

平成30年度経済産業省委託事業

平成30年度「商品先物取引に関する委託者等の実態調査」 報告書

2019年4月

農林水産省食料産業局食品流通課商品取引室

経済産業省商務情報政策局商取引監督課

=目次=

I. 調査の概要	4
1. 調査の目的	5
2. 調査項目	5
3. 調査対象数及び回収状況	6
4. 調査時期	6
5. 調査方法	6
6. 調査実施委託機関	6
II. 委託者調査の結果	7
II-1. 国内商品市場取引（通常取引）	8
II-1-1. 回答者の属性	8
II-1-2. 商品先物取引を始めた動機	12
II-1-3. 商品先物取引の経験	13
II-1-4. 商品先物取引の経験期間（累積）	15
II-1-5. 商品先物取引を行った商品	17
II-1-6. 取引証拠金等の追加の有無	19
II-1-7. 取引証拠金等の追加時期	20
II-1-8. 取引証拠金等の追加理由	21
II-1-9. 取引経験のある金融商品	22
II-1-10. 現在の商品先物取引業者と取引をしているきっかけ	23
II-1-11. 現在の商品先物取引業者と取引をしている理由	24
II-1-12. 契約締結前交付書面のわかりやすさ	27
II-1-13. 国内商品市場取引を始めるにあたっての業者からの説明	29
II-1-14. 国内商品市場取引を始めるにあたっての仕組みの理解	31
II-1-15. 委託手数料について	34
II-1-16. 商品先物取引業者に対する不満	36
II-1-17. 商品先物取引業者からの勧誘について	40
II-1-18. 勧誘を迷惑と感じる時間帯	43
II-1-19. 注文方法について	47
II-1-20. 商品先物取引の判断材料	51
II-1-21. 証拠金等の返還の請求先について	53
II-1-22. 日本商品先物取引協会について	54
II-1-23. 商品先物取引についての満足度	62
II-1-24. 商品先物取引の継続意向について	63
II-2. 国内商品市場取引（損失限定取引）	64
II-2-1. 回答者の属性	64
II-2-2. 商品先物取引（損失限定取引）を始めた動機	68
II-2-3. 商品先物取引（損失限定取引）の認知	68
II-2-4. 商品先物取引の経験	69
II-2-5. 商品先物取引（損失限定取引）の経験期間（累積）	70
II-2-6. 商品先物取引（損失限定取引）を行った商品	71
II-2-7. 取引証拠金等の追加の有無	72
II-2-8. 取引証拠金等の追加時期	72
II-2-9. 取引証拠金等の追加理由	73
II-2-10. 国内商品市場取引（損失限定取引）以外に取引経験のある金融商品等	73
II-2-11. 現在の商品先物取引業者と取引をしているきっかけ	74

Ⅱ-2-12. 現在の商品先物取引業者と取引をしている理由	75
Ⅱ-2-13. 契約締結前交付書面のわかりやすさ	76
Ⅱ-2-14. 国内商品市場取引（損失限定取引）を始めるにあたっての業者からの説明 ...	76
Ⅱ-2-15. 国内商品市場取引（損失限定取引）を始めるにあたっての仕組みの理解	77
Ⅱ-2-16. 委託手数料について	78
Ⅱ-2-17. 商品先物取引業者に対する不満	78
Ⅱ-2-18. 商品先物取引業者からの勧誘について	79
Ⅱ-2-19. 勧誘を迷惑と感じる時間帯	80
Ⅱ-2-20. 注文方法について	81
Ⅱ-2-21. 商品先物取引（損失限定取引）の判断材料	82
Ⅱ-2-22. 証拠金の返還の請求先について	82
Ⅱ-2-23. 日本商品先物取引協会について	83
Ⅱ-2-24. 商品先物取引についての満足度	85
Ⅱ-2-25. 商品先物取引の継続意向について	85
Ⅱ-3. 外国商品市場取引	86
Ⅱ-3-1. 回答者の属性	86
Ⅱ-3-2. 商品先物取引（外国商品市場取引）を始めた動機	90
Ⅱ-3-3. 商品先物取引の経験	90
Ⅱ-3-4. 商品先物取引（外国商品市場取引）の経験期間（累積）	91
Ⅱ-3-5. 商品先物取引（外国商品市場取引）を行った商品	92
Ⅱ-3-6. 取引証拠金等の追加の有無	93
Ⅱ-3-7. 取引証拠金等の追加時期	93
Ⅱ-3-8. 取引証拠金等の追加理由	94
Ⅱ-3-9. 外国商品市場取引以外に取引経験のある金融商品等	95
Ⅱ-3-10. 外国商品市場取引業者の許可について	96
Ⅱ-3-11. 現在の商品先物取引業者と取引をしているきっかけ	96
Ⅱ-3-12. 現在の商品先物取引業者と取引をしている理由	97
Ⅱ-3-13. 契約締結前交付書面のわかりやすさ	97
Ⅱ-3-14. 外国商品市場取引を始めるにあたっての業者からの説明	98
Ⅱ-3-15. 外国商品市場取引を始めるにあたっての仕組みの理解	99
Ⅱ-3-16. 委託手数料について	100
Ⅱ-3-17. 商品先物取引業者に対する不満	101
Ⅱ-3-18. 商品先物取引業者からの勧誘について	102
Ⅱ-3-19. 勧誘を迷惑と感じる時間帯	103
Ⅱ-3-20. 注文方法について	104
Ⅱ-3-21. 商品先物取引（外国商品市場取引）の判断材料	104
Ⅱ-3-22. 日本商品先物取引協会について	105
Ⅱ-3-23. 商品先物取引についての満足度	107
Ⅱ-3-24. 商品先物取引の継続意向について	107
Ⅱ-4. 店頭商品デリバティブ取引	108
Ⅱ-4-1. 回答者の属性	108
Ⅱ-4-2. 商品先物取引（店頭商品デリバティブ取引）を始めた動機	112
Ⅱ-4-3. 商品先物取引の経験	113
Ⅱ-4-4. 商品先物取引（店頭商品デリバティブ取引）の経験期間（累積）	115
Ⅱ-4-5. 商品先物取引（店頭商品デリバティブ取引）を行った商品	117
Ⅱ-4-6. 取引証拠金等の追加の有無	119
Ⅱ-4-7. 取引証拠金等の追加時期	120
Ⅱ-4-8. 取引証拠金等の追加理由	121
Ⅱ-4-9. 店頭商品デリバティブ取引以外に取引経験のある金融商品等	122
Ⅱ-4-10. 店頭商品デリバティブ取引業者の許可について	123
Ⅱ-4-11. 現在の商品先物取引業者と取引をしているきっかけ	124

Ⅱ-4-12. 現在の商品先物取引業者と取引をしている理由	125
Ⅱ-4-13. 契約締結前交付書面のわかりやすさ	127
Ⅱ-4-14. 店頭商品デリバティブ取引を始めるにあたっての業者からの説明	128
Ⅱ-4-15. 店頭商品デリバティブ取引を始めるにあたっての仕組みの理解	129
Ⅱ-4-16. 委託手数料について	132
Ⅱ-4-17. 商品先物取引業者に対する不満	134
Ⅱ-4-18. 商品先物取引業者からの勧誘について	136
Ⅱ-4-19. 勧誘を迷惑と感じる時間帯	138
Ⅱ-4-20. 注文方法について	142
Ⅱ-4-21. 商品先物取引（店頭商品デリバティブ取引）の判断材料	144
Ⅱ-4-22. 損失を一定限度内に抑えるロスカット取引について	146
Ⅱ-4-23. 日本商品先物取引協会について	148
Ⅱ-4-24. 商品先物取引についての満足度	156
Ⅱ-4-25. 商品先物取引の継続意向について	157
Ⅲ. 商品先物取引業者調査の結果	158
Ⅲ-1. 取引口座数	159
(1) 国内商品市場取引	159
(2) 外国商品市場取引	165
(3) 店頭商品デリバティブ取引	169
Ⅲ-2. 損益の状況	173
(1) 国内商品市場取引	173
(2) 外国商品市場取引	177
(3) 店頭商品デリバティブ取引	180
Ⅲ-3. 取引件数・取引額	183
(1) 特定委託者・特定当業者	183
(2) 特定委託者・特定当業者以外の法人	185
(3) 一般個人	186
Ⅲ-4. 自己取引	187
Ⅲ-5. 登録外務員	188
(1) 登録外務員数	188
(2) 仲介業者の登録外務員数	188
Ⅲ-6. 非居住者口座等の状況	189

本報告書を読む際の注意事項

1. 報告書中の「n」は質問に対する回答者数で、100%が何人の回答に相当するのかを示す比率算出の基数となります。
2. 複数回答の質問においては、総回答数を回答者数（n）で割った比率を回答割合として示しているため、合計が100%を超える場合があります。グラフの一部では回答数0（0.0%）を省略しているものがあります。
3. 結果数値（%）は、小数点第2位を四捨五入しているため、合計が100.0%にならない場合があります。
4. クロス集計では、性別、年齢別などの分類軸の無回答は省略しています。そのため、分類軸の「n」の合計が全体の合計と一致しない場合があります。

I .調査の概要

1. 調査の目的

商品先物取引の受託業務の現状等を把握し、今後の商品先物取引に関する制度立案や運営を行う上での基礎資料として活用する。

2. 調査項目

調査対象としている取引の定義は次のとおりとなっている。

国内商品市場取引（通常取引）：国内の商品取引所において行われる商品先物取引であって、取引証拠金等の額を上回る損失が生じるおそれのあるもの。

国内商品市場取引（損失限定取引）：国内の商品取引所において行われる商品先物取引であって、初期投資額以上の損失が発生しない仕組みの取引。国内商品市場取引ではスマートC Xの名称で平成23年1月から導入された。

外国商品市場取引：外国の商品取引所において行われる商品先物取引。

店頭商品デリバティブ取引：国内、外国の商品取引所によらないで行われる商品先物取引。

① 委託者アンケート調査

項目	国内商品 市場取引 （通常取引）	国内商品 市場取引 （損失限定取引）	外国商品 市場取引	店頭商品 デリバティブ 取引
回答者の属性	○	○	○	○
商品先物取引を始めた動機	○	○	○	○
損失限定取引の認知		○		
商品先物取引の経験	○	○	○	○
取引証拠金等の追加の有無、追加理由	○	○	○	○
商品先物取引以外に取引経験のある金融商品	○	○	○	○
現在の商品先物取引業者と取引をしているきっかけ	○	○	○	○
現在の商品先物取引業者と取引をしている理由	○	○	○	○
商品先物取引を始めるにあたっての商品先物取引の仕組みの理解	○	○	○	○
委託手数料について	○	○	○	○
商品先物取引業者に対する不満、勧誘	○	○	○	○
商品先物取引の取引方法、判断材料	○	○	○	○
取引証拠金等の返還の請求先	○	○		
日本商品先物取引協会について	○	○	○	○
商品先物取引についての満足度	○	○	○	○
商品先物取引についての継続意向	○	○	○	○

② 商品先物取引業者アンケート調査

- ・ 取引口座数
- ・ 損益の状況
- ・ 取引件数・取引額
- ・ 自己取引
- ・ 登録外務員数
- ・ 非居住者口座等の状況

3. 調査対象数及び回収状況

調査対象は、「①委託者調査」は無作為抽出による標本調査、「②商品先物取引業者調査」は全数調査を実施した。

	発送数	有効回答数	有効回答率
①委託者調査	8,391	1,826	21.8%
国内通常取引	5,610	1,392	24.8%
損失限定取引	720	136	18.9%
外国商品市場取引	126	20	15.9%
店頭デリバティブ取引	1,935	278	14.4%
②商品先物取引業者調査	45	45	100.0%

4. 調査時期

①委託者アンケート調査

平成30年12月15日～平成31年1月15日

②商品先物取引業者アンケート調査

平成30年12月25日～平成31年1月18日

5. 調査方法

①委託者アンケート調査

アンケート調査票を用いた郵送調査

②商品先物取引業者アンケート調査

アンケート調査票を用いたE-MAIL調査

6. 調査実施委託機関

株式会社リサーチワークス

Ⅱ.委託者調査の結果

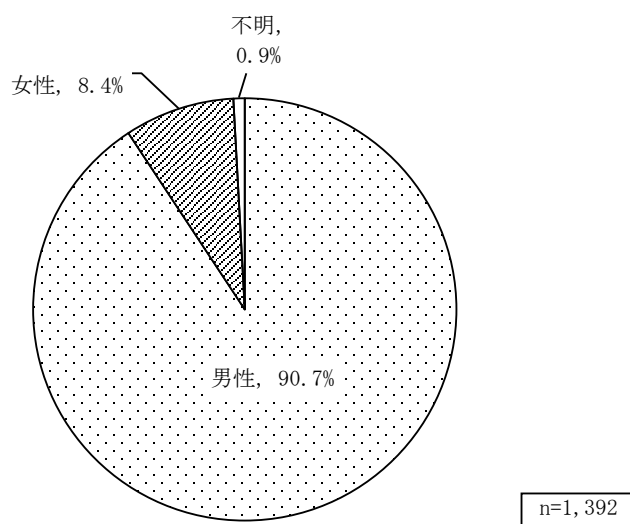
Ⅱ-1. 国内商品市場取引（通常取引）

Ⅱ-1-1. 回答者の属性

(1) 性別

性別は、「男性」が90.7%、「女性」が8.4%となっている。（図表1）

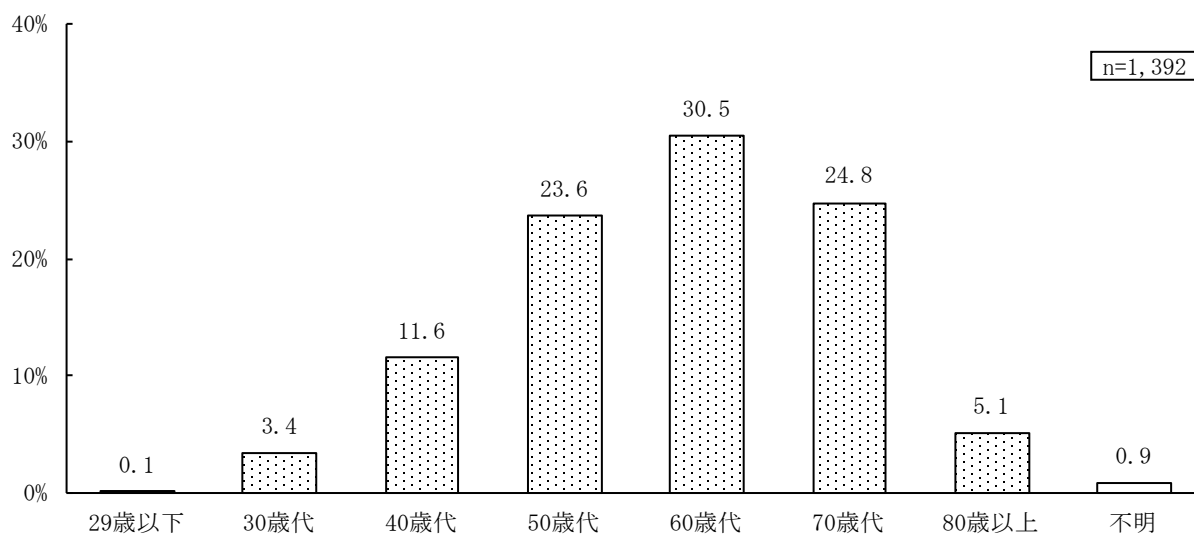
図表1：性別



(2) 年齢

年齢は、「60歳代」が30.5%と最も高く、次いで、「70歳代」（24.8%）、「50歳代」（23.6%）となっており、50歳代～70歳代で全体の8割近くを占めている。（図表2）

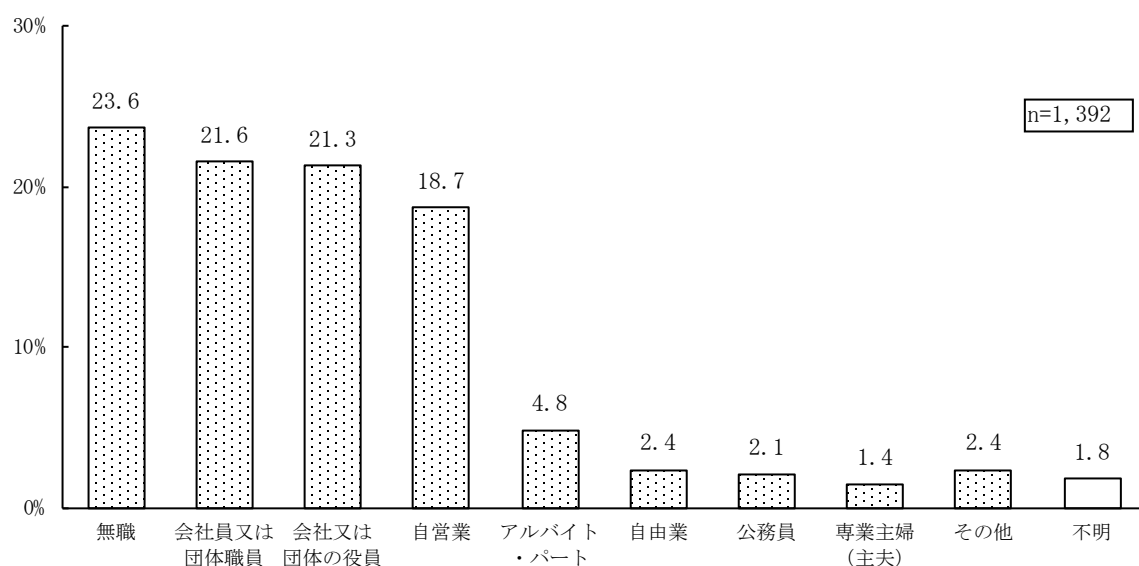
図表2：年齢



(3) 職業

職業は、「無職」が23.6%と最も高くなっている。次いで「会社員又は団体職員」（21.6%）、「会社又は団体の役員」（21.3%）、「自営業」（18.7%）の順となっている。（図表3）

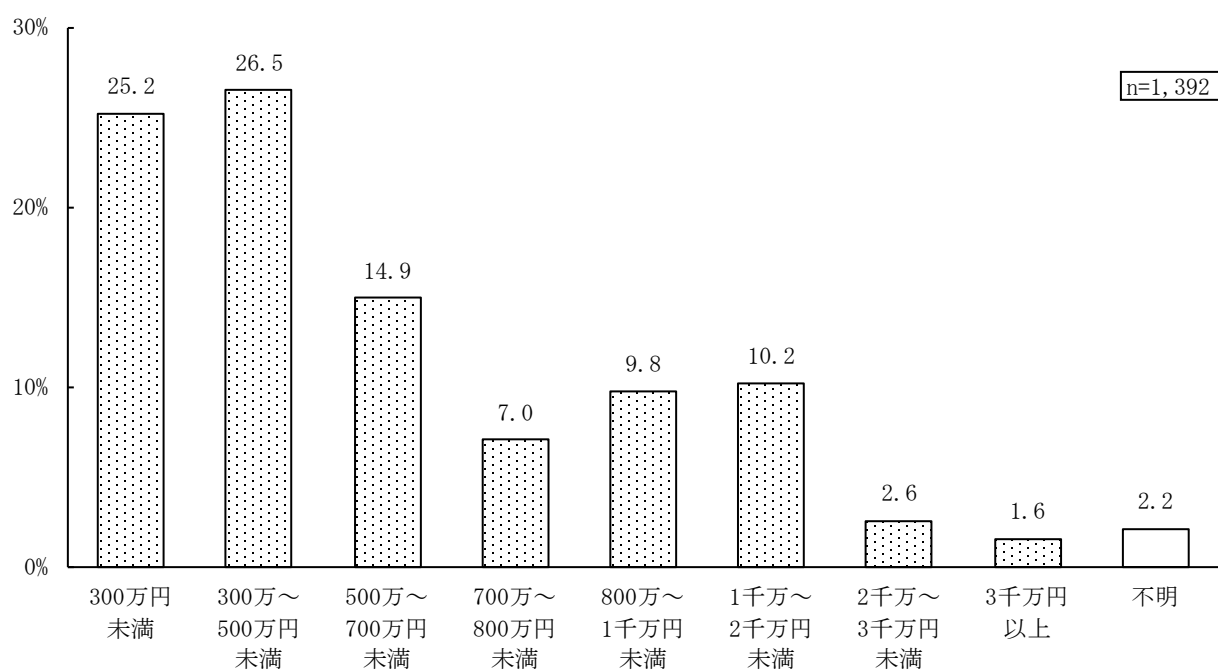
図表3：職業



(4) 年収

年収は、「300万～500万円未満」が26.5%と最も高くなっている。次いで「300万円未満」（25.2%）、「500万～700万円未満」（14.9%）、「1千万～2千万円未満」（10.2%）の順となっている。（図表4）

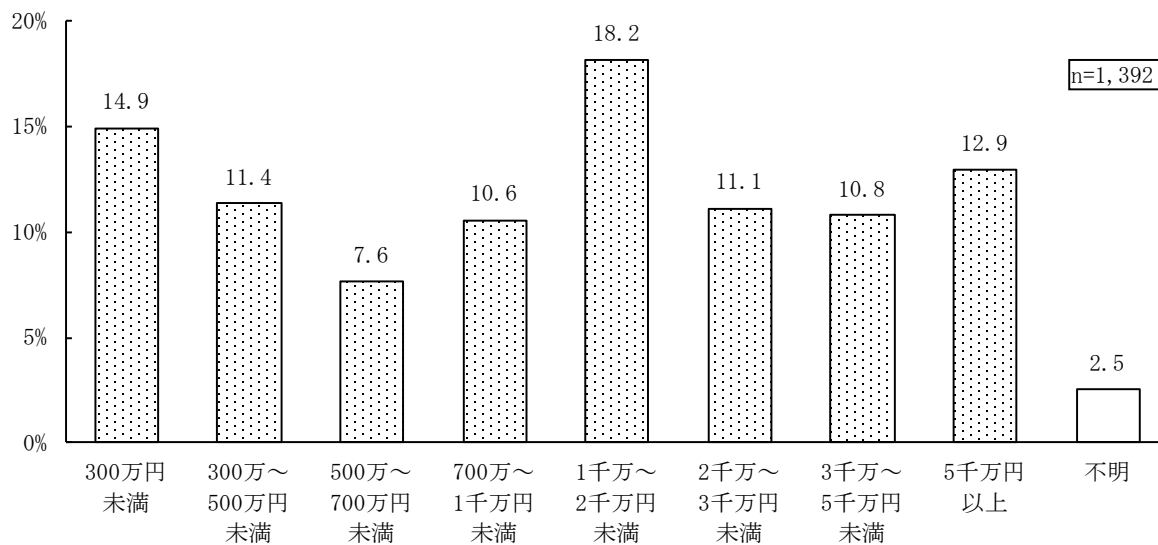
図表4：年収



(5) 保有資産額

保有資産額については、「1千万～2千万円未満」（18.2%）が最も高くなっている。次いで「300万円未満」（14.9%）、「5千万円以上」（12.9%）が高い。（図表5）

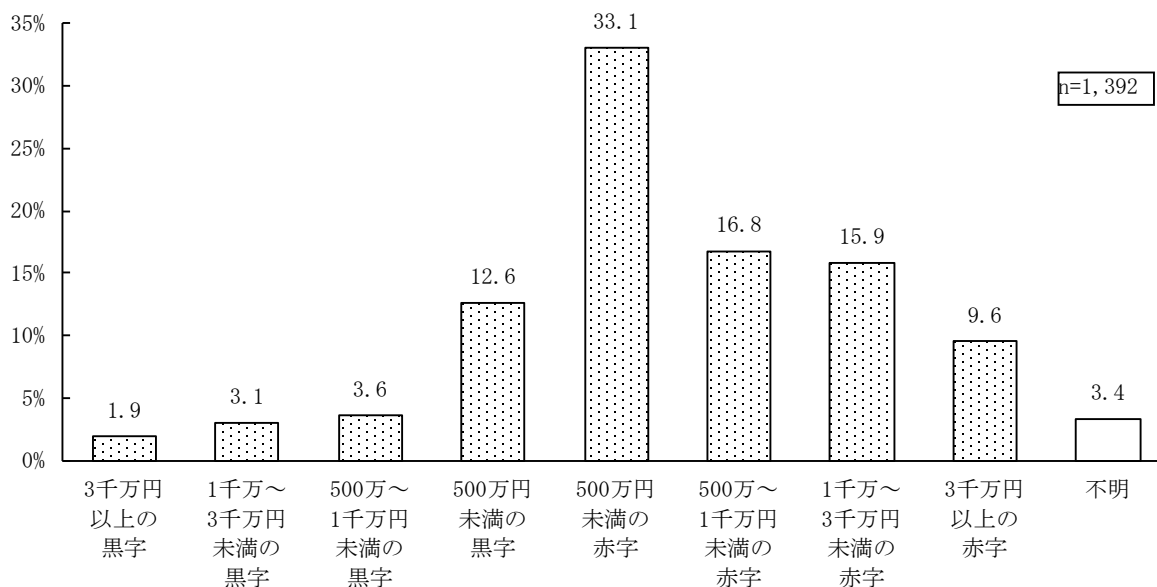
図表5：保有資産額



(6) 累積の損益

累積の損益については、「500万円未満の赤字」（33.1%）が最も高くなっている。次いで「500万円～1千万円未満の赤字」（16.8%）、「1千万～3千万円未満の赤字」（15.9%）、「500万円未満の黒字」（12.6%）の順となっている。（図表6）

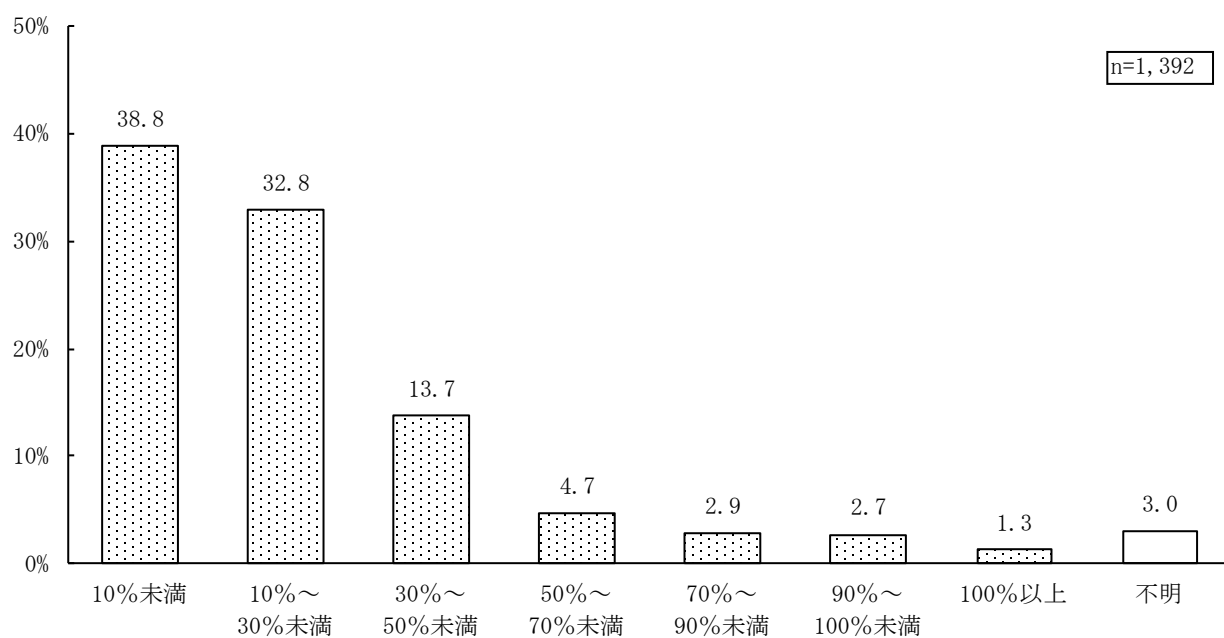
図表6：累積の損益



(7) 投資割合

保有している金融資産額に占める国内商品市場取引（通常取引）の投資割合は「10%未満」（38.8%）と「10%～30%未満」（32.8%）の割合が高く、7割以上が投資割合30%未満となっている。（図表7）

図表7：投資割合

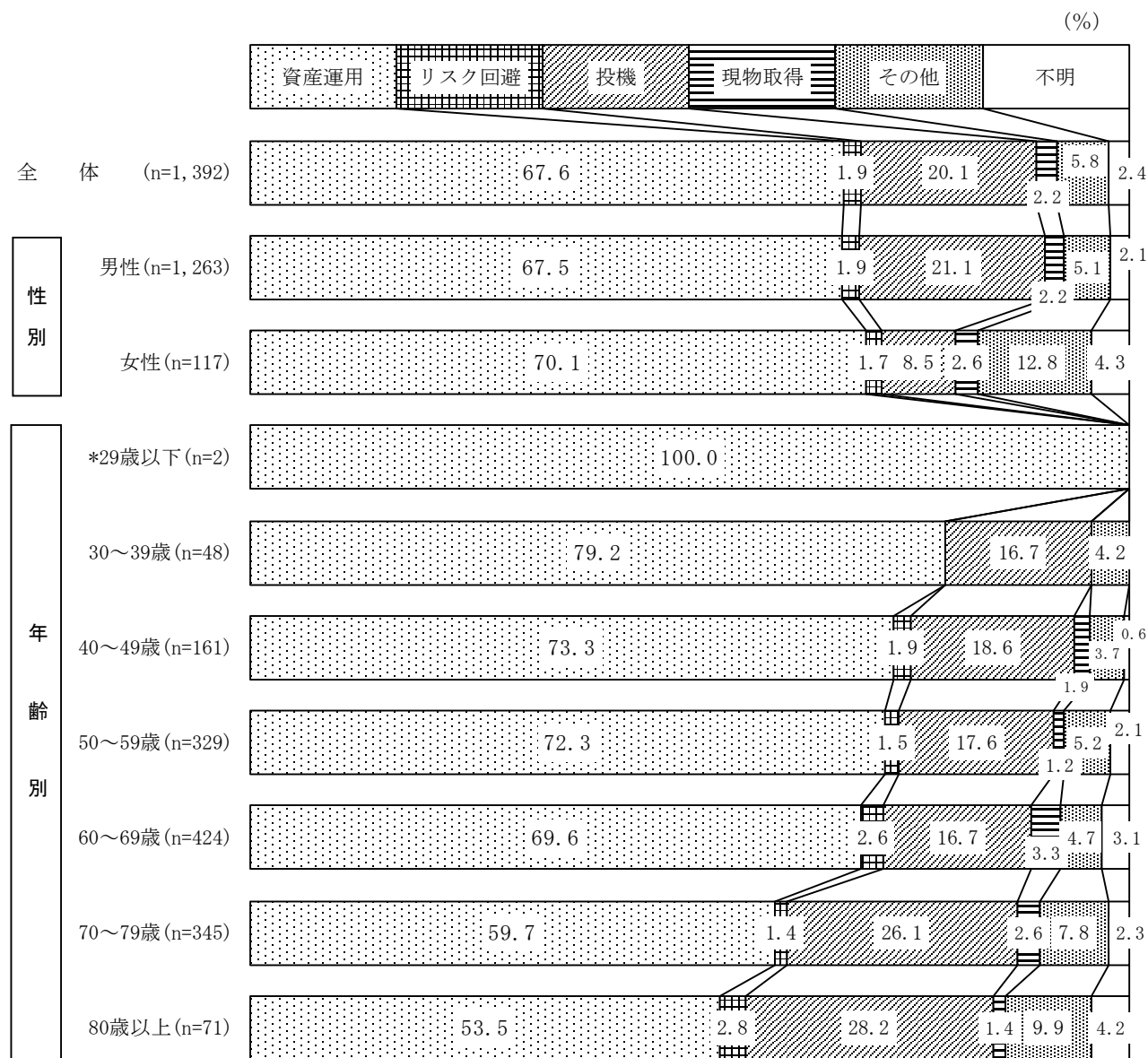


Ⅱ-1-2. 商品先物取引を始めた動機

商品先物取引を始めた動機については、「資産運用の手段として」が67.6%、「投機として」が20.1%となっており、資産運用としての意識が高いことがわかる。また、商品受け渡しの「現物取得として」は2.2%にとどまっている。

性別でみると、「投機として」では女性よりも男性が12.6ポイント高くなっている。また、年齢別では「資産運用」は年代が上がるにつれて割合が低くなっている。（図表8）

図表8：商品先物取引を始めた動機（全体、性別、年齢別）



注）図表中*印のついた年齢層（29歳以下）はサンプル数が少ないため参考値。

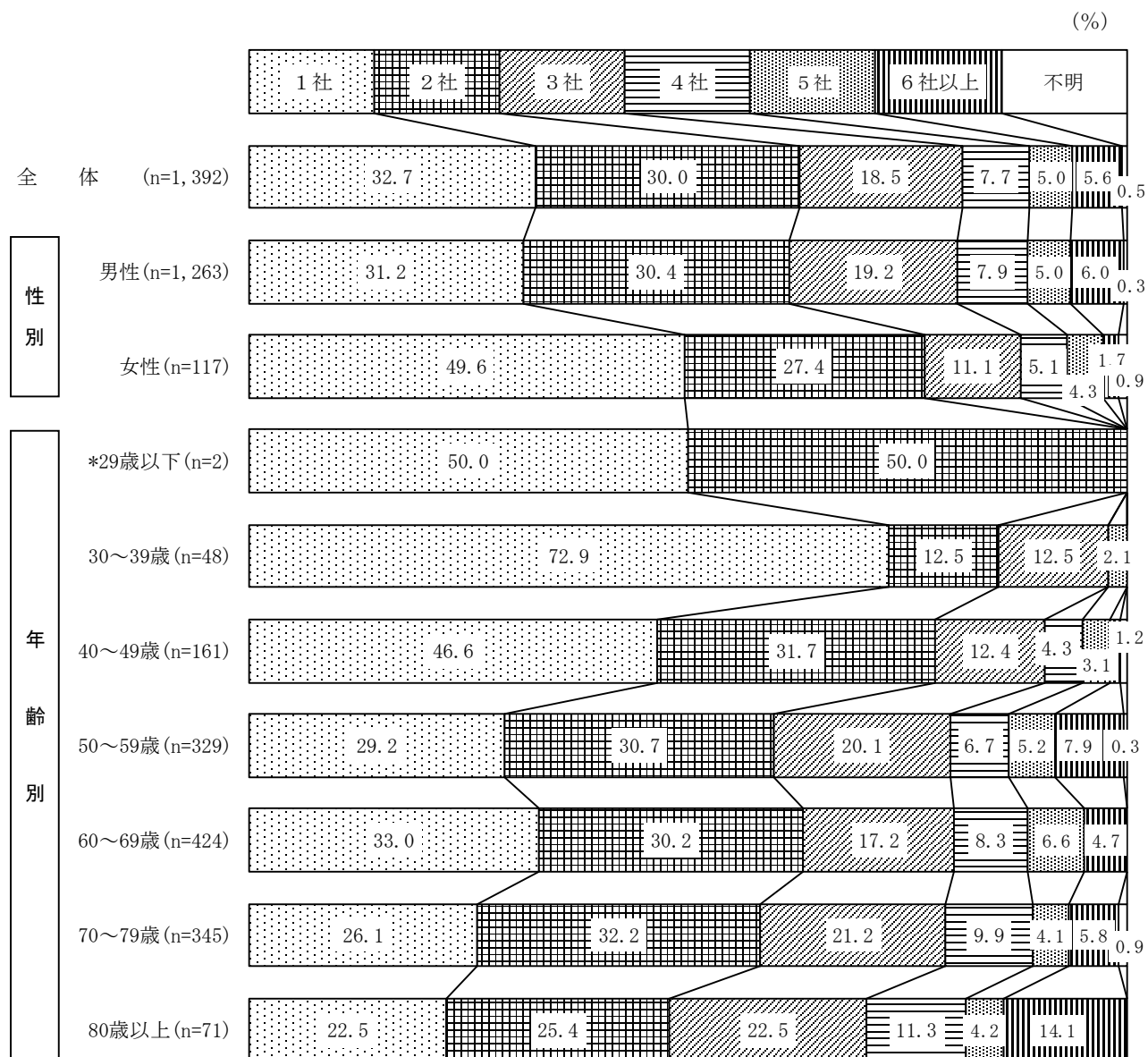
Ⅱ-1-3. 商品先物取引の経験

(1) これまでに取引した商品先物取引業者数

これまでに取引した経験のある商品先物取引業者数については、「1社」が32.7%、「2社」以上の複数社との取引経験が約7割となっている。

性別でみると、女性は「1社」が49.6%となっており、男性よりも割合が高い。また、年齢別では「30歳～39歳」は「1社」が72.9%と7割を超えている。（図表9）

図表9：これまでに取引した商品先物取引業者数（全体、性別、年齢別）

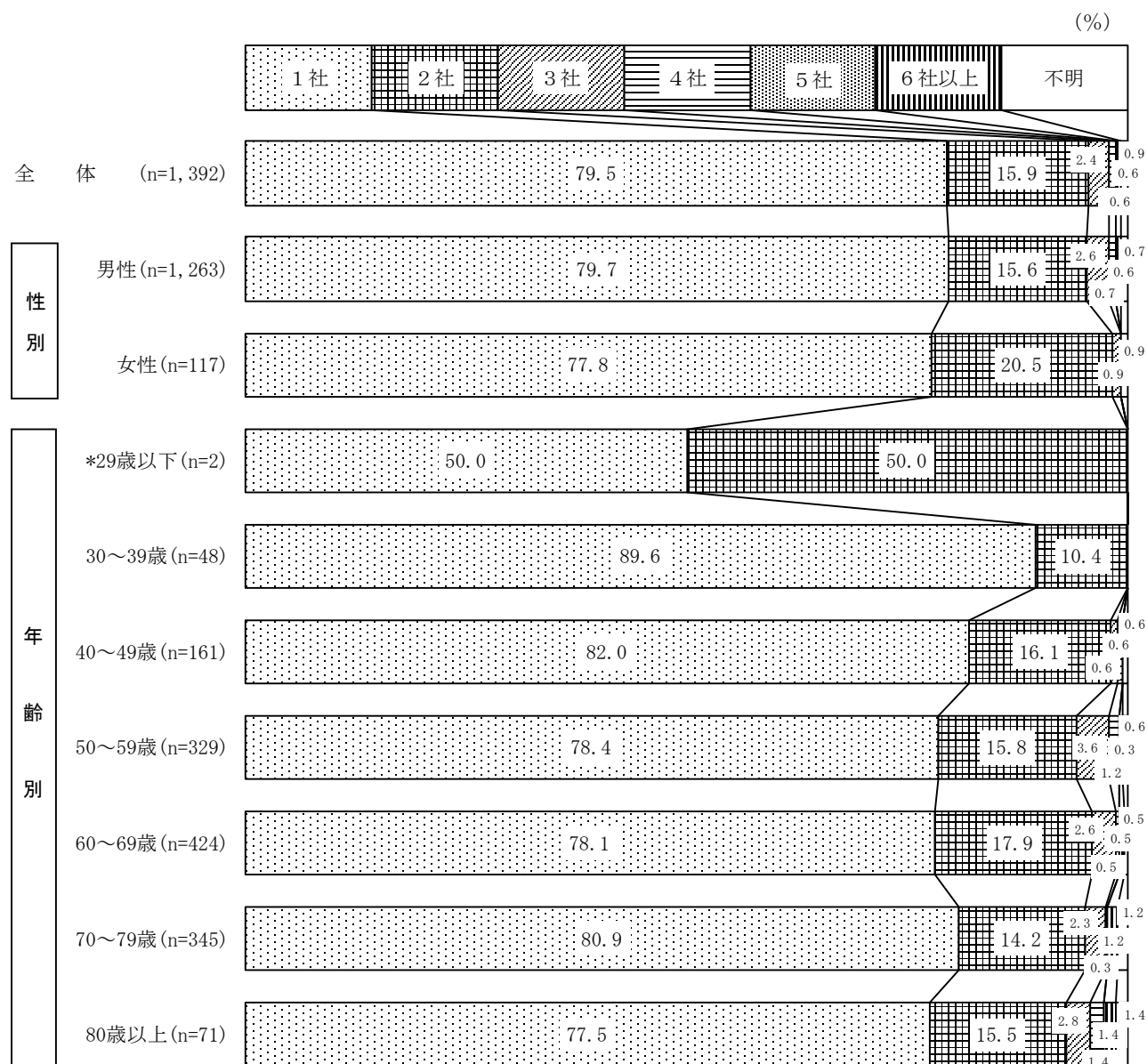


注）図表中*印のついた年齢層（29歳以下）はサンプル数が少ないため参考値。

(2) 現在取引している商品先物取引業者数

現在取引している商品先物取引業者数については、「1社」が79.5%、「2社」15.9%となっており、9割以上が2社以下となっている。（図表10）

図表 10：現在取引している商品先物取引業者数（全体、性別、年齢別）

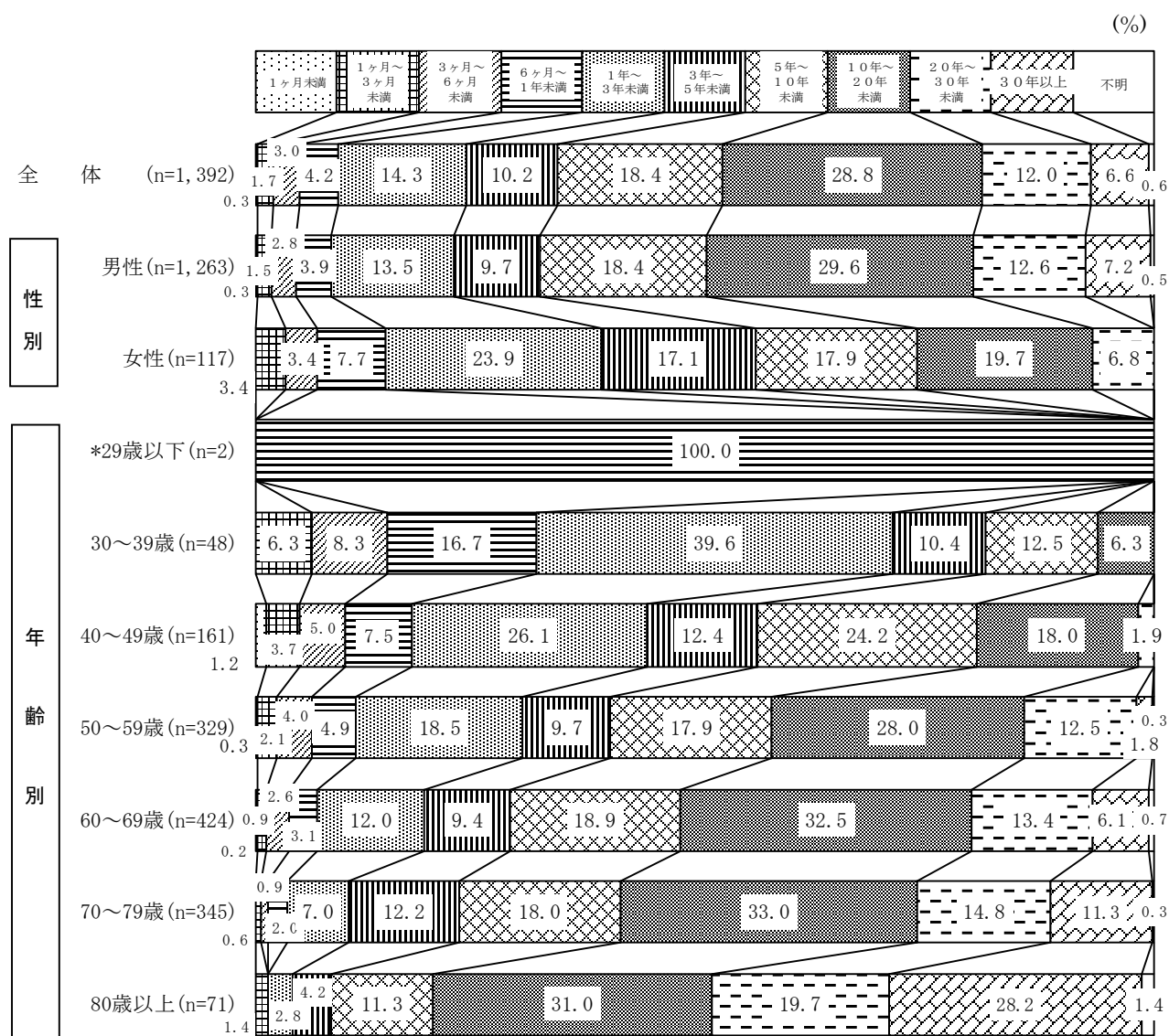


注）図表中＊印のついた年齢層（29歳以下）はサンプル数が少ないため参考値。

Ⅱ-1-4. 商品先物取引の経験期間（累積）

商品先物取引の経験期間（累積）については、「10年～20年未満」が28.8%で最も高くなっており、次いで「5～10年未満」（18.4%）、「1年～3年未満」（14.3%）となっている。全体の9割以上が1年以上の取引経験があり、7割以上は3年以上の経験となっている。性別でみると、女性は、5年未満の合計が男性より高く、10年以上の割合は男性の半分程度の割合となっている。年齢別では、年代が上がるにつれ経験期間も長くなっている。（図表11）

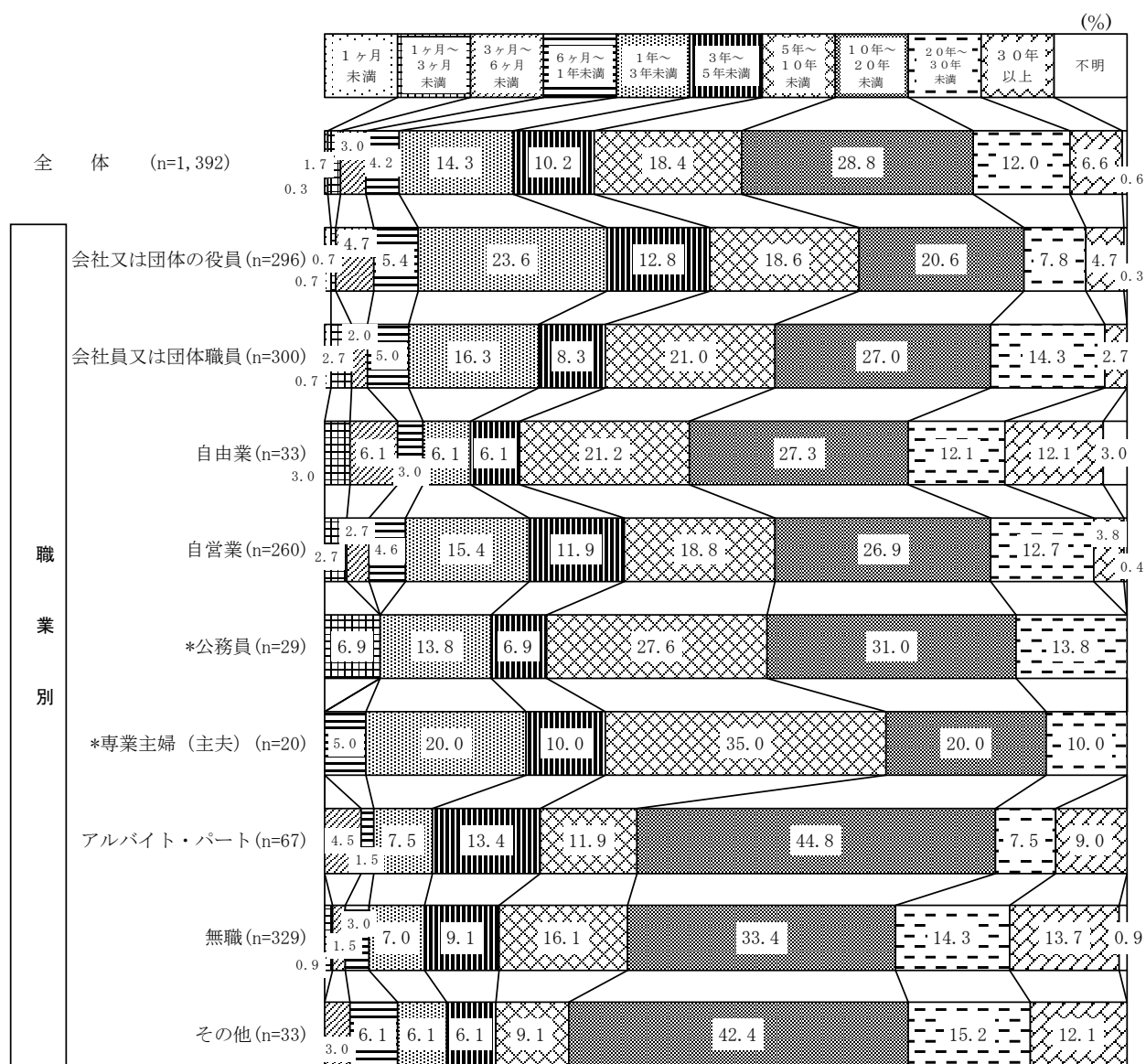
図表 11：商品先物取引の経験期間（全体、性別、年齢別）



注）図表中*印のついた年齢層（29歳以下）はサンプル数が少ないため参考値。

職業別でみると、「自由業」、「アルバイト・パート」、「無職」、「その他」については、10年以上を合計した割合が半数を超えている。（図表12）

図表 12：商品先物取引の経験期間（職業別）



注）図表中*印のついた職業（公務員、専業主婦（主夫））はサンプル数が少ないため参考値。

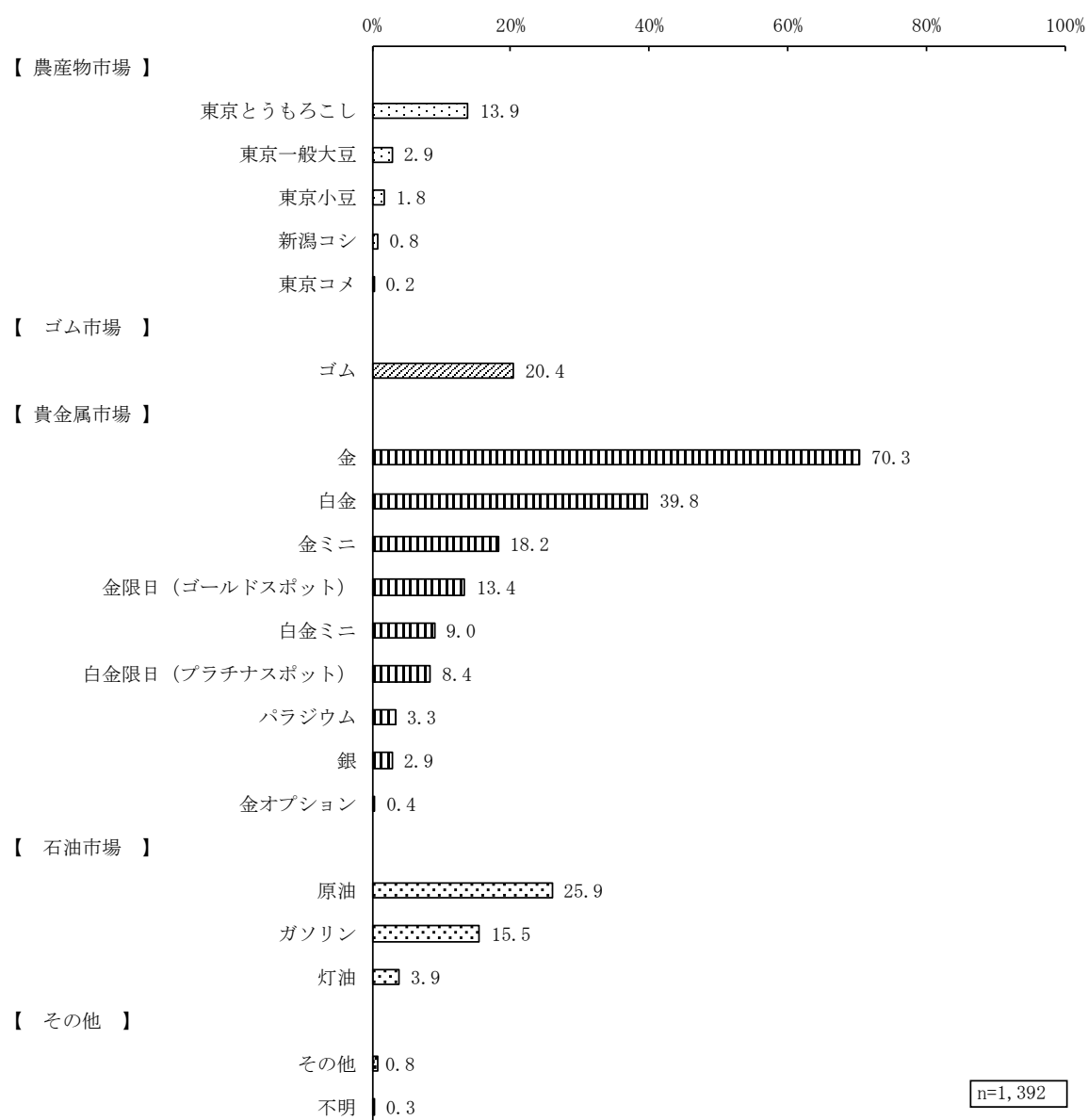
Ⅱ-1-5. 商品先物取引を行った商品

平成30年1月～12月の間に商品先物取引を行った商品は、「農産物市場」では「東京とうもろこし」が13.9%と取引割合が高くなっている。2番目は「東京一般大豆」で、取引割合は2.9%となっている。

「貴金属市場」は「金」が70.3%と、回答者の7割以上が取引を行っている。また、「白金」も39.8%と高く、全体でも2番目に取引割合が高い。

「石油市場」は「原油」が25.9%、「ガソリン」が15.5%となっている。（図表13）

図表 13：商品先物取引を行った商品（全体）【複数回答】



商品先物取引を行った商品については、性別では男性で「東京とうもろこし」、「ゴム」が女性より10ポイント前後割合が高くなっている。年齢別ではいずれの年齢層でも「金」の割合が高い。「原油」は「29歳以下」を除くと、年齢が上がるにつれて割合が下がっている。（図表14）

図表 14：商品先物取引を行った商品（性別、年齢別）【複数回答】

（上段実数／下段％）

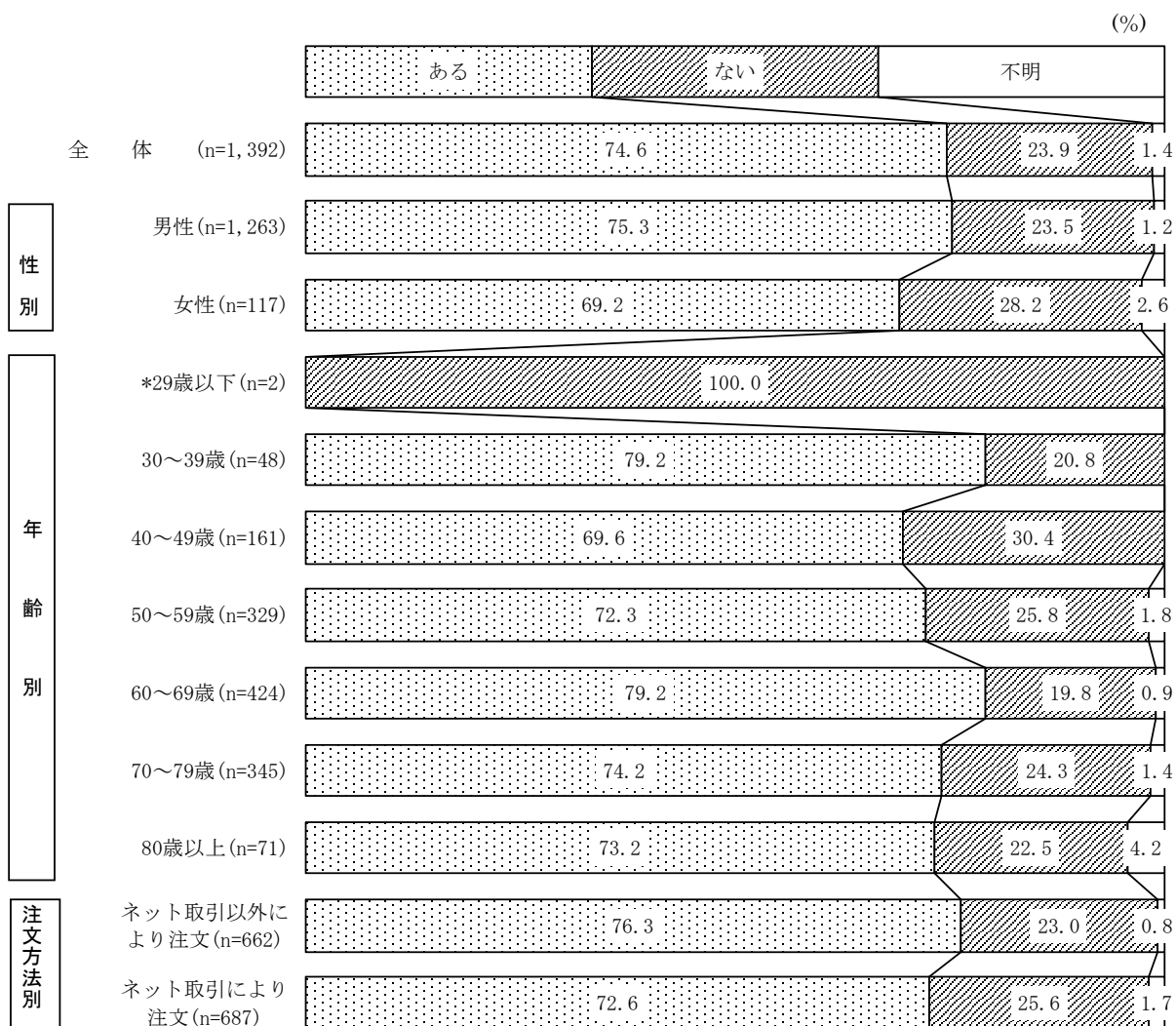
		合 計	農産物					ゴ ム	貴金属								
			東京 とうもろ こし	東京 一般大豆	東京 小豆	新潟 コシ	東京 コメ		金	白金	金ミニ	金 ポット （ ポ ット ） （ ゴ ール ド ス	金 限 日 （ プ ラ チ ナ ス	白金 ポット （ プ ラ チ ナ ス	パラ ジウム	銀	金 オ ブ シ ョ ン
全 体		1,392 100.0	193 13.9	40 2.9	25 1.8	11 0.8	3 0.2	284 20.4	979 70.3	554 39.8	253 18.2	186 13.4	125 9.0	117 8.4	46 3.3	40 2.9	5 0.4
性別	男性	1,263 100.0	187 14.8	38 3.0	24 1.9	8 0.6	3 0.2	273 21.6	882 69.8	511 40.5	232 18.4	170 13.5	119 9.4	106 8.4	45 3.6	39 3.1	4 0.3
	女性	117 100.0	6 5.1	2 1.7	1 0.9	3 2.6	0 0.0	11 9.4	89 76.1	39 33.3	19 16.2	15 12.8	5 4.3	10 8.5	1 0.9	1 0.9	1 0.9
年齢	*29歳以下	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0
	30～39歳	48 100.0	11 22.9	1 2.1	0 0.0	1 2.1	0 0.0	10 20.8	36 75.0	23 47.9	10 20.8	9 18.8	4 8.3	3 6.3	3 6.3	1 2.1	1 2.1
	40～49歳	161 100.0	16 9.9	1 0.6	0 0.0	3 1.9	0 0.0	28 17.4	112 69.6	68 42.2	20 12.4	33 20.5	14 8.7	13 8.1	3 1.9	3 1.9	0 0.0
	50～59歳	329 100.0	38 11.6	9 2.7	7 2.1	2 0.6	3 0.9	75 22.8	220 66.9	125 38.0	64 19.5	59 17.9	28 8.5	41 12.5	11 3.3	12 3.6	0 0.0
	60～69歳	424 100.0	64 15.1	15 3.5	9 2.1	3 0.7	0 0.0	84 19.8	306 72.2	168 39.6	77 18.2	48 11.3	44 10.4	34 8.0	17 4.0	14 3.3	4 0.9
	70～79歳	345 100.0	51 14.8	13 3.8	9 2.6	2 0.6	0 0.0	69 20.0	252 73.0	134 38.8	65 18.8	29 8.4	25 7.2	22 6.4	7 2.0	7 2.0	0 0.0
	80歳以上	71 100.0	13 18.3	1 1.4	0 0.0	0 0.0	0 0.0	18 25.4	44 62.0	31 43.7	15 21.1	7 9.9	8 11.3	3 4.2	4 5.6	2 2.8	0 0.0
		合 計	石油			そ の 他	不 明										
			原油	ガ ソ リ ン	灯 油												
全 体		1,392 100.0	361 25.9	216 15.5	54 3.9	11 0.8	4 0.3										
性別	男性	1,263 100.0	339 26.8	209 16.5	53 4.2	11 0.9	1 0.1										
	女性	117 100.0	20 17.1	7 6.0	0 0.0	0 0.0	1 0.9										
年齢	*29歳以下	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0										
	30～39歳	48 100.0	20 41.7	11 22.9	3 6.3	1 2.1	0 0.0										
	40～49歳	161 100.0	55 34.2	35 21.7	11 6.8	2 1.2	1 0.6										
	50～59歳	329 100.0	102 31.0	55 16.7	16 4.9	1 0.3	1 0.3										
	60～69歳	424 100.0	98 23.1	60 14.2	12 2.8	3 0.7	0 0.0										
	70～79歳	345 100.0	74 21.4	40 11.6	9 2.6	2 0.6	0 0.0										
	80歳以上	71 100.0	10 14.1	15 21.1	2 2.8	2 2.8	0 0.0										

注）図表中*印のついた年齢層（29歳以下）はサンプル数が少ないため参考値。

Ⅱ-1-6. 取引証拠金等の追加の有無

取引開始後に取引証拠金等の追加の有無については、「ある」が74.6%、「ない」が23.9%となっており、7割以上が取引を拡大している。（図表15）

図表 15：取引額の拡大（取引証拠金等の追加）の有無（全体、性別、年齢別、注文方法別）



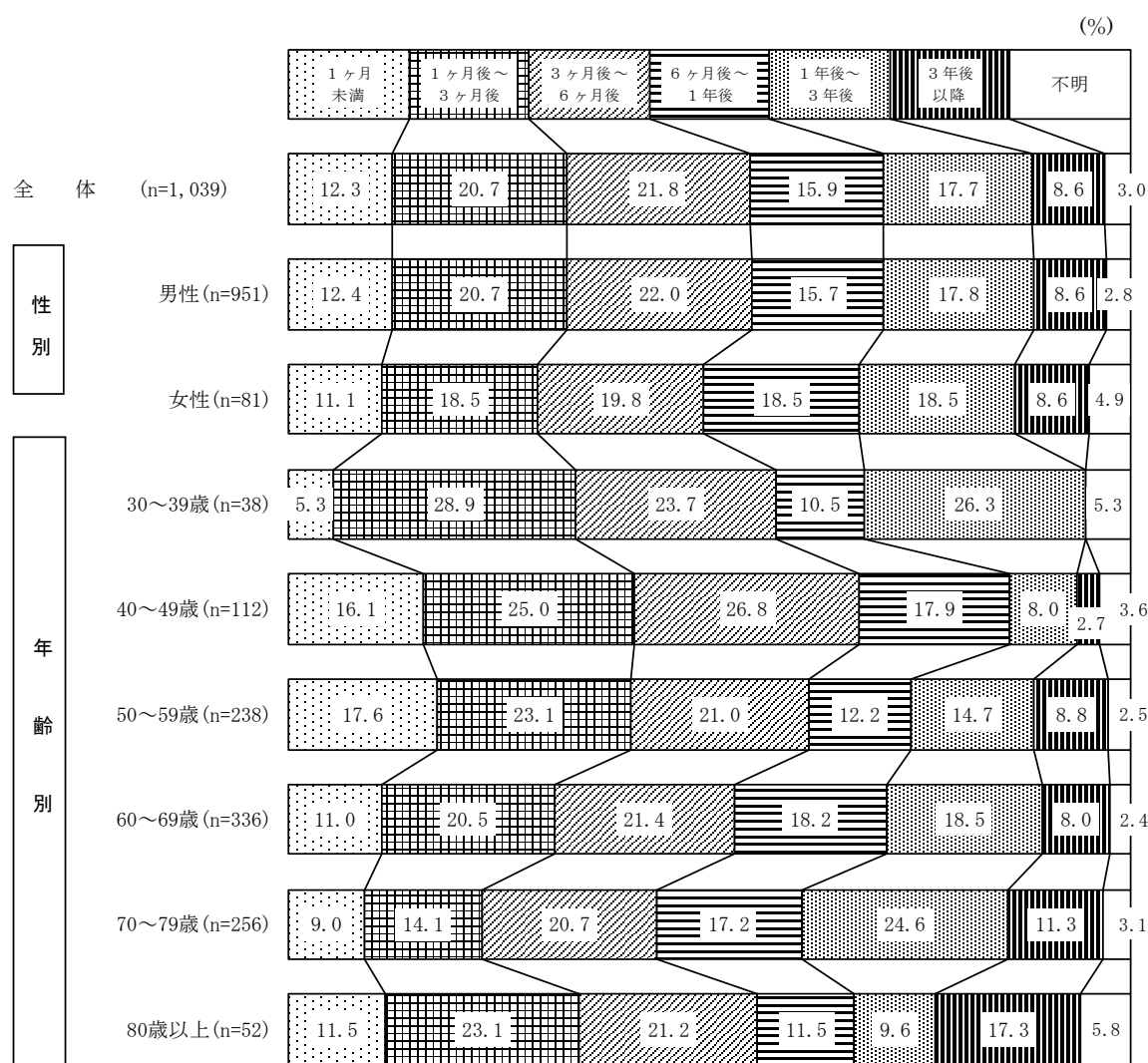
注）図表中＊印のついた年齢層（29歳以下）はサンプル数が少ないため参考値。

Ⅱ-1-7. 取引証拠金等の追加時期

取引開始後に取引証拠金等を追加した対象者1,039人に対して、取引経過後どの程度の期間で取引証拠金等の追加を行ったかを質問している。その結果をみると、「3ヶ月後～6ヶ月後」が21.8%で最も高くなっている。これに次いで「1ヶ月後～3ヶ月後」（20.7%）、「1年後～3年後」（17.7%）の割合が高くなっている。取引開始後3ヶ月までに3割以上が、6ヶ月までに過半数が取引証拠金等を追加しており、取引開始後の比較的短期間で取引拡大する割合が高い。

性別では、女性より男性が6ヶ月までに取引拡大する割合が高い。年齢別では70～79歳を除く年齢層で5割以上が半年までに取引を拡大しており、早い時期に取引証拠金等を追加している一方で、「70～79歳」では半年以降での取引拡大が過半数となっている。（図表16）

図表 16：取引額の拡大（取引証拠金等の追加）の時期（全体、性別、年齢別）



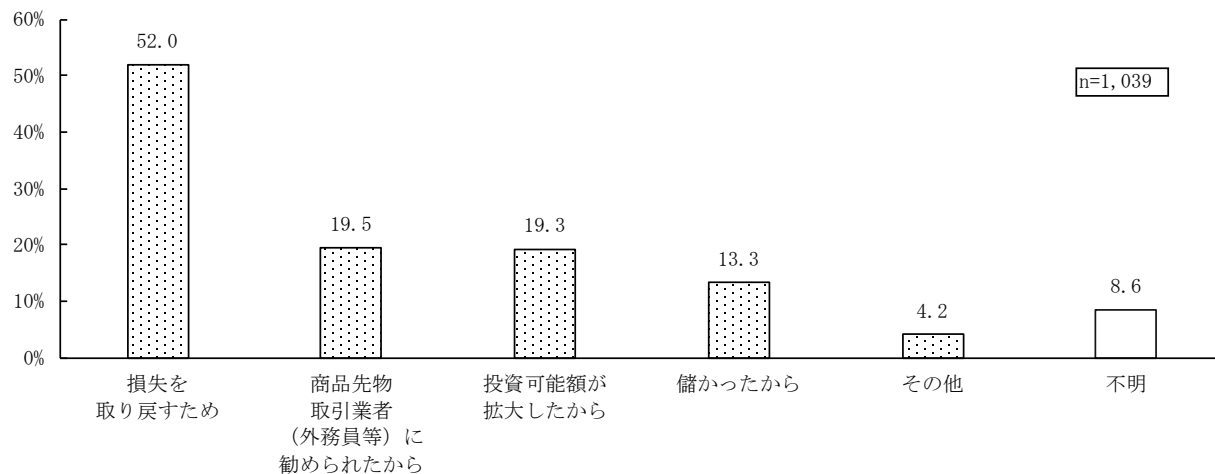
注) 年齢層（29歳以下）はサンプルがないため表記なし。

注) 取引証拠金等の追加の有無を「ある」と回答した委託者1,039人が回答。

Ⅱ-1-8. 取引証拠金等の追加理由

取引開始後に取引証拠金等を追加した理由について質問している。その結果をみると、「損失を取り戻すため」が52.0%で半数程度となっている。（図表17）

図表 17：取引証拠金等の追加理由（全体）【複数回答】



注）取引証拠金等の追加の有無を「ある」と回答した委託者1,039人が回答。

性別、年齢別、注文方法別でも「損失を取り戻すため」の割合が高くなっている。（図表18）

図表18：取引証拠金等の追加理由（性別、年齢別、注文方法別）【複数回答】

（上段実数／下段％）

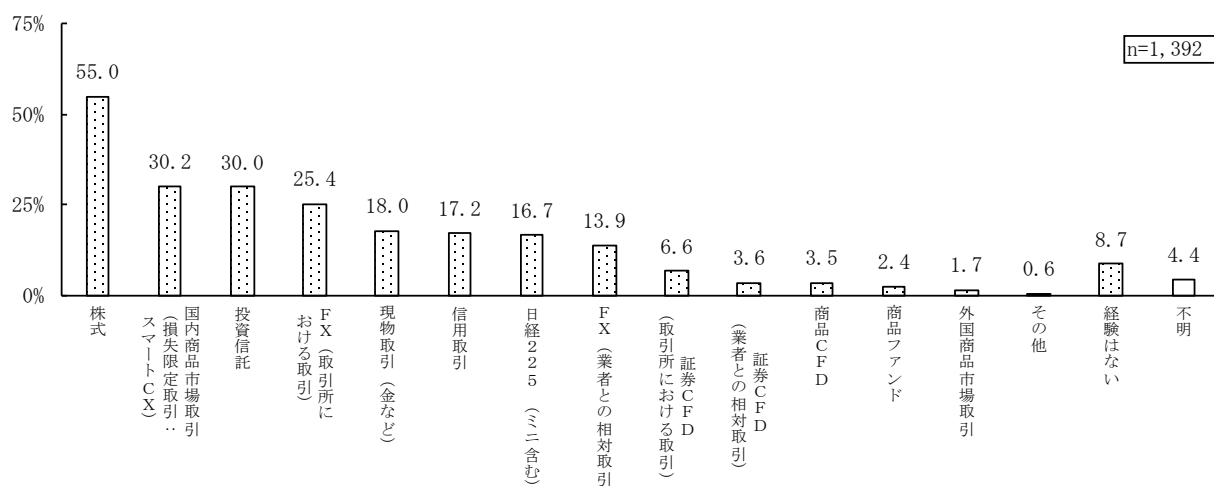
		合 計	損失を取り戻すため	商品先物取引業者に勧められたから	投資可能額が拡大したから	儲かったから	その他	不 明
全 体		1,039	540	203	201	138	44	89
		100.0	52.0	19.5	19.3	13.3	4.2	8.6
性別	男性	951	498	183	185	128	34	83
		100.0	52.4	19.2	19.5	13.5	3.6	8.7
女性		81	37	18	15	9	10	6
		100.0	45.7	22.2	18.5	11.1	12.3	7.4
年齢別	30～39歳	38	24	7	2	2	1	4
		100.0	63.2	18.4	5.3	5.3	2.6	10.5
	40～49歳	112	56	24	25	16	6	9
		100.0	50.0	21.4	22.3	14.3	5.4	8.0
	50～59歳	238	125	52	38	34	13	16
		100.0	52.5	21.8	16.0	14.3	5.5	6.7
	60～69歳	336	180	67	67	47	13	32
		100.0	53.6	19.9	19.9	14.0	3.9	9.5
70～79歳		256	126	42	56	28	9	22
		100.0	49.2	16.4	21.9	10.9	3.5	8.6
	80歳以上	52	25	9	12	10	2	5
		100.0	48.1	17.3	23.1	19.2	3.8	9.6
注文方法別	ネット以外の注文方法	505	263	119	90	58	21	48
		100.0	52.1	23.6	17.8	11.5	4.2	9.5
ネット取引により注文		499	261	76	102	78	22	37
		100.0	52.3	15.2	20.4	15.6	4.4	7.4

注）年齢層（29歳以下）はサンプルがないため表記なし。

Ⅱ-1-9. 取引経験のある金融商品

国内商品市場取引以外に取引経験のある金融商品については、「株式」が55.0%で最も高く、次いで「国内商品市場取引（損失限定取引：スマートC X）」が30.2%、「投資信託」が30.0%、「FX（取引所における取引）」が25.4%となっている。（図表19）（図表20）

図表19：国内商品市場取引以外に取引経験のある金融商品（全体）【複数回答】



図表20：国内商品市場取引以外に取引経験のある金融商品（性別、年齢別、注文方法別）【複数回答】

（上段実数／下段％）

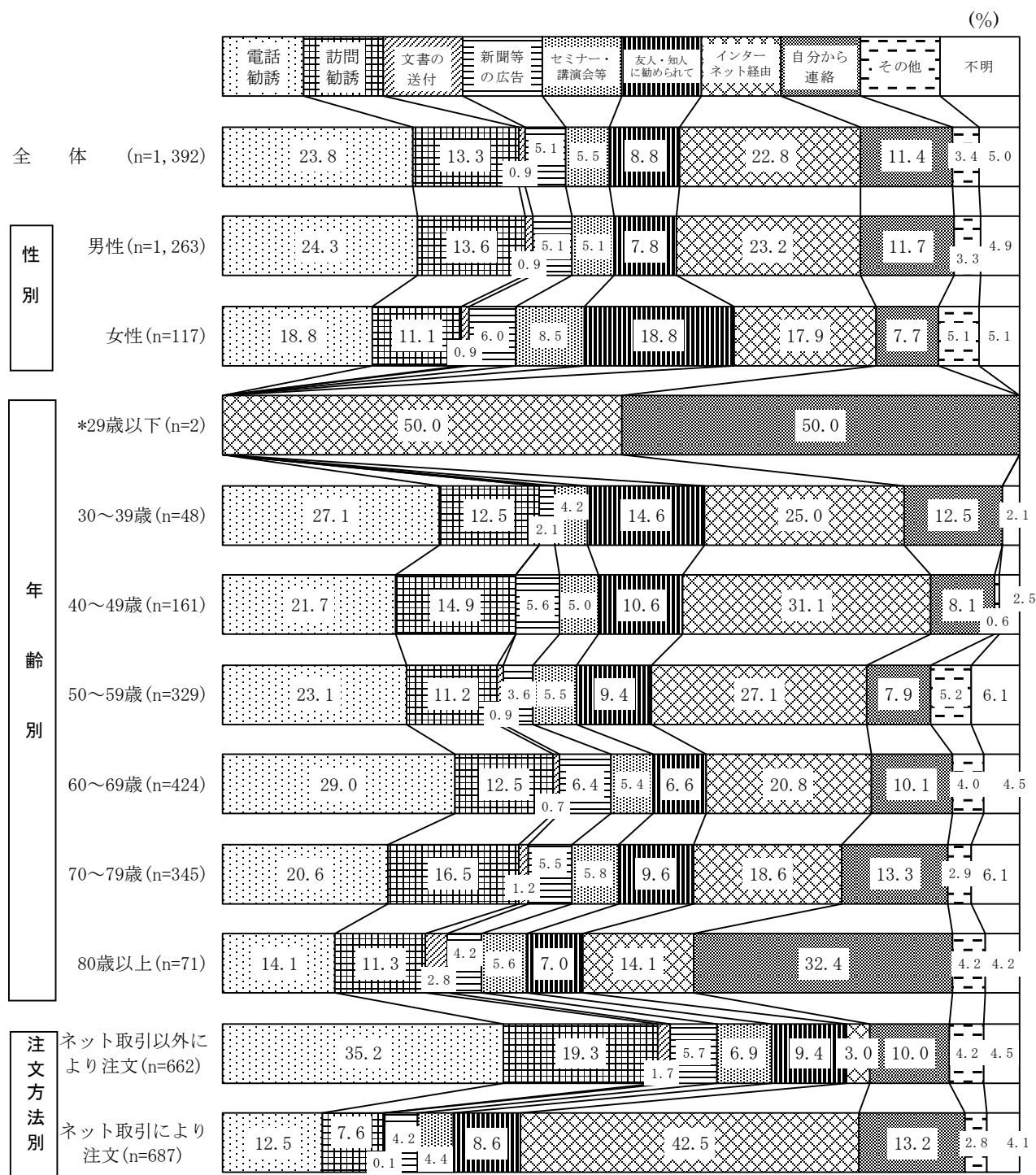
		合 計	株 式	国内 商品 市場 取引 （損失 限定 取引 ：ス マ ー ト C X ）	投 資 信 託	F X （取 引 所 に お け る 取 引 ）	現 物 取 引 （ 金 な ど ）	信 用 取 引	日 経 2 2 5 （ ミ ニ 含 む ）	F X （業 者 と の 相 対 取 引 ）	証 券 C F D （取 引 所 に お け る 取 引 ）	証 券 C F D （業 者 と の 相 対 取 引 ）	商 品 C F D	商 品 フ ア ン ド	外 国 商 品 市 場 取 引	そ の 他	経 験 は な い	左 記 取 引 を 行 っ た	不 明
	全 体	1,392 100.0	765 55.0	420 30.2	418 30.0	353 25.4	250 18.0	240 17.2	233 16.7	193 13.9	92 6.6	50 3.6	49 3.5	34 2.4	23 1.7	8 0.6	121 8.7	61 4.4	
性 別	男性	1,263 100.0	696 55.1	394 31.2	370 29.3	322 25.5	217 17.2	226 17.9	214 16.9	173 13.7	82 6.5	44 3.5	46 3.6	31 2.5	21 1.7	5 0.4	112 8.9	54 4.3	
	女性	117 100.0	64 54.7	24 20.5	47 40.2	29 24.8	28 23.9	13 11.1	18 15.4	18 15.4	9 7.7	5 4.3	3 2.6	3 2.6	1 0.9	3 2.6	6 5.1	5 4.3	
年 齢 別	*29歳以下	2 100.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	30～39歳	48 100.0	24 50.0	16 33.3	16 33.3	15 31.3	7 14.6	9 18.8	9 18.8	3 6.3	4 8.3	1 2.1	2 4.2	2 4.2	0 0.0	0 0.0	5 10.4	5 10.4	
	40～49歳	161 100.0	79 49.1	49 30.4	47 29.2	49 30.4	27 16.8	28 17.4	35 21.7	29 18.0	15 9.3	10 6.2	7 4.3	3 1.9	8 5.0	1 0.6	13 8.1	6 3.7	
	50～59歳	329 100.0	194 59.0	93 28.3	111 33.7	106 32.2	58 17.6	60 18.2	69 21.0	69 21.0	28 8.5	15 4.6	16 4.9	17 5.2	6 1.8	2 0.6	30 9.1	4 1.2	
	60～69歳	424 100.0	255 60.1	120 28.3	142 33.5	99 23.3	86 20.3	67 15.8	68 16.0	41 9.7	29 6.8	14 3.3	13 3.1	9 2.1	2 0.5	1 0.2	32 7.5	16 3.8	
	70～79歳	345 100.0	173 50.1	117 33.9	93 27.0	72 20.9	59 17.1	62 18.0	42 12.2	39 11.3	11 3.2	4 1.2	8 2.3	2 0.6	5 1.4	3 0.9	28 8.1	22 6.4	
	80歳以上	71 100.0	33 46.5	22 31.0	8 11.3	10 14.1	8 11.3	13 18.3	8 11.3	10 14.1	4 5.6	4 5.6	3 4.2	1 1.4	1 1.4	1 1.4	11 15.5	6 8.5	
方 法 別	ネット以外の 注文方法	662 100.0	316 47.7	179 27.0	195 29.5	138 20.8	135 20.4	72 10.9	86 13.0	81 12.2	39 5.9	23 3.5	15 2.3	10 1.5	6 0.9	5 0.8	60 9.1	41 6.2	
	ネット取引に より注文	687 100.0	425 61.9	222 32.3	210 30.6	201 29.3	105 15.3	160 23.3	141 20.5	102 14.8	51 7.4	26 3.8	31 4.5	20 2.9	16 2.3	2 0.3	60 8.7	18 2.6	

注）図表中*印のついた年齢層（29歳以下）はサンプル数が少ないため参考値。

Ⅱ-1-10. 現在の商品先物取引業者と取引をしているきっかけ

現在の商品先物取引業者と取引をしているきっかけについては、「電話勧誘」が23.8%で最も高く、次いで「インターネット経由」22.8%、「訪問勧誘」の13.3%となっている。（図表21）

図表 21：現在の商品先物取引業者と取引をしているきっかけ（全体、性別、年齢別、注文方法別）

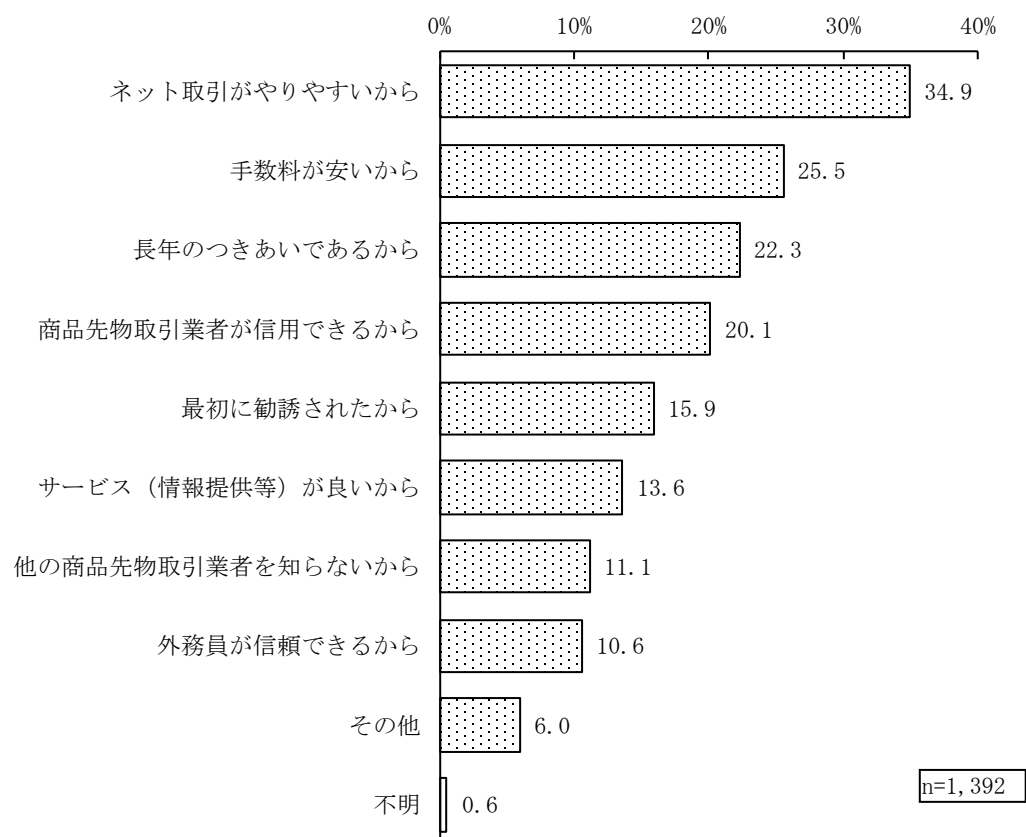


注）図表中*印のついた年齢層（29歳以下）はサンプル数が少ないため参考値。

Ⅱ-1-11. 現在の商品先物取引業者と取引をしている理由

現在の商品先物取引業者と取引をしている理由については、「ネット取引がやりやすいから」が34.9%と最も高い。次いで、「手数料が安いから」（25.5%）、「長年のつきあいであるから」（22.3%）となっている。（図表22）

図表 22：現在の商品先物取引業者と取引をしている理由（全体）【複数回答】



性別でみても、男女とも「ネット取引がやりやすいから」（それぞれ35.4%、29.9%）の割合が最も高い。

年齢別では、40～79歳の年齢層で「ネット取引がやりやすいから」の割合が高いが、「30～39歳」では「手数料が安いから」、80歳以上では「商品先物取引業者が信用できるから」や「長年のつきあいであるから」の割合が高くなっている。（図表23）

図表 23：現在の商品先物取引業者と取引をしている理由（性別、年齢別、注文方法別）【複数回答】

（上段実数／下段％）

		合 計	ネ ッ ト 取 引 が や り や す い か ら	手 数 料 が 安 い か ら	あ る 年 の つ き あ い で	信 用 で き る 先 物 取 引 業 者 が	最 初 に 勧 誘 さ れ た か ら	良 い サ ー ビ ス （ 情 報 提 供 等 ） が	知 ら な い 先 物 取 引 業 者 を	外 務 員 が 信 頼 で き る か ら	そ の 他	不 明
全 体		1,392 100.0	486 34.9	355 25.5	310 22.3	280 20.1	221 15.9	189 13.6	155 11.1	147 10.6	83 6.0	8 0.6
性 別	男性	1,263 100.0	447 35.4	321 25.4	290 23.0	262 20.7	197 15.6	174 13.8	137 10.8	138 10.9	67 5.3	4 0.3
	女性	117 100.0	35 29.9	32 27.4	17 14.5	17 14.5	24 20.5	13 11.1	17 14.5	9 7.7	16 13.7	2 1.7
年 齢 別	*29歳以下	2 100.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	30～39歳	48 100.0	13 27.1	14 29.2	3 6.3	4 8.3	12 25.0	4 8.3	8 16.7	2 4.2	7 14.6	0 0.0
	40～49歳	161 100.0	65 40.4	47 29.2	19 11.8	18 11.2	37 23.0	25 15.5	25 15.5	10 6.2	8 5.0	0 0.0
	50～59歳	329 100.0	125 38.0	94 28.6	44 13.4	52 15.8	59 17.9	36 10.9	29 8.8	29 8.8	28 8.5	1 0.3
	60～69歳	424 100.0	134 31.6	112 26.4	113 26.7	87 20.5	69 16.3	53 12.5	46 10.8	47 11.1	26 6.1	2 0.5
	70～79歳	345 100.0	121 35.1	74 21.4	104 30.1	88 25.5	39 11.3	52 15.1	42 12.2	49 14.2	11 3.2	3 0.9
	80歳以上	71 100.0	23 32.4	11 15.5	25 35.2	30 42.3	5 7.0	16 22.5	4 5.6	10 14.1	3 4.2	0 0.0
方 法 別	ネット以外の 注文方法	662 100.0	20 3.0	29 4.4	202 30.5	147 22.2	179 27.0	89 13.4	118 17.8	124 18.7	52 7.9	3 0.5
	ネット取引に より注文	687 100.0	452 65.8	318 46.3	97 14.1	124 18.0	35 5.1	96 14.0	32 4.7	15 2.2	27 3.9	2 0.3

注）図表中＊印のついた年齢層（29歳以下）はサンプル数が少ないため参考値。

取引のきっかけ別でみると、「インターネットを經由して」は、「ネット取引がやりやすいから」（65.6%）、「手数料が安いから」（52.1%）が高くなっている。また「電話勧誘を受けて」と「訪問勧誘を受けて」は「最初に勧誘されたから」（それぞれ33.8%、33.0%）、「新聞・雑誌等の広告を見て」と「セミナー、講演会等」は「ネット取引がやりやすいから」（それぞれ31.0%、26.3%）と「長年のつきあいであるから」（それぞれ28.2%、26.3%）、「自分から連絡して」は「ネット取引がやりやすいから」（41.5%）と「商品先物取引業者が信用できるから」（35.8%）の割合が高い。（図表24）

図表 24：現在の商品先物取引業者と取引をしている理由（取引のきっかけ別）【複数回答】

（上段実数／下段％）

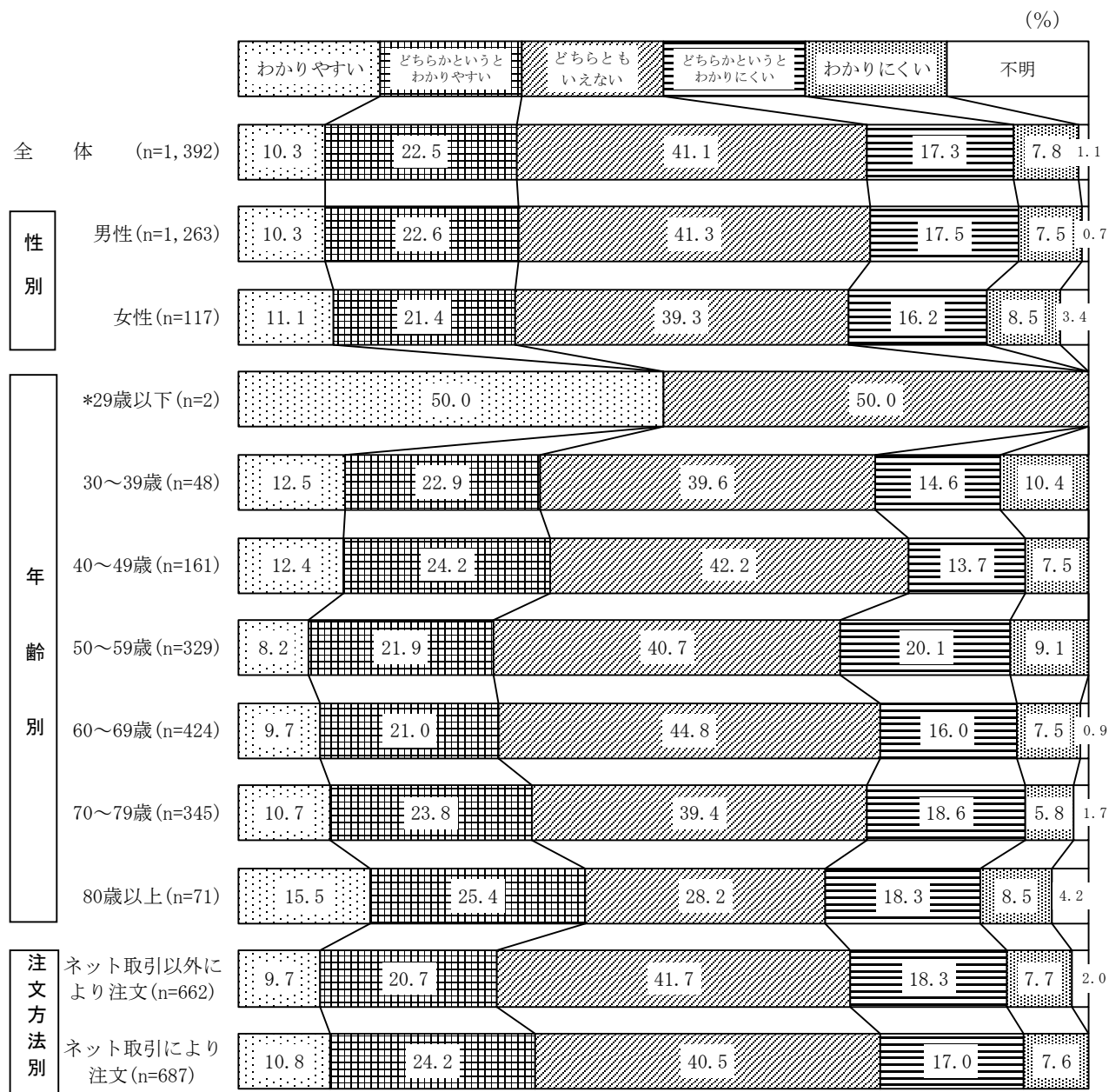
		合 計	ネ ッ ト 取 引 が ら	手 数 料 が 安 い か ら	長 年 の つ き あ い で	信 用 品 先 物 取 引 業 者 が	最 初 に 勧 誘 さ れ た か ら	サ ー ビ ス （ 情 報 提 供 等 ） が	他 の 商 品 先 物 取 引 業 者 を	外 務 員 が 信 頼 で き る か ら	そ の 他	不 明
全 体		1,392 100.0	486 34.9	355 25.5	310 22.3	280 20.1	221 15.9	189 13.6	155 11.1	147 10.6	83 6.0	8 0.6
取 引 の き っ か け 別	電話勧誘を受けて	331 100.0	63 19.0	35 10.6	77 23.3	60 18.1	112 33.8	38 11.5	48 14.5	44 13.3	24 7.3	3 0.9
	訪問勧誘を受けて	185 100.0	36 19.5	23 12.4	49 26.5	24 13.0	61 33.0	18 9.7	33 17.8	21 11.4	11 5.9	1 0.5
	*文書の送付を受けて	12 100.0	1 8.3	0 0.0	3 25.0	4 33.3	1 8.3	1 8.3	3 25.0	1 8.3	1 8.3	0 0.0
	新聞・雑誌等の広告を見て	71 100.0	22 31.0	15 21.1	20 28.2	16 22.5	8 11.3	9 12.7	11 15.5	7 9.9	4 5.6	0 0.0
	セミナー、講演会等	76 100.0	20 26.3	16 21.1	20 26.3	11 14.5	12 15.8	18 23.7	10 13.2	14 18.4	3 3.9	0 0.0
	友人・知人に勧められて	123 100.0	37 30.1	30 24.4	34 27.6	22 17.9	8 6.5	13 10.6	18 14.6	18 14.6	4 3.3	0 0.0
	インターネットを經由して	317 100.0	208 65.6	165 52.1	34 10.7	58 18.3	1 0.3	47 14.8	10 3.2	5 1.6	11 3.5	1 0.3
	自分から連絡して	159 100.0	66 41.5	40 25.2	39 24.5	57 35.8	3 1.9	30 18.9	12 7.5	21 13.2	6 3.8	0 0.0
	その他	48 100.0	9 18.8	13 27.1	13 27.1	11 22.9	6 12.5	5 10.4	2 4.2	3 6.3	15 31.3	0 0.0

注）図表中*印のついた「文書の送付を受けて」はサンプル数が少ないため参考値。

Ⅱ-1-12. 契約締結前交付書面のわかりやすさ

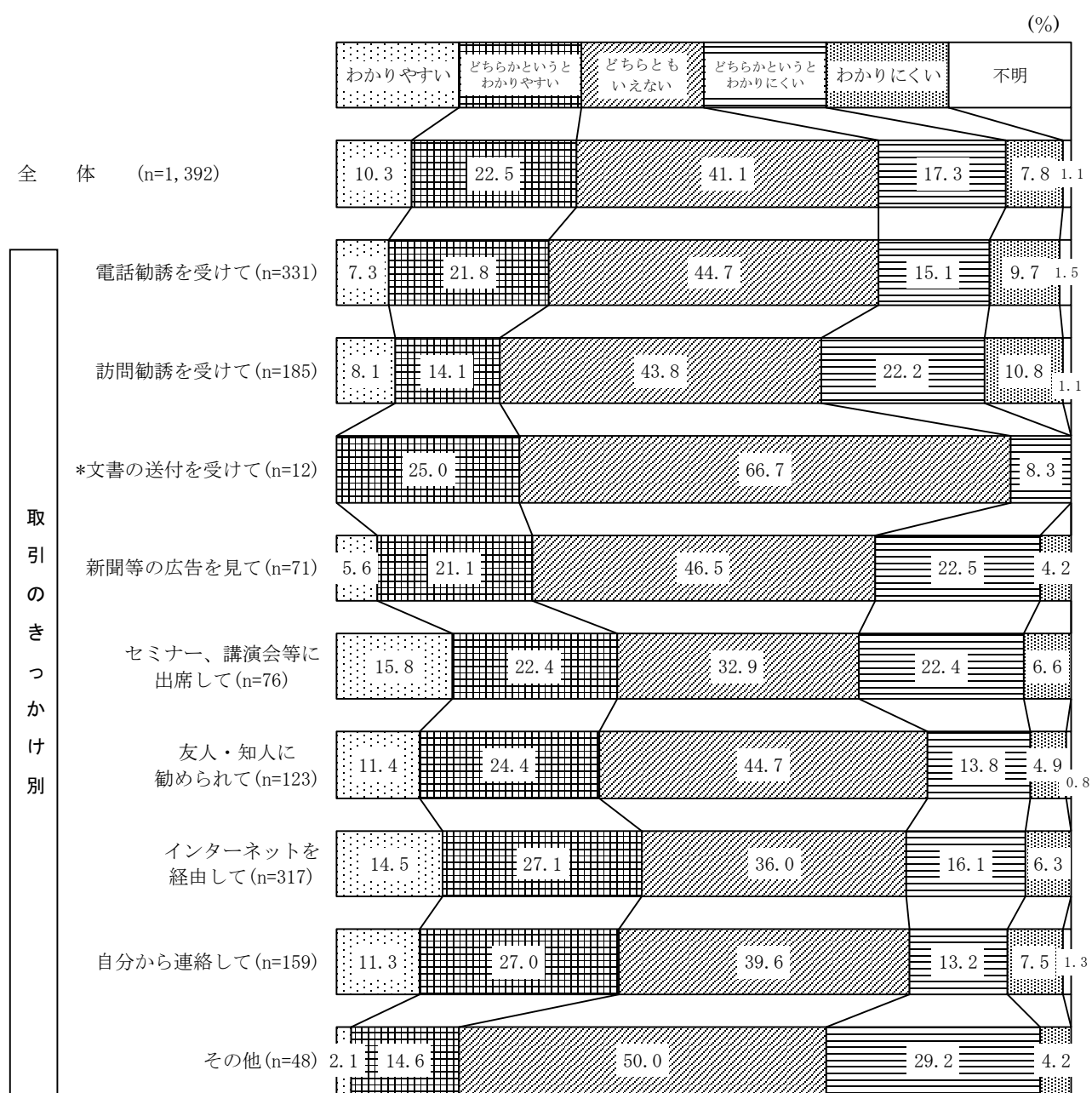
「契約締結前交付書面」のわかりやすさについては、「わかりやすい」が10.3%、「どちらかというわかりやすい」が22.5%となっている。これに対して、「わかりにくい」は7.8%、「どちらかというわかりにくい」が17.3%となっている。（図表25）（図表26）

図表 25：「契約締結前交付書面」のわかりやすさ（全体、性別、年齢別、注文方法別）



注) 図表中*印のついた年齢層（29歳以下）はサンプル数が少ないため参考値。

図表 26：「契約締結前交付書面」のわかりやすさ（取引のきっかけ別）



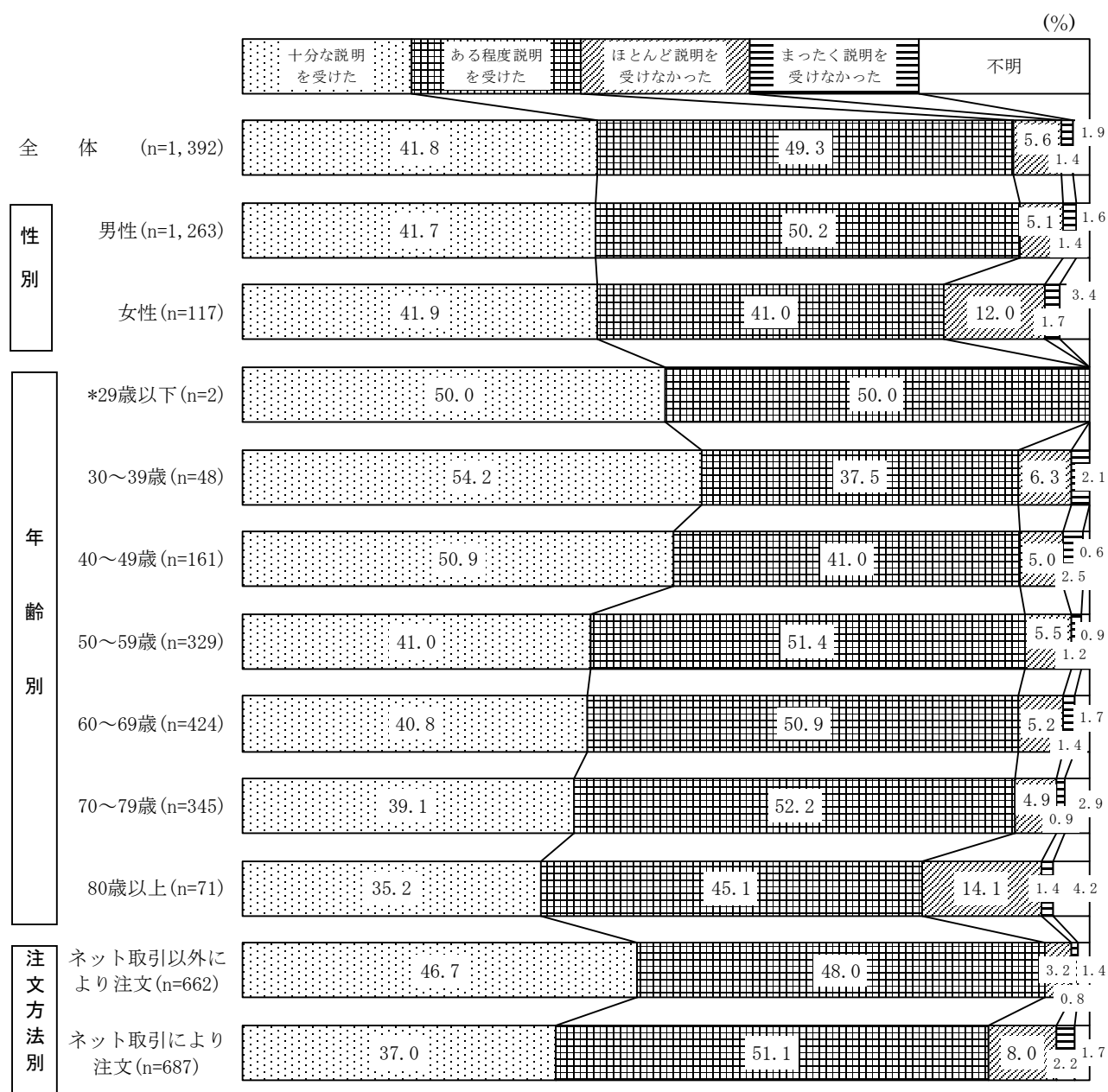
注）図表中*印のついた「文書の送付を受けて」はサンプル数が少ないため参考値。

Ⅱ-1-13. 国内商品市場取引を始めるにあたっての業者からの説明

国内商品市場取引を始める際の説明については、「十分な説明を受けた」が41.8%、「ある程度説明を受けた」が49.3%であるのに対し、「ほとんど説明を受けなかった」(5.6%)、「まったく説明を受けなかった」(1.4%)の回答はわずかである。

年齢別でみると、「80歳以上」では「十分な説明を受けた」と「ある程度説明を受けた」の合計が8割程度であるが、それ以外の年代では「十分な説明を受けた」と「ある程度説明を受けた」の合計は9割以上となっている。(図表27)

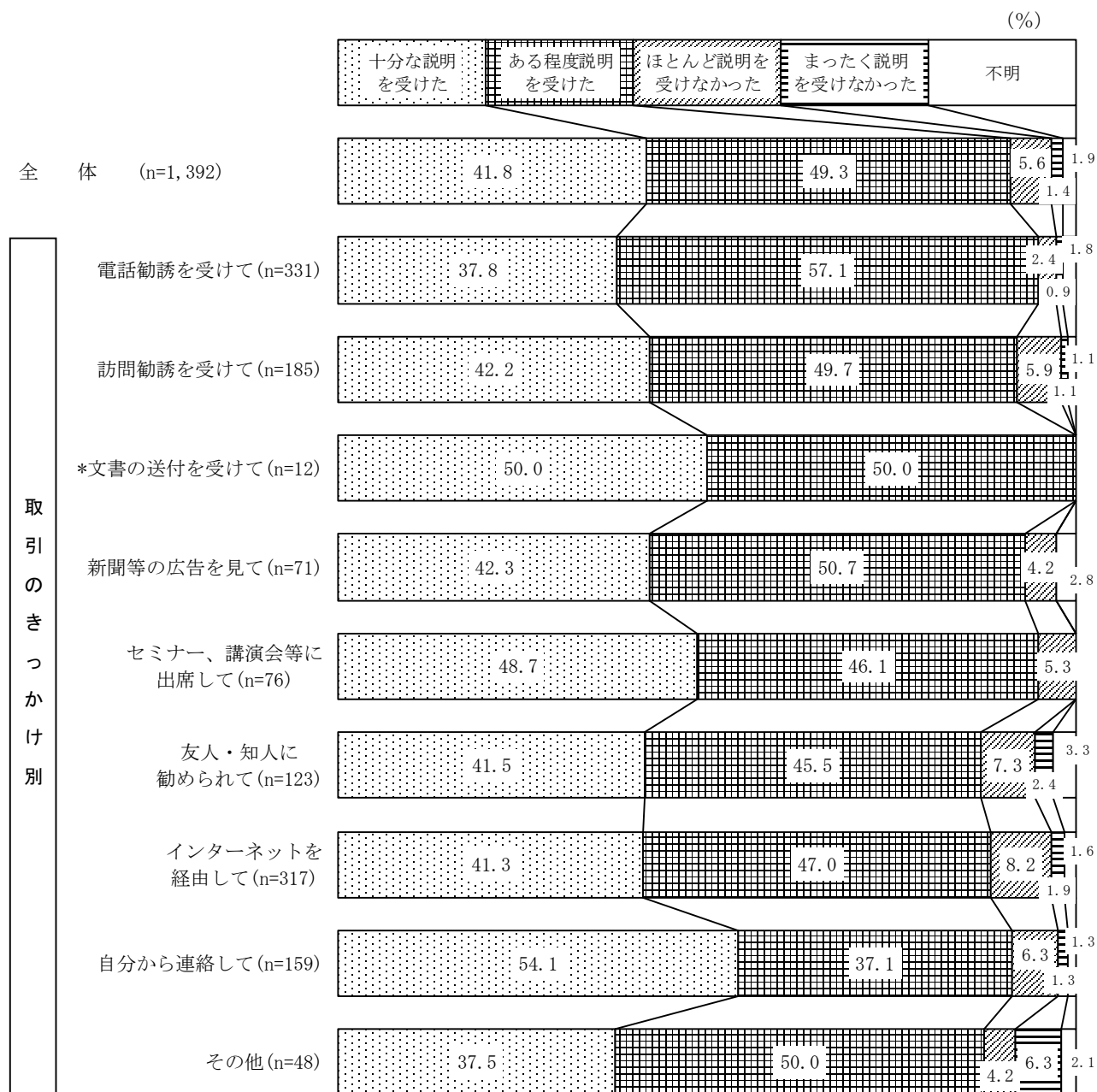
図表 27：国内商品市場取引を始めるにあたっての業者からの説明（全体、性別、年齢別、注文方法別）



注) 図表中*印のついた年齢層(29歳以下)はサンプル数が少ないため参考値。

取引のきっかけ別でも「十分な説明を受けた」と「ある程度説明を受けた」の割合が高くなっている。（図表28）

図表 28：国内商品市場取引を始めるにあたっての業者からの説明（取引のきっかけ別）



注）図表中*印のついた「文書の送付を受けて」はサンプル数が少ないため参考値。

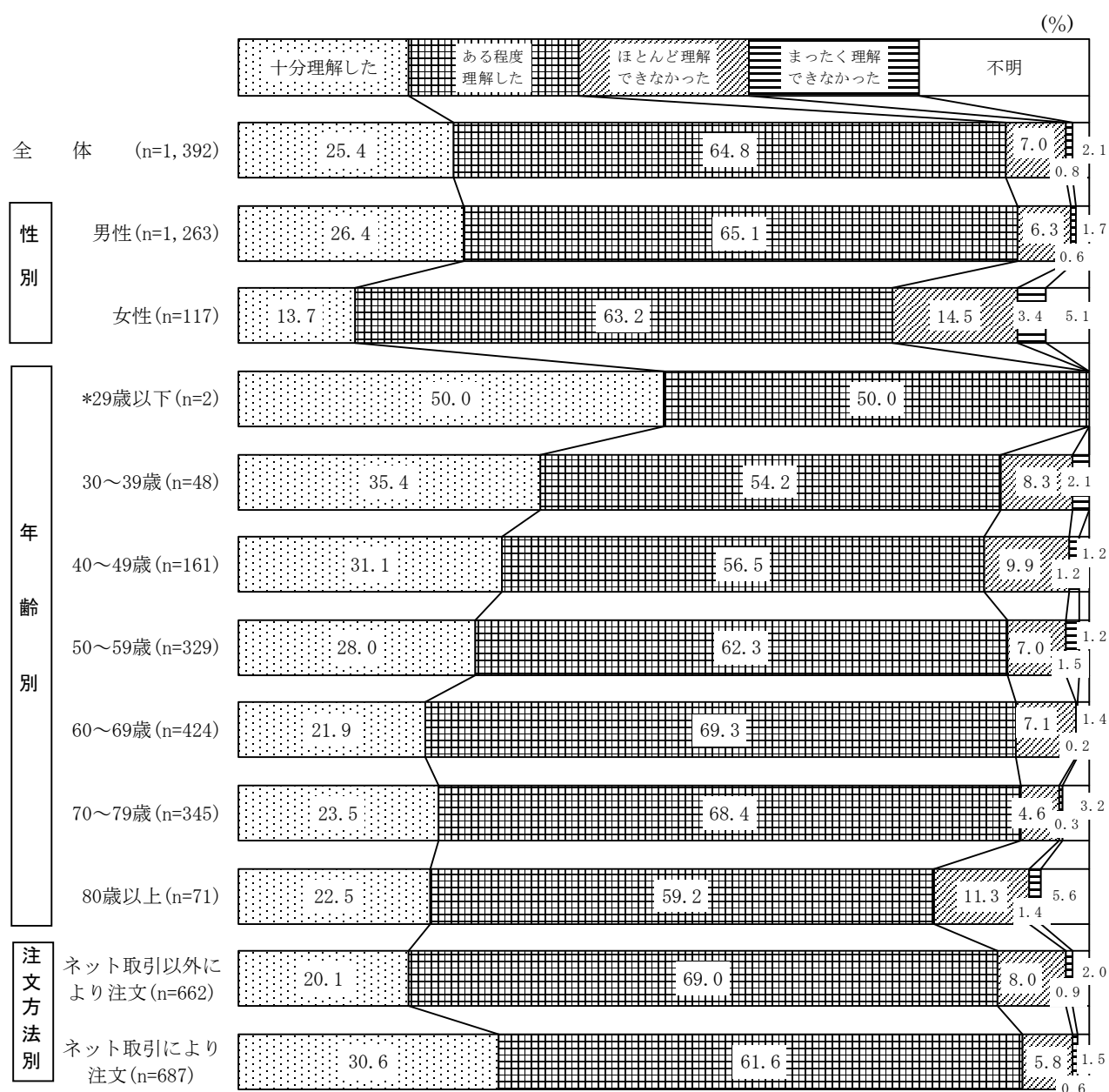
Ⅱ-1-14. 国内商品市場取引を始めるにあたっての仕組みの理解

(1) 取引前の理解状況

国内商品市場取引を始めるにあたって国内商品市場取引の仕組みを理解したかでは、「十分理解した」が25.4%、「ある程度理解した」が64.8%であるのに対し、「ほとんど理解できなかった」(7.0%)、「まったく理解できなかった」(0.8%)はわずかである。

性別では男性より女性で“理解できなかった”とする割合が高い。年齢別では、「80歳以上」では“理解した”とする割合が8割程度であるが、その他の年齢層では8割台後半～9以上となっている。(図表29)

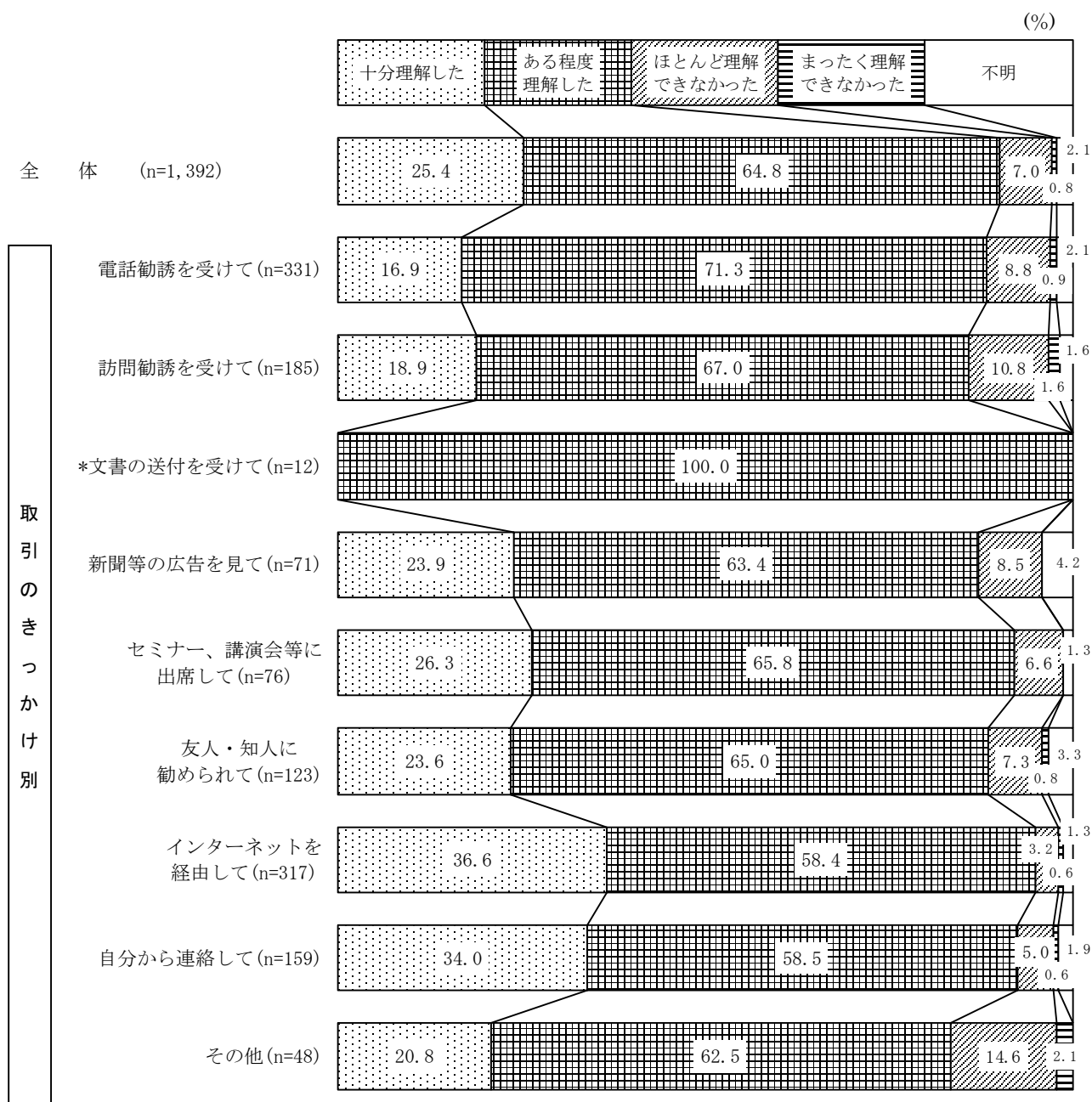
図表 29：国内商品市場取引の仕組みの理解（全体、性別、年齢別、注文方法別）



注) 図表中*印のついた年齢層（29歳以下）はサンプル数が少ないため参考値。

取引のきっかけ別でみると、いずれも“理解した”とする割合が8割を超えている。（図表30）

図表 30：商品市場取引の仕組みの理解（取引のきっかけ別）

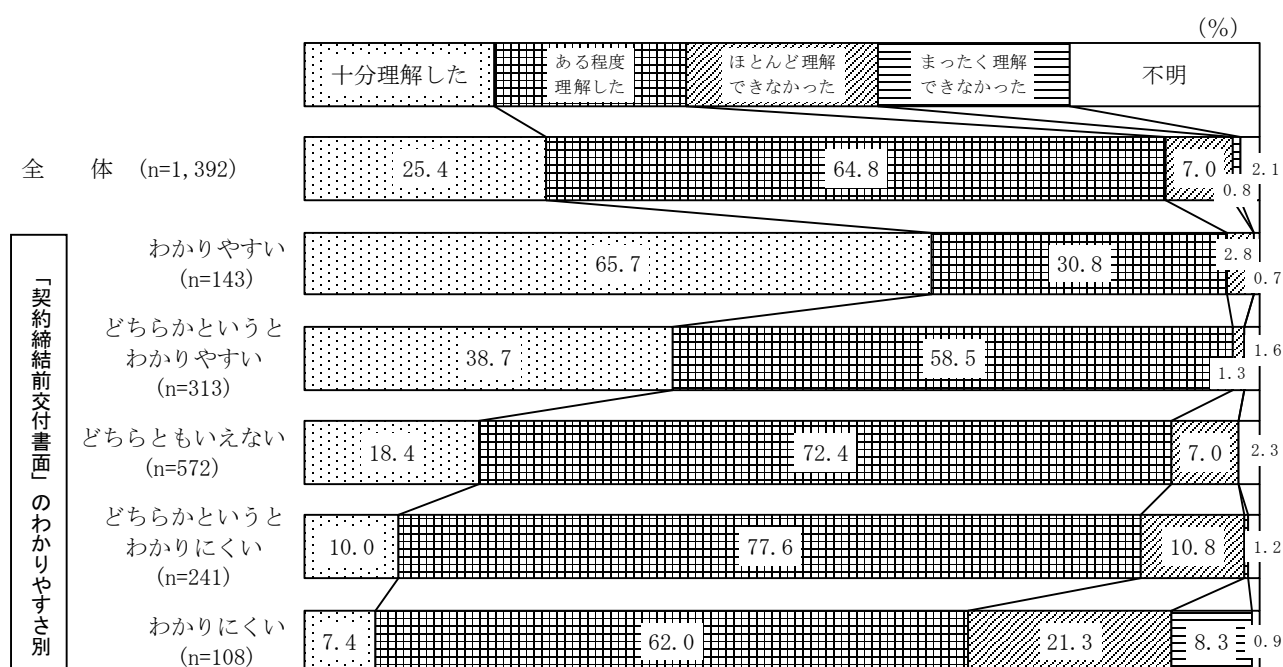


注) 図表中*印のついた「文書の送付を受けて」はサンプル数が少ないため参考値。

「契約締結前交付書面」のわかりやすさ別でみると、「わかりやすい」では“理解した”が9割近くであるのに対し、一方「わかりにくい」では3割近くが“理解できなかった”と回答している。

(図表31)

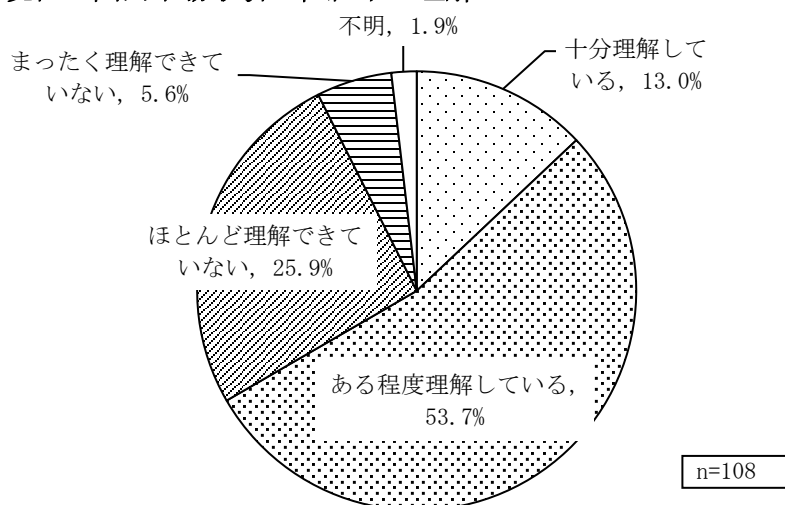
図表 31：国内商品市場取引の仕組みの理解（「契約締結前交付書面」のわかりやすさ別）



(2) 現在の理解状況

国内商品市場取引を始めるにあたって国内商品市場取引の仕組みを理解したかで、「ほとんど理解できなかった」あるいは「まったく理解できなかった」と回答した108人を対象として、現在の理解状況について質問した。その結果「十分理解している」が13.0%、「ある程度理解している」が53.7%となっている。一方、「ほとんど理解できていない」は25.9%、「まったく理解できていない」は5.6%となっている。（図表32）

図表32：現在の国内市場取引の仕組みの理解



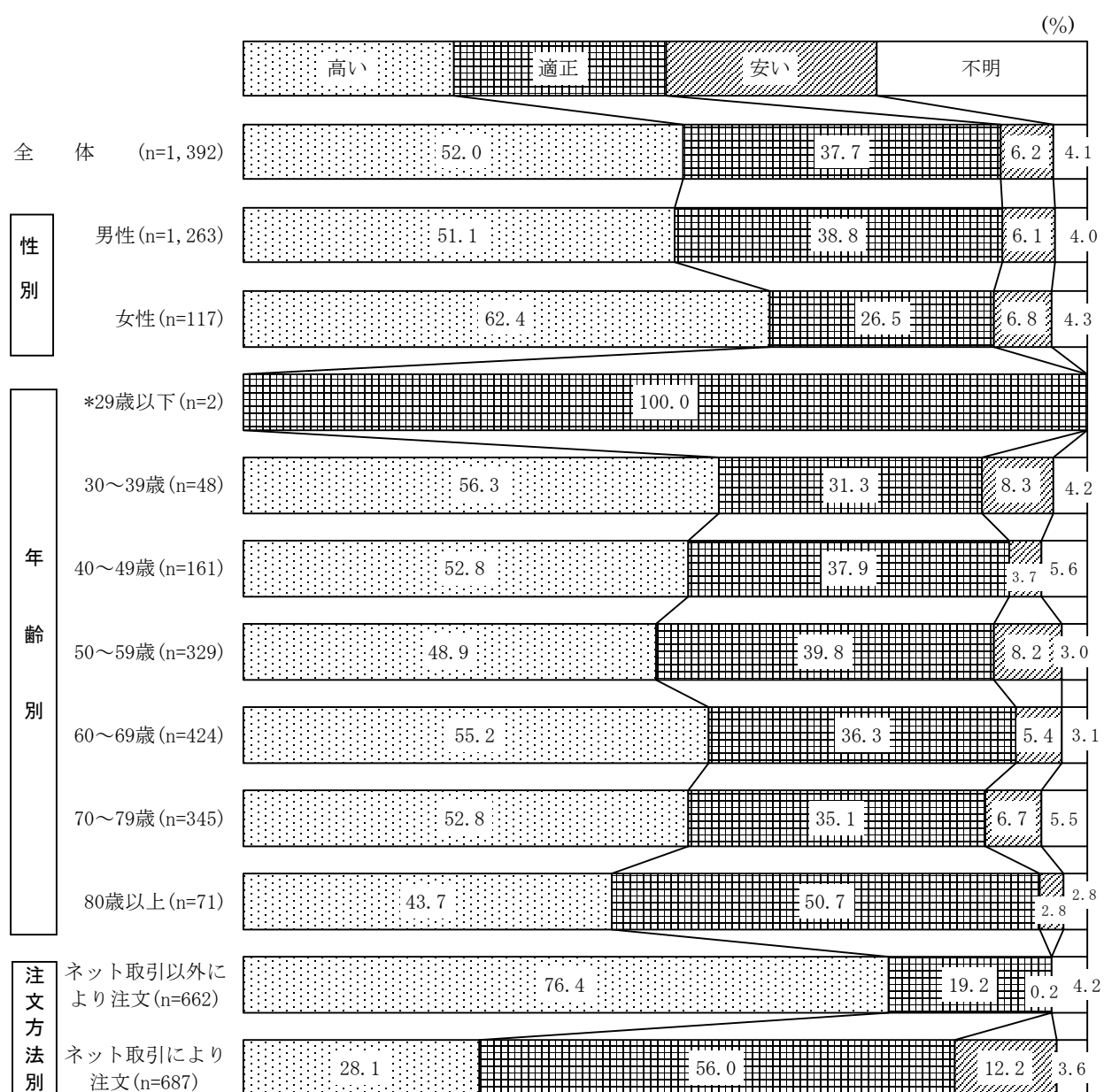
注) 取引開始の際の仕組みを「ほとんど理解できなかった」、「まったく理解できなかった」と回答した委託者108人が回答。

Ⅱ-1-15. 委託手数料について

委託手数料については、「高い」が52.0%、「適正」が37.7%、「安い」が6.2%となっており、高いと考えている割合が高い。

性別では男性より女性で「高い」の割合が高くなっている。年齢別では「80歳以上」で「適正」の割合が高くなっている。注文方法別は、「ネット取引以外により注文」は「高い」が76.4%となっており、「ネット取引により注文」の同割合と比較すると2倍以上高くなっている。（図表33）

図表 33：委託手数料について（全体、性別、年齢別、注文方法別）

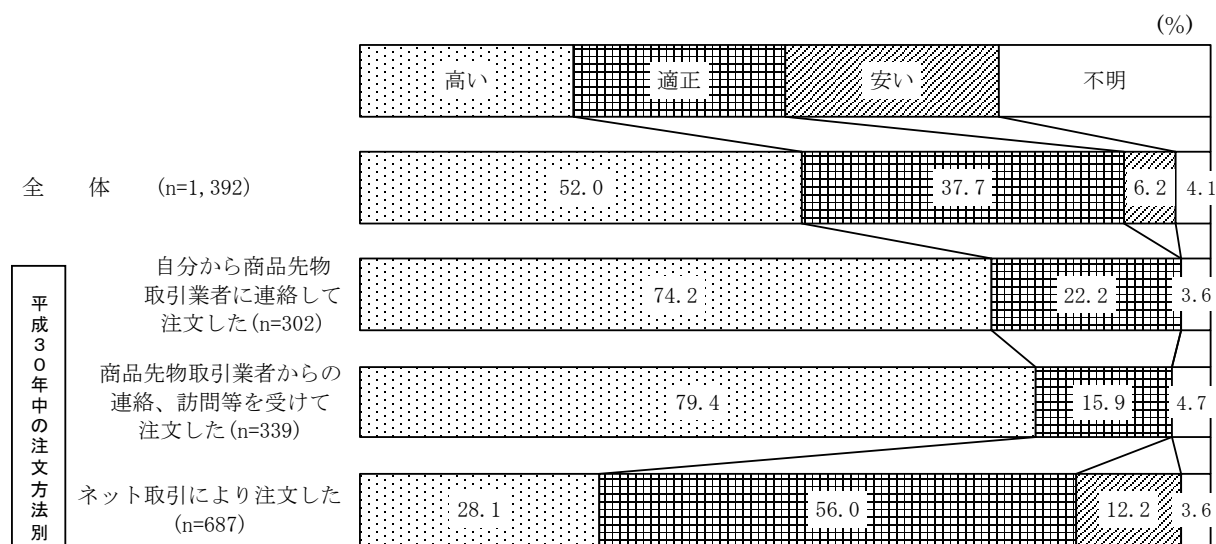


注) 図表中*印のついた年齢層（29歳以下）はサンプル数が少ないため参考値。

平成30年中の注文方法別でみると、「自分から商品先物取引業者に連絡して注文した」や「商品先物取引業者からの連絡等を受けて注文した」など、商品先物取引業者（外務員）と直接取引しているケースの方が「高い」と感じている割合が高くなっている。

これに対して、「ネット取引により注文した」は「高い」が28.1%であるが、「適正」が56.0%、「安い」が12.2%となっており、「適正」もしくは「安い」と考える割合が商品先物取引業者（外務員）と直接取引しているケースと比較して高くなっている。（図表34）

図表 34：委託手数料について（平成 30 年中の注文方法別）

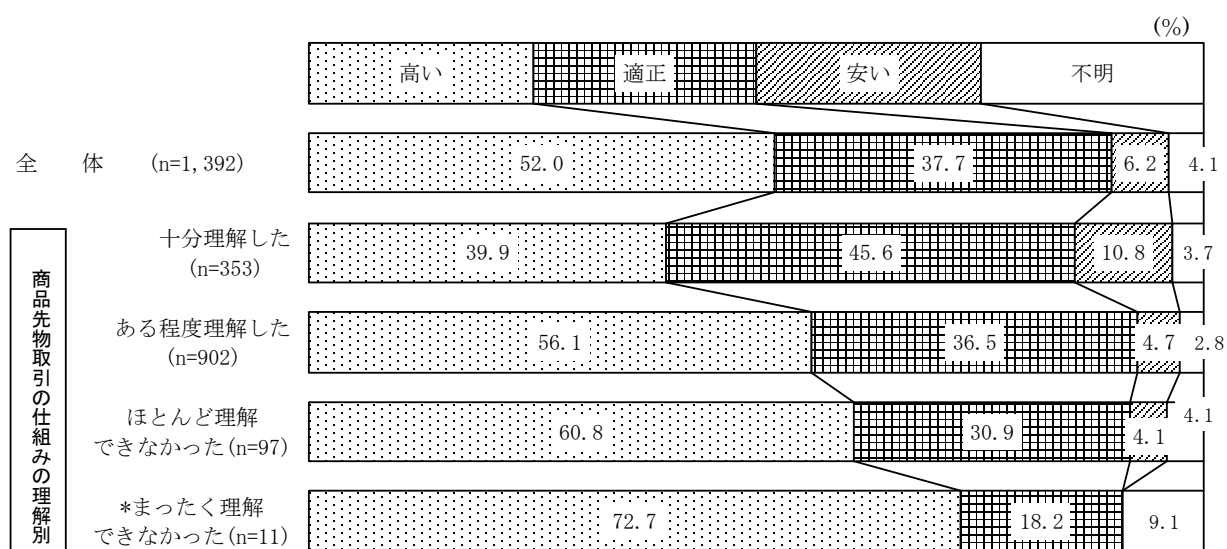


注）図表中「自分から商品先物取引業者の店頭に行って注文した」「その他」はサンプル数が少ないためこの2項目を除きグラフ化した。

商品先物取引の仕組みの理解別でみると「十分理解した」では「高い」が39.9%、「適正」が45.6%、「安い」が10.8%となっており、商品先物取引の仕組みを理解している委託者ほど「適正」もしくは「安い」と考える割合が高い。

一方、「ほとんど理解できなかった」と「まったく理解できなかった」では「高い」と感じる割合が6割以上となっている。（図表35）

図表35：委託手数料について（商品先物取引の仕組みの理解別）



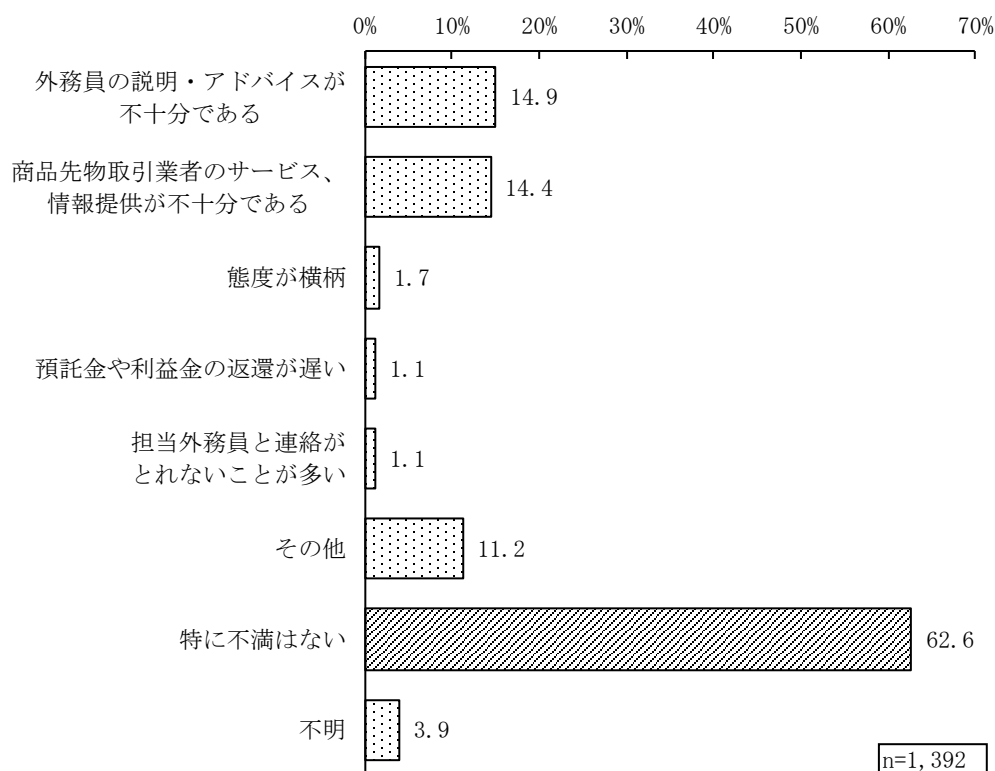
注）図表中*印のついた「まったく理解できなかった」はサンプル数が少ないため参考値。

Ⅱ-1-16. 商品先物取引業者に対する不満

商品先物取引業者に対する不満については、「特に不満はない」が**62.6%**と最も高くなっており、6割以上は不満を持っていない。しかしながら、「外務員の説明・アドバイスが不十分である」

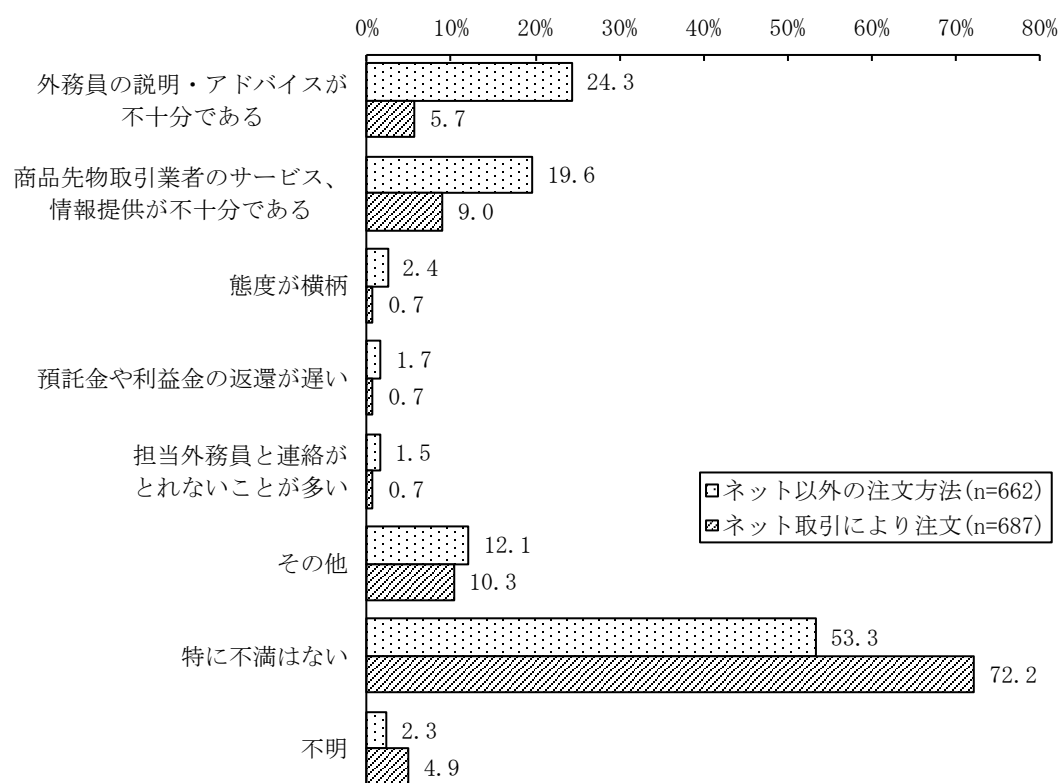
(14.9%) 「商品先物取引業者のサービス・情報提供が不十分である」(14.4%)との不満は、それぞれ1割以上となっている。(図表36)

図表 36：商品先物取引業者に対する不満（全体）【複数回答】



平成30年中の注文方法別でみると、「特に不満はない」の割合は、「ネット取引により注文」よりも「ネット以外の注文方法」の方が低い。具体的な不満についても、いずれの項目も「ネット以外の注文方法」の割合が高く、「外務員の説明・アドバイスが不十分である」、「商品先物取引業者のサービス、情報提供が不十分である」の割合は2割前後となっている。（図表37）

図表 37：商品先物取引業者に対する不満（平成 30 年中の注文方法別）【複数回答】



注) 上記では「ネットにより注文」以外を「ネット以外の注文方法」として1つにまとめている。

性別では、男性より女性で「特に不満はない」の割合が低く、年齢別では、「30～39歳」で「外務員の説明・アドバイスが不十分である」の割合が他の年齢層と比べて高い。（図表38）

図表 38：商品先物取引業者に対する不満（性別、年齢別）【複数回答】

（上段実数／下段％）

		合 計	外務員の説明・ アドバイス が不十分である	情報提供が不十分である	商品先物取引業者の サービス、	態度が横柄	預託金や利益金の 返還が遅い	担当外務員と連絡が とれないことが多い	その他	特に不満はない	不 明
全 体		1,392 100.0	208 14.9	200 14.4	23 1.7	16 1.1	16 1.1	156 11.2	872 62.6	54 3.9	
性 別	男性	1,263 100.0	185 14.6	178 14.1	19 1.5	15 1.2	14 1.1	132 10.5	806 63.8	45 3.6	
	女性	117 100.0	21 17.9	21 17.9	4 3.4	0 0.0	2 1.7	23 19.7	60 51.3	7 6.0	
年 齢	*29歳以下	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 100.0	0 0.0	
	30～39歳	48 100.0	14 29.2	10 20.8	1 2.1	1 2.1	1 2.1	3 6.3	28 58.3	1 2.1	
	40～49歳	161 100.0	31 19.3	20 12.4	1 0.6	1 0.6	3 1.9	18 11.2	110 68.3	1 0.6	
	50～59歳	329 100.0	57 17.3	47 14.3	10 3.0	2 0.6	6 1.8	49 14.9	197 59.9	8 2.4	
	60～69歳	424 100.0	54 12.7	69 16.3	6 1.4	5 1.2	4 0.9	50 11.8	257 60.6	18 4.2	
	70～79歳	345 100.0	46 13.3	43 12.5	2 0.6	5 1.4	1 0.3	32 9.3	219 63.5	20 5.8	
	80歳以上	71 100.0	4 5.6	10 14.1	3 4.2	2 2.8	1 1.4	3 4.2	52 73.2	4 5.6	

注）図表中＊印のついた年齢層（29歳以下）はサンプル数が少ないため参考値。

取引のきっかけ別でみると、「友人・知人に勧められて」、「インターネットを経由して」、「自分から連絡して」で「特に不満はない」が7割以上となっている。

注文方法別でみると、「商品先物取引業者からの連絡等を受けて注文した」では「特に不満はない」は44.0%で、全体と比べて低くなっている。（図表39）

図表 39：商品先物取引業者に対する不満（取引のきっかけ別）【複数回答】

（上段実数／下段％）

		合 計	不 十 分 だ い ア ダ イ の あ る	外 務 員 の 説 明 ・	情 報 提 供 が 不 十 分 で あ る	サ ー ビ ス 、 商 品 先 物 取 引 業 者 の	態 度 が 横 柄	返 還 金 や 利 益 金 の	預 託 金 の 遅 い	と 担 当 外 務 員 と が 連 絡 し て い ない	そ の 他	特 に 不 満 は な い	不 明
全 体		1,392 100.0	208 14.9	200 14.4	23 1.7	16 1.1	16 1.1	156 11.2	872 62.6	54 3.9			
取 引 の き っ か け 別	電話勧誘を受けて	331 100.0	90 27.2	70 21.1	9 2.7	6 1.8	2 0.6	42 12.7	164 49.5	13 3.9			
	訪問勧誘を受けて	185 100.0	42 22.7	36 19.5	2 1.1	3 1.6	2 1.1	28 15.1	97 52.4	4 2.2			
	*文書の送付を受けて	12 100.0	2 16.7	2 16.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 8.3	8 66.7	0 0.0			
	新聞・雑誌等の広告を見て	71 100.0	9 12.7	7 9.9	1 1.4	0 0.0	0 0.0	8 11.3	49 69.0	1 1.4			
	セミナー、講演会等に出席して	76 100.0	16 21.1	17 22.4	0 0.0	1 1.3	2 2.6	8 10.5	38 50.0	2 2.6			
	友人・知人に勧められて	123 100.0	10 8.1	11 8.9	2 1.6	2 1.6	2 1.6	11 8.9	92 74.8	4 3.3			
	インターネットを経由して	317 100.0	6 1.9	19 6.0	2 0.6	2 0.6	2 0.6	28 8.8	249 78.5	17 5.4			
	自分から連絡して	159 100.0	14 8.8	20 12.6	2 1.3	2 1.3	0 0.0	8 5.0	114 71.7	7 4.4			
	その他	48 100.0	9 18.8	6 12.5	3 6.3	0 0.0	2 4.2	15 31.3	23 47.9	0 0.0			
	*自分から商品先物取引業者の店頭に行って注文した	6 100.0	1 16.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 16.7	4 66.7	0 0.0			
平 成 3 0 年 中 の 注 文 方 法	自分から商品先物取引業者に連絡して注文した	302 100.0	49 16.2	45 14.9	2 0.7	6 2.0	3 1.0	27 8.9	195 64.6	5 1.7			
	商品先物取引業者からの連絡等を受けて注文した	339 100.0	108 31.9	83 24.5	14 4.1	5 1.5	7 2.1	47 13.9	149 44.0	9 2.7			
	*その他	15 100.0	3 20.0	2 13.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	5 33.3	5 33.3	1 6.7			
	【小計】ネット取引以外により注文	662 100.0	161 24.3	130 19.6	16 2.4	11 1.7	10 1.5	80 12.1	353 53.3	15 2.3			
	ネット取引により注文	687 100.0	39 5.7	62 9.0	5 0.7	5 0.7	5 0.7	71 10.3	496 72.2	34 4.9			

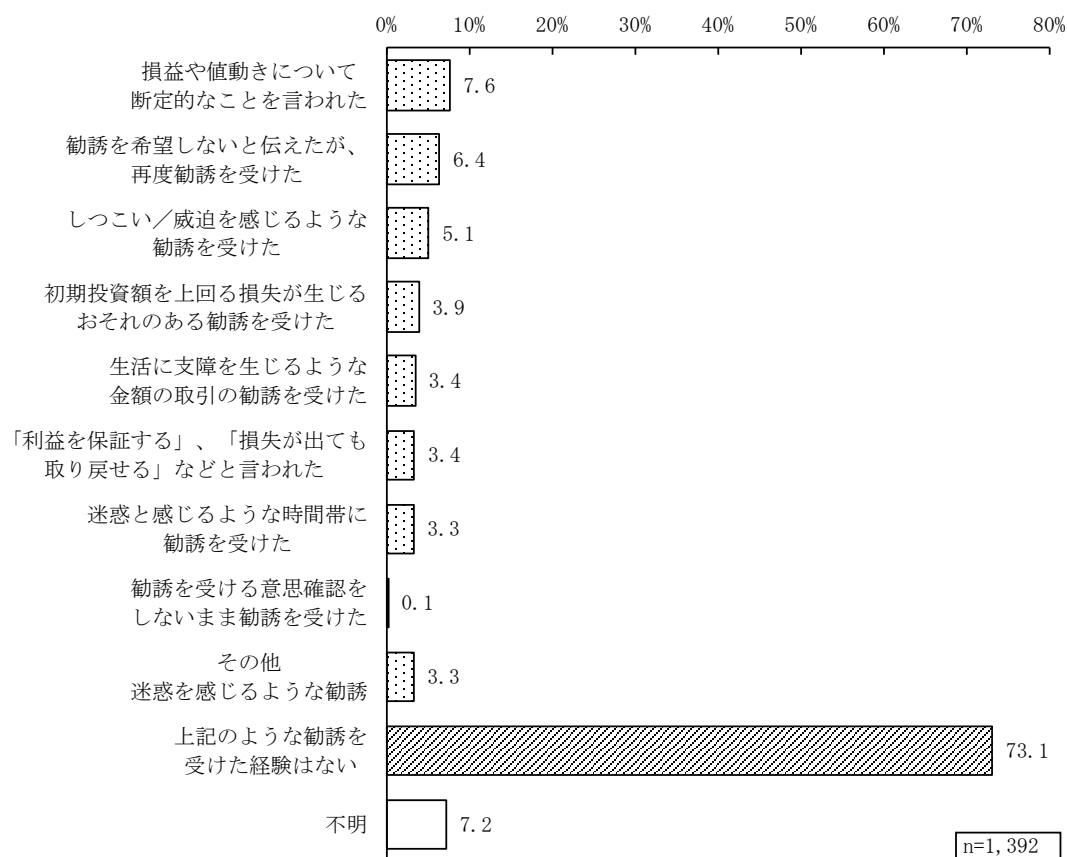
注）図表中*印のついた項目はサンプル数が少ないため参考値。

Ⅱ-1-17. 商品先物取引業者からの勧誘について

平成30年1月から12月の商品先物取引業者からの勧誘については、「損益や値動きについて断定的なことを言われた」が7.6%で最も高く、「勧誘を希望しないと伝えたが、再度勧誘を受けた」が6.4%となっている。

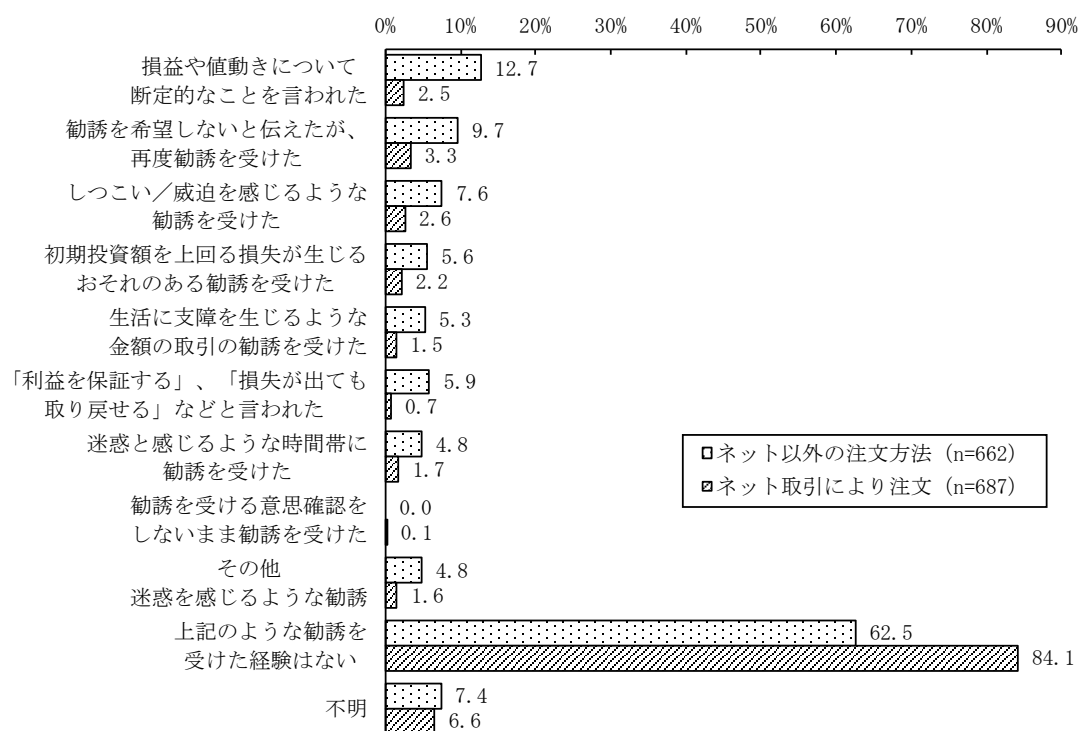
なお「上記のような勧誘を受けた経験はない」は73.1%となっている。（図表40）

図表 40：商品先物取引業者からの勧誘（全体）【複数回答】



注文方法別でみると、「ネット取引により注文」より「ネット以外の注文方法」で「上記のような勧誘を受けた経験はない」の割合が低い。（図表41）（図表42）

図表 41：商品先物取引業者からの勧誘（平成 30 年中の注文方法別）【複数回答】



注）上記では「ネットにより注文」以外を「ネット以外の注文方法」として1つにまとめている。

図表 42：商品先物取引業者からの勧誘（平成 30 年中の注文方法別）【複数回答】

（上段実数／下段％）

		合 計	損益や値動きについて 断定的なことを言われた	勧誘を受けたいと伝えることが、再度希望	しつこい／威迫を感じるような勧誘を受けた	通常取引の勧誘を受けた	初期投資額を上回る損失が生じるおそれのある勧誘を受けた	生活に支障を生じるような金額の取引の勧誘を受けた	「利益を保証する」、「損失が出てでも取り戻せる」などと言われた	迷惑と感じるような時間帯に勧誘を受けた	しなないまま勧誘を受けた	その他の迷惑を感じるような勧誘	左記のような勧誘を受け	不 明
全 体		1,392 100.0	106 7.6	89 6.4	71 5.1	54 3.9	48 3.4	47 3.4	46 3.3	2 0.1	46 3.3	1,017 73.1	100 7.2	
平成30年中の注文方法	*自分から商品先物取引業者の店頭に行って注文	6 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	6 100.0	0 0.0
	自分から商品先物取引業者に連絡して注文した	302 100.0	21 7.0	19 6.3	11 3.6	5 1.7	4 1.3	8 2.6	11 3.6	0 0.0	8 2.6	222 73.5	24 7.9	
	商品先物取引業者からの連絡等を受けて注文した	339 100.0	61 18.0	44 13.0	38 11.2	31 9.1	29 8.6	31 9.1	21 6.2	0 0.0	23 6.8	178 52.5	22 6.5	
	*その他	15 100.0	2 13.3	1 6.7	1 6.7	1 6.7	2 13.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 6.7	8 53.3	3 20.0	
	【小計】ネット取引以外により注文	662 100.0	84 12.7	64 9.7	50 7.6	37 5.6	35 5.3	39 5.9	32 4.8	0 0.0	32 4.8	414 62.5	49 7.4	
	ネット取引により注文	687 100.0	17 2.5	23 3.3	18 2.6	15 2.2	10 1.5	5 0.7	12 1.7	1 0.1	11 1.6	578 84.1	45 6.6	

注）図表中*印のついた注文方法はサンプル数が少ないため参考値。

性別では男性より女性で、年齢別では他の年齢層より「30～39歳」で、「左記のような勧誘を受けた経験はない」が低くなっている。

取引のきっかけ別でみると、「電話勧誘を受けて」、「訪問勧誘を受けて」、「セミナー、講演会等」、「その他」で「左記のような勧誘を受けた経験はない」が全体を下回っている。（図表43）

図表 43：商品先物取引業者からの勧誘（性別、年齢別、きっかけ別）【複数回答】

（上段実数／下段％）

		合 計	損 益 な こ と を 言 わ れ た	勧 誘 を 受 け た が 、 再 度 勧 誘 し な い と 伝 え た が 、 再 度 勧 誘 を 受 け た	う な い 勧 誘 を 受 け た 威 迫 を 感 じ る よ	引 生 の 勧 誘 を 受 け た あ る 通 常 取	初 期 投 資 額 を 上 回 る 損 失 が	金 額 の 取 引 の 勧 誘 を 受 け た な	ど と 言 わ れ た 取 引 を 戻 せ る 「 な 損	「 利 益 を 保 証 す る 」 、 「 な 損	に 迷 惑 と 感 じ る よ う な 時 間 帯	な い ま ま 勧 誘 を 受 け た 意 思 確 認 を し	勧 誘 の 他 迷 惑 を 感 じ る よ う な	経 験 は な い よ う な 勧 誘 を 受 け た	不 明
全 体		1,392 100.0	106 7.6	89 6.4	71 5.1	54 3.9	48 3.4	47 3.4	46 3.3	2 0.1	46 3.3	1,017 73.1	100 7.2		
性 別	男性	1,263 100.0	92 7.3	82 6.5	65 5.1	48 3.8	39 3.1	40 3.2	43 3.4	2 0.2	37 2.9	936 74.1	83 6.6		
	女性	117 100.0	14 12.0	7 6.0	5 4.3	5 4.3	8 6.8	6 5.1	2 1.7	0 0.0	9 7.7	73 62.4	14 12.0		
年 齢	*29歳以下	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 100.0	0 0.0		
	30～39歳	48 100.0	4 8.3	2 4.2	2 4.2	3 6.3	2 4.2	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 2.1	32 66.7	5 10.4		
	40～49歳	161 100.0	15 9.3	8 5.0	8 5.0	9 5.6	5 3.1	7 4.3	3 1.9	1 0.6	3 1.9	114 70.8	10 6.2		
	50～59歳	329 100.0	26 7.9	25 7.6	23 7.0	20 6.1	25 7.6	17 5.2	17 5.2	0 0.0	17 5.2	238 72.3	18 5.5		
	60～69歳	424 100.0	34 8.0	29 6.8	27 6.4	14 3.3	12 2.8	10 2.4	16 3.8	1 0.2	15 3.5	308 72.6	29 6.8		
	70～79歳	345 100.0	23 6.7	22 6.4	9 2.6	7 2.0	3 0.9	10 2.9	8 2.3	0 0.0	9 2.6	255 73.9	31 9.0		
	80歳以上	71 100.0	4 5.6	3 4.2	1 1.4	0 0.0	0 0.0	2 2.8	1 1.4	0 0.0	1 1.4	59 83.1	5 7.0		
取 引 の き っ か け 別	電話勧誘を受けて	331 100.0	49 14.8	33 10.0	32 9.7	23 6.9	19 5.7	23 6.9	21 6.3	1 0.3	13 3.9	199 60.1	27 8.2		
	訪問勧誘を受けて	185 100.0	23 12.4	23 12.4	10 5.4	14 7.6	10 5.4	7 3.8	6 3.2	0 0.0	5 2.7	115 62.2	14 7.6		
	*文書の送付を受けて	12 100.0	2 16.7	1 8.3	0 0.0	1 8.3	0 0.0	1 8.3	0 0.0	0 0.0	1 8.3	9 75.0	0 0.0		
	新聞・雑誌等の広告を見て	71 100.0	4 5.6	3 4.2	3 4.2	2 2.8	1 1.4	4 5.6	1 1.4	0 0.0	4 5.6	56 78.9	4 5.6		
	セミナー、講演会等	76 100.0	7 9.2	8 10.5	7 9.2	4 5.3	2 2.6	3 3.9	4 5.3	0 0.0	3 3.9	54 71.1	2 2.6		
	友人・知人に勧められて	123 100.0	4 3.3	1 0.8	1 0.8	0 0.0	1 0.8	2 1.6	2 1.6	0 0.0	1 0.8	102 82.9	10 8.1		
	インターネットを経由して	317 100.0	5 1.6	12 3.8	7 2.2	3 0.9	3 0.9	2 0.6	4 1.3	1 0.3	5 1.6	268 84.5	21 6.6		
	自分から連絡して	159 100.0	1 0.6	2 1.3	2 1.3	2 1.3	3 1.9	0 0.0	5 3.1	0 0.0	4 2.5	135 84.9	11 6.9		
	その他	48 100.0	6 12.5	2 4.2	4 8.3	3 6.3	4 8.3	1 2.1	2 4.2	0 0.0	7 14.6	34 70.8	1 2.1		

注）図表中*印のついた年齢層（29歳以下）はサンプル数が少ないため参考値。
注）図表中*印のついた「文書の送付を受けて」はサンプル数が少ないため参考値。

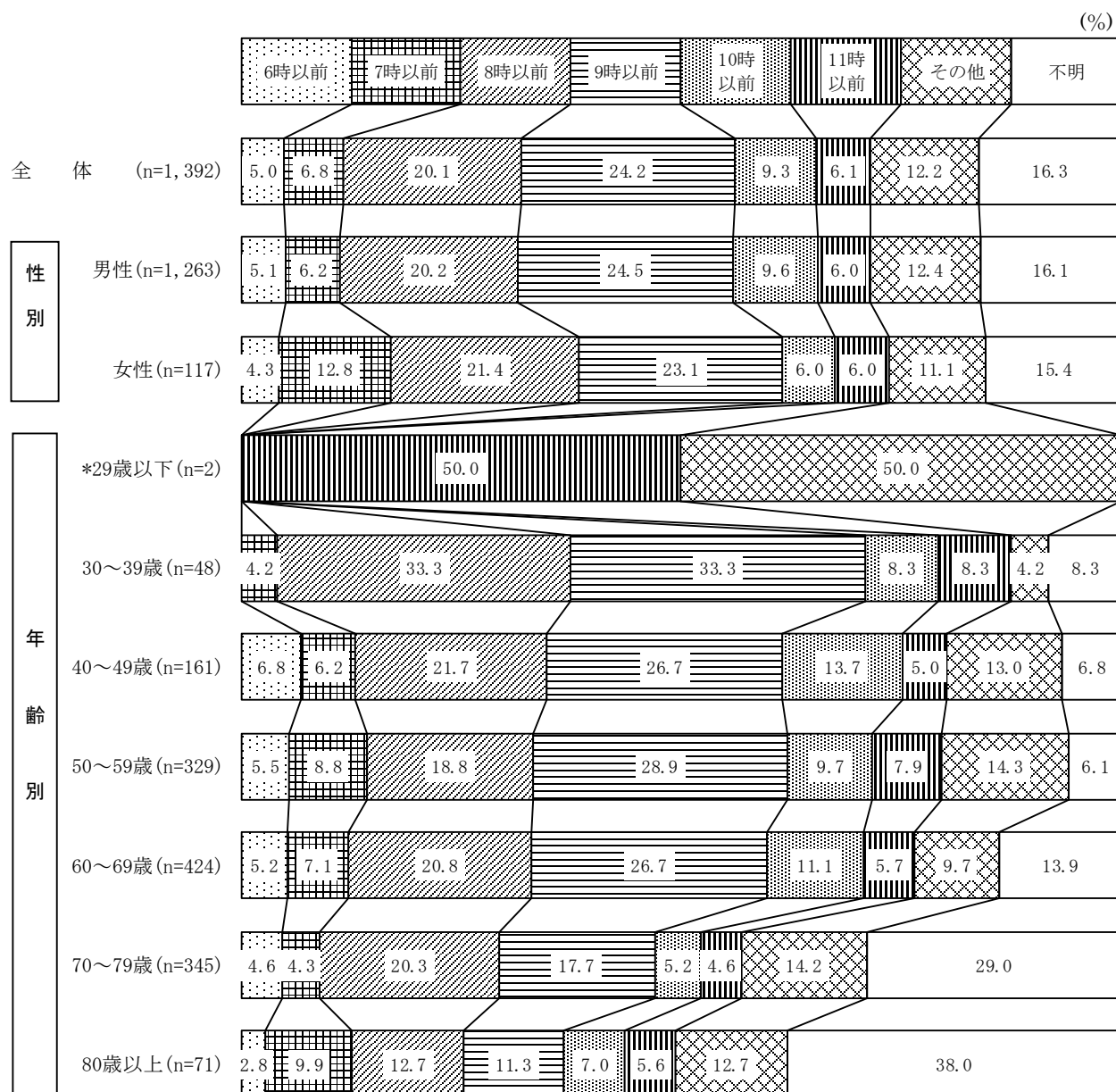
Ⅱ-1-18. 勧誘を迷惑と感じる時間帯

(1) 午前中の時間

勧誘を迷惑と感じる時間帯については、「9時以前」の割合が24.2%で最も高くなっている。年齢別では「30歳～39歳」で「8時以前」と「9時以前」の割合がいずれも33.3%と高くなっている。

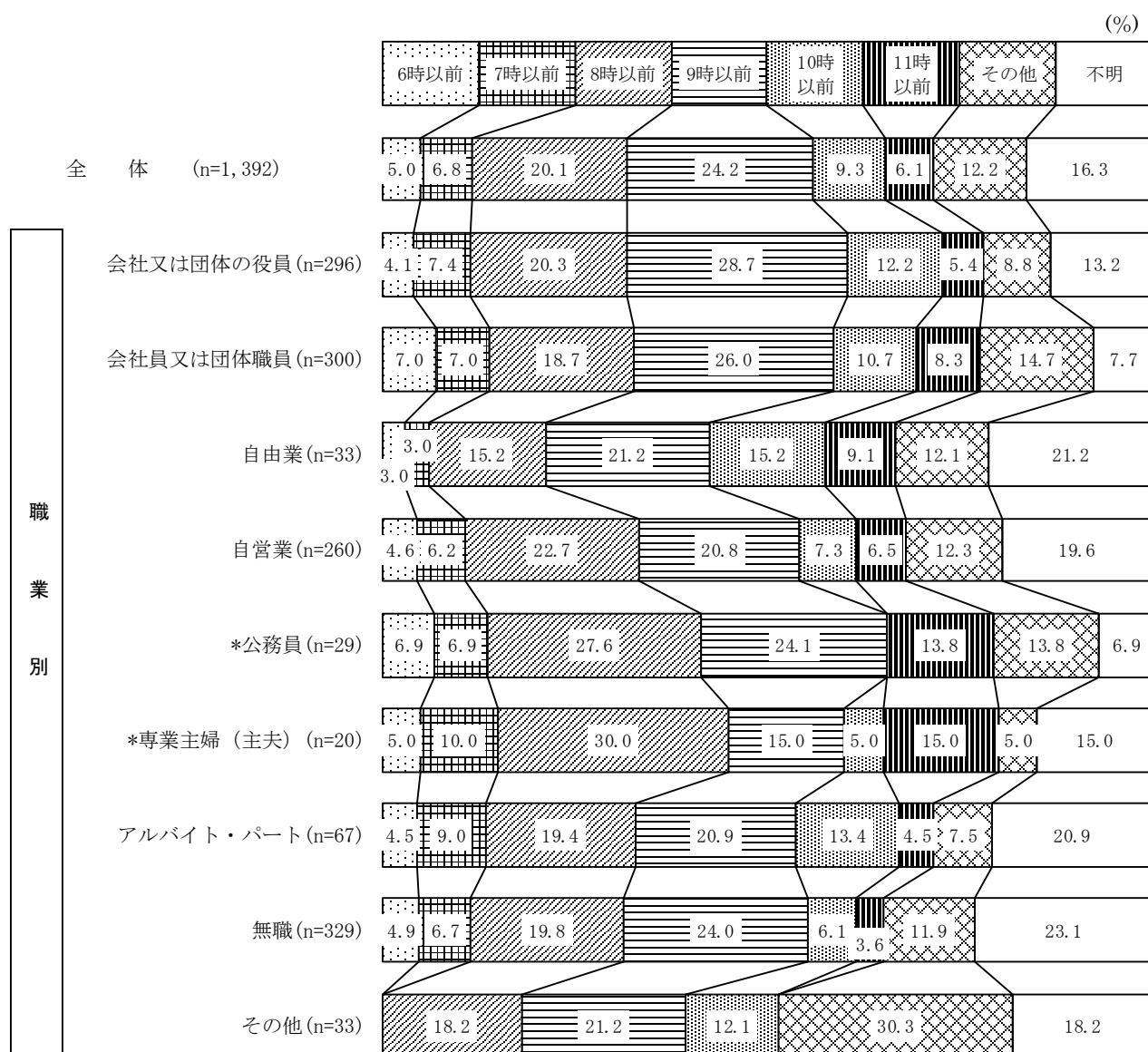
(図表44) (図表45)

図表 44：勧誘を迷惑と感じる時間帯（午前中の時間）（全体、性別、年齢別）



注) 図表中*印のついた年齢層（29歳以下）はサンプル数が少ないため参考値。

図表 45：勧誘を迷惑と感じる時間帯（午前の時間）（職業別）



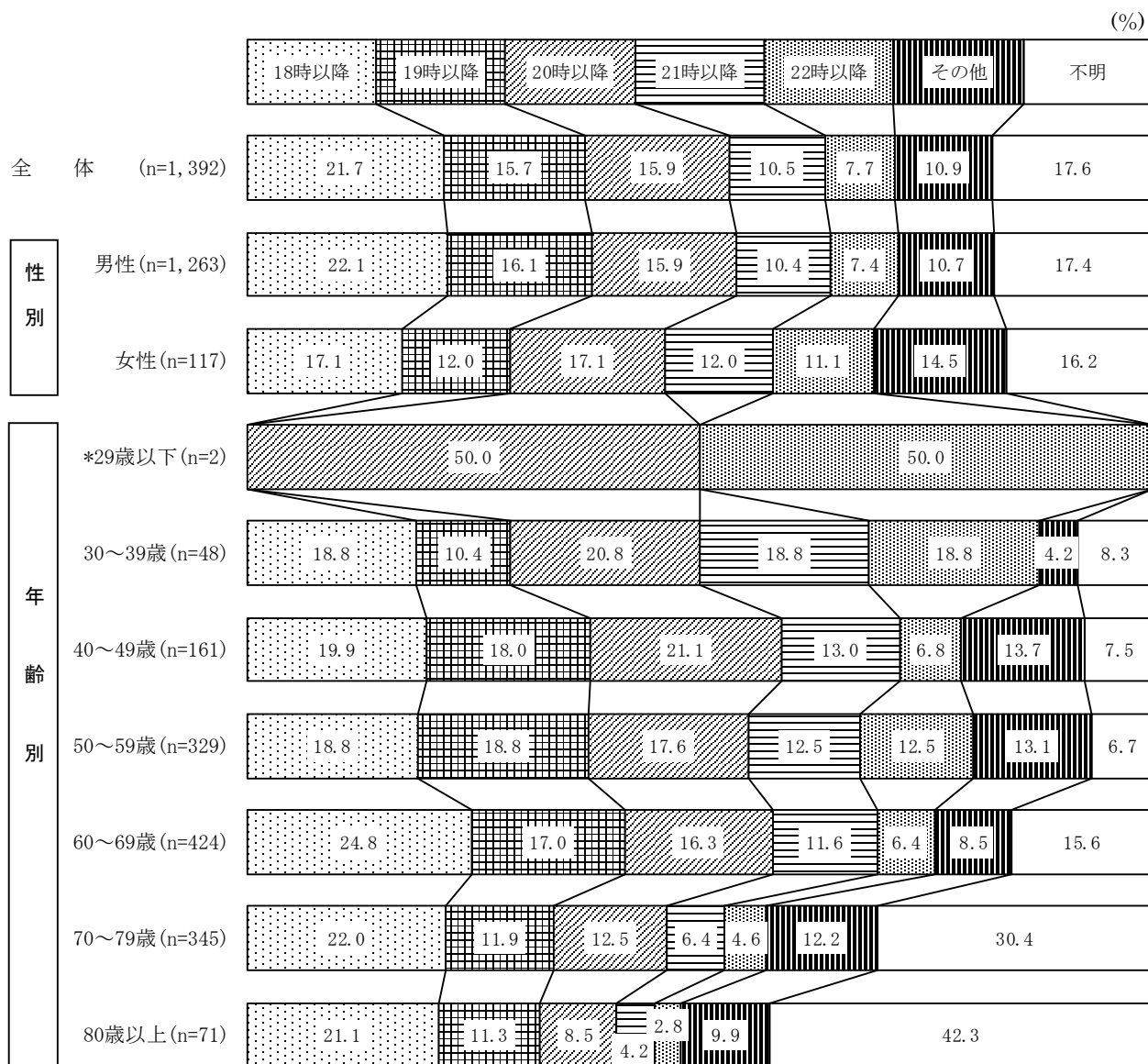
注）図表中*印のついた職業（公務員、専業主婦（主夫））はサンプル数が少ないため参考値。

(2) 午後の時間

勧誘を迷惑と感じる時間帯については、「18時以降」の割合が21.7%で最も高くなっている。性別では、男性で「18時以降」と「19時以降」の割合がやや高くなっている。年齢別では「30～39歳」と「40～49歳」では「20時以降」の割合が2割を超え高く、「50～59歳」では「18時以降」と「19時以降」（各18.8%）の割合が高い。60歳代以上の年代では「18時以降」が2割以上で高い。

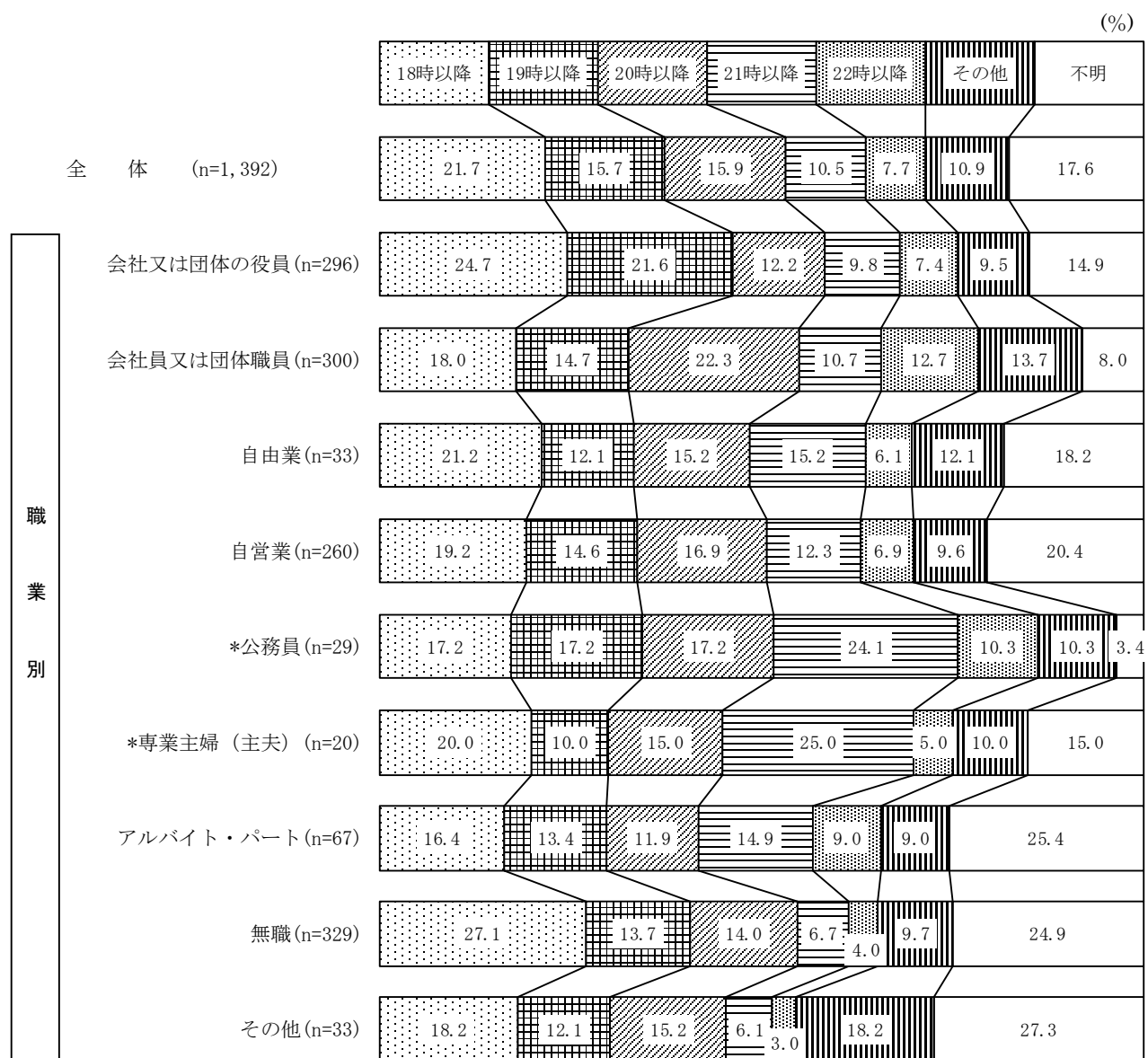
(図表46)

図表 46：勧誘を迷惑と感じる時間帯（午後の時間）（全体、性別、年齢別）



注) 図表中*印のついた年齢層（29歳以下）はサンプル数が少ないため参考値。

図表 47：勧誘を迷惑と感じる時間帯（午後の時間）（職業別）



注）図表中*印のついた職業（公務員、専業主婦（主夫））はサンプル数が少ないため参考値。

Ⅱ-1-19. 注文方法について

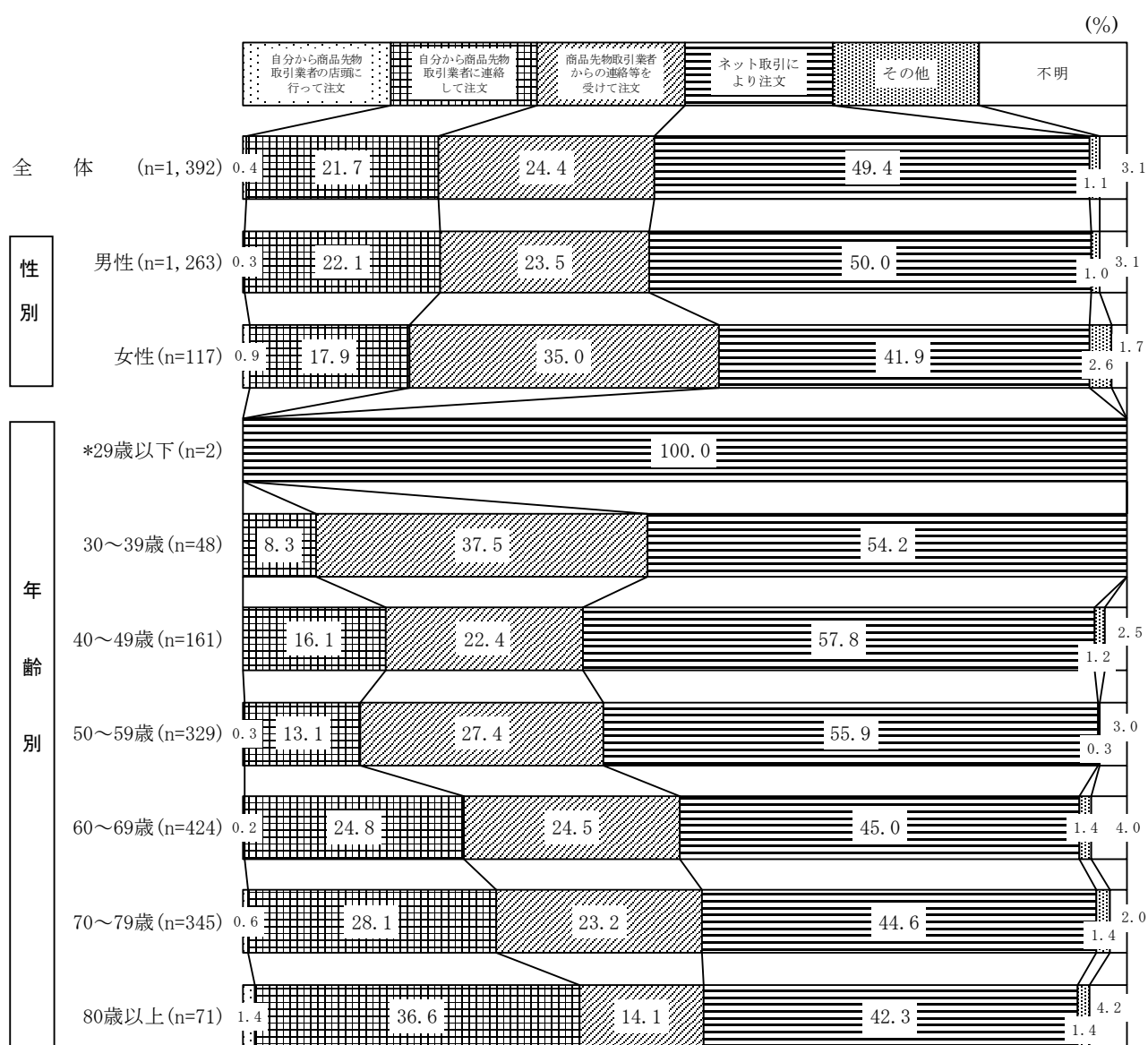
(1) 平成 30 年中の注文方法

平成30年1月から12月の注文方法については、「ネット取引により注文した」が49.4%で最も高くなっている。次いで「商品先物取引業者からの連絡等を受けて注文した」（24.4%）、「自分から商品先物取引業者に連絡して注文した」（21.7%）となっている。

性別でみると、女性は「商品先物取引業者からの連絡等を受けて注文した」が35.0%で、男性よりも10ポイント以上高くなっている。

年齢別でみると、いずれの年齢層も「ネット取引により注文した」が最も割合が高いが、60歳以上の年齢層では5割を下回る。（図表48）

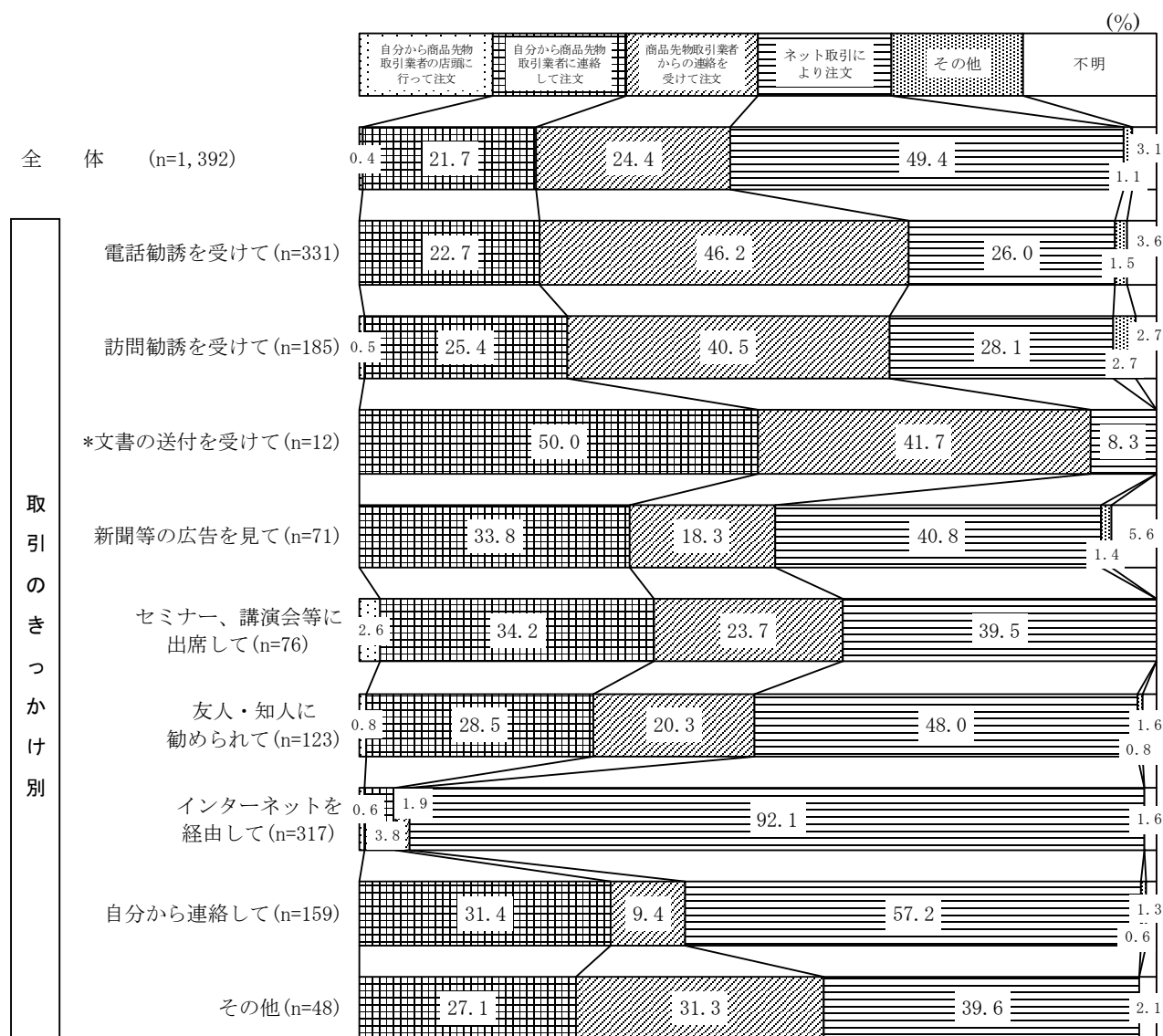
図表 48：平成 30 年中の注文方法（全体、性別、年齢別）



注) 図表中 *印のついた年齢層（29歳以下）はサンプル数が少ないため参考値。

取引のきっかけ別でみると、「電話勧誘を受けて」、「訪問勧誘を受けて」、「文書の送付を受けて」では、「商品先物取引業者からの連絡等を受けて注文した」が4割以上となっている。これに対して、「自分から連絡して」では、「商品先物取引業者からの連絡等を受けて注文した」は1割未満と低く、「ネット取引により注文した」の割合が高くなっている。また「インターネットを経由して」では「ネット取引により注文した」が9割以上となっている。（図表49）

図表 49：平成 30 年中の注文方法（取引のきっかけ別）



注）図表中*印のついた「文書の送付を受けて」はサンプル数が少ないため参考値。

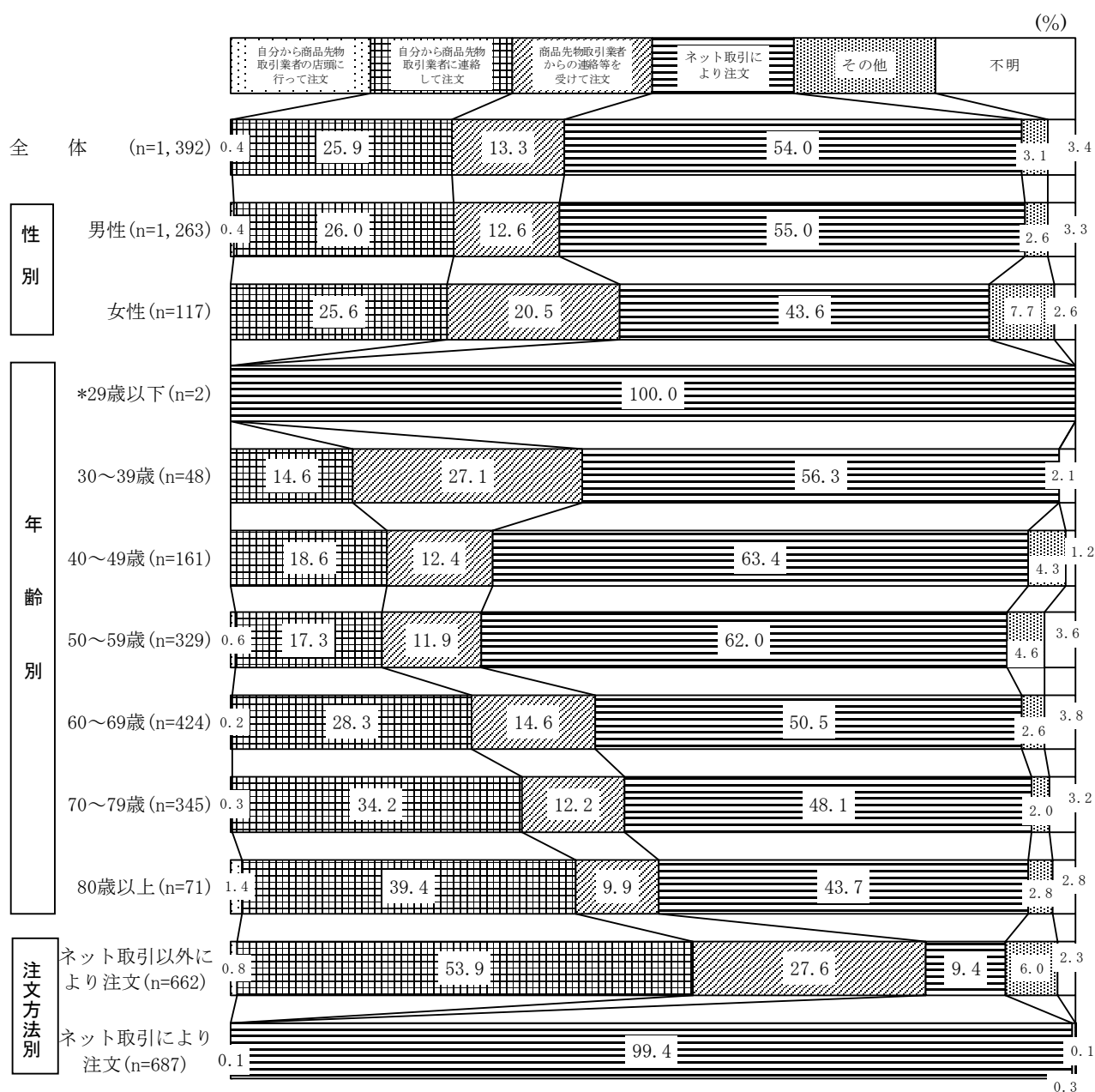
(2) 今後の注文方法

今後の注文方法については、「ネット取引により注文する」（54.0%）、「自分から商品先物取引業者に連絡して注文する」（25.9%）が高くなっている。

性別では、女性は「商品先物取引業者からの連絡等を受けて注文する」が男性より割合が高く、「自分から商品先物取引業者に連絡して注文する」、「ネット取引により注文する」では男性より低い。年齢別でみると、69歳以下の年齢層は「ネット取引により注文する」が過半数となっている。一方で、年齢が上がるほど「自分から商品先物取引業者に連絡して注文する」が高くなる傾向がある。

（図表50）

図表 50：今後の注文方法（全体、性別、年齢別、注文方法別）

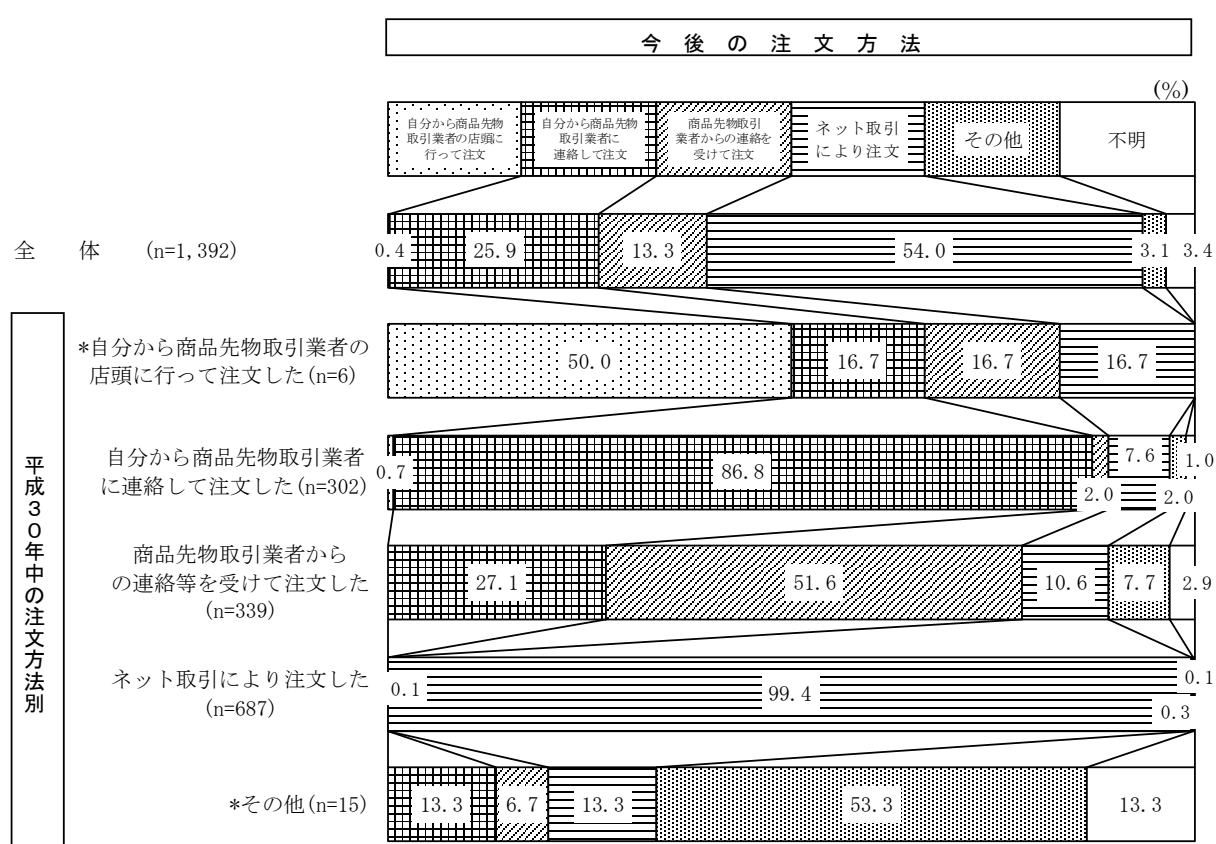


注）図表中*印のついた年齢層（29歳以下）はサンプル数が少ないため参考値。

注文方法別でみると、「（これまで）自分から商品先物取引業者に連絡して注文」した回答者は、今後の注文方法についても「（今後）自分から商品先物取引業者に連絡して注文」したいと回答している割合が86.8%と高くなっている。また、「（これまで）商品先物取引業者からの連絡等を受けて注文」した回答者は、「（今後）商品先物取引業者からの連絡等を受けて注文」したいと回答している割合が51.6%となっており、次いで「（今後）自分から商品先物取引業者に連絡して注文」したいと回答している割合が27.1%、「（今後）ネット取引により注文」したいと回答している割合が10.6%となっている。「（これまで）ネット取引により注文」した回答者では「（今後）ネット取引により注文」したいと回答している割合が99.4%で、現在の注文方法を継続する傾向が強い。

（図表51）

図表51：今後の注文方法（平成30年中の注文方法別）

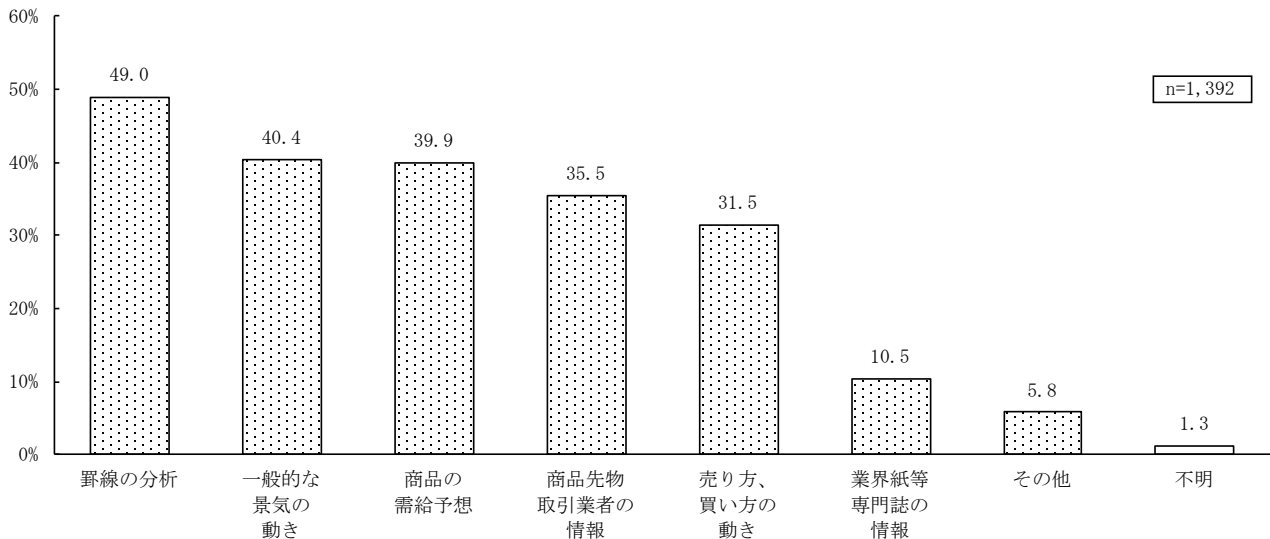


注）図表中*印のついた「自分から商品先物取引業者の店頭に行き注文した」、「その他」はサンプル数が少ないため参考値。

Ⅱ-1-20. 商品先物取引の判断材料

商品先物取引の判断材料については、「罫線の分析」（49.0%）と「一般的な景気の動き」（40.4%）が4割を超えており、これに「商品の需給予想」（39.9%）、「商品先物取引業者の情報」（35.5%）が続いている。（図表52）

図表52：商品先物取引の判断材料（全体）【複数回答】



性別でみると、女性は「商品先物取引業者の情報」（45.3%）の割合が最も高いのが特徴となっている。年齢別では、70歳以上の年齢層で「業界紙等専門誌の情報」の割合が1割を超えている。

（図表53）

図表 53：商品先物取引の判断材料（性別、年齢別）【複数回答】

（上段実数／下段％）

	合 計	罫 線 の 分 析	景 一 気 般 的 動 き	商 品 の 需 給 予 想	の 商 情 報 先 物 取 引 業 者	買 売 い り 方 方 の 動 き	の 業 情 報 紙 等 専 門 誌	そ の 他	不 明
全 体	1,392 100.0	682 49.0	563 40.4	556 39.9	494 35.5	439 31.5	146 10.5	81 5.8	18 1.3
性 別									
男性	1263 100.0	634 50.2	512 40.5	514 40.7	437 34.6	401 31.7	134 10.6	66 5.2	16 1.3
女性	117 100.0	44 37.6	48 41.0	37 31.6	53 45.3	35 29.9	11 9.4	14 12.0	0 0.0
年 齢 別									
*29歳以下	2 100.0	1 50.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
30～39歳	48 100.0	17 35.4	21 43.8	18 37.5	17 35.4	22 45.8	2 4.2	1 2.1	0 0.0
40～49歳	161 100.0	63 39.1	83 51.6	65 40.4	58 36.0	55 34.2	14 8.7	10 6.2	0 0.0
50～59歳	329 100.0	167 50.8	134 40.7	132 40.1	102 31.0	116 35.3	27 8.2	19 5.8	2 0.6
60～69歳	424 100.0	219 51.7	172 40.6	169 39.9	159 37.5	132 31.1	38 9.0	24 5.7	10 2.4
70～79歳	345 100.0	167 48.4	127 36.8	135 39.1	126 36.5	91 26.4	50 14.5	22 6.4	2 0.6
80歳以上	71 100.0	44 62.0	22 31.0	31 43.7	29 40.8	20 28.2	14 19.7	4 5.6	1 1.4

注）図表中*印のついた年齢層（29歳以下）はサンプル数が少ないため参考値。

取引のきっかけ別でみると、「電話勧誘を受けて」、「訪問勧誘を受けて」では、「商品先物取引業者の情報」が最も高く、4割以上となっている。「新聞・雑誌等の広告を見て」と「セミナー、講演会等」では、「野線の分析」と「商品の需給予想」が同割合で高い。「友人・知人に勧められて」、「インターネットを經由して」、「自分から連絡して」、「その他」では、「野線の分析」が最も高くなっている。

平成30年中の注文方法別でみると、「自分から商品先物取引業者に連絡して注文」は「商品の需給予想」が48.3%で割合が高い。「商品先物取引業者からの連絡等を受けて注文」と「ネット取引により注文した」では、「商品先物取引業者の情報」がそれぞれ66.1%、56.9%で最も高くなっている。
(図表54)

図表 54：商品先物取引の判断材料（取引のきっかけ、注文方法別）【複数回答】

(上段実数／下段%)

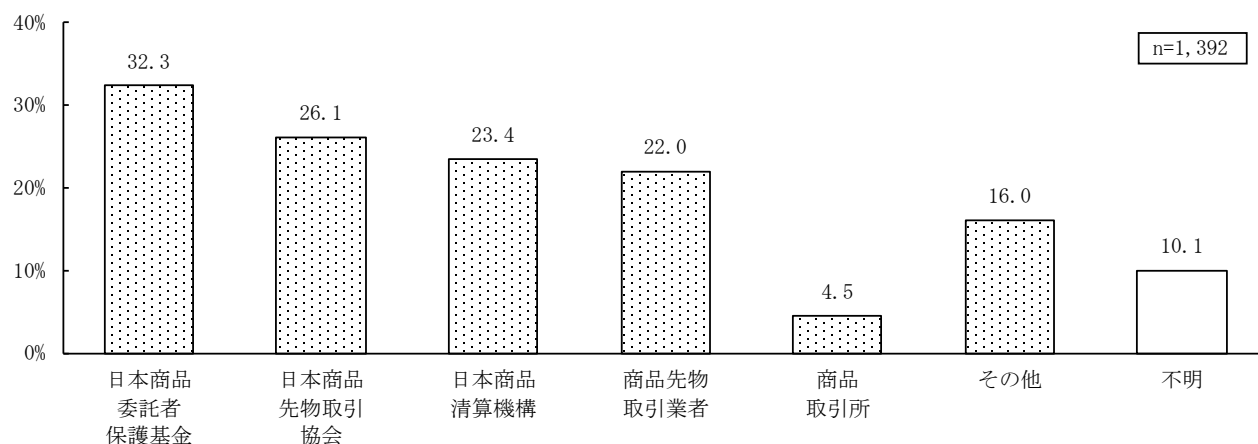
	合 計	野 線 の 分 析	一 般 的 な 景 気 の 動 き	商 品 の 需 給 予 想	商 品 先 物 取 引 業 者 の 情 報	売 り 方 、 買 い 方 の 動 き	業 界 紙 等 専 門 誌 の 情 報	そ の 他	不 明
全 体	1,392 100.0	682 49.0	563 40.4	556 39.9	494 35.5	439 31.5	146 10.5	81 5.8	18 1.3
取引するようになったきっかけ	電話勧誘を受けて	331 100.0	125 37.8	130 39.3	123 37.2	165 49.8	97 29.3	32 9.7	17 5.1
	訪問勧誘を受けて	185 100.0	73 39.5	72 38.9	76 41.1	82 44.3	51 27.6	21 11.4	9 4.9
	*文書の送付を受けて	12 100.0	6 50.0	3 25.0	8 66.7	7 58.3	2 16.7	1 8.3	0 0.0
	新聞・雑誌等の広告を見て	71 100.0	36 50.7	31 43.7	36 50.7	28 39.4	19 26.8	14 19.7	6 8.5
	セミナー、講演会等	76 100.0	36 47.4	35 46.1	36 47.4	33 43.4	26 34.2	10 13.2	3 3.9
	友人・知人に勧められて	123 100.0	56 45.5	55 44.7	47 38.2	37 30.1	47 38.2	12 9.8	9 7.3
	インターネットを經由して	317 100.0	197 62.1	129 40.7	116 36.6	48 15.1	98 30.9	23 7.3	14 4.4
	自分から連絡して	159 100.0	92 57.9	59 37.1	71 44.7	52 32.7	61 38.4	22 13.8	11 6.9
	その他	48 100.0	26 54.2	16 33.3	19 39.6	17 35.4	16 33.3	3 6.3	7 14.6
平成30年中の注文方法	*自分から商品先物取引業者の店頭に行って注文した	6 100.0	1 16.7	2 33.3	0 0.0	0 0.0	2 33.3	1 16.7	0 0.0
	自分から商品先物取引業者に連絡して注文した	302 100.0	144 47.7	135 44.7	146 48.3	145 48.0	100 33.1	35 11.6	15 5.0
	商品先物取引業者からの連絡等を受けて注文した	339 100.0	100 29.5	139 41.0	134 39.5	224 66.1	87 25.7	37 10.9	13 3.8
	*その他	15 100.0	2 13.3	5 33.3	1 6.7	8 53.3	2 13.3	0 0.0	4 26.7
	【小計】ネット取引以外により注文	662 100.0	247 37.3	281 42.4	281 42.4	377 56.9	191 28.9	73 11.0	32 4.8
	ネット取引により注文	687 100.0	414 60.3	269 39.2	261 38.0	99 14.4	237 34.5	68 9.9	48 7.0

注) 図表中*印のついた注文方法はサンプル数が少ないため参考値。

Ⅱ-1-21. 証拠金等の返還の請求先について

商品先物取引業者が破産等した場合に、取引証拠金等の返還を請求する先については、「日本商品委託者保護基金」が32.3%で最も高くなっている。これに「日本商品先物取引協会」（26.1%）、「日本商品清算機構」（23.4%）、「商品先物取引業者」（22.0%）が続いている。（図表55）

図表 55：証拠金の返還の請求先について（全体）【複数回答】



性別では、男性、女性ともに「日本商品委託者保護基金」の割合が最も高い。次いで、男性では「日本商品先物取引協会」、女性では「商品先物取引業者」となっている。年齢別では、「30～39歳」で「商品先物取引業者」の割合が最も高い。40歳以上の年齢層ではいずれも「日本商品委託者保護基金」が最も割合が高いが、「80歳以上」では「日本商品清算機構」も同率となっている。注文方法別では、いずれも「日本商品委託者保護基金」が最も高くなっている。（図表56）

図表 56：証拠金の返還の請求先について（性別、年齢別）【複数回答】

		合 計	者日 保本 護商 基金 委託	取日 引本 協商 会品 先物	清日 算本 機商 構品	取商 引品 業先 者物	商 品 取 引 所	そ の 他	不 明
全 体		1,392 100.0	450 32.3	364 26.1	326 23.4	306 22.0	63 4.5	223 16.0	140 10.1
性 別	男性	1,263 100.0	413 32.7	341 27.0	300 23.8	277 21.9	56 4.4	194 15.4	127 10.1
	女性	117 100.0	35 29.9	23 19.7	22 18.8	28 23.9	7 6.0	26 22.2	10 8.5
年 齢 別	*29歳以下	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	30～39歳	48 100.0	8 16.7	13 27.1	10 20.8	14 29.2	1 2.1	5 10.4	5 10.4
	40～49歳	161 100.0	59 36.6	31 19.3	38 23.6	37 23.0	4 2.5	22 13.7	23 14.3
	50～59歳	329 100.0	104 31.6	94 28.6	74 22.5	67 20.4	17 5.2	52 15.8	29 8.8
	60～69歳	424 100.0	151 35.6	116 27.4	110 25.9	90 21.2	19 4.5	67 15.8	32 7.5
	70～79歳	345 100.0	105 30.4	93 27.0	70 20.3	77 22.3	16 4.6	60 17.4	40 11.6
	80歳以上	71 100.0	20 28.2	17 23.9	20 28.2	18 25.4	6 8.5	14 19.7	9 12.7
方 注 法 文 別	ネット以外の注文方法	662 100.0	198 29.9	174 26.3	116 17.5	154 23.3	26 3.9	126 19.0	71 10.7
	ネット取引により注文	687 100.0	243 35.4	183 26.6	199 29.0	143 20.8	37 5.4	90 13.1	54 7.9

注）図表中*印のついた年齢層（29歳以下）はサンプル数が少ないため参考値。

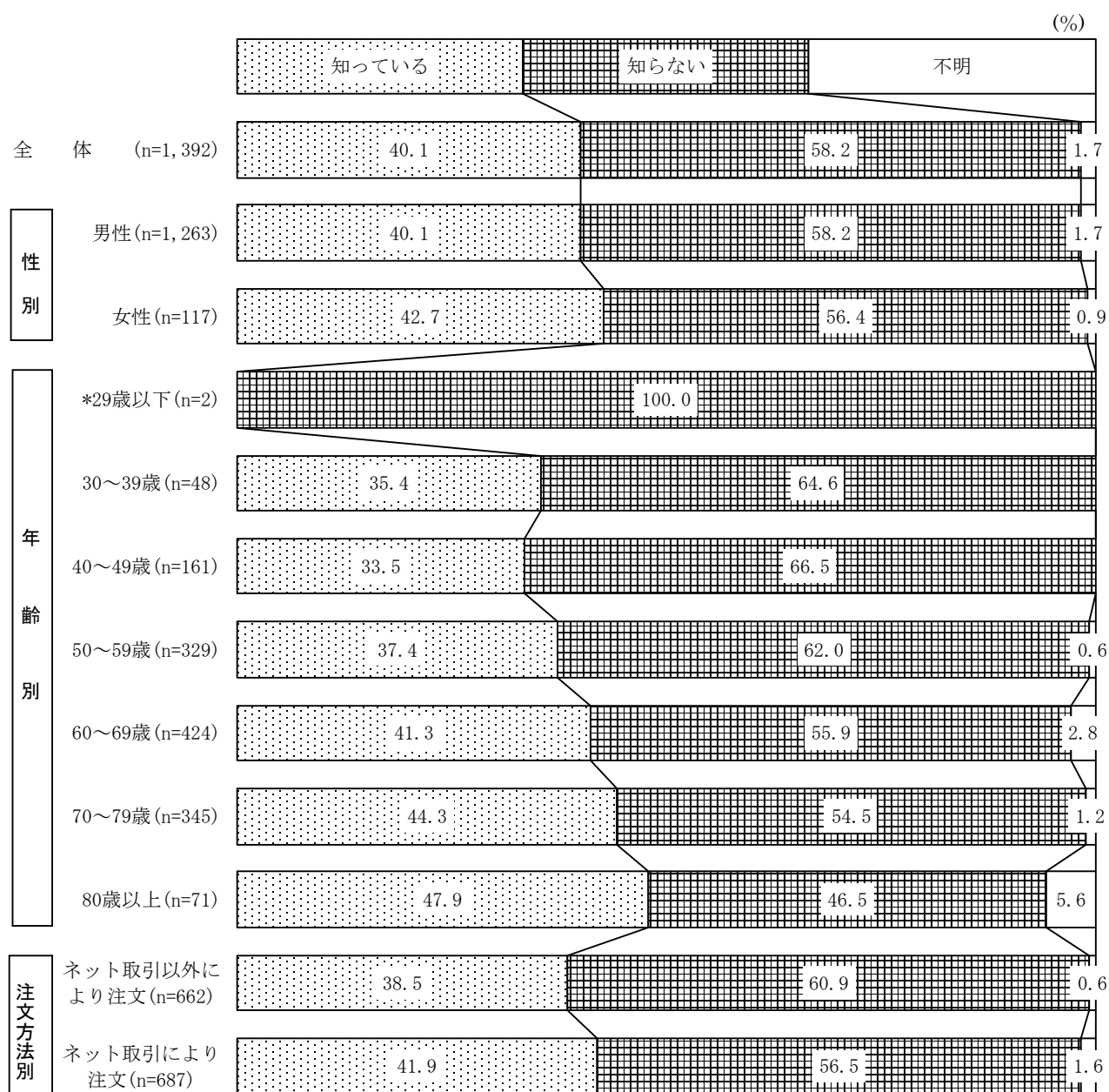
Ⅱ-1-22. 日本商品先物取引協会について

(1) 日本商品先物取引協会の認知度

日本商品先物取引協会の認知度については、「知っている」が40.1%、「知らない」が58.2%となっており、認知率は4割程度となっている。

性別でみると、男性で「知っている」が40.1%、女性では42.7%で、わずかに女性の認知率の方が高くなっている。年齢別でみると、30歳～59歳では認知率が3割台となっている一方で、60歳以上の年齢層では4割以上となっており割合が高い。（図表57）

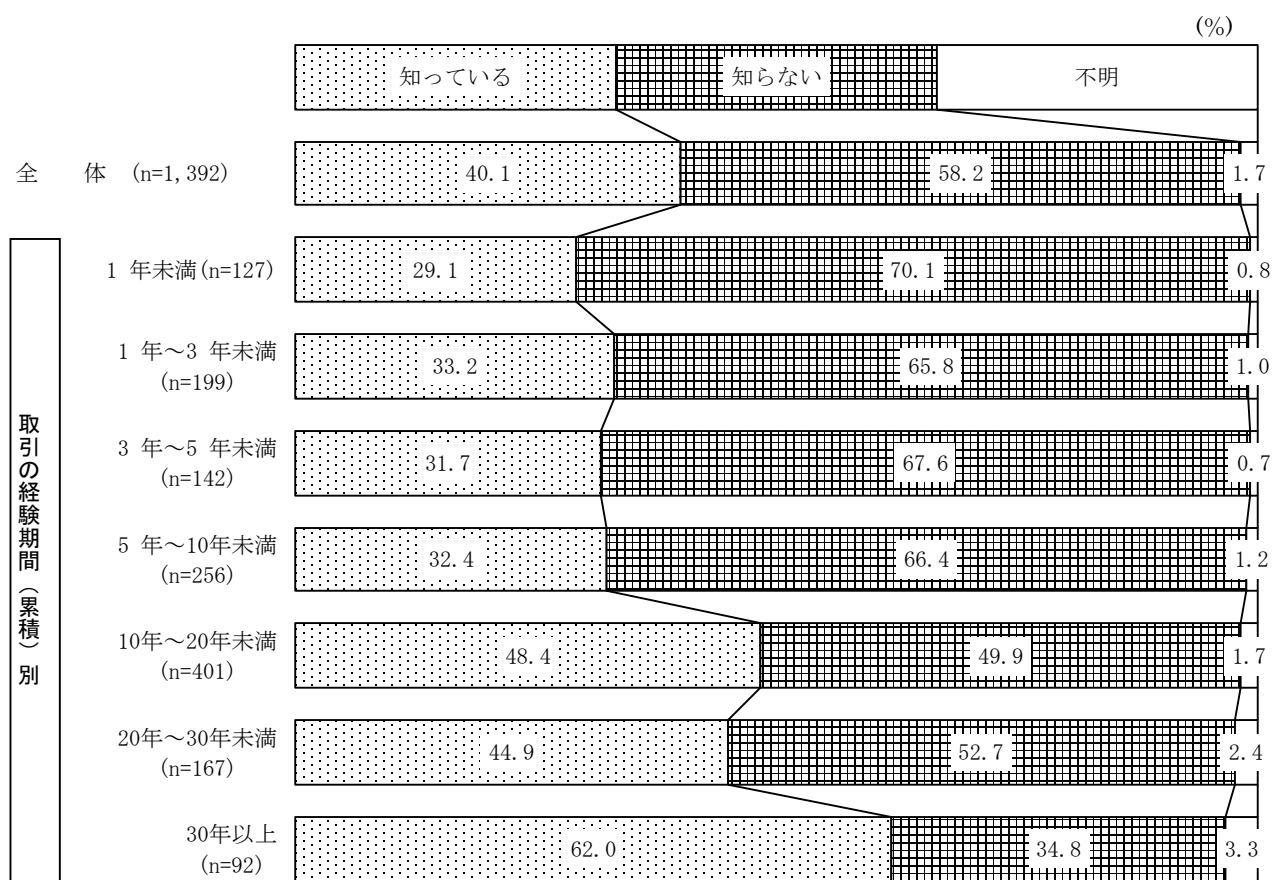
図表57：日本商品先物取引協会について（全体、性別、年齢別、注文方法別）



注）図表中＊印のついた年齢層（29歳以下）はサンプル数が少ないため参考値。

取引の経験期間（累積）別でみると、10年未満までは「知っている」が3割前後で、以降は4割を超える。「30年以上」では6割以上の認知率となっている。（図表58）

図表58：日本商品先物取引協会について（取引の経験期間（累積）別）

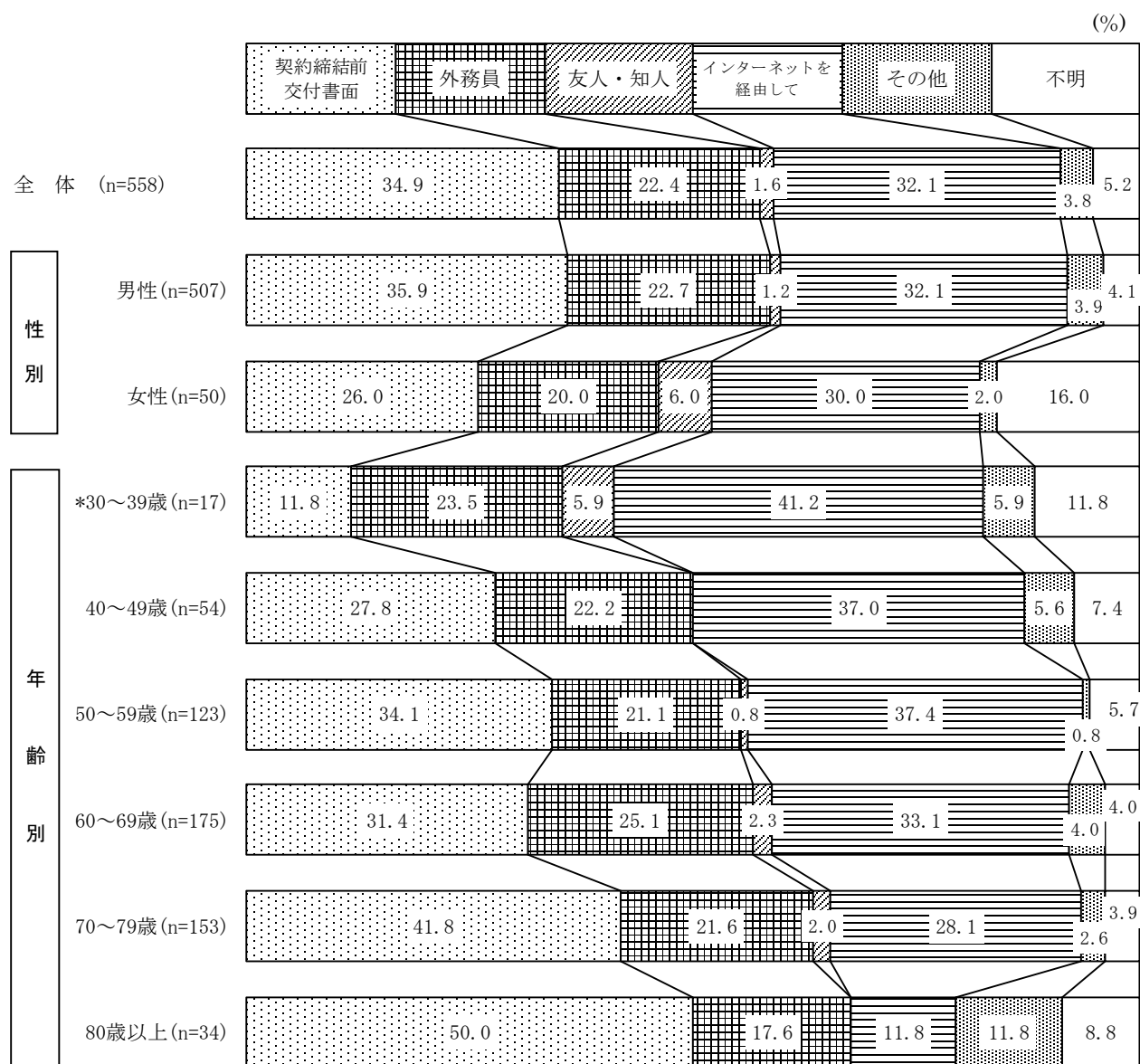


(2) 日本商品先物取引協会を知ったきっかけ

日本商品先物取引協会を知ったきっかけについては、「契約締結前交付書面」が34.9%で最も高く、次いで「インターネットを経由して」の32.1%が2番目に高い。

性別は、男性より女性で「友人・知人」の割合が高い。年齢別は、「70～79歳」と「80歳以上」で「契約締結前交付書面」の割合が最も高く、年齢が高いほど「インターネットを経由して」の割合が低くなる傾向がみられる。（図表59）

図表59：日本商品先物取引協会を知ったきっかけ（全体、性別、年齢別）



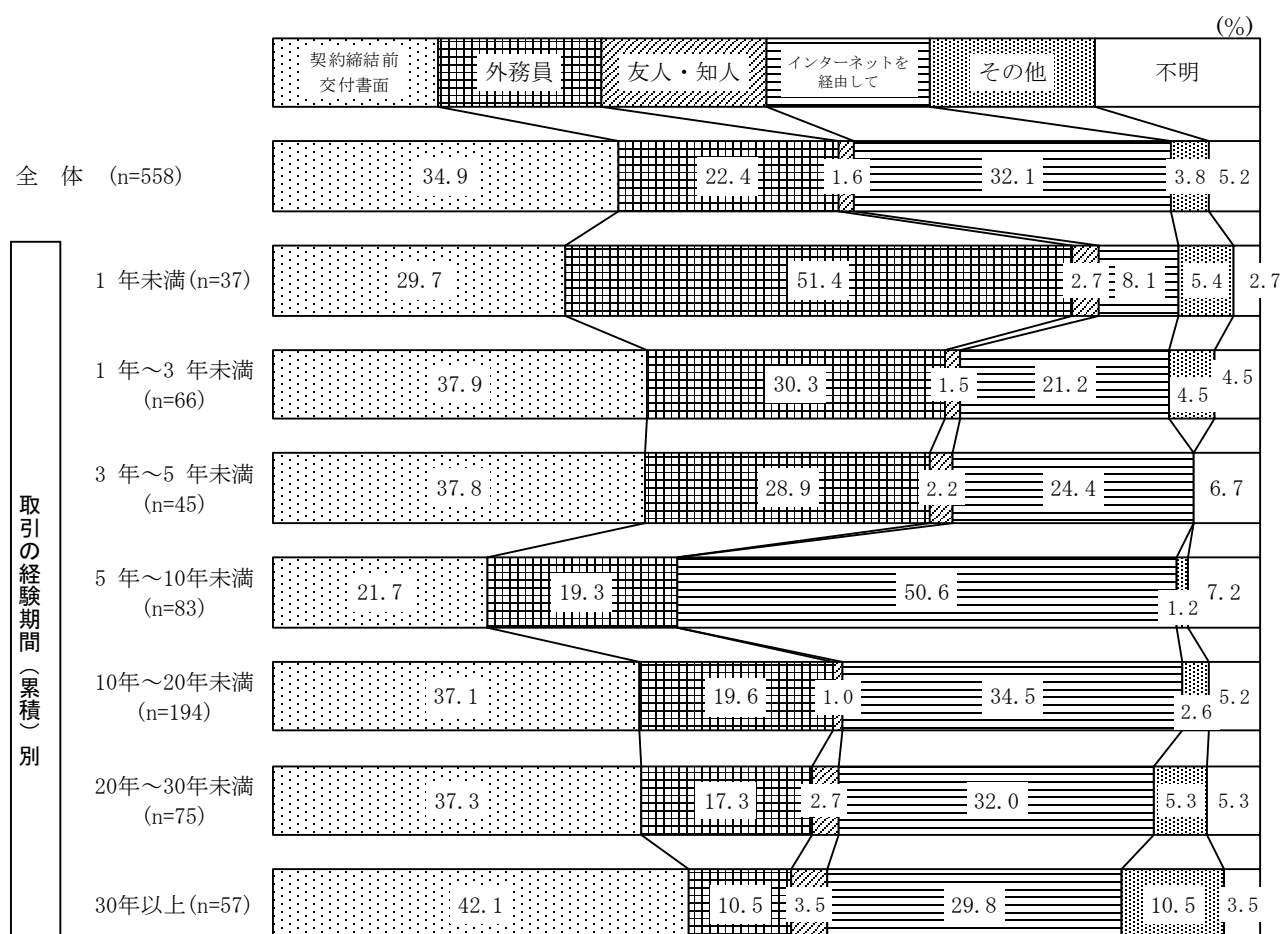
注）年齢層（29歳以下）はサンプルがないため表記なし。

注）図表中*印のついた年齢層（30～39歳）はサンプル数が少ないため参考値。

注）日本商品先物取引協会を「知っている」と回答した委託者558人が回答。

取引の経験期間（累積）別でみると、「1年未満」は「外務員」、「5年～10年未満」は「インターネットを経由して」、それ以外は「契約締結前交付書面」の割合が最も高くなっている。（図表60）

図表60：日本商品先物取引協会を知ったきっかけ（取引の経験期間（累積）別）



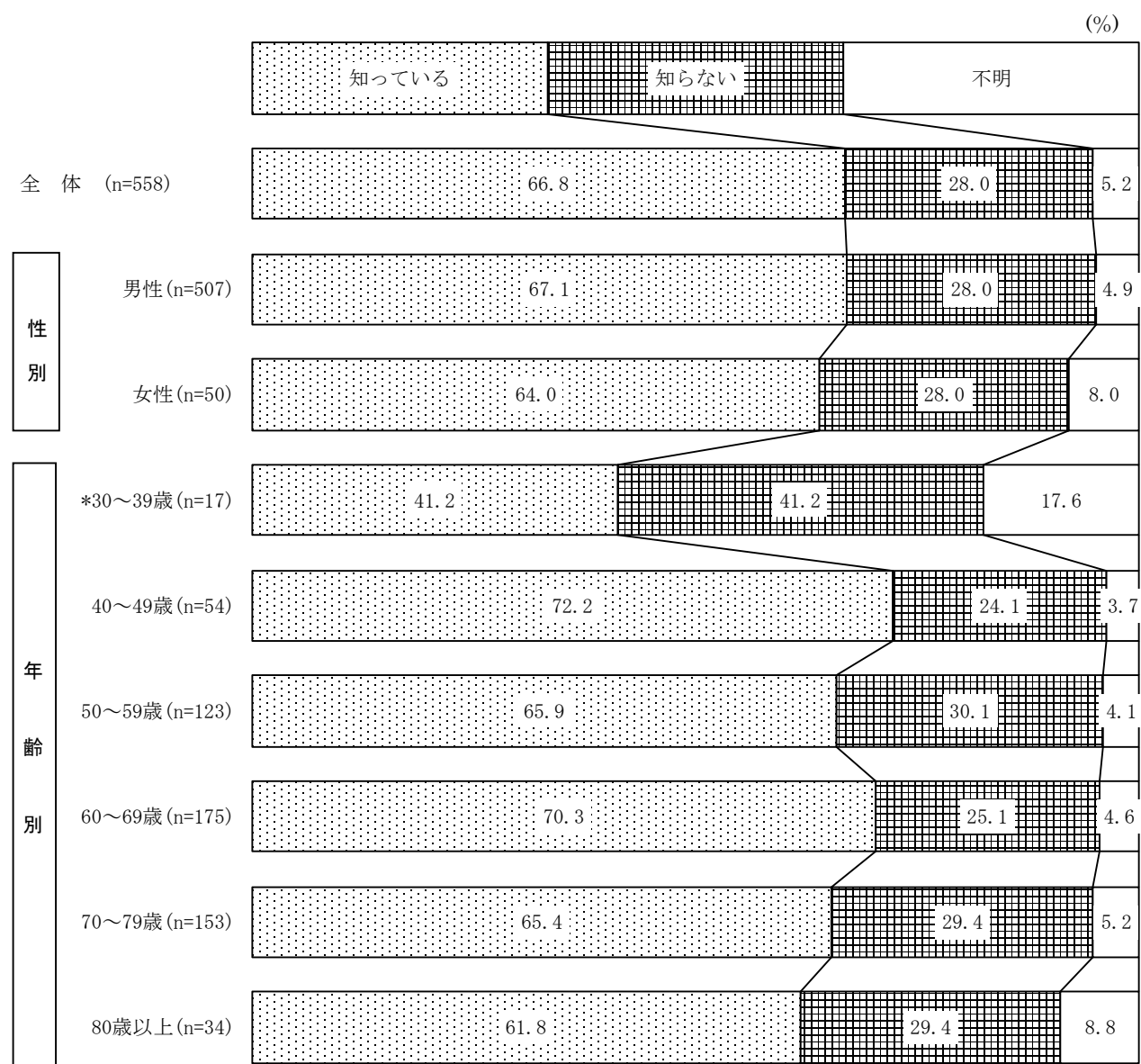
注）日本商品先物取引協会を「知っている」と回答した委託者558人が回答。

(3) 日本商品先物取引協会の相談・苦情の仲介業務について

日本商品先物取引協会が相談・苦情の仲介業務を行っていることについては、「知っている」が66.8%、「知らない」が28.0%となっている。

性別でみると、若干男性の認知率が高いものの、大きな差はない。年齢別では、「30～39歳」を除く年齢層で、6割以上が知っている。（図表61）

図表61：日本商品先物取引協会の相談・苦情の仲介業務について（全体、性別、年齢別）



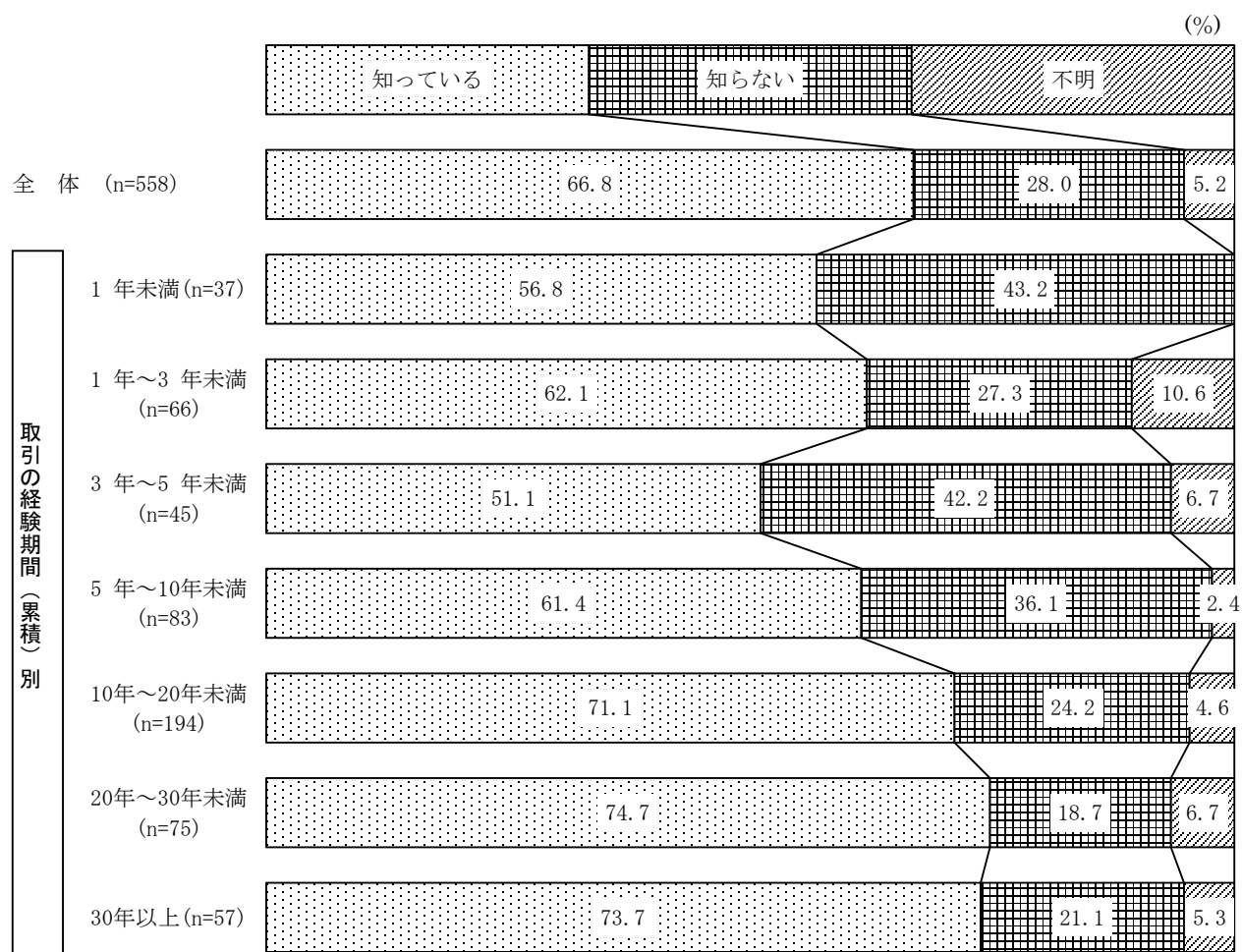
注) 年齢層（29歳以下）はサンプルがないため表記なし。

注) 図表中*印のついた年齢層（30～39歳）はサンプル数が少ないため参考値。

注) 日本商品先物取引協会を「知っている」と回答した委託者558人が回答。

取引の経験期間（累積）別でみると、いずれも「知っている」が5割を超えており、特に「20年～30年未満」では74.7%と最も割合が高くなっている。（図表62）

図表 62：日本商品先物取引協会の相談・苦情の仲介業務について（取引の経験期間（累積）別）

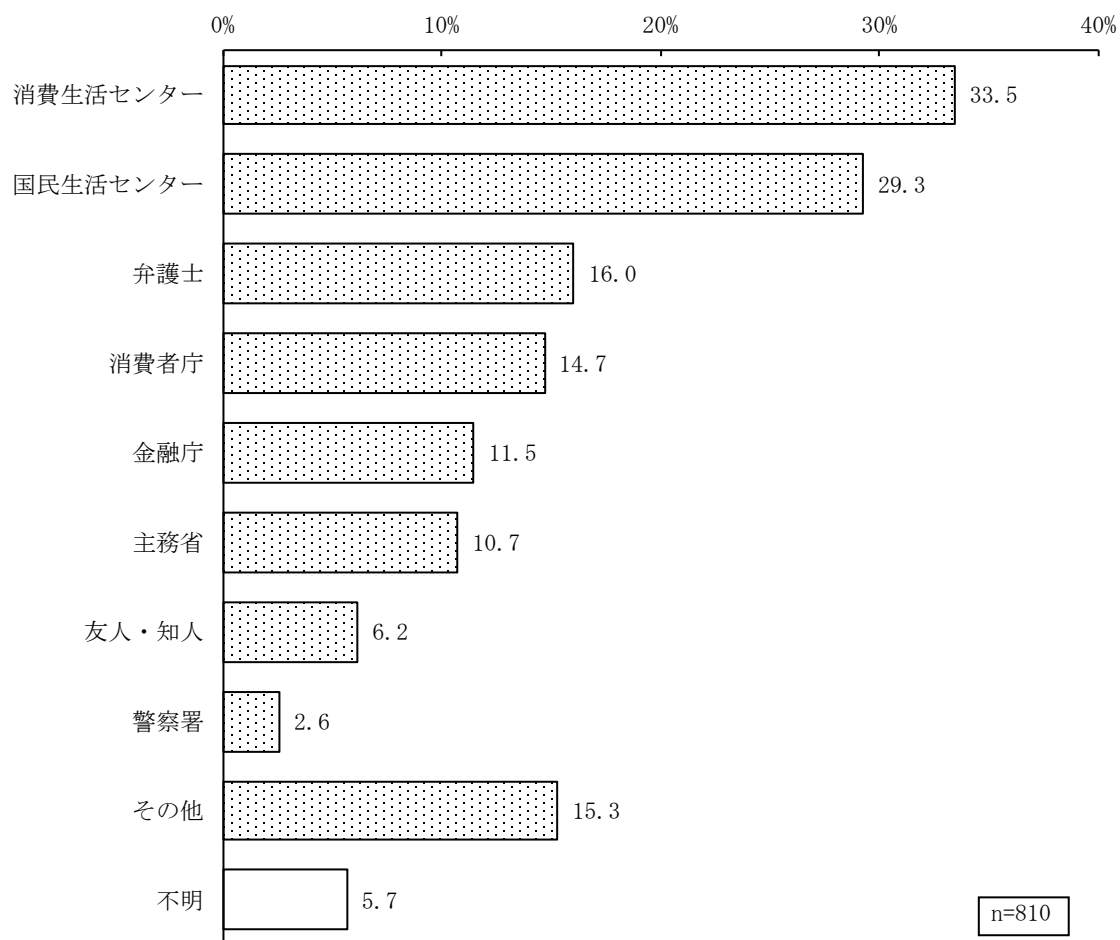


注) 日本商品先物取引協会を「知っている」と回答した委託者558人が回答。

(4) 相談・苦情の申し立て先について

日本商品先物取引協会を「知らない」と回答した810人を対象に相談や苦情の申し立て先について聞くと、「消費生活センター」（33.5%）が最も高く、次いで「国民生活センター」（29.3%）、「弁護士」（16.0%）となっている。（図表63）

図表63：相談・苦情の申し立て先（全体）【複数回答】



注）日本商品先物取引協会を「知らない」と回答した委託者810人が回答。

性別でみると、男性より女性で「その他」の割合が、女性より男性で「弁護士」の割合がそれぞれ10ポイント近く高い。年齢別は、「60～69歳」では「国民生活センター」が最も割合が高く、「80歳以上」では「主務省」が最も高い。それ以外では「消費生活センター」が高い。また、「弁護士」は年齢が低いほど割合が高くなっている。（図表64）

図表 64：相談・苦情の申し立て先（性別、年齢別）【複数回答】

（上段実数／下段％）

		合 計	消 費 生 活 セ ン タ ー	国 民 生 活 セ ン タ ー	弁 護 士	消 費 者 庁	金 融 庁	主 務 省	友 人 ・ 知 人	警 察 署	そ の 他	不 明
全 体		810 100.0	271 33.5	237 29.3	130 16.0	119 14.7	93 11.5	87 10.7	50 6.2	21 2.6	124 15.3	46 5.7
性 別	男性	735 100.0	245 33.3	214 29.1	124 16.9	111 15.1	83 11.3	82 11.2	45 6.1	19 2.6	107 14.6	39 5.3
	女性	66 100.0	23 34.8	22 33.3	5 7.6	8 12.1	9 13.6	4 6.1	3 4.5	2 3.0	16 24.2	6 9.1
年 齢	*29歳以下	2 100.0	2 100.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0
	30～39歳	31 100.0	10 32.3	4 12.9	7 22.6	6 19.4	2 6.5	2 6.5	7 22.6	1 3.2	6 19.4	0 0.0
	40～49歳	107 100.0	36 33.6	29 27.1	23 21.5	18 16.8	11 10.3	9 8.4	8 7.5	5 4.7	19 17.8	2 1.9
	50～59歳	204 100.0	76 37.3	57 27.9	35 17.2	41 20.1	42 20.6	19 9.3	16 7.8	9 4.4	26 12.7	9 4.4
	60～69歳	237 100.0	87 36.7	91 38.4	33 13.9	28 11.8	18 7.6	28 11.8	8 3.4	3 1.3	30 12.7	14 5.9
	70～79歳	188 100.0	51 27.1	46 24.5	26 13.8	23 12.2	19 10.1	19 10.1	8 4.3	1 0.5	37 19.7	16 8.5
	80歳以上	33 100.0	6 18.2	8 24.2	4 12.1	3 9.1	0 0.0	9 27.3	1 3.0	1 3.0	5 15.2	5 15.2

注）図表中＊印のついた年齢層（29歳以下）はサンプル数が少ないため参考値。

注）日本商品先物取引協会を「知らない」と回答した委託者810人が回答。

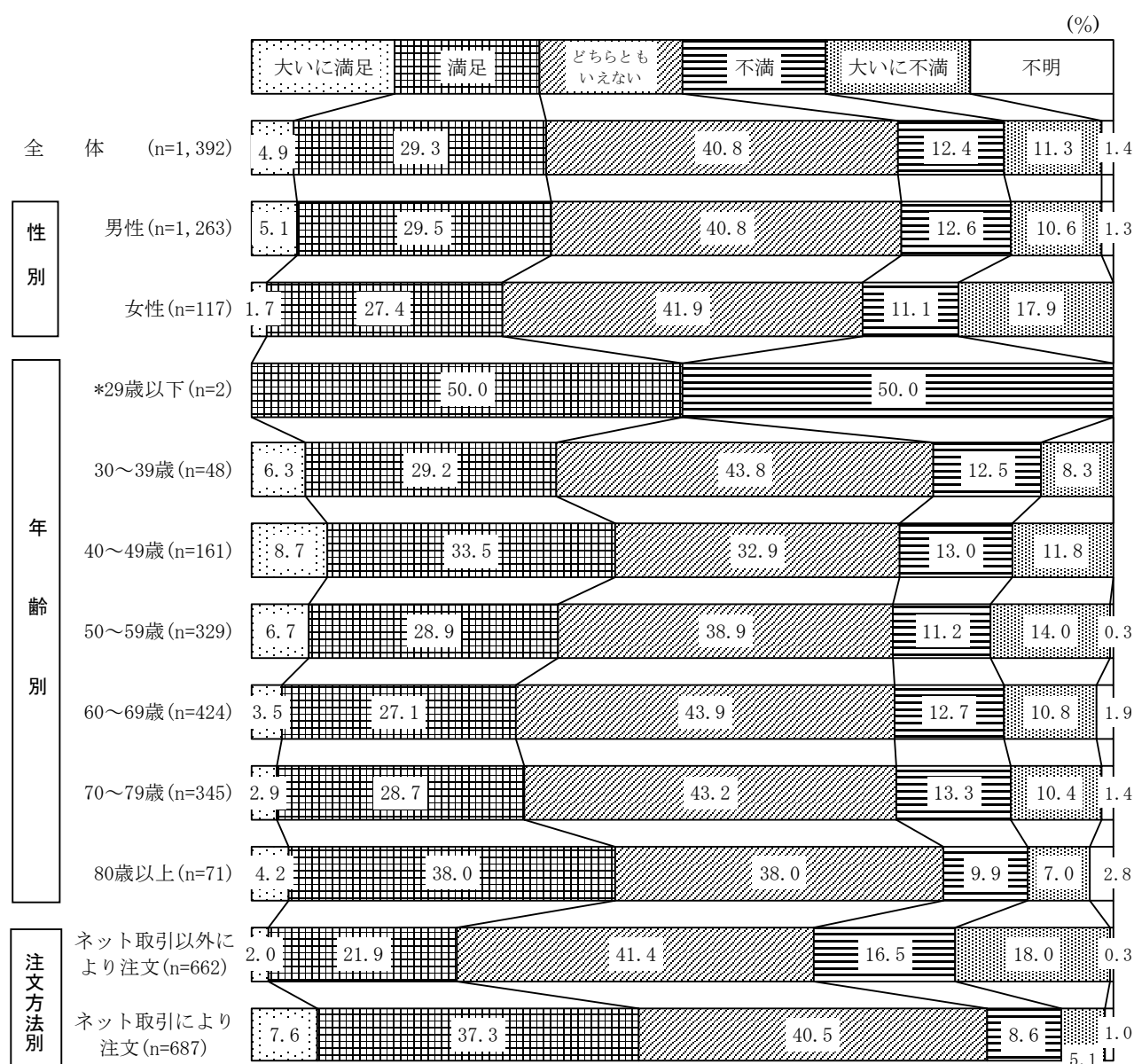
Ⅱ-1-23. 商品先物取引についての満足度

商品先物取引を経験したことに満足しているかについては、「大いに満足」が4.9%、「満足」が29.3%で、合計すると34.2%と3割以上が満足している。一方で「不満」が12.4%、「大いに不満」が11.3%で、合計23.7%と全体の2割が不満と感じている。

性別でみると、男性より女性で“満足”とする割合が低くなっている。年齢別は、「40～49歳」と「80歳以上」で“満足”とする割合が4割以上となっている。

注文方法別では、「ネット取引以外により注文」より「ネット取引により注文」は“満足”とする割合が21.0ポイント高くなっている。（図表65）

図表65：商品先物取引についての満足度（全体、性別、年齢別、注文方法別）



注）図表中*印のついた年齢層（29歳以下）はサンプル数が少ないため参考値。

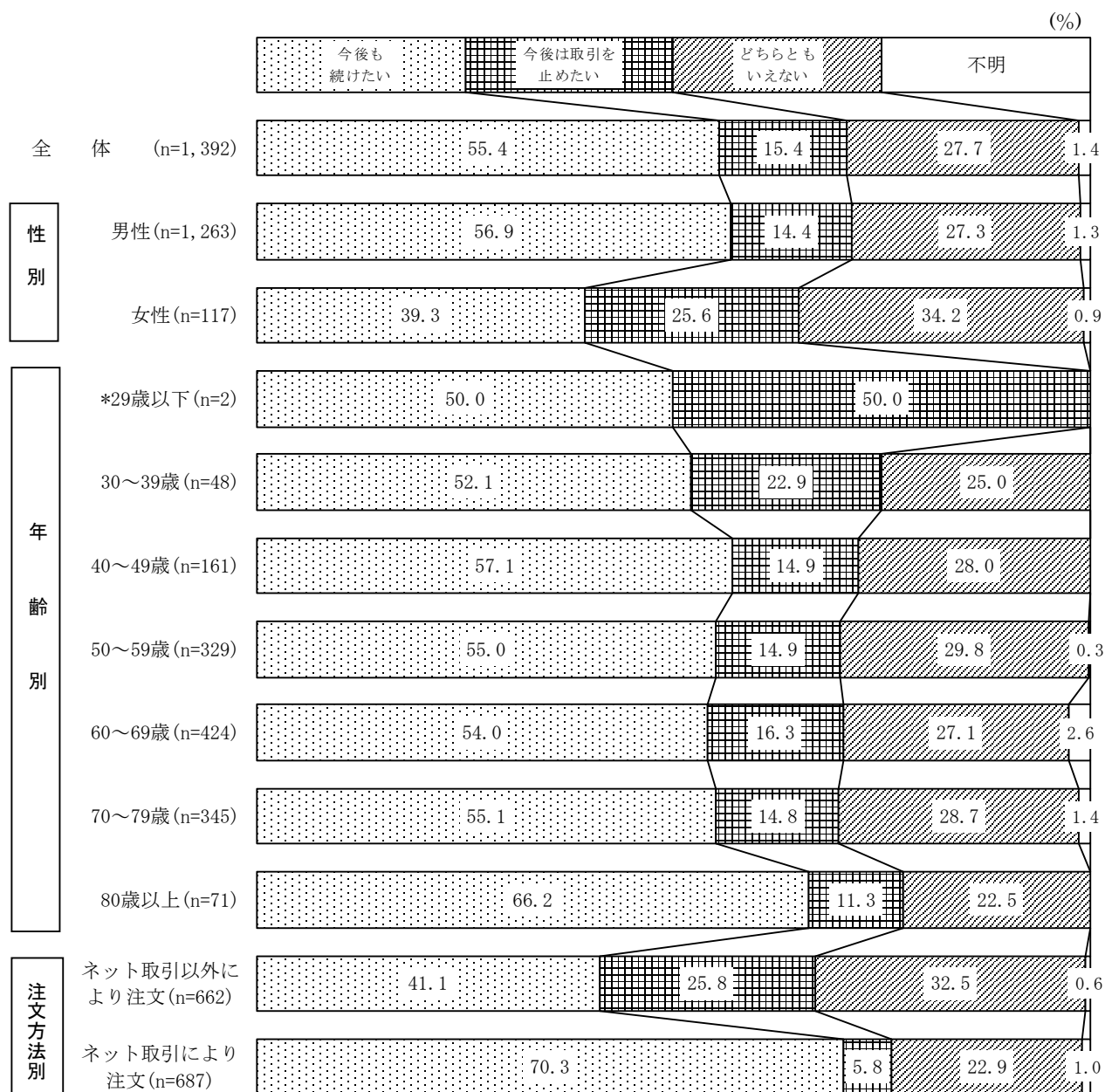
Ⅱ-1-24. 商品先物取引の継続意向について

商品先物取引の継続意向については、「今後も続けたい」が55.4%、「今後は取引を止めたい」が15.4%で、今後も続けたい割合の方が高い。

性別でみると、女性より男性で「今後も続けたい」の割合が高くなっている。年齢別はいずれも「今後も続けたい」の割合が5割以上となっている。

注文方法別は、「ネット取引により注文」が「ネット取引以外により注文」より「今後も続けたい」割合が30ポイント近く高い。（図表66）

図表66：商品先物取引の継続以降について（全体、性別、年齢別、注文方法別）



Ⅱ-2. 国内商品市場取引（損失限定取引）

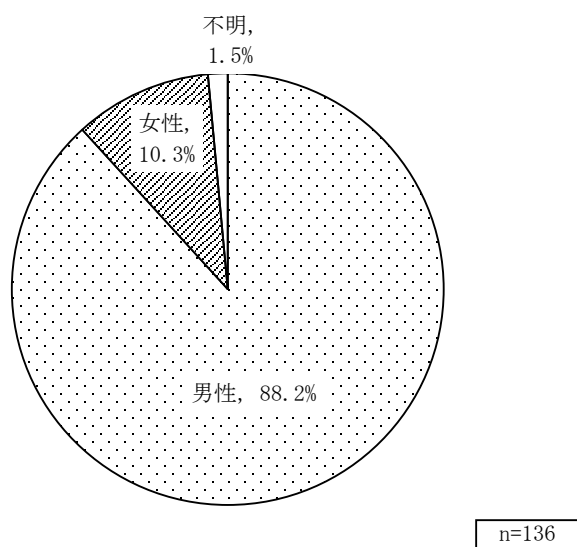
国内商品市場取引（損失限定取引）は、平成23年から導入されたものであり、口座数が限られている。そのため回答者が136名と少なく、性別、年齢などの属性別での分析が困難であるため、全数集計で結果をみていくこととする。

Ⅱ-2-1. 回答者の属性

(1) 性別

性別は、「男性」が88.2%、「女性」が10.3%となっている。（図表67）

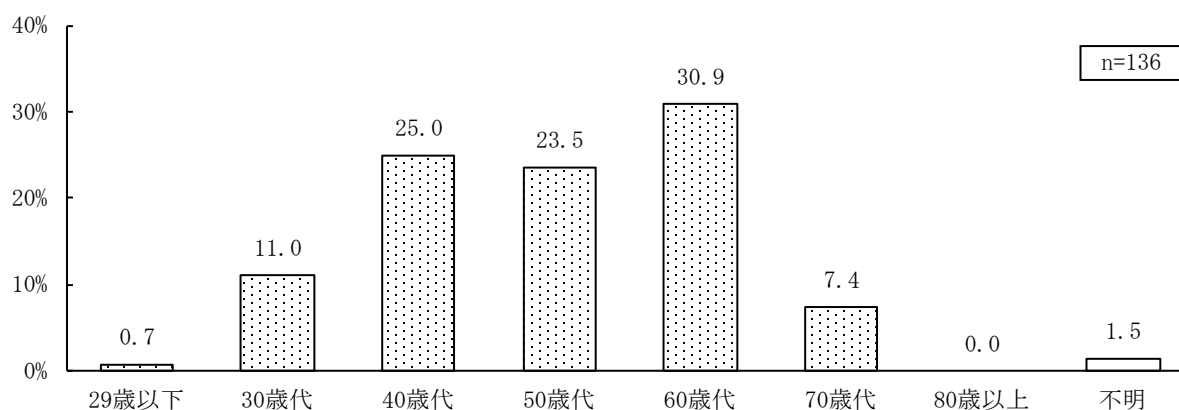
図表67：性別



(2) 年齢

年齢は、「60歳代」が30.9%と最も高く、次いで「40歳代」（25.0%）、「50歳代」（23.5%）となっている。（図表68）

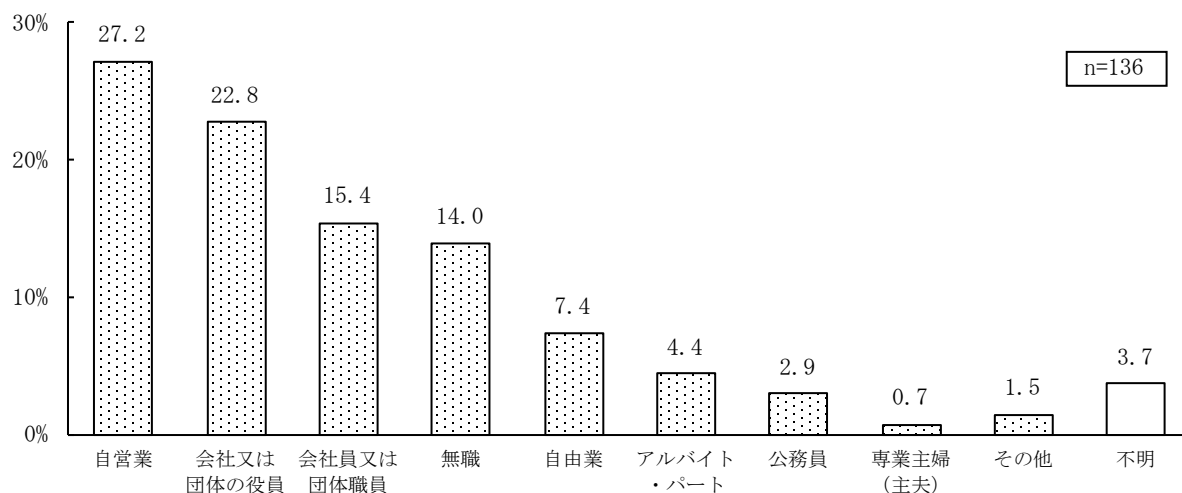
図表 68：年齢



(3) 職業

職業は、「自営業」が27.2%で最も高く、次いで「会社又は団体の役員」が22.8%、「会社員又は団体職員」が15.4%が続いている。（図表69）

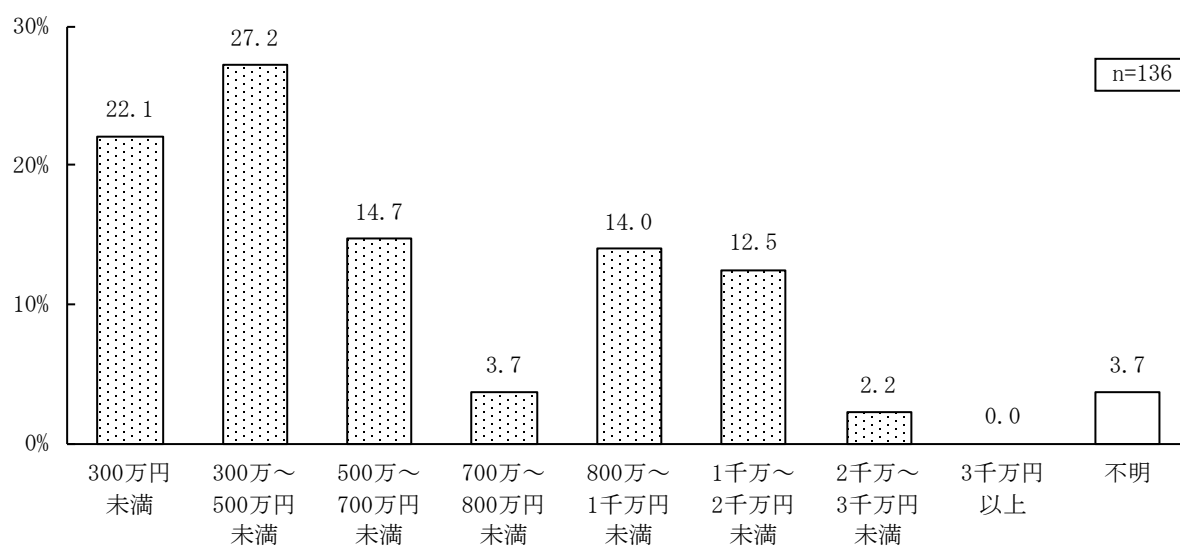
図表 69：職業



(4) 年収

年収は、「300万～500万円未満」が27.2%と最も高くなっている。次いで「300万円未満」(22.1%)、「500万～700万円未満」(14.7%)、「800万～1千万円未満」(14.0%)が続いている。（図表70）

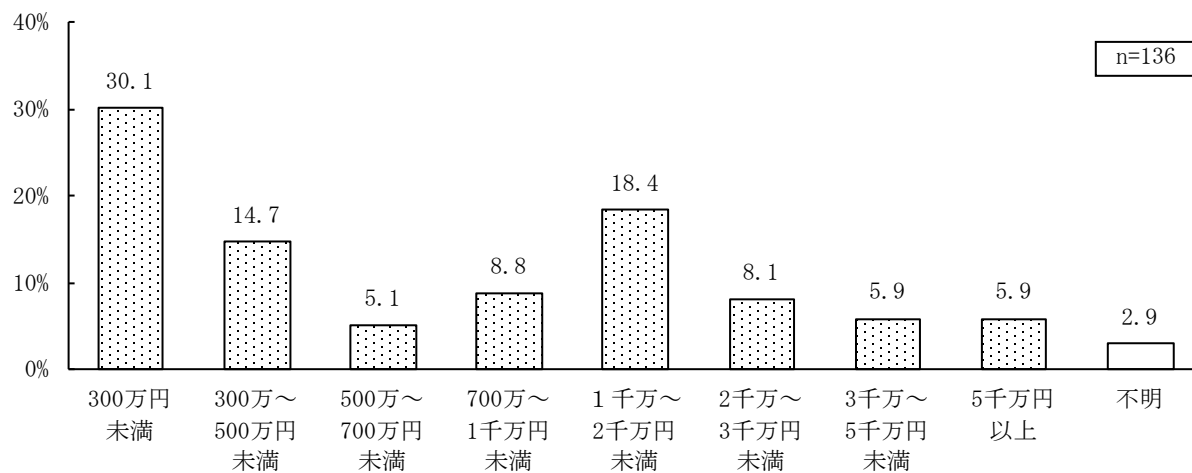
図表 70：年収



(5) 保有資産額

保有資産額については、「300万円未満」が30.1%で最も高くなっている。次いで「1千万～2千万円未満」が18.4%、「300万～500万円未満」が14.7%が続いている。（図表71）

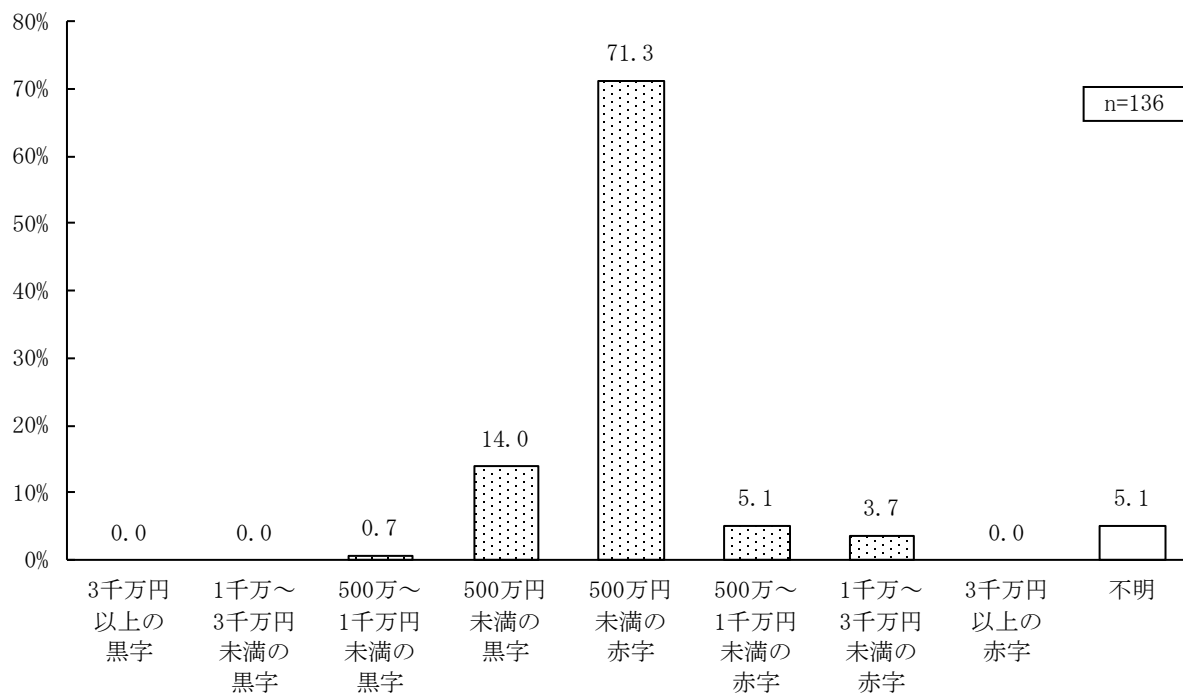
図表 71：保有資産額



(6) 累積の損益

累積の損益については、「500万円未満の赤字」(71.3%)が最も高くなっている。次いで「500万円未満の黒字」(14.0%)となっている。（図表72）

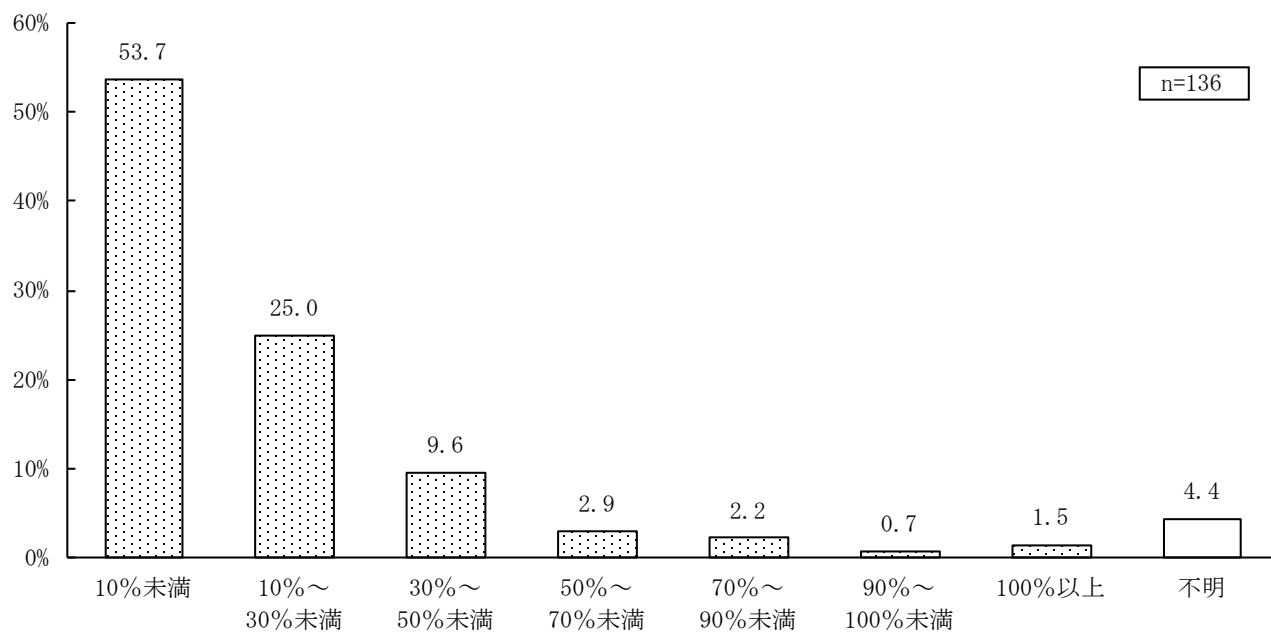
図表 72：累積の損益



(7) 投資割合

保有している金融資産額に占める国内商品市場取引（損失限定）の投資割合は「10%未満」が53.7%で過半数となっている。次いで「10%～30%未満」（25.0%）の割合が高くなっており、全体の8割近くが投資割合30%未満となっている。（図表73）

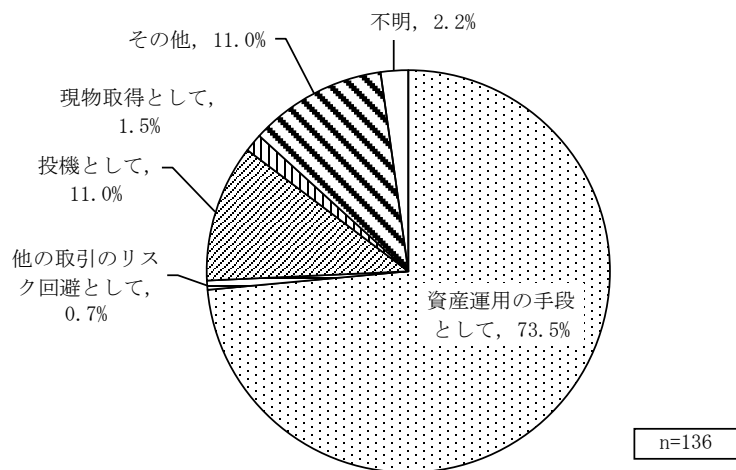
図表 73：投資割合



Ⅱ-2-2. 商品先物取引（損失限定取引）を始めた動機

商品先物取引（損失限定取引）を始めた動機については、「資産運用の手段として」が73.5%で最も高くなっている。次いで「投機として」の11.0%が続いている。（図表74）

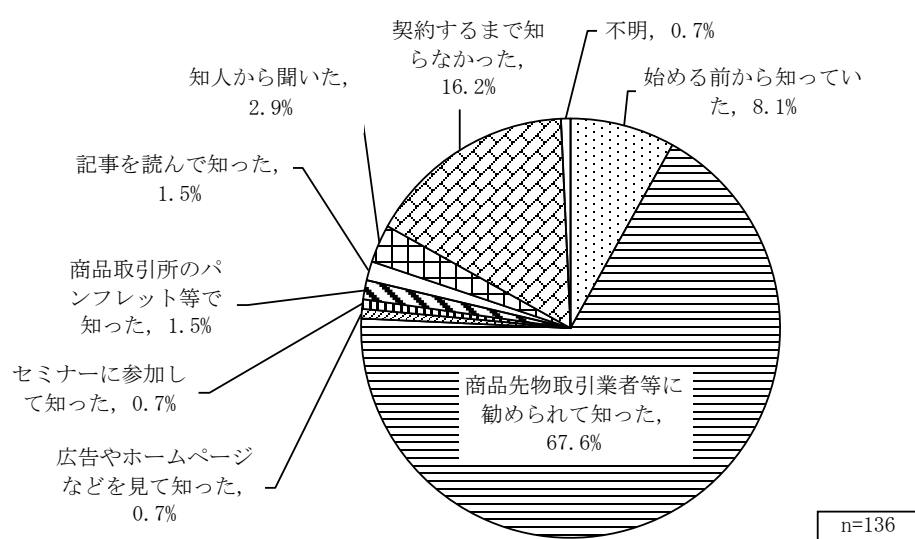
図表 74：商品先物取引（損失限定取引）を始めた動機



Ⅱ-2-3. 商品先物取引（損失限定取引）の認知

商品先物取引（損失限定取引）の認知については、「商品先物取引業者等に勧められて知った」が67.6%で最も高く、これに次いで「契約するまで知らなかった」が16.2%となっている。これに対して「始める前から知っていた」は8.1%である。（図表75）

図表 75：商品先物取引（損失限定取引）の認知

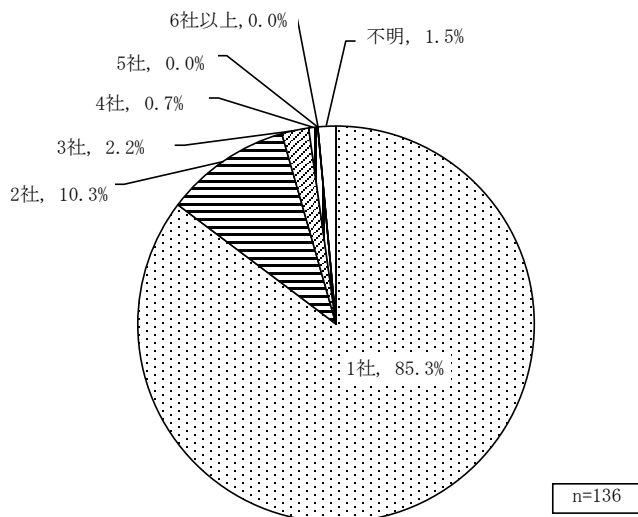


Ⅱ-2-4. 商品先物取引の経験

(1) これまでに取引した商品先物取引業者数

これまでの取引業者数は、「1社」が85.3%で全体の約8割を占めている。次いで「2社」が10.3%となっている。（図表76）

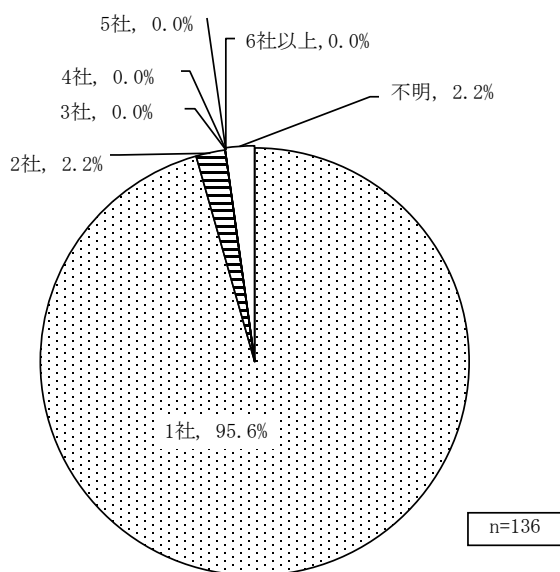
図表 76：これまでに取引した商品先物取引業者数



(2) 現在取引している商品先物取引業者数

現在の取引業者数は、「1社」が95.6%で、「2社」が2.2%となっている。（図表77）

図表 77：現在取引している商品先物取引業者数

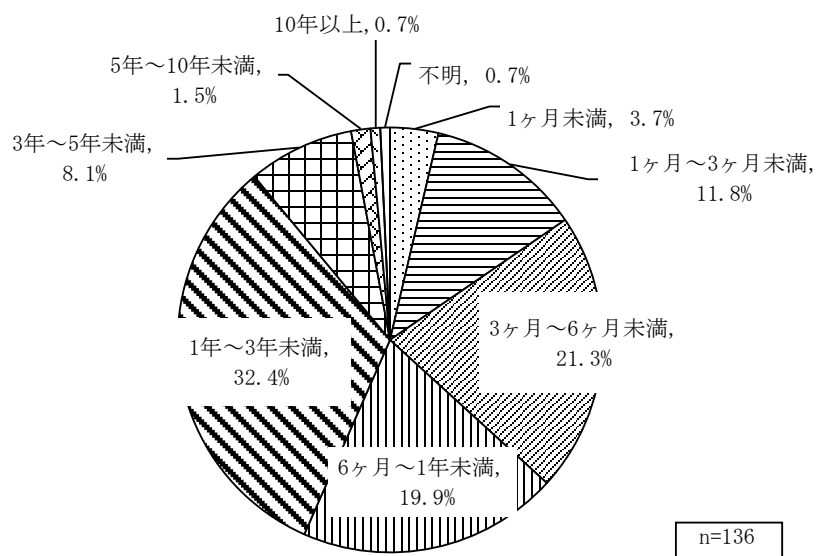


Ⅱ-2-5. 商品先物取引（損失限定取引）の経験期間（累積）

商品先物取引（損失限定取引）の経験期間（累積）については、「1年～3年未満」が32.4%で最も高く、次いで「3ヶ月～6ヶ月未満」（21.3%）、「6ヶ月～1年未満」（19.9%）となっている。

（図表78）

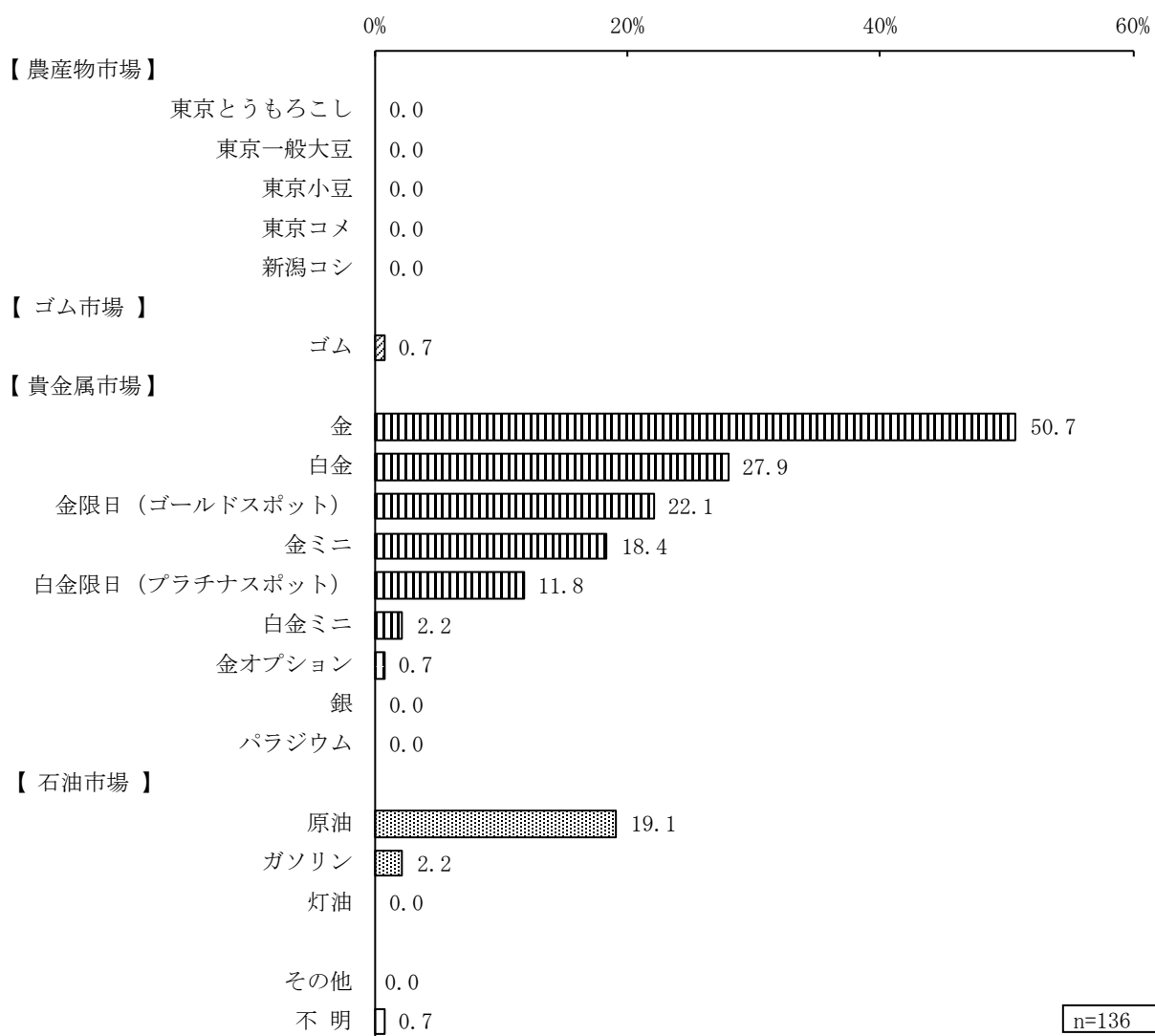
図表 78：商品先物取引（損失限定取引）の経験期間（累積）



Ⅱ-2-6. 商品先物取引（損失限定取引）を行った商品

「貴金属市場」は「金」が50.7%で最も高くなっている。次いで「白金」の27.9%、「金限日（ゴールドスポット）」の22.1%となっている。「石油市場」は「原油」が19.1%で最も高い。（図表79）

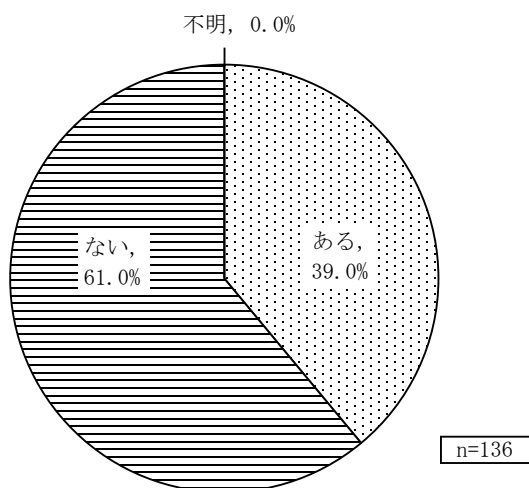
図表 79：商品先物取引（損失限定取引）を行った商品【複数回答】



Ⅱ-2-7. 取引証拠金等の追加の有無

取引開始後に取引証拠金等の追加の有無については、「ある」が39.0%、「ない」が61.0%となっており、取引を拡大しているのは全体の約4割となっている。（図表80）

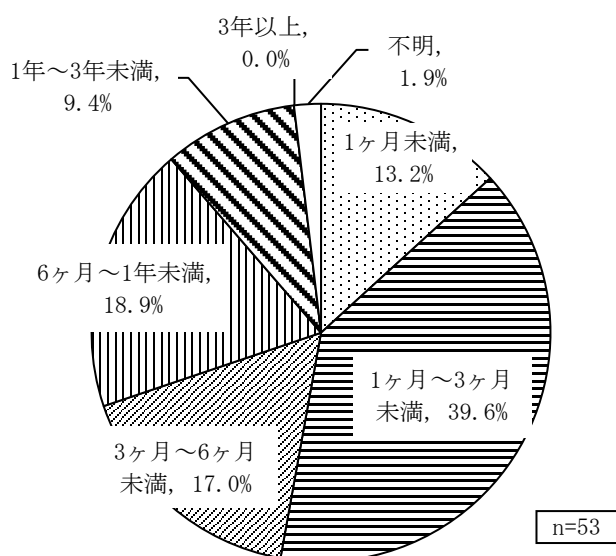
図表 80：取引額の拡大（取引証拠金の追加）の有無



Ⅱ-2-8. 取引証拠金等の追加時期

取引開始後に取引証拠金等を追加した対象者53人が、取引経過後どの程度の期間で取引証拠金等の追加を行ったかについては、「1ヶ月～3ヶ月未満」が39.6%で最も高くなっている。これに次いで「6ヶ月～1年未満」が18.9%、「3ヶ月～6ヶ月未満」が17.0%で続いており、取引開始半年以内に取引拡大している割合が高い。（図表81）

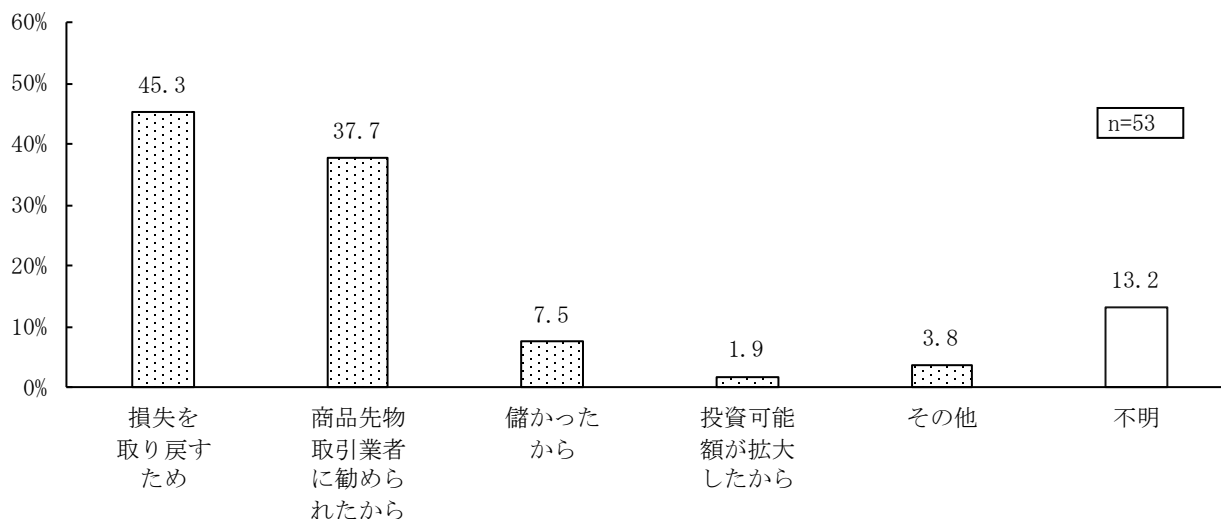
図表 81：取引額の拡大（取引証拠金の追加）の時期



Ⅱ-2-9. 取引証拠金等の追加理由

取引開始後に取引証拠金等を追加した理由について質問している。その結果をみると、「損失を取り戻すため」が45.3%で最も高く、次いで「商品先物業者に勧められたから」の37.7%となっている。（図表82）

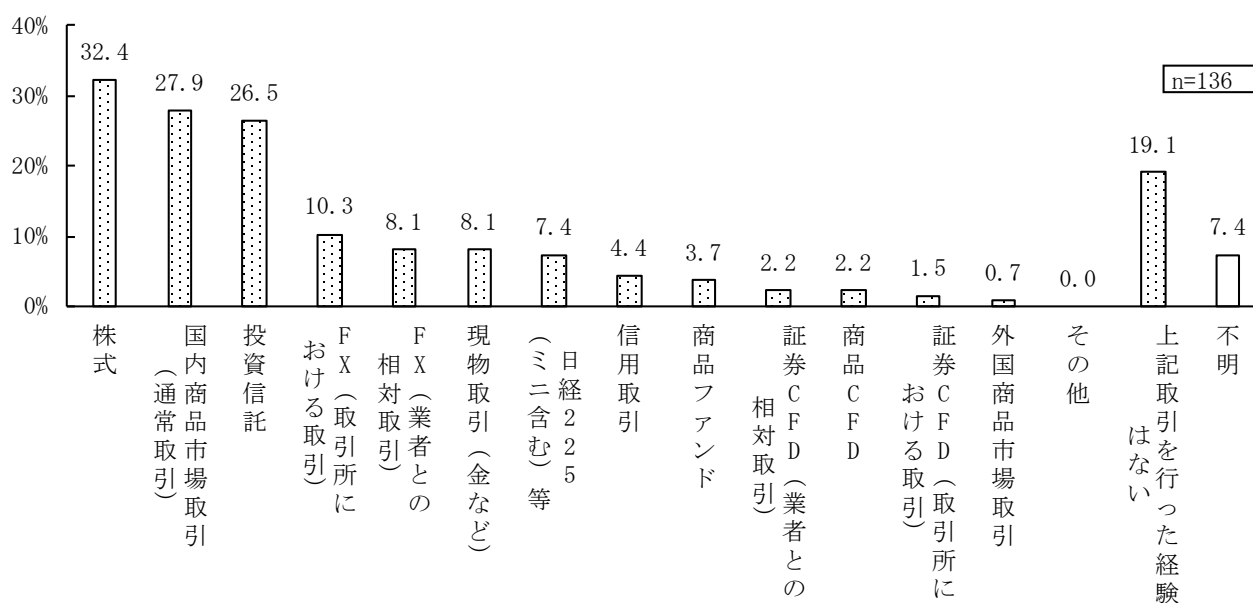
図表 82：取引証拠金等の追加理由【複数回答】



Ⅱ-2-10. 国内商品市場取引（損失限定取引）以外に取引経験のある金融商品等

国内商品市場取引（損失限定）以外に取引経験のある金融商品等については、「株式」が32.4%で最も高くなっている。次いで「国内商品市場取引（通常取引）」が27.9%となっている。（図表83）

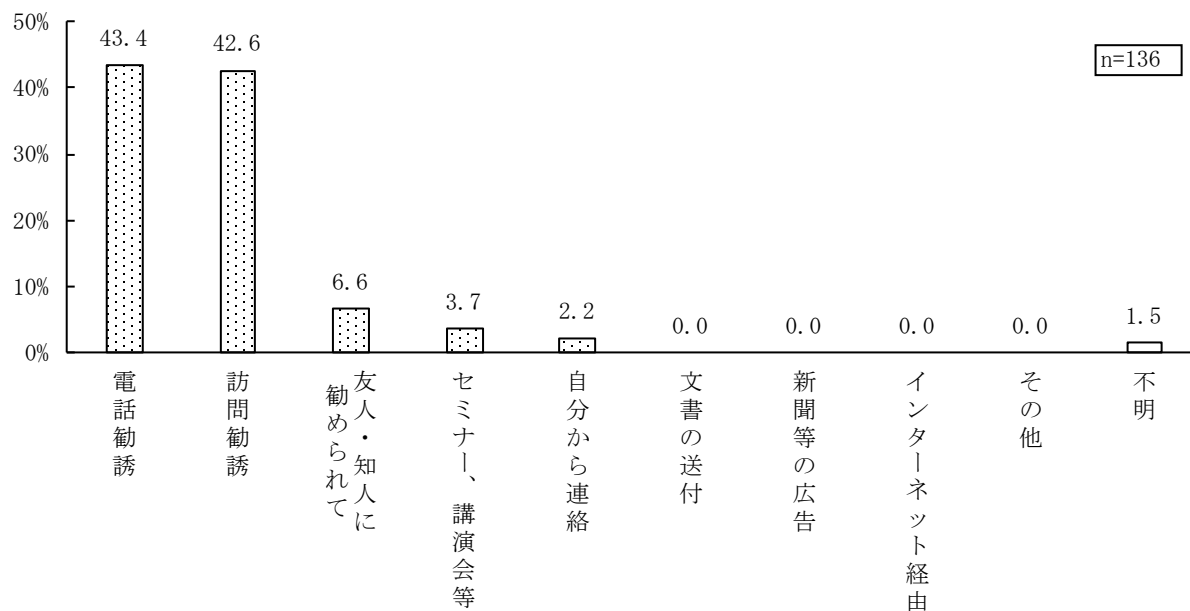
図表 83：国内商品市場取引（損失限定取引）以外に取引経験のある金融商品【複数回答】



Ⅱ-2-11. 現在の商品先物取引業者と取引をしているきっかけ

現在の商品先物取引業者と取引をしているきっかけについては、「電話勧誘」が43.4%で最も高く、次いで「訪問勧誘」が42.6%となっている。（図表84）

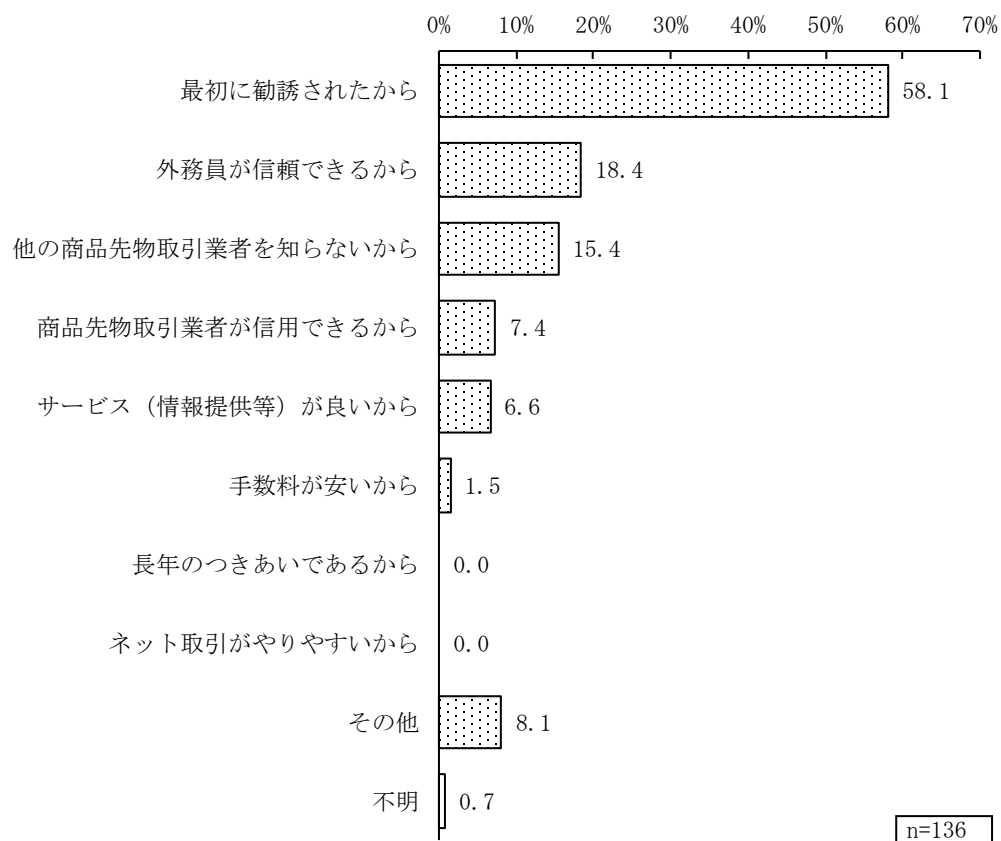
図表 84：現在の商品先物取引業者と取引をしているきっかけ



Ⅱ-2-12. 現在の商品先物取引業者と取引をしている理由

現在の商品先物取引業者と取引をしている理由については、「最初に勧誘されたから」が 58.1%で最も高くなっている。これに「外務員が信頼できるから」の18.4%が続いている。（図表85）

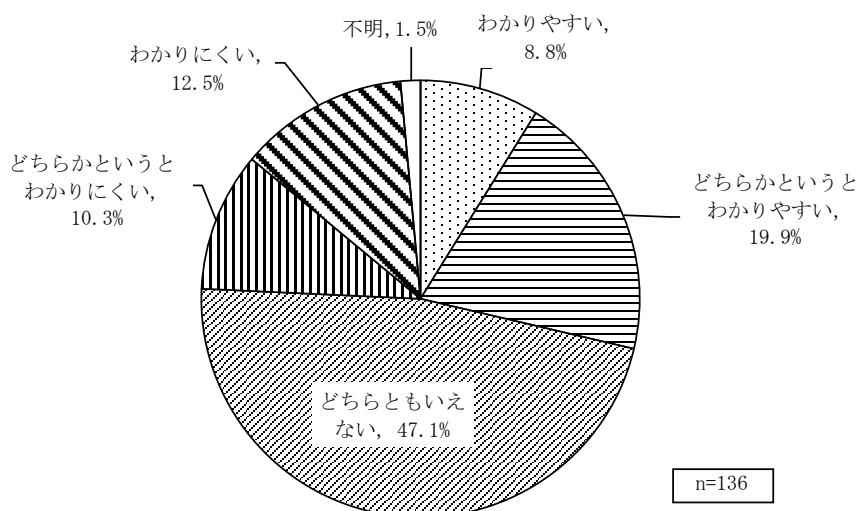
図表 85：現在の商品先物取引業者と取引をしている理由【複数回答】



Ⅱ-2-13. 契約締結前交付書面のわかりやすさ

「契約締結前交付書面」のわかりやすさについては、「わかりやすい」が 8.8%、「どちらかというわかりやすい」が 19.9%となっている。これに対して、「わかりにくい」は 12.5%、「どちらかというわかりにくい」は10.3%となっている。（図表86）

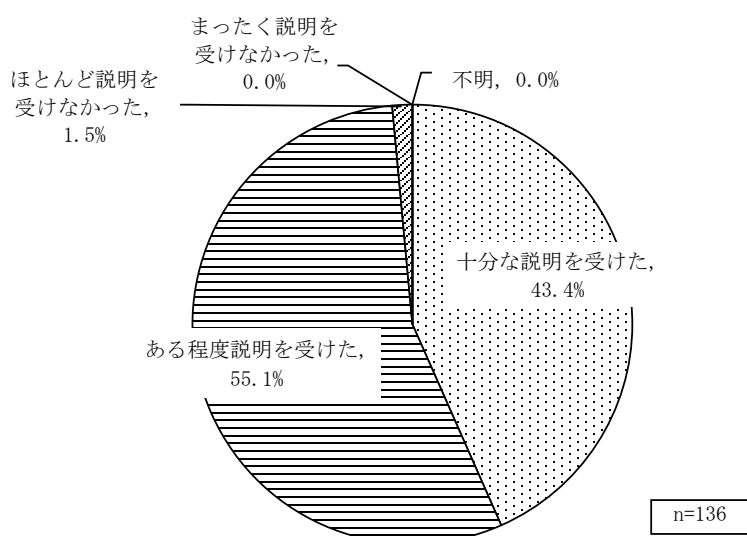
図表 86：「契約締結前交付書面」のわかりやすさ



Ⅱ-2-14. 国内商品市場取引（損失限定取引）を始めるにあたっての業者からの説明

国内商品市場取引（損失限定取引）を始める際の説明については、「十分な説明を受けた」が 43.4%、「ある程度説明を受けた」が55.1%となっており、合計すると9割以上を占めている。（図表87）

図表 87：国内商品市場取引（損失限定取引）を始めるにあたっての業者からの説明

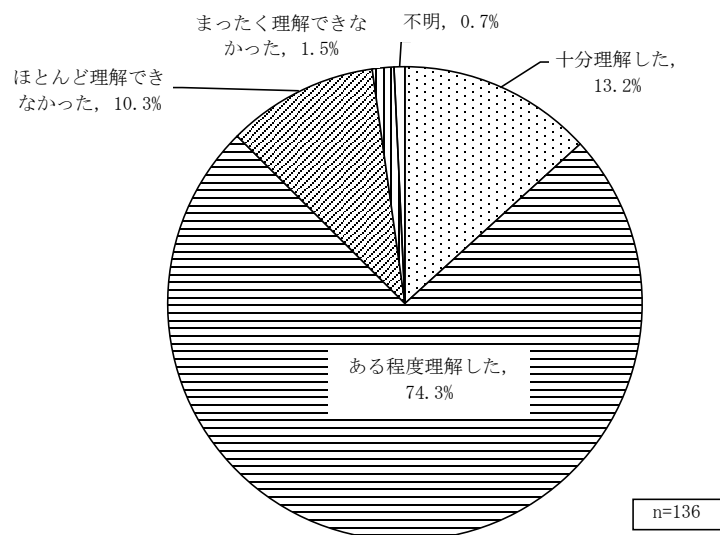


Ⅱ-2-15. 国内商品市場取引（損失限定取引）を始めるにあたっての仕組みの理解

(1) 取引前の理解状況

国内商品市場取引（損失限定取引）を始めるにあたっての国内商品市場取引（損失限定取引）の仕組みを理解したかについては、「十分理解した」が13.2%、「ある程度理解した」が74.3%であり、合計すると8割以上を占めている。（図表88）

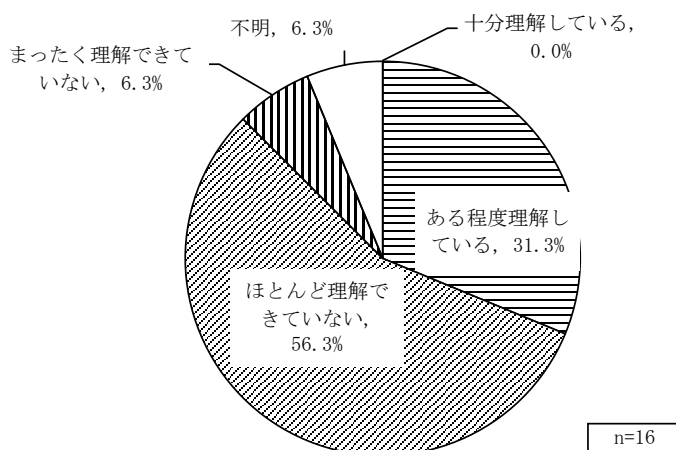
図表 88：国内商品市場取引（損失限定取引）の仕組みの理解



(2) 現在の理解状況

商品先物取引（損失限定取引）を始めるにあたって商品先物取引（損失限定取引）の仕組みを理解したかで、「ほとんど理解できていない」あるいは「まったく理解できていない」と回答した16人を対象として、現在の理解状況について質問している。その結果をみると「ほとんど理解できていない」が9人（56.3%）で最も多く、次いで「ある程度理解している」は5人（31.3%）となっている。（図表89）

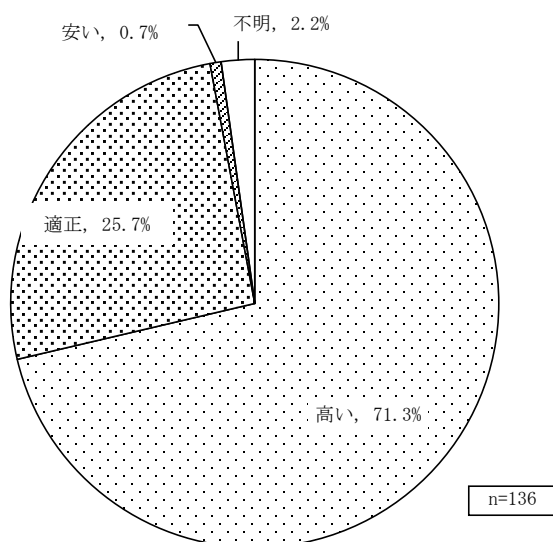
図表89：現在の国内商品市場取引（損失限定取引）の仕組みの理解



Ⅱ-2-16. 委託手数料について

委託手数料については、「高い」が71.3%、「適正」が25.7%、「安い」が0.7%となっており、「高い」と考えている割合が高い。（図表90）

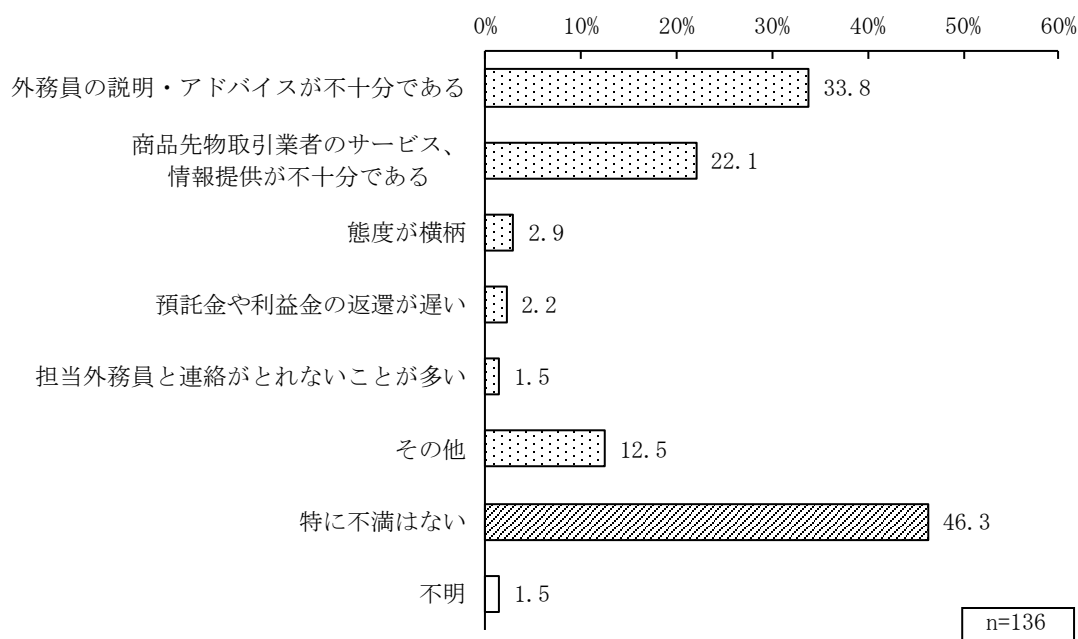
図表 90：委託手数料について



Ⅱ-2-17. 商品先物取引業者に対する不満

商品先物取引業者に対する不満については、「特に不満はない」の割合が46.3%と最も高くなっている。不満としては「外務員の説明・アドバイスが不十分である」が33.8%、「商品先物取引業者のサービス・情報提供が不十分」が22.1%で高くなっている。（図表91）

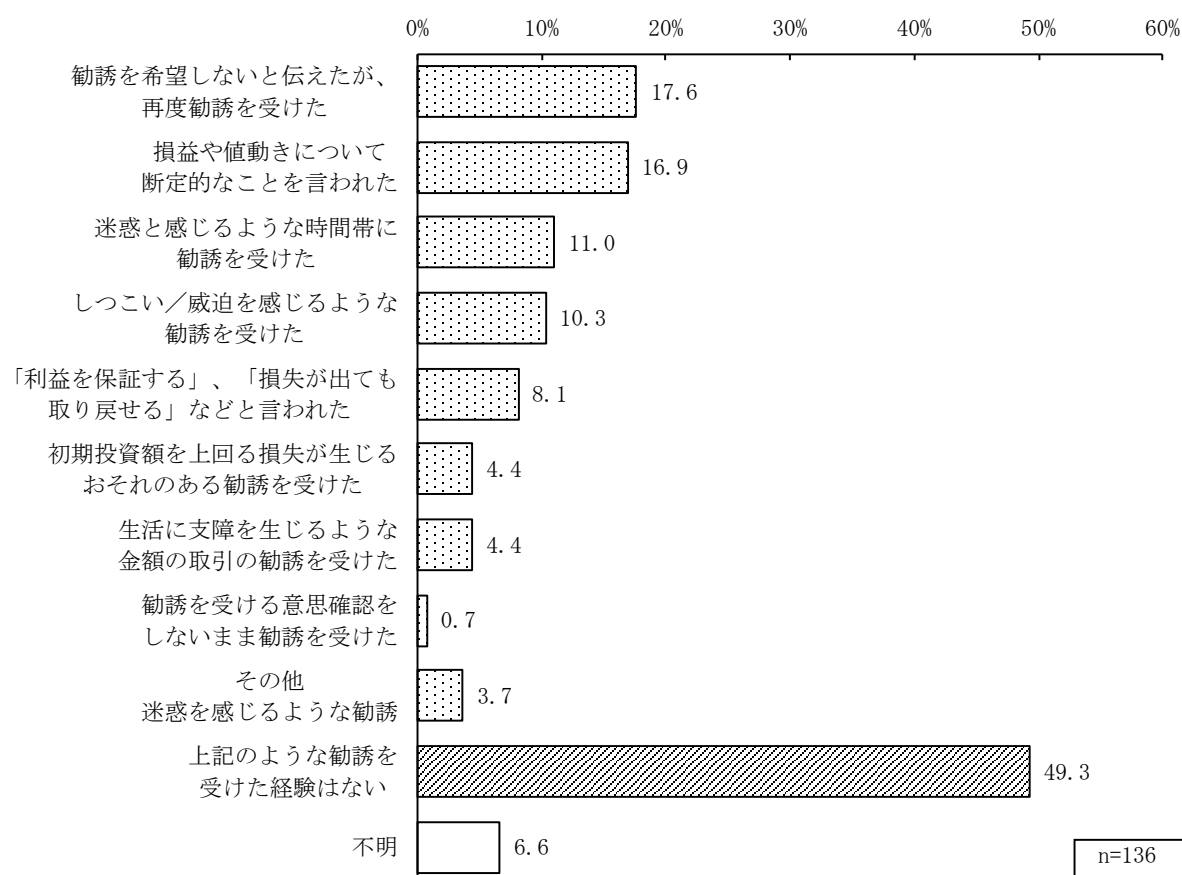
図表 91：商品先物取引業者に対する不満【複数回答】



Ⅱ-2-18. 商品先物取引業者からの勧誘について

商品先物取引業者からの勧誘については、「勧誘を希望しないと伝えたが、再度勧誘を受けた」が17.6%で最も高く、「損益や値動きについて断定的なことを言われた」の16.9%、「迷惑とを感じるような時間帯に勧誘を受けた」の11.0%が続いている。「上記のような勧誘を受けた経験はない」の割合は49.3%となっている。（図表92）

図表 92：商品先物取引業者からの勧誘【複数回答】

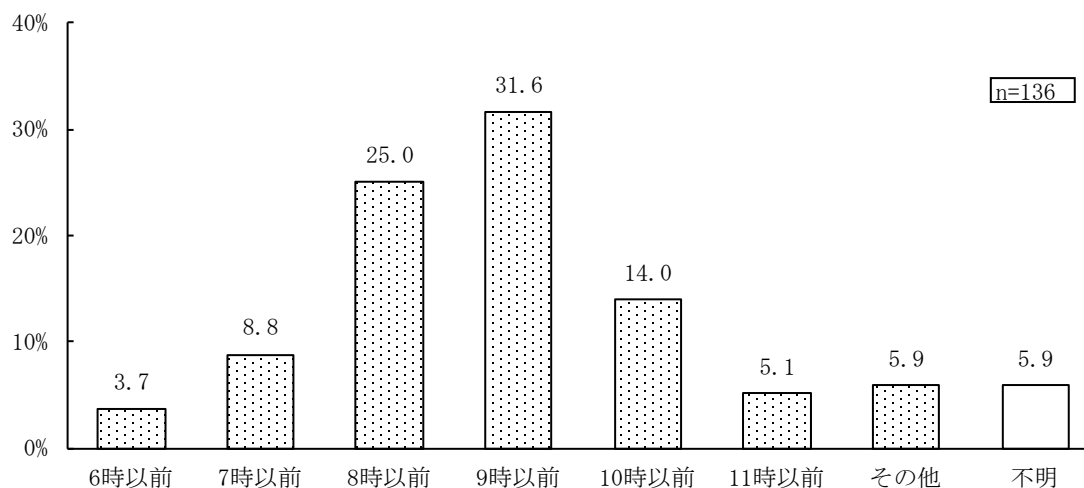


Ⅱ-2-19. 勧誘を迷惑と感じる時間帯

(1) 午前の時間

勧誘を迷惑と感じるのは、「9時以前」の割合が31.6%で最も高くなっている。次いで「8時以前」が25.0%で続いている。（図表93）

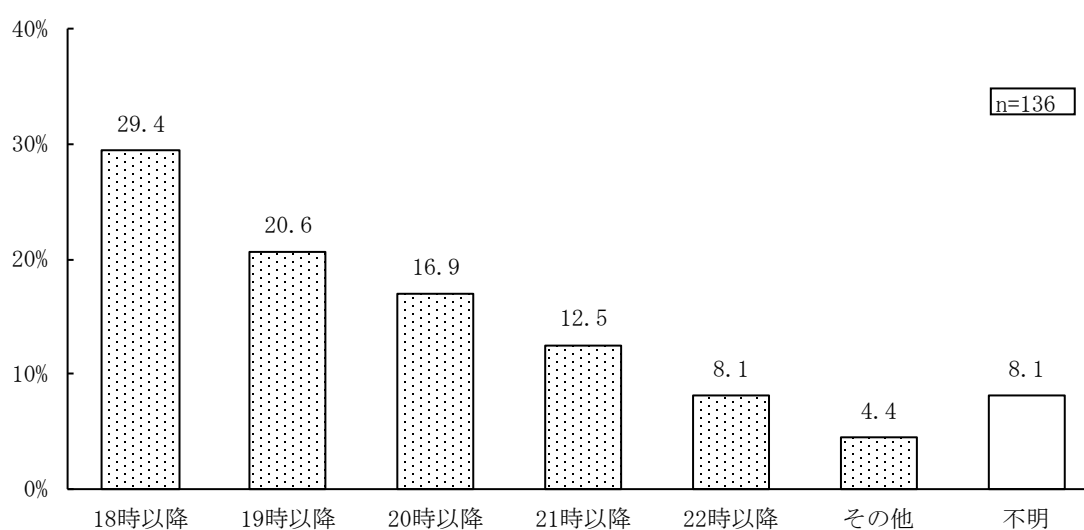
図表 93：勧誘を迷惑と感じる時間帯（午後の時間）



(2) 午後の時間

勧誘を迷惑と感じるのは、「18時以降」が29.4%で最も高くなっている。次いで「19時以降」が20.6%で続いている。（図表94）

図表 94：勧誘を迷惑と感じる時間帯（午後の時間）

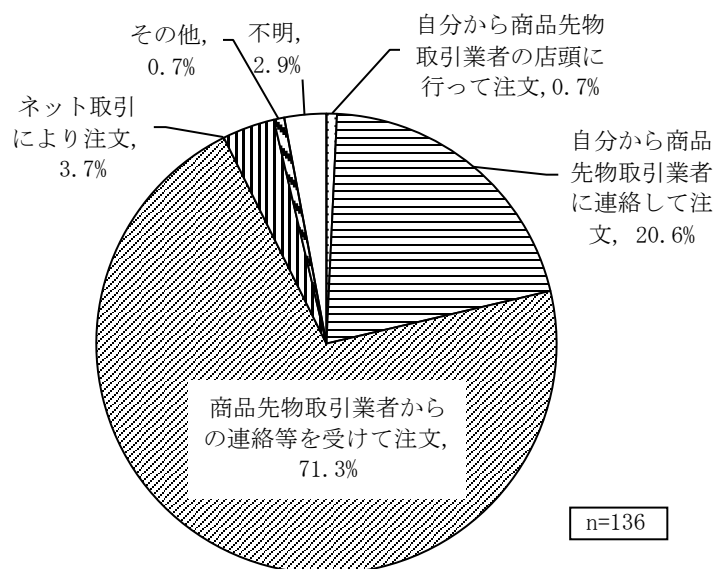


Ⅱ-2-20. 注文方法について

(1) 平成 30 年中の注文方法

平成30年1月から12月の注文方法については、「商品先物取引業者からの連絡等を受けて注文」が71.3%で最も高くなっている。次いで「自分から商品先物取引業者に連絡して注文」が20.6%となっている。（図表95）

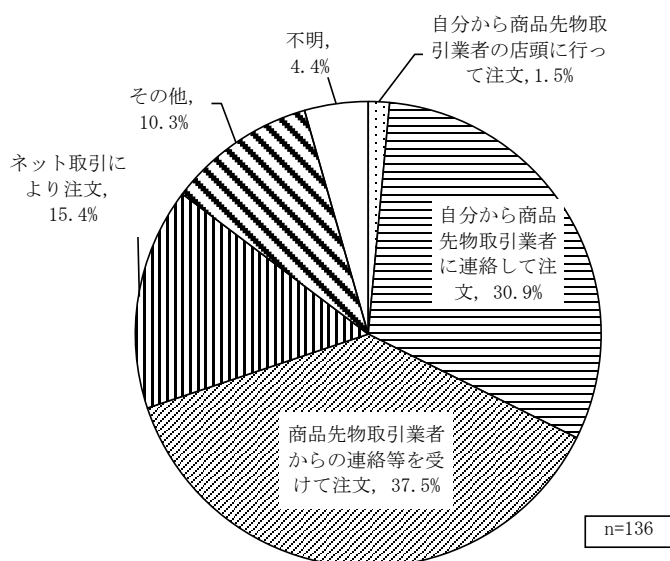
図表 95：平成 30 年中の注文方法



(2) 今後の注文方法

今後の注文方法については、「商品先物取引業者からの連絡等を受けて注文」が37.5%、次いで「自分から商品先物取引業者に連絡して注文」が30.9%となっている。（図表96）

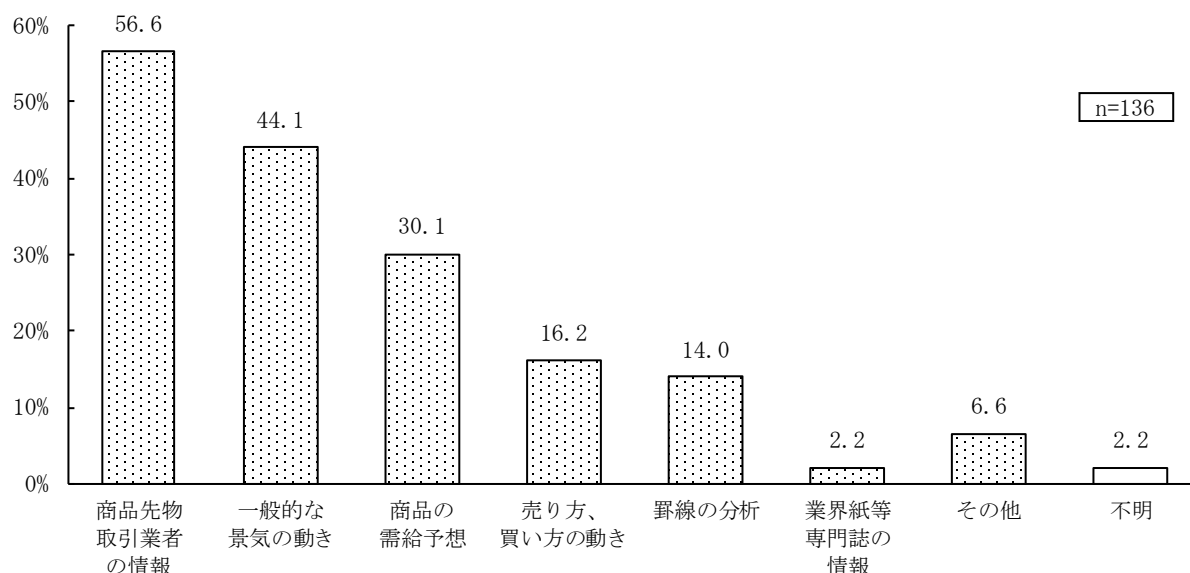
図表 96：今後の注文方法



Ⅱ-2-21. 商品先物取引（損失限定取引）の判断材料

商品先物取引（損失限定取引）の判断材料については、「商品先物取引業者の情報」が56.6%で最も高くなっている。これに「一般的な景気の動き」（44.1%）、「商品の需給予想」（30.1%）と続いている。（図表97）

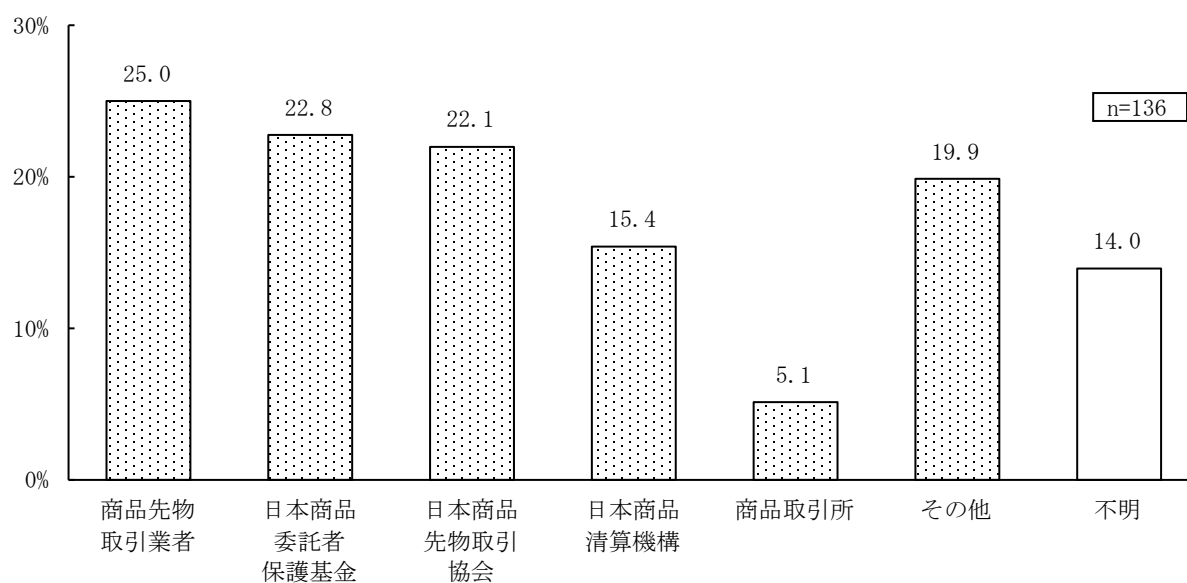
図表 97：商品先物取引（損失限定取引）の判断材料【複数回答】



Ⅱ-2-22. 証拠金の返還の請求先について

証拠金の返還の請求先については、「商品先物取引業者」が25.0%で最も高くなっている。「日本商品委託者保護基金」が22.8%、「日本商品先物取引協会」が22.1%と続いている。（図表98）

図表 98：証拠金の返還の請求先について【複数回答】

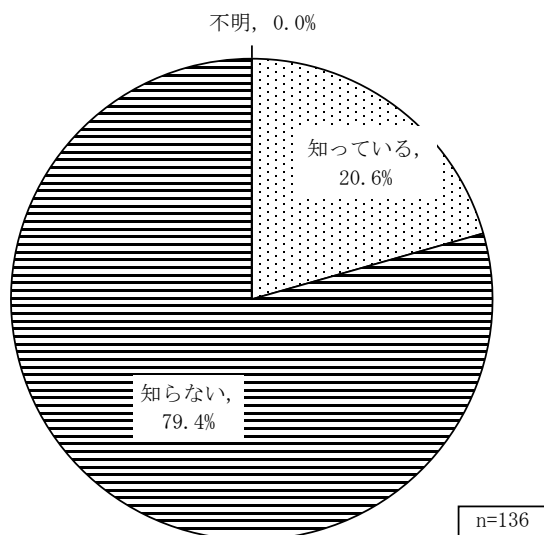


Ⅱ-2-23. 日本商品先物取引協会について

(1) 日本商品先物取引協会の認知度

日本商品先物取引協会の認知度については、「知っている」が20.6%、「知らない」が79.4%となっている。（図表99）

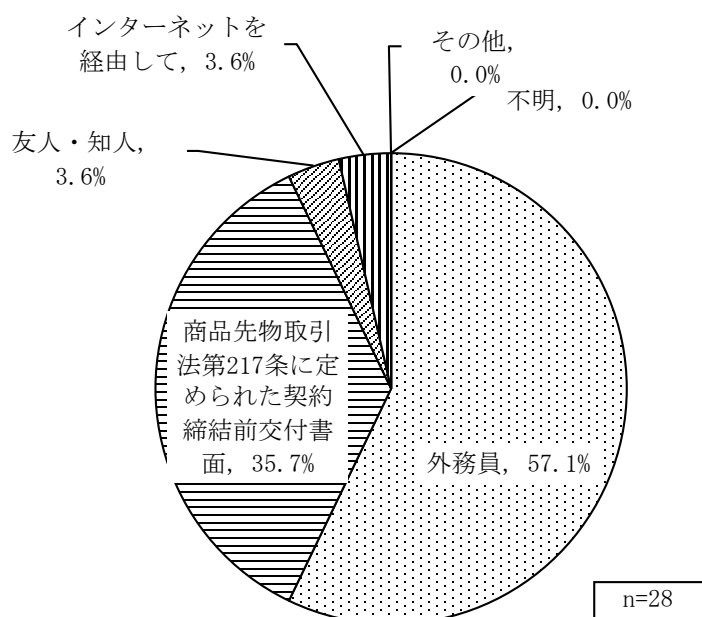
図表 99：日本商品先物取引協会について



(2) 日本商品先物取引協会を知ったきっかけ

日本商品先物取引協会を「知っている」と回答した28人を対象に、日本商品先物取引協会を知ったきっかけについて聞くと、「外務員」が28人中16人（57.1%）、「契約締結前交付書類」が10人（35.7%）となっている。（図表100）

図表 100：日本商品先物取引協会を知ったきっかけ

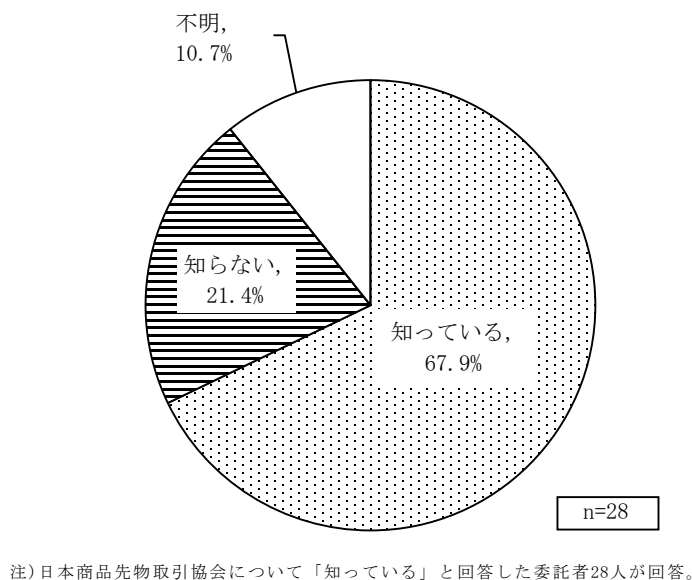


注) 日本商品先物取引協会について「知っている」と回答した委託者28人が回答。

(3) 日本商品先物取引協会の相談・苦情の仲介業務について

日本商品先物取引協会が相談・苦情の仲介業務を行っていることについては、「知っている」が28人中19人（67.9%）、「知らない」が6人（21.4%）となっている。（図表101）

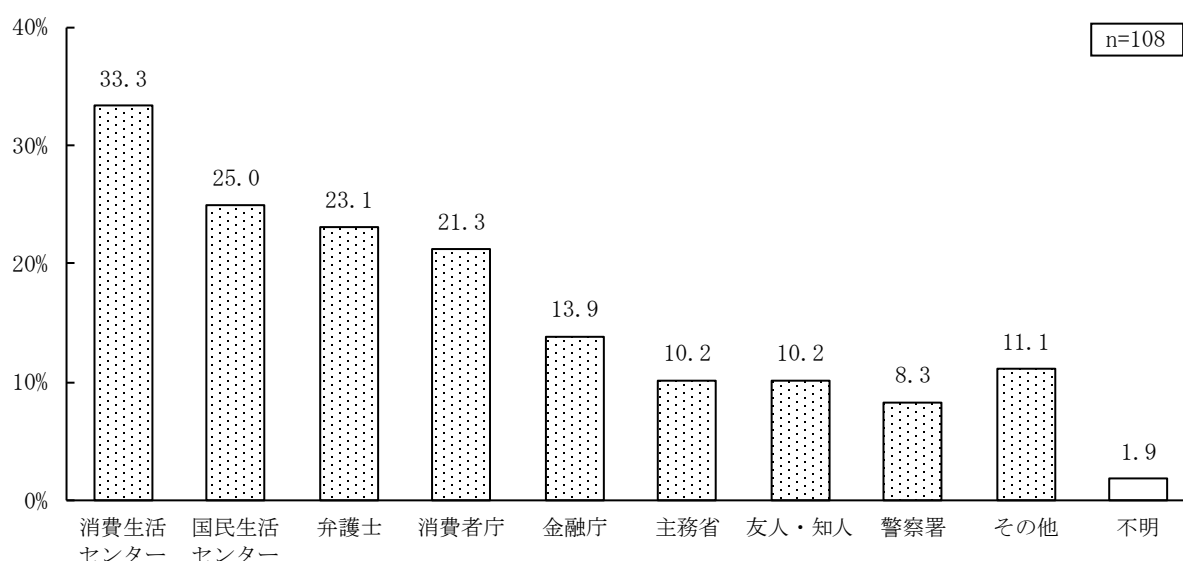
図表 101：日本商品先物取引協会の相談・苦情の仲介業務について



(4) 相談・苦情の申し立て先について

日本商品先物取引協会を「知らない」と回答した108人を対象に、相談や苦情の申し立て先について聞くと、「消費生活センター」が33.3%で最も高く、「国民生活センター」が25.0%が続いている。（図表102）

図表 102：相談・苦情の申し立て先【複数回答】

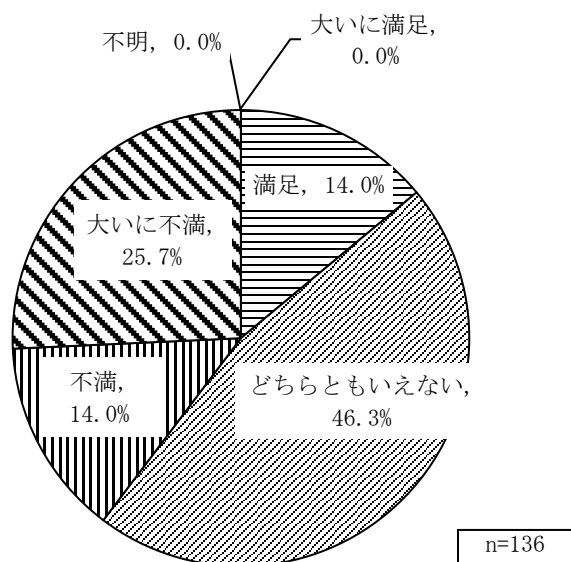


Ⅱ-2-24. 商品先物取引についての満足度

商品先物取引を経験したことに満足しているかについては、「大いに満足」が0.0%、「満足」が14.0%となっている。これに対して「不満」が14.0%、「大いに不満」が25.7%となっている。

(図表103)

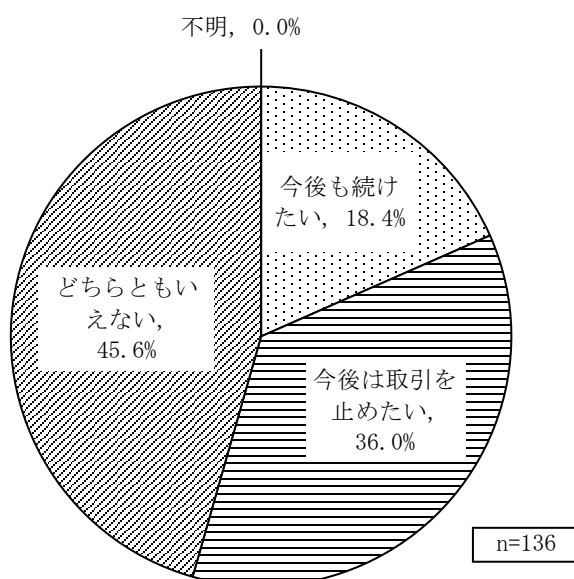
図表 103：商品先物取引についての満足度



Ⅱ-2-25. 商品先物取引の継続意向について

商品先物取引の継続意向については、「今後も続けたい」が18.4%、「今後は取引を止めたい」が36.0%、「どちらともいえない」が45.6%となっている。(図表104)

図表 104：商品先物取引の継続意向について



Ⅱ-3. 外国商品市場取引

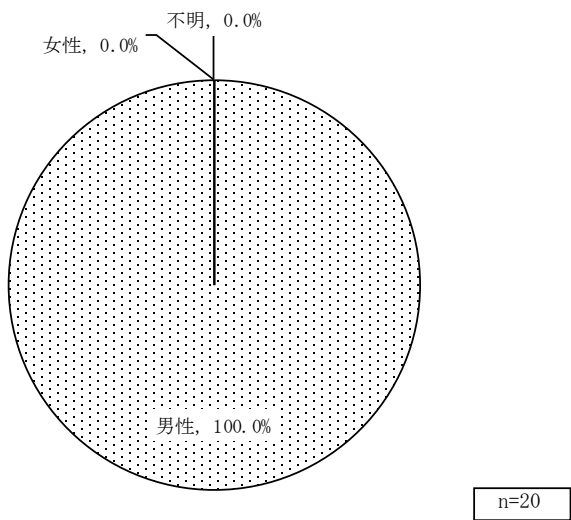
外国商品市場取引は委託者が少ないため、回答者が20名となっている。そのため、性別、年齢などの属性別での分析が困難であるため、全数集計で結果をみていくこととする。また、結果の表記においては割合のみではなく（人数）も併記することとする。

Ⅱ-3-1. 回答者の属性

(1) 性別

性別は、「男性」が100.0%（20人）となっている。（図表105）

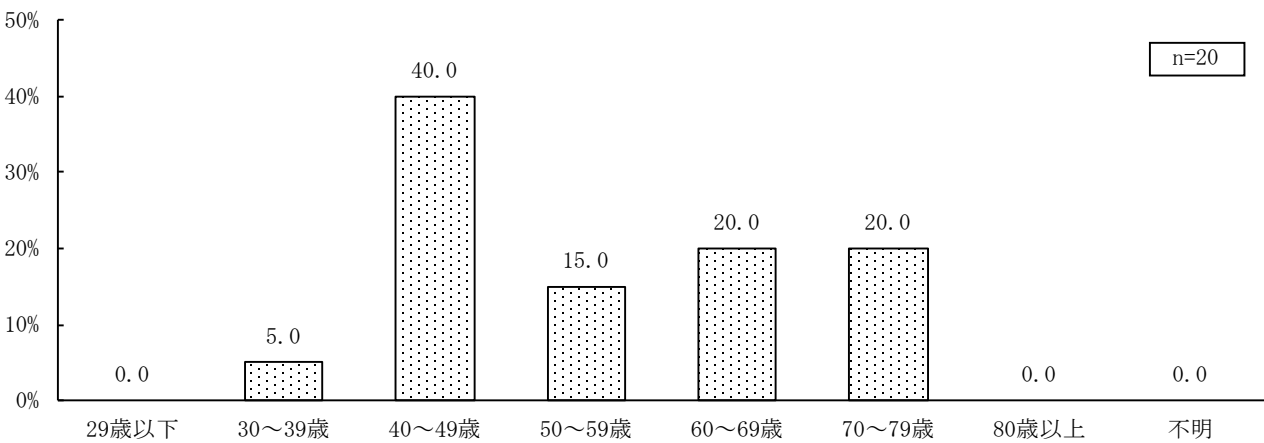
図表 105 : 性別



(2) 年齢

年齢は、「40歳代」が40.0%（8人）と最も高く、次いで「60歳代」、「70歳代」がそれぞれ20.0%（各4人）となっている。（図表106）

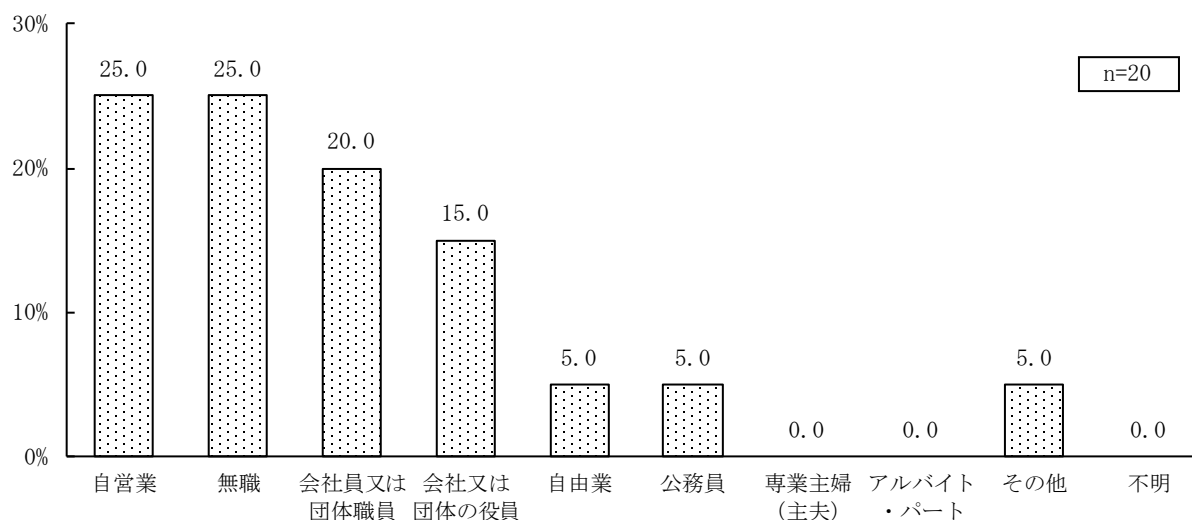
図表 106 : 年齢



(3) 職業

職業は、「自営業」と「無職」がそれぞれ25.0%（各5人）と最も高く、次いで「会社員または団体職員」が20.0%（4人）、「会社または団体の役員」が15.0%（3人）で続いている。（図表107）

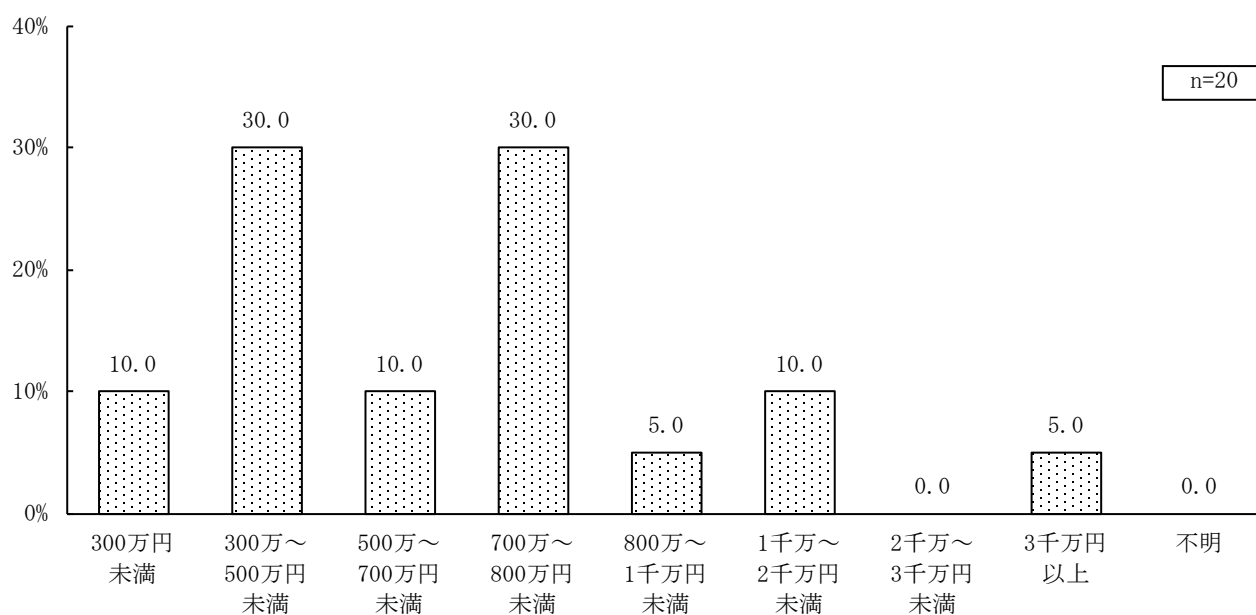
図表 107：職業



(4) 年収

年収は、「300万～500万円未満」と「700万～800万円未満」がそれぞれ30.0%（各6人）と最も高くなっている。次いで「300万円未満」、「500万～700万円未満」、「1千万～2千万円未満」がそれぞれ10.0%（各2人）となっている。全体の半数が700万円未満となっている。（図表108）

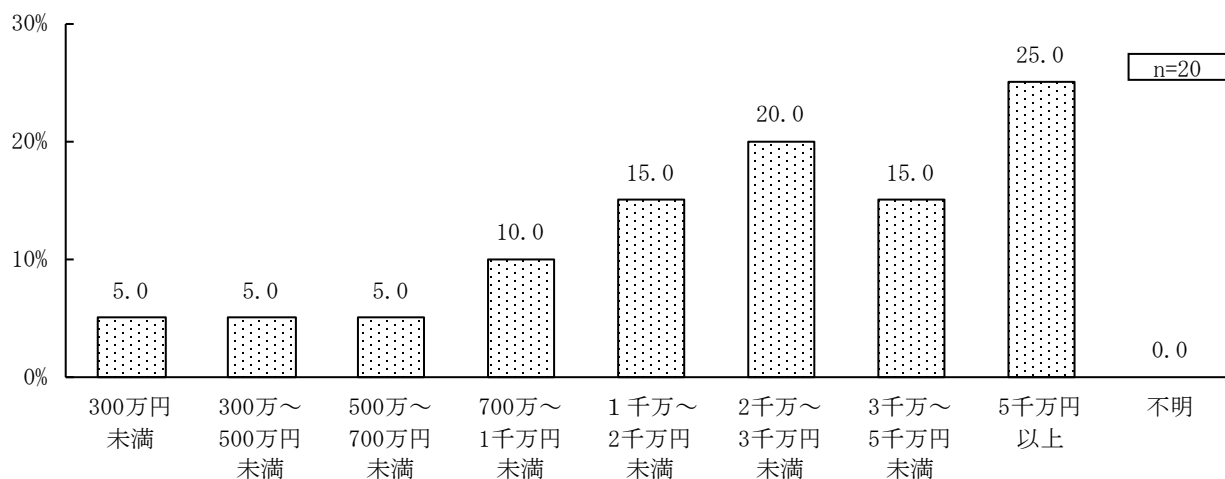
図表 108：年収



(5) 保有資産額

保有資産額については、「5千万円以上」が25.0%（8人）で最も高くなっている。次いで「2千万～3千万円未満」が20.0%（4人）となり、これに「1千万～2千万円未満」と「3千万～5千万円未満」がそれぞれ15.0%（各3人）で続いている。（図表109）

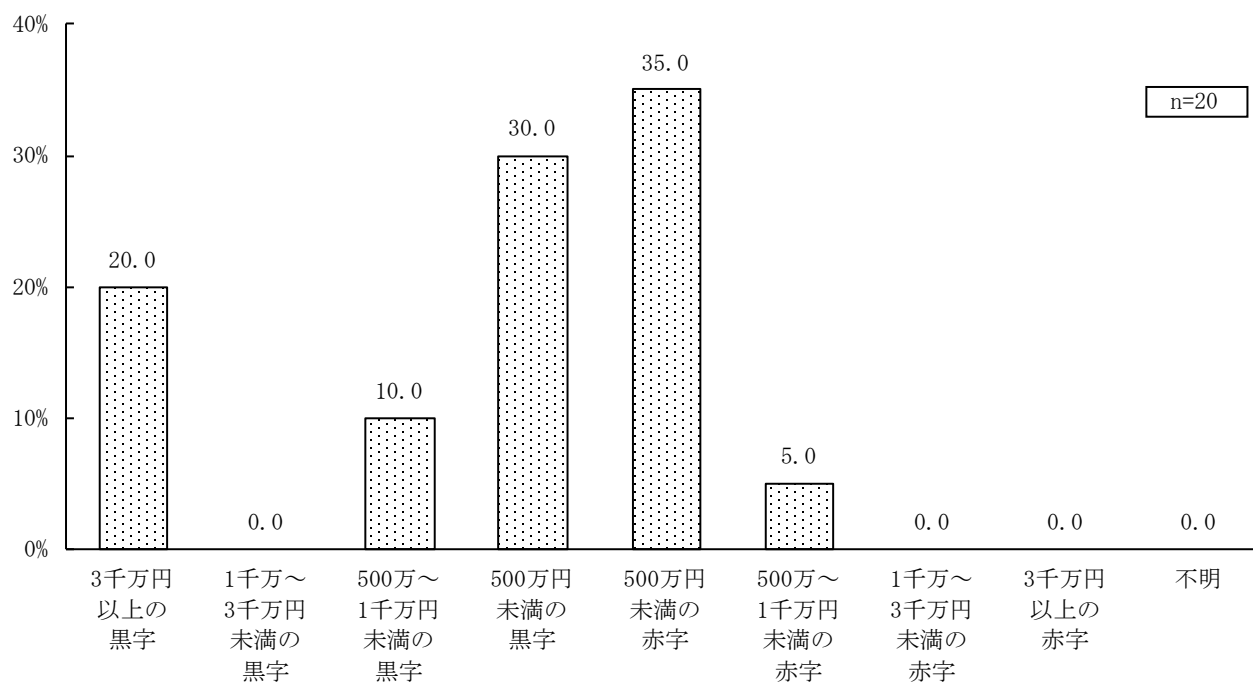
図表 109：保有資産額



(6) 累積の損益

累積の損益については、「500万円未満の赤字」が35.0%（7人）で最も高くなっている。次いで「500万円未満の黒字」が30.0%（6人）となっている。（図表110）

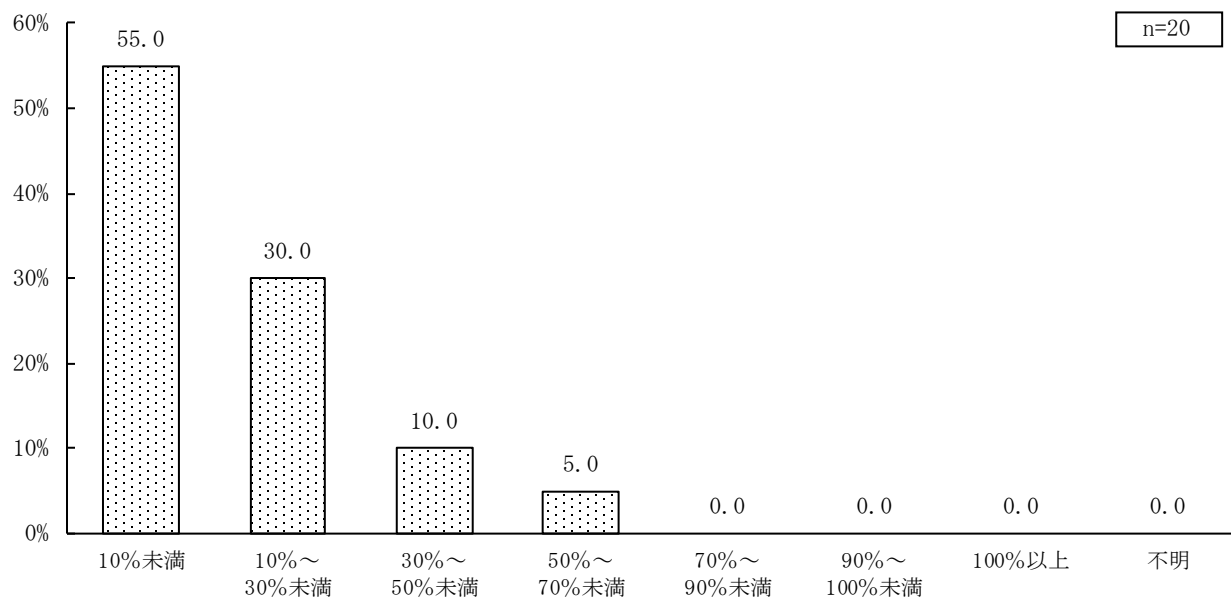
図表 110：累積の損益



(7) 投資割合

保有している金融資産額に占める外国商品市場取引の投資割合は「10%未満」が55.0%（11人）で過半数となっている。次いで「10%～30%未満」が30.0%（6人）の割合が高くなっており、全体の8割以上が投資割合30%未満となっている。（図表111）

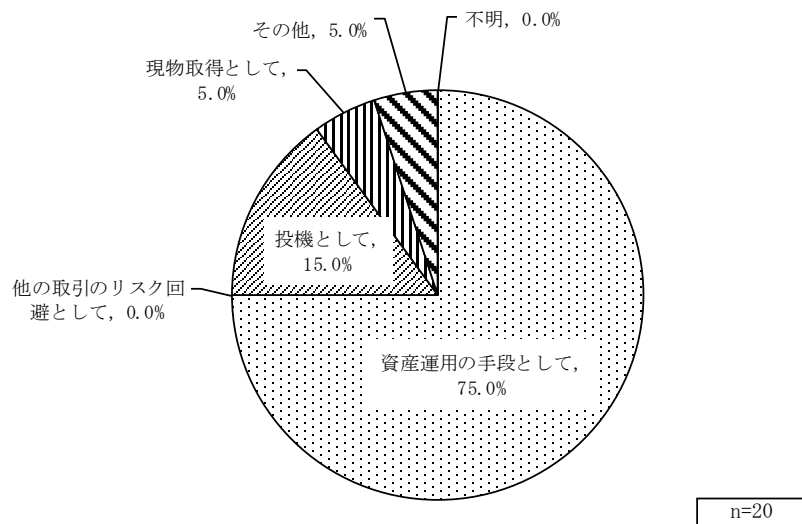
図表 111：投資割合



Ⅱ-3-2. 商品先物取引（外国商品市場取引）を始めた動機

商品先物取引（外国商品市場取引）を始めた動機については、「資産運用の手段として」が75.0%（15人）で最も高くなっている。次いで「投機として」の15.0%（3人）が続いている。（図表112）

図表 112：商品先物取引（外国商品市場取引）を始めた動機

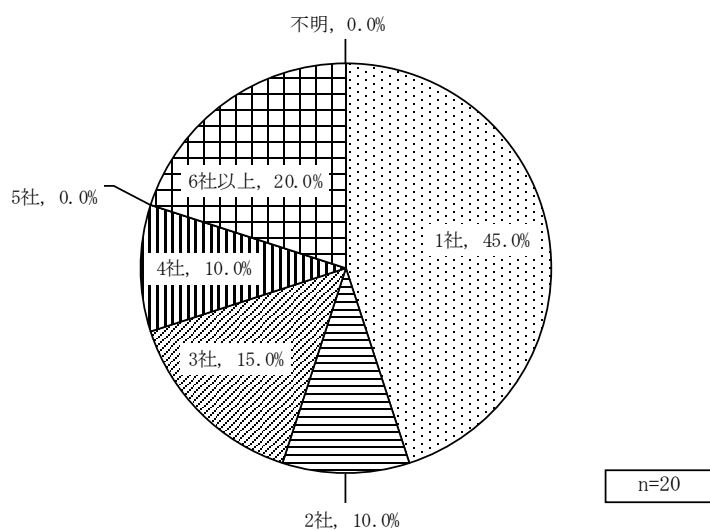


Ⅱ-3-3. 商品先物取引の経験

(1) これまでに取引した商品先物取引業者数

これまでの取引業者数は、「1社」が45.0%（9人）、次いで「6社以上」が20.0%（4人）、「3社」が15.0%（3人）となっている。（図表113）

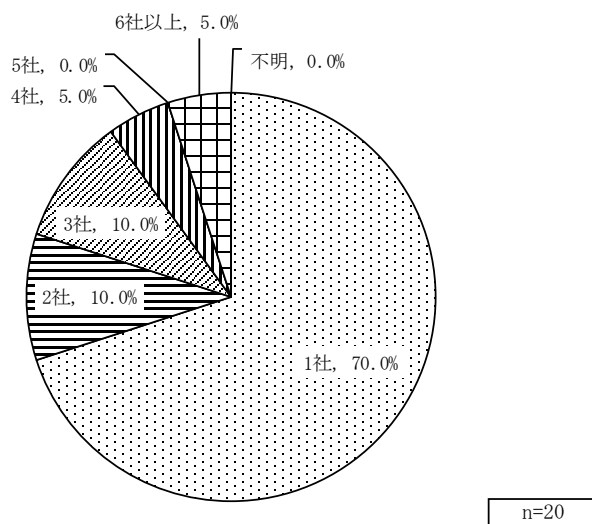
図表 113：これまでに取引した商品先物取引業者数



(2) 現在取引している商品先物取引業者数

現在取引している取引業者数は、「1社」が70.0%（14人）、「2社」と「3社」それぞれが10.0%（各2人）の順となっている。（図表114）

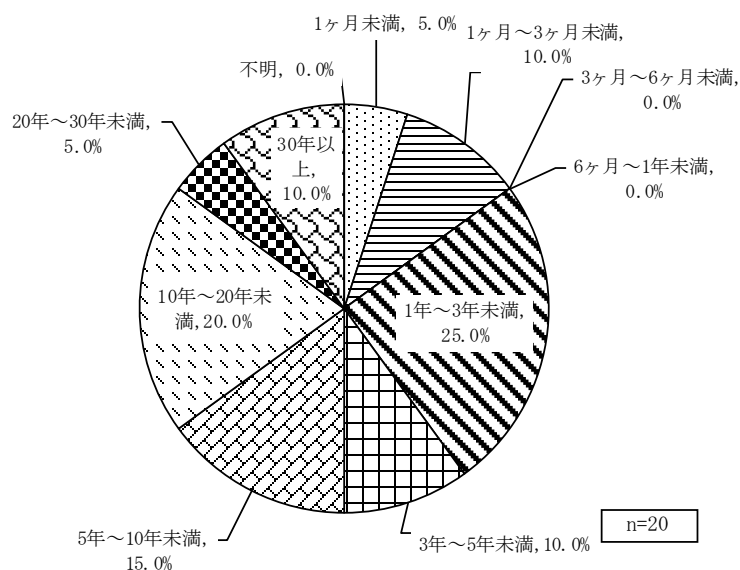
図表 114：現在取引している商品先物取引業者数



Ⅱ-3-4. 商品先物取引（外国商品市場取引）の経験期間（累積）

商品先物取引（外国商品市場取引）の経験期間（累積）については、「1年～3年未満」が25.0%（5人）で最も高く、次いで「10年～20年未満」が20.0%（4人）、「5年～10年未満」が15.0%（3人）となっている。（図表115）

図表 115：商品先物取引（外国商品市場取引）の経験期間（累積）



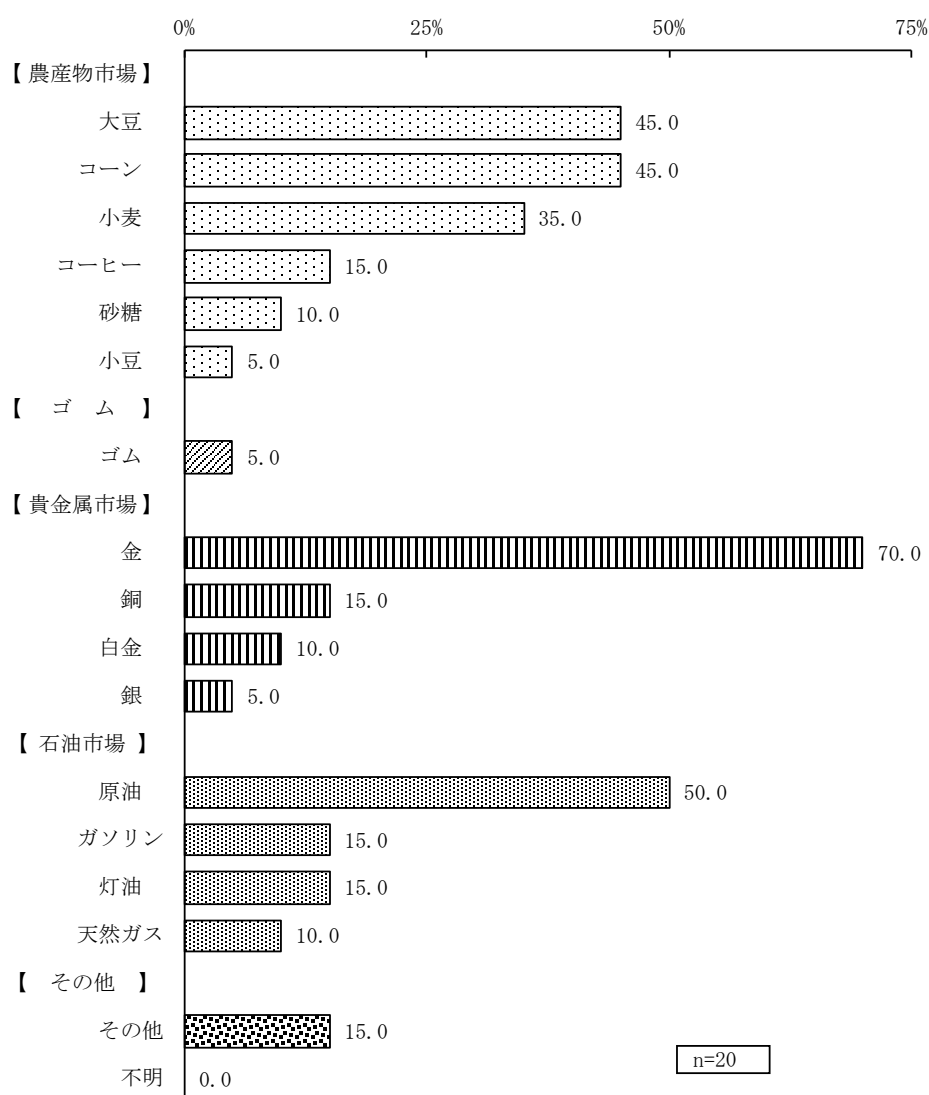
Ⅱ-3-5. 商品先物取引（外国商品市場取引）を行った商品

「農産物市場」では「大豆」と「コーン」がそれぞれ45.0%（各9人）で最も高い。次いで「小麦」が35.0%（7人）、「コーヒー」が15.0%（3人）となっている。

「貴金属市場」は「金」が70.0%（14人）で高くなっている。

「石油市場」は「原油」が50.0%（10人）で最も高くなっている。（図表116）

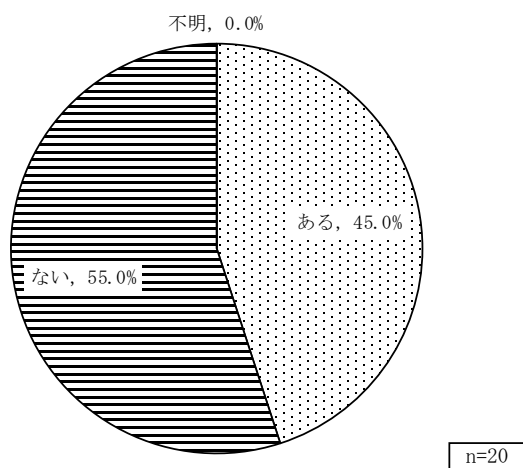
図表 116：商品先物取引（外国商品市場取引）を行った商品【複数回答】



Ⅱ-3-6. 取引証拠金等の追加の有無

取引開始後に取引証拠金等の追加の有無については、「ある」が45.0%（9人）、「ない」が55.0%（11人）となっており、4割以上が取引を拡大している。（図表117）

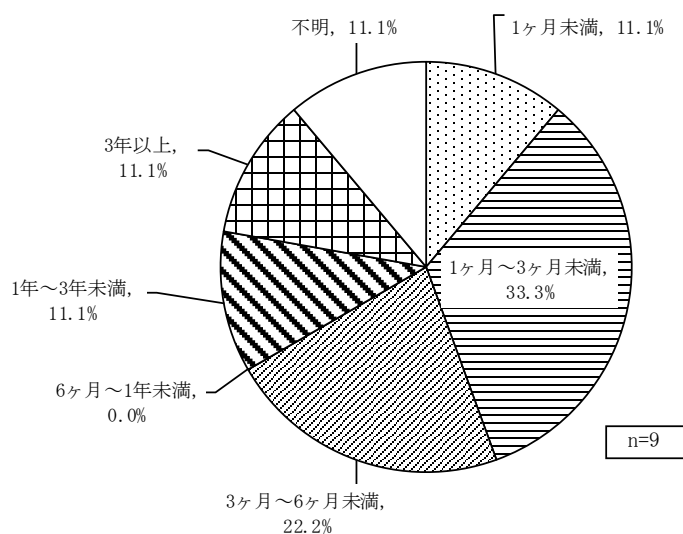
図表 117：取引額の拡大（取引証拠金の追加）の有無



Ⅱ-3-7. 取引証拠金等の追加時期

取引開始後に取引証拠金等を追加した対象者9人が、取引経過後どの程度の期間で取引証拠金等の追加を行ったかについては、「1ヶ月～3ヶ月未満」が33.0%（3人）で最も高くなっている。これに次いで「3ヶ月～6ヶ月未満」が22.2%（2人）となっており、取引開始半年以内に取引拡大している割合が高い。（図表118）

図表 118：取引額の拡大（取引証拠金の追加）の時期

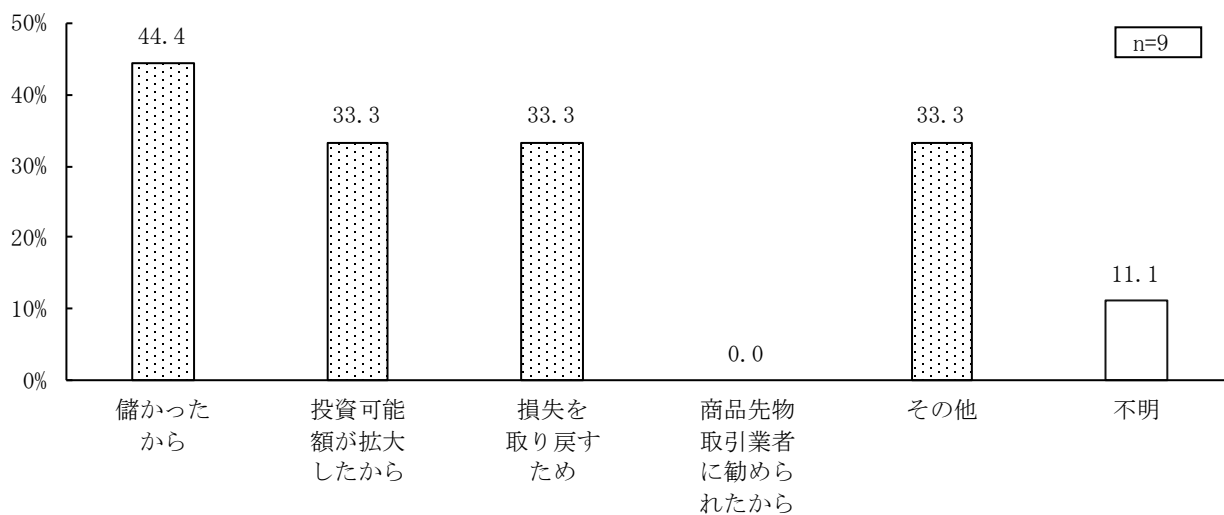


注) 取引証拠金等を追加した委託者9人が回答。

Ⅱ-3-8. 取引証拠金等の追加理由

取引開始後に取引証拠金等を追加した理由について質問している。その結果をみると、「儲かったから」が44.4%（4人）で最も高く、次いで「投資可能額が拡大したから」、「損失を取り戻すため」、「その他」の33.3%（各3人）となっている。（図表119）

図表 119：取引証拠金等の追加理由【複数回答】

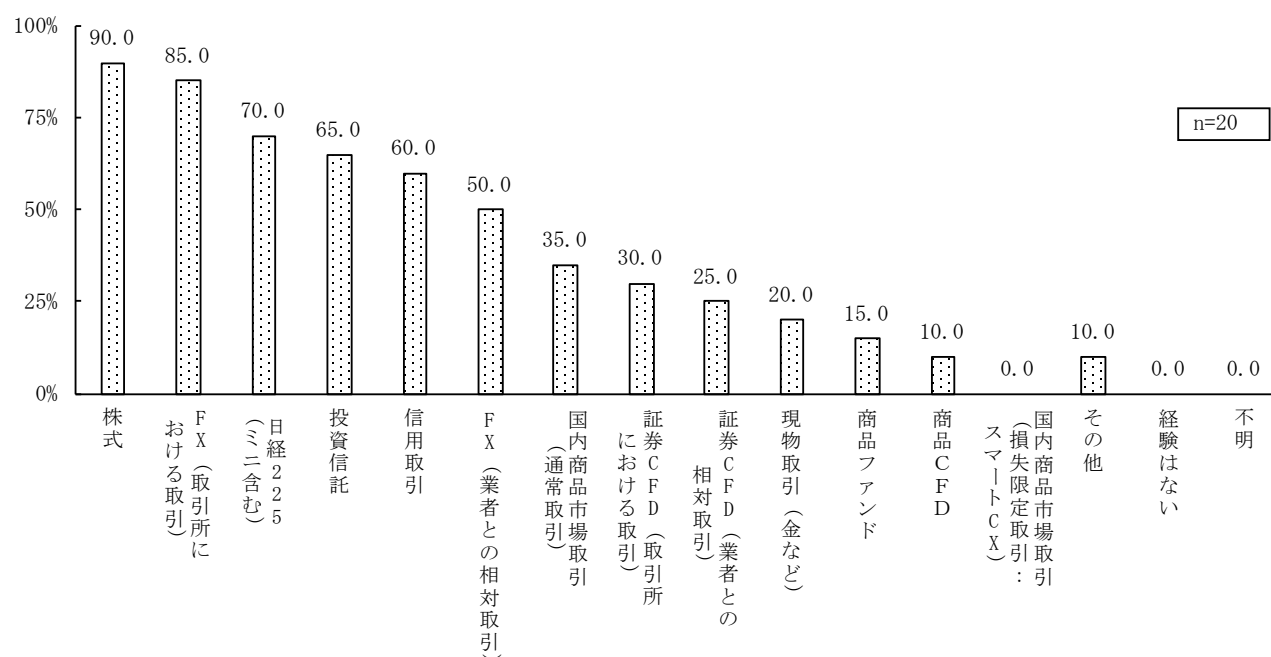


注) 取引証拠金等を追加した委託者9人が回答。

Ⅱ-3-9. 外国商品市場取引以外に取引経験のある金融商品等

外国商品市場取引以外に取引経験のある金融商品等については、「株式」が90.0%（18人）で最も高くなっている。次いで「FX（取引所における取引）」が85.0%（17人）、「日経225（ミニ含む）」が70.0%（14人）となっている。（図表120）

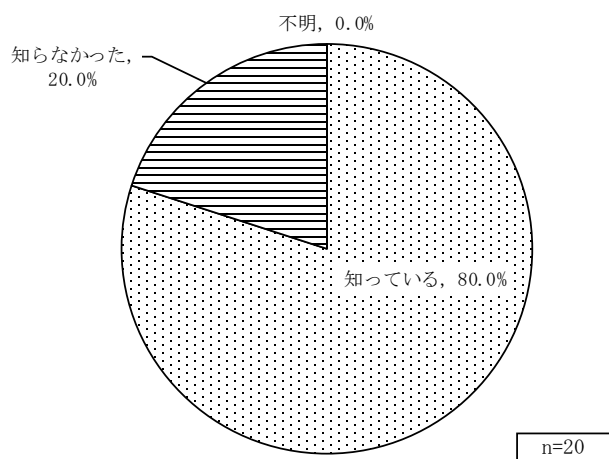
図表 120：外国商品市場取引以外に取引経験のある金融商品【複数回答】



Ⅱ-3-10. 外国商品市場取引業者の許可について

商品先物取引法において、外国商品市場取引業者が商品先物取引業者として国の許可を受ける必要があることについては、「知っている」が80.0%（16人）「知らなかった」が20.0%（4人）となっている。（図表121）

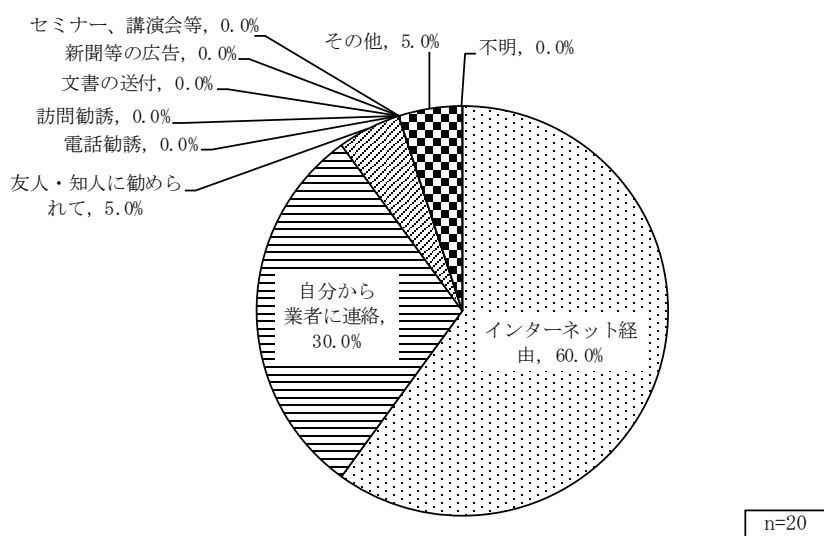
図表 121：外国商品市場取引業者の許可について



Ⅱ-3-11. 現在の商品先物取引業者と取引をしているきっかけ

現在の商品先物取引業者と取引をしているきっかけについては、「インターネット経由」が60.0%（12人）で最も高くなっている。次いで「自分から業者に連絡」が30.0%（6人）となっている。「電話勧誘」や「訪問勧誘」といった商品先物取引業者からの直接勧誘をきっかけにしている回答はみられなかった。（図表122）

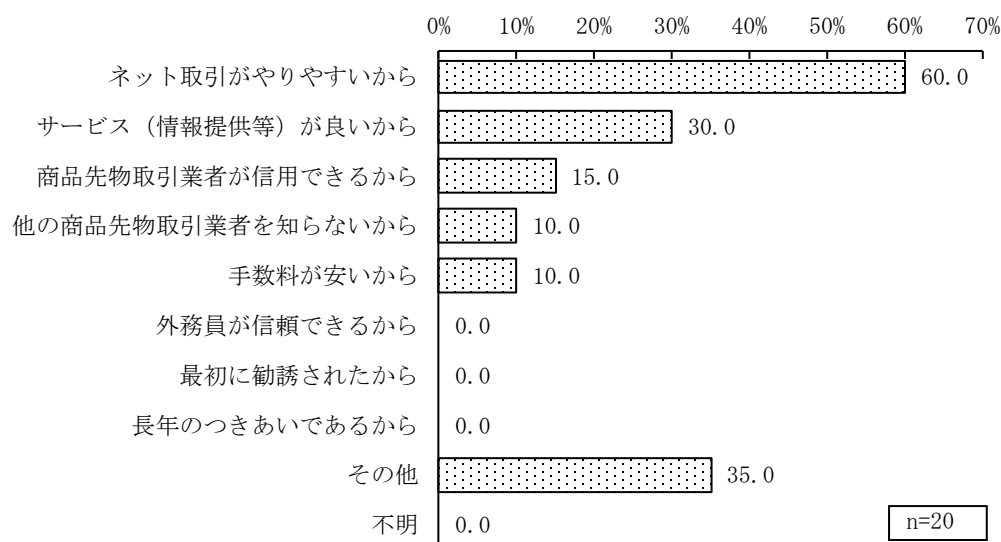
図表 122：現在の商品先物取引業者と取引をしているきっかけ



Ⅱ-3-12. 現在の商品先物取引業者と取引をしている理由

現在の商品先物取引業者と取引をしている理由については、「ネット取引がやりやすいから」が60.0%（12人）で最も高い。次いで「その他」が35.0%（7人）、「サービス（情報提供等）が良いから」が30.0%（6人）となっている。（図表123）

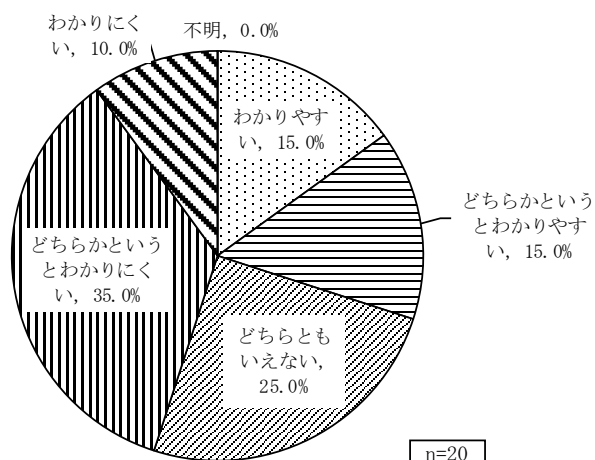
図表 123：現在の商品先物取引業者と取引をしている理由【複数回答】



Ⅱ-3-13. 契約締結前交付書面のわかりやすさ

「契約締結前交付書面」のわかりやすさについては、「わかりやすい」と「どちらかというわかりやすい」がそれぞれ 15.0%（各3人）となっている。これに対して、「わかりにくい」は10.0%（2人）、「どちらかというわかりにくい」は35.0%（7人）となっている。（図表124）

図表 124：「契約締結前交付書面」のわかりやすさ

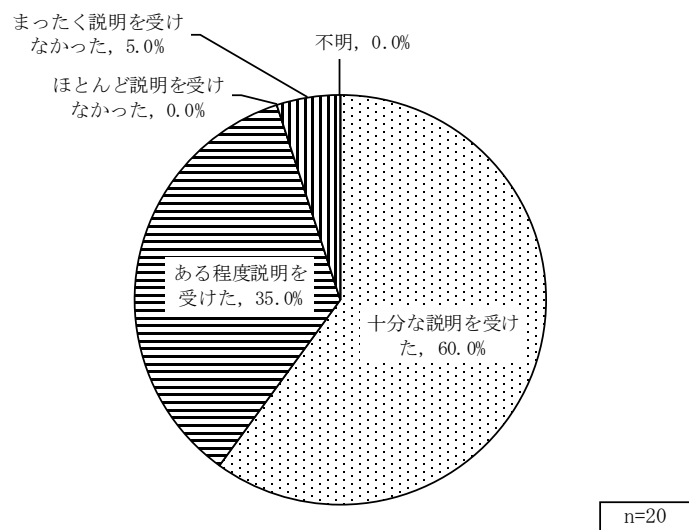


Ⅱ-3-14. 外国商品市場取引を始めるにあたっての業者からの説明

外国商品市場取引を始める際の説明については、「十分な説明を受けた」が60.0%（12人）、「ある程度説明を受けた」が35.0%（7人）となっており、合計すると9割以上を占めている。

（図表125）

図表 125：外国商品市場取引を始めるにあたっての業者からの説明

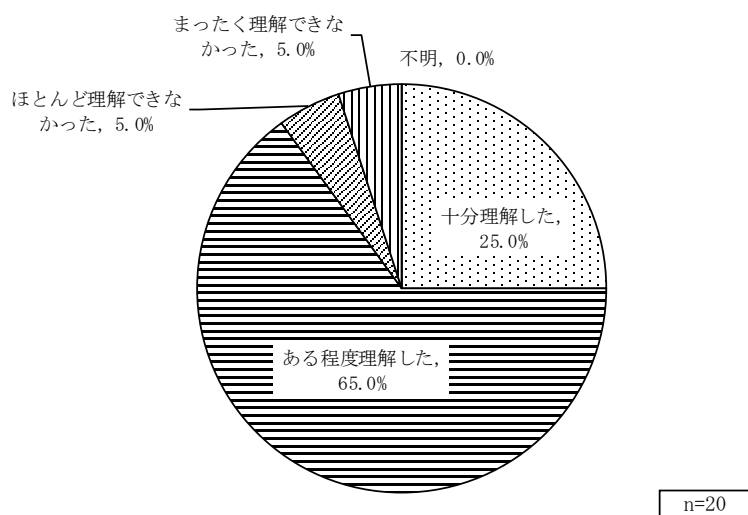


Ⅱ-3-15. 外国商品市場取引を始めるにあたっての仕組みの理解

(1) 取引前の理解状況

外国商品市場取引を始めるにあたって外国商品市場取引の仕組みを理解したかについては、「十分理解した」が25.0%（5人）、「ある程度理解した」が65.0%（13人）である。「まったく理解できなかった」と「ほとんど理解できなかった」はいずれも5.0%（各1人）であった。（図表126）

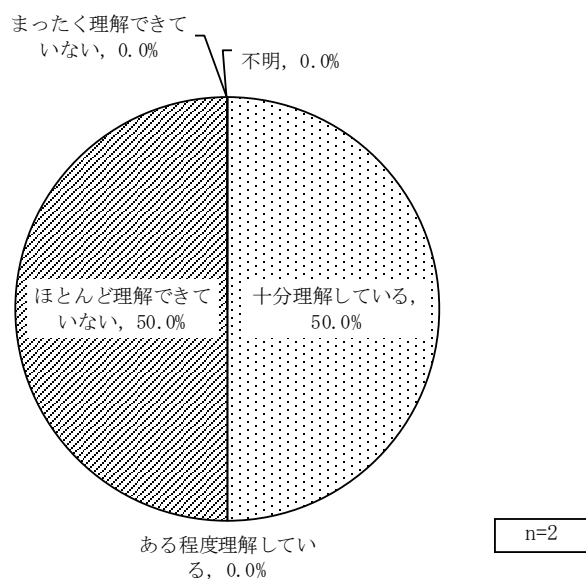
図表 126：外国商品市場取引の仕組みの理解



(2) 現在の理解状況

外国商品市場取引を始めるにあたって外国商品市場取引の仕組みを理解したかで、「ほとんど理解できなかった」あるいは「まったく理解できなかった」と回答した2人を対象として、現在の理解状況について質問している。その結果は「十分理解している」と「ほとんど理解できていない」がそれぞれ50.0%（各1人）であった。（図表127）

図表 127：現在の外国商品市場取引の仕組みの理解

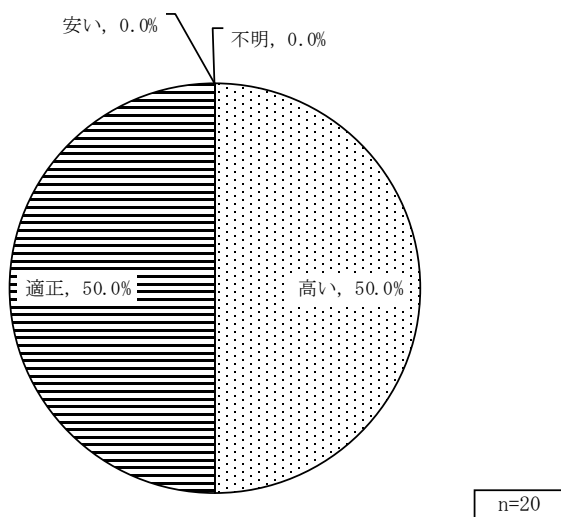


注) 取引開始の際の仕組みを「ほとんど理解できなかった」、「まったく理解できなかった」と回答した委託者2人が回答。

Ⅱ-3-16. 委託手数料について

委託手数料については、「高い」と「適正」がそれぞれ50.0%（各10人）で、「安い」とした回答はみられなかった。（図表128）

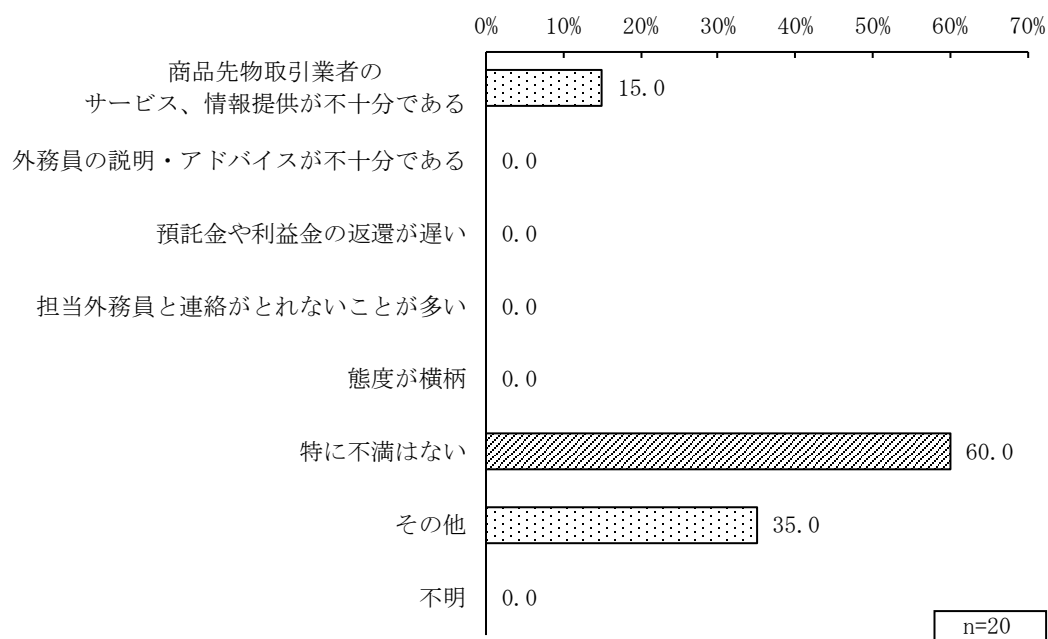
図表 128：委託手数料について



Ⅱ-3-17. 商品先物取引業者に対する不満

商品先物取引業者に対する不満については、「特に不満はない」が60.0%（12人）と最も高くなっている。不満としては「その他」が35.0%（7人）、「商品先物取引業者のサービス・情報提供が不十分」が15.0%（3人）となっている。（図表129）

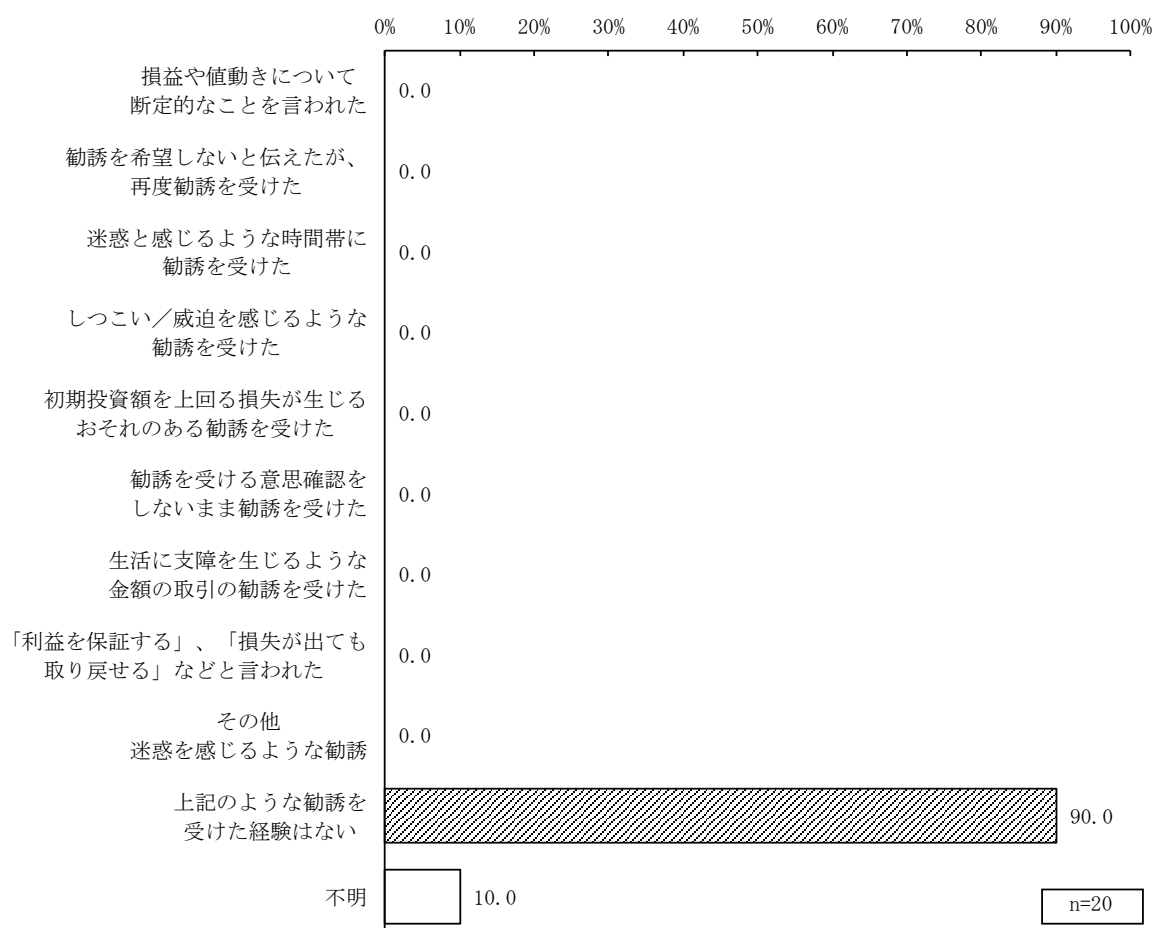
図表 129：商品先物取引業者に対する不満【複数回答】



Ⅱ-3-18. 商品先物取引業者からの勧誘について

商品先物取引業者からの勧誘については、「上記のような勧誘を受けた経験はない」が90.0%（18人）となっている。（図表130）

図表 130：商品先物取引業者からの勧誘【複数回答】

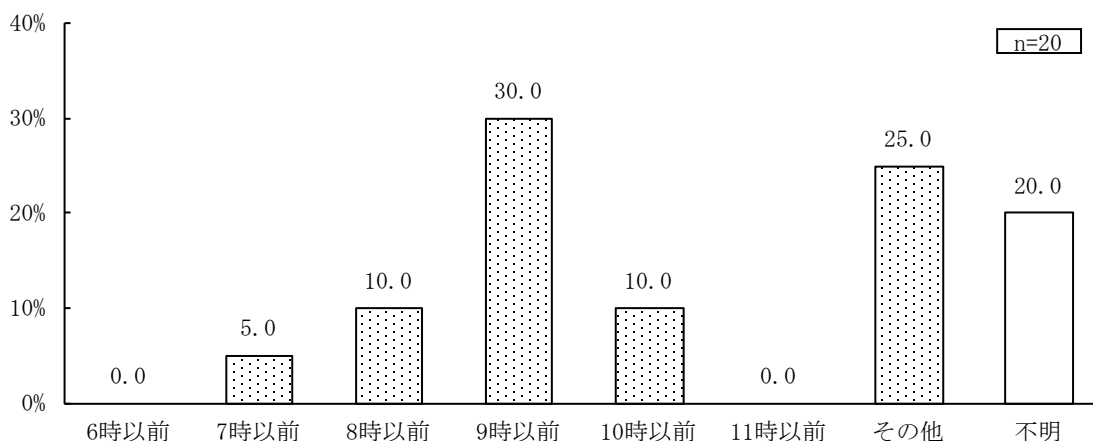


Ⅱ-3-19. 勧誘を迷惑と感じる時間帯

(1) 午前の時間

勧誘を迷惑と感じるのは、「9時以前」の割合が30.0%（6人）で最も高くなっている。次いで「その他」が25.0%（5人）で続いている。（図表131）

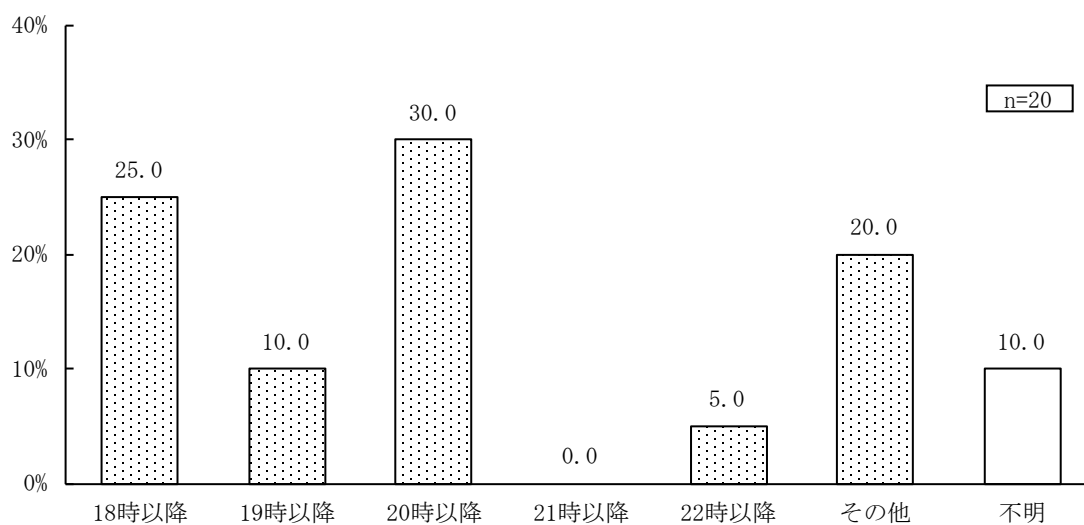
図表 131：勧誘を迷惑と感じる時間帯（午前）



(2) 午後の時間

勧誘を迷惑と感じるのは、「20時以降」が30.0%（6人）で最も高くなっている。次いで「18時以降」が25.0%（5人）で続いている。（図表132）

図表 132：勧誘を迷惑と感じる時間帯（午後）



Ⅱ-3-20. 注文方法について

平成30年中の注文方法については、「ネット取引により注文」が90.0%（18人）とほとんどがインターネットを経由した取引となっている。

今後の注文方法については、「ネット取引により注文」が90.0%（18人）であり、今後もほとんどがインターネットを経由した取引を予定している。（図表133）

図表 133：平成 30 年中の注文方法／今後の注文方法

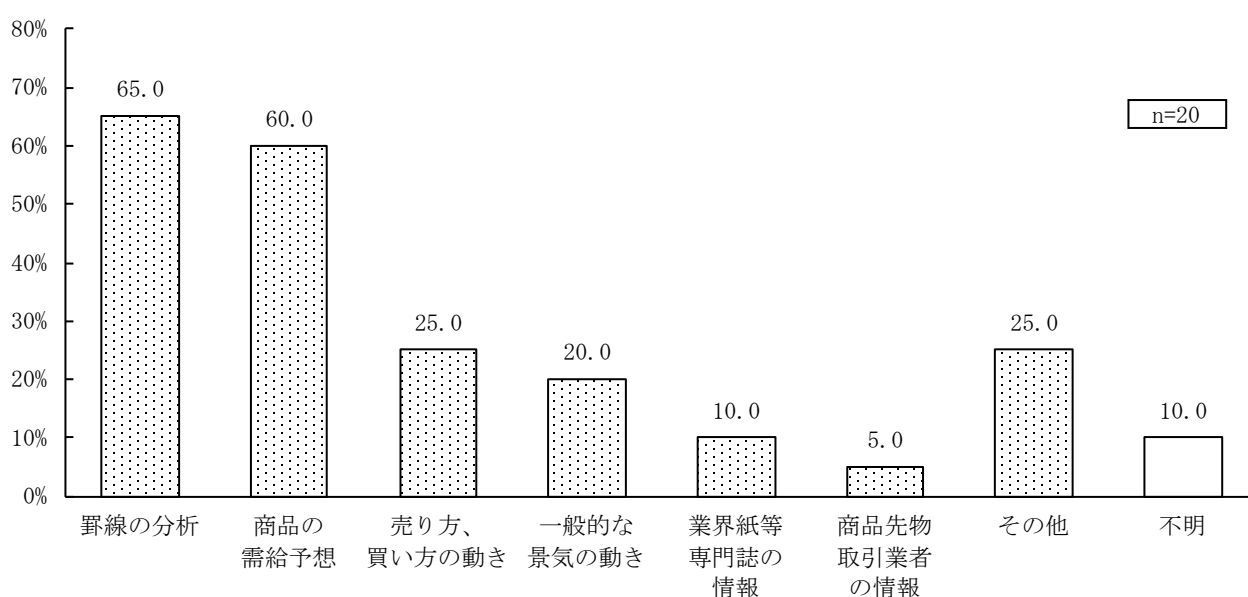
（上段実数／下段％）

	合計	自分から商品 先物取引業者 の店頭に行って 注文	自分から商品 先物取引業者に 連絡して注文	商品先物取引 業者から連絡、 訪問等を受けて 注文	ネット取引 により注文	その他	不明
平成30年中の 注文方法	20 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	18 90.0	0 0.0	2 10.0
今後の 注文方法	20 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	18 90.0	0 0.0	2 10.0

Ⅱ-3-21. 商品先物取引（外国商品市場取引）の判断材料

商品先物取引（外国商品市場取引）の判断材料については、「罫線の分析」が65.0%（13人）、
「商品の需給予測」が60.0%（12人）、「売り方、買い方の動き」と「その他」がそれぞれ25.0%
（各5人）となっている。（図表134）

図表 134：商品先物取引（外国商品市場取引）の判断材料【複数回答】

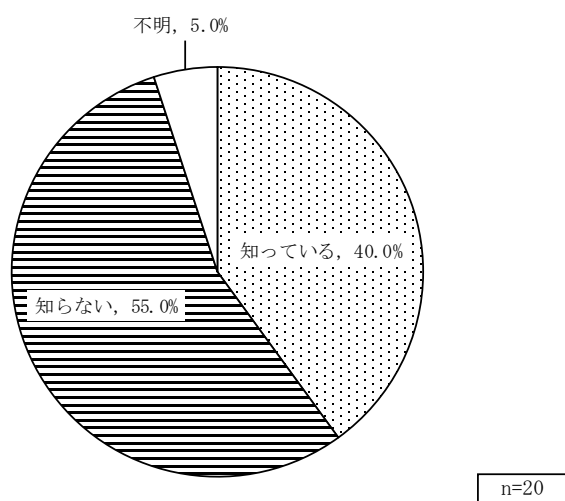


Ⅱ-3-22. 日本商品先物取引協会について

(1) 日本商品先物取引協会の認知度

日本商品先物取引協会の認知度については、「知っている」が40.0%（8人）、「知らない」が55.0%（11人）となっている。（図表135）

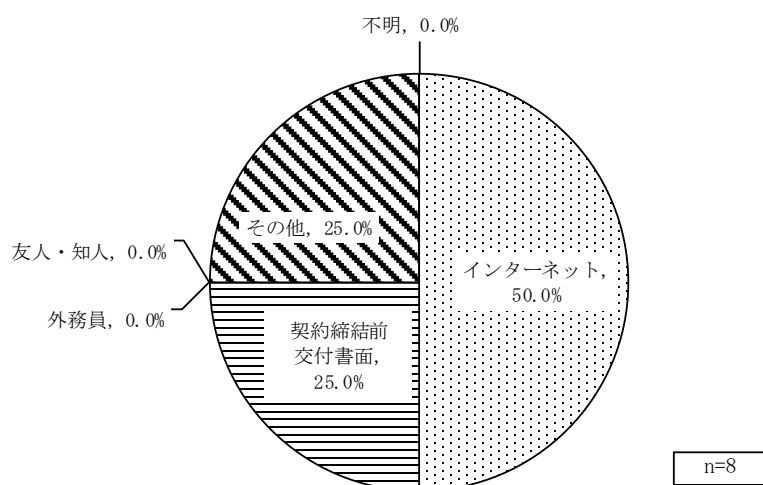
図表 135：日本商品先物取引協会について



(2) 日本商品先物取引協会を知ったきっかけ

日本商品先物取引協会を「知っている」と回答した8人を対象に、日本商品先物取引協会を知ったきっかけについて聞くと、「インターネット」が50.0%（4人）、「契約締結前交付書類」と「その他」がそれぞれ25.0%（各2人）となっている。（図表136）

図表 136：日本商品先物取引協会を知ったきっかけ

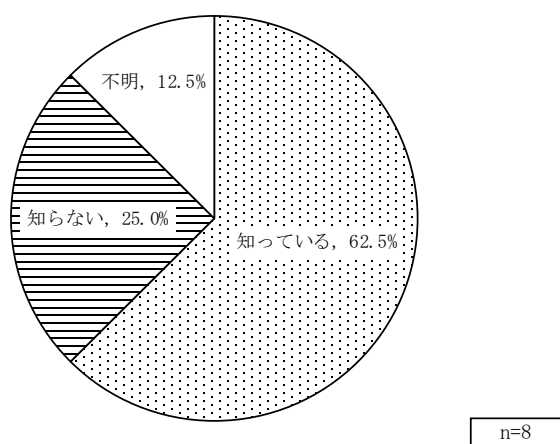


注) 日本商品先物取引協会について「知っている」と回答した委託者8人が回答。

(3) 日本商品先物取引協会の相談・苦情の仲介業務について

日本商品先物取引協会を「知っている」と回答した8人を対象に、日本商品先物取引協会が相談・苦情の仲介業務を行っていることについて聞くと、「知っている」が62.5%（5人）、「知らない」が25.0%（2人）となっている。（図表137）

図表 137：日本商品先物取引協会の相談・苦情の仲介業務について

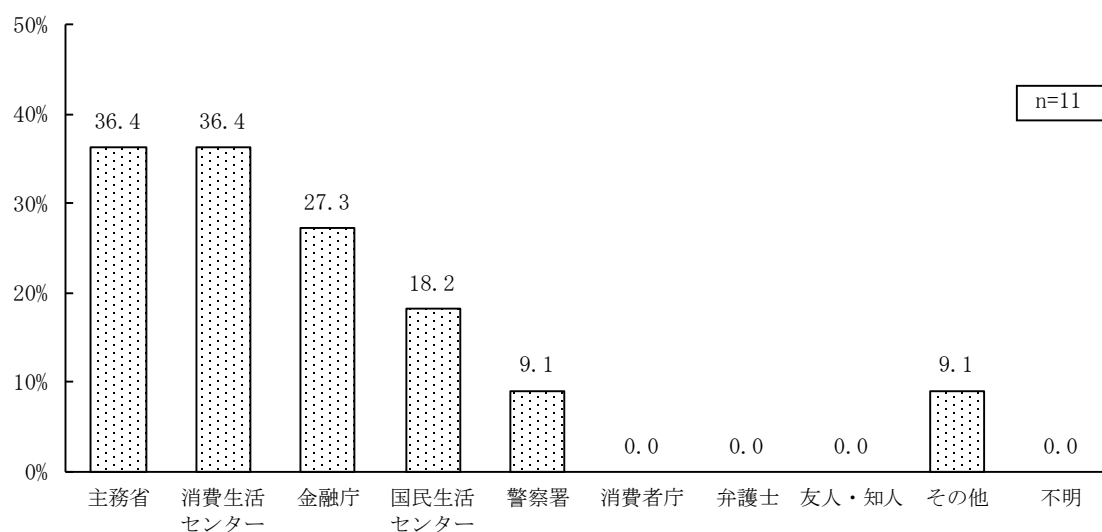


注) 日本商品先物取引協会について「知っている」と回答した委託者8人が回答。

(4) 相談・苦情の申し立て先について

日本商品先物取引協会を「知らない」と回答した11人を対象に、相談や苦情の申し立て先について聞くと、「主務省」と「消費生活センター」が36.4%（各4人）で最も高く、「金融庁」が27.3%（3人）、「国民生活センター」が18.2%（2人）の順となっている。（図表138）

図表 138：相談・苦情の申し立て先【複数回答】

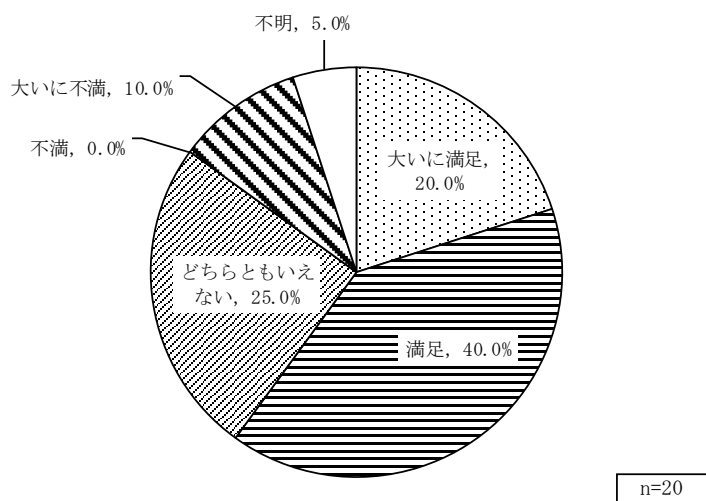


注) 日本商品先物取引協会について「知らない」と回答した委託者11人が回答。

Ⅱ-3-23. 商品先物取引についての満足度

商品先物取引を経験したことに満足しているかについては、「大いに満足」が20.0%（4人）、「満足」が40.0%（8人）となっている。これに対して「大いに不満」が10.0%（2人）、「不満」は回答がなく、満足している割合が満足していない割合を上回っている。（図表139）

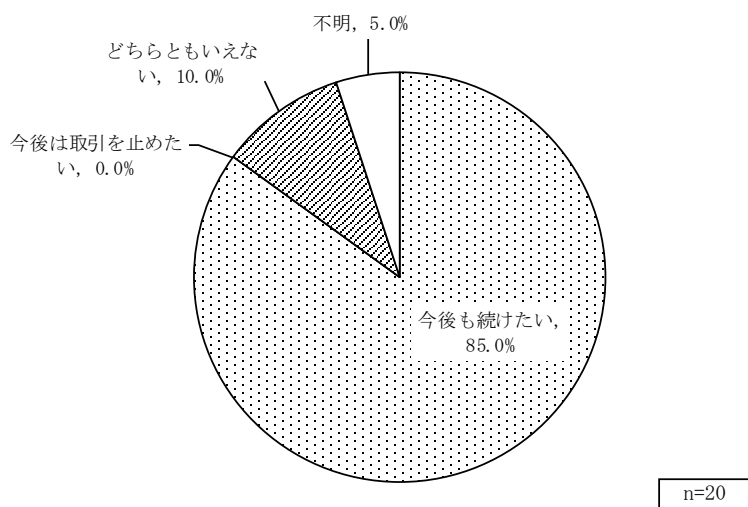
図表 139：商品先物取引についての満足度



Ⅱ-3-24. 商品先物取引の継続意向について

商品先物取引の継続意向については、「今後も続けたい」が85.0%（17人）、「どちらともいえない」が10.0%（2人）となっている。（図表140）

図表 140：商品先物取引の継続意向について



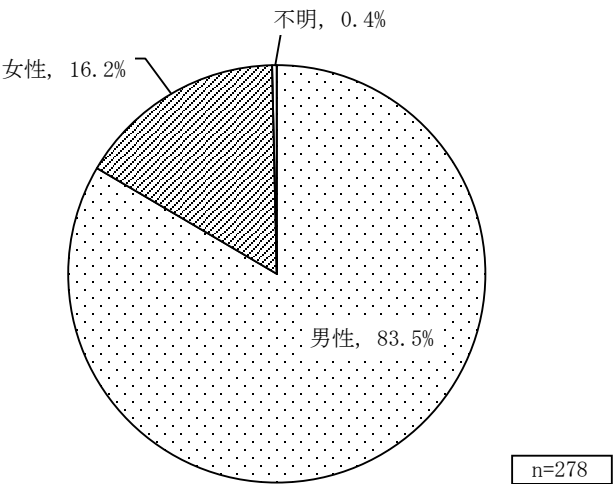
Ⅱ-4. 店頭商品デリバティブ取引

Ⅱ-4-1. 回答者の属性

(1) 性別

性別は、男性が83.5%、女性が16.2%となっている。（図表141）

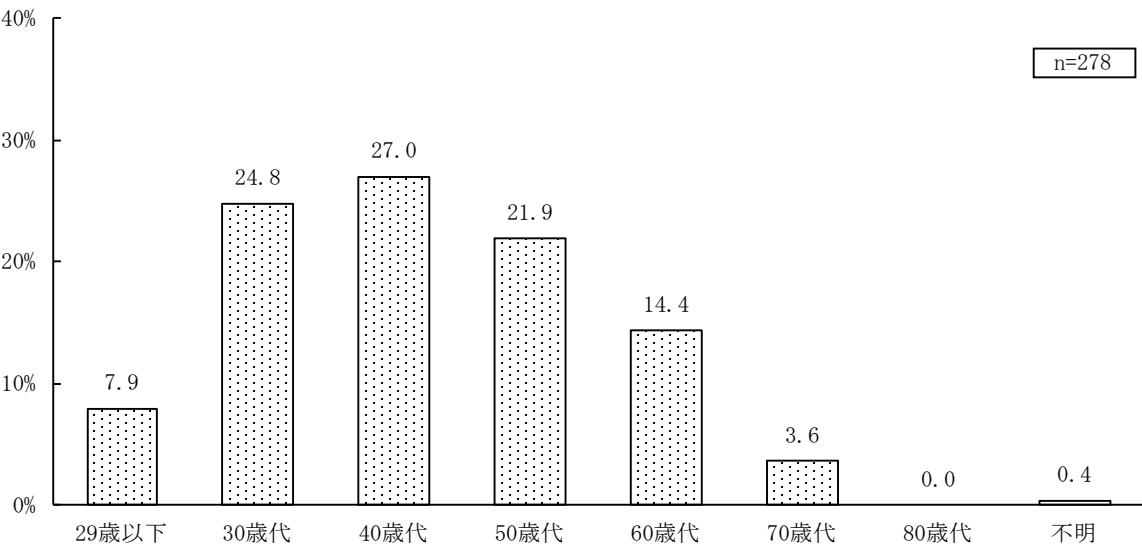
図表141：性別



(2) 年齢

年齢は、「40歳代」が27.0%と最も高く、次いで、「30歳代」（24.8%）、「50歳代」（21.9%）となっており、30歳代～50歳代で全体の7割以上となっている。（図表142）

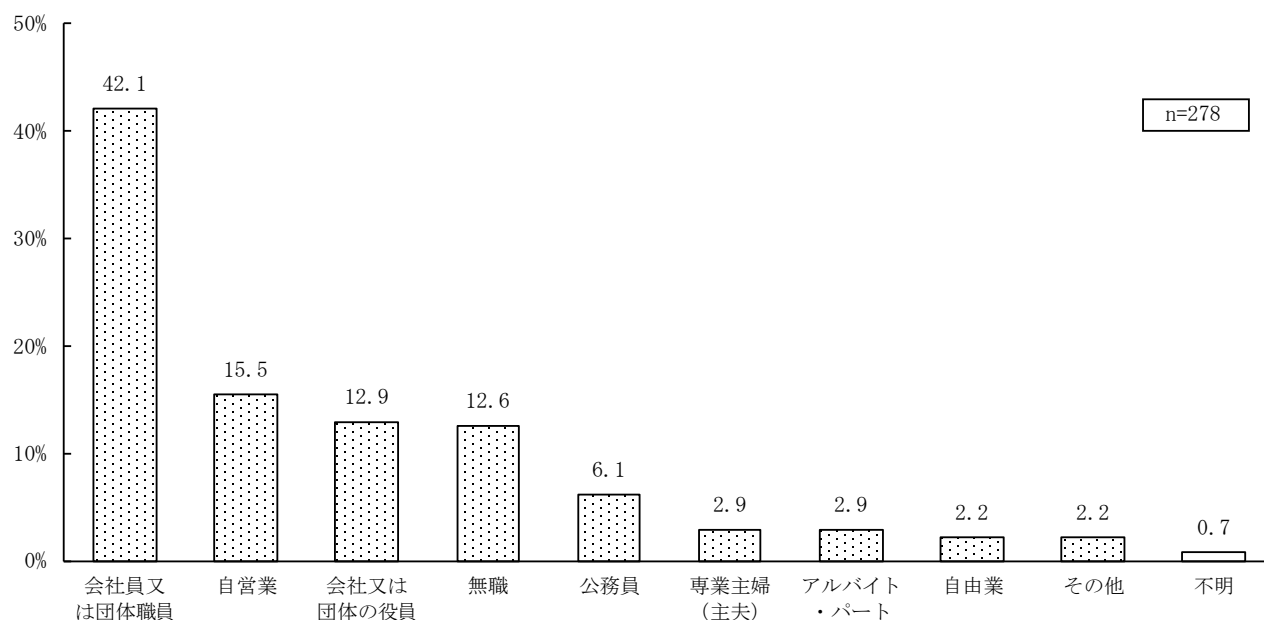
図表 142：年齢



(3) 職業

職業は、「会社員又は団体職員」が42.1%と最も高くなっている。次いで「自営業」（15.5%）、「会社又は団体の役員」（12.9%）、「無職」（12.6%）の順となっている。（図表143）

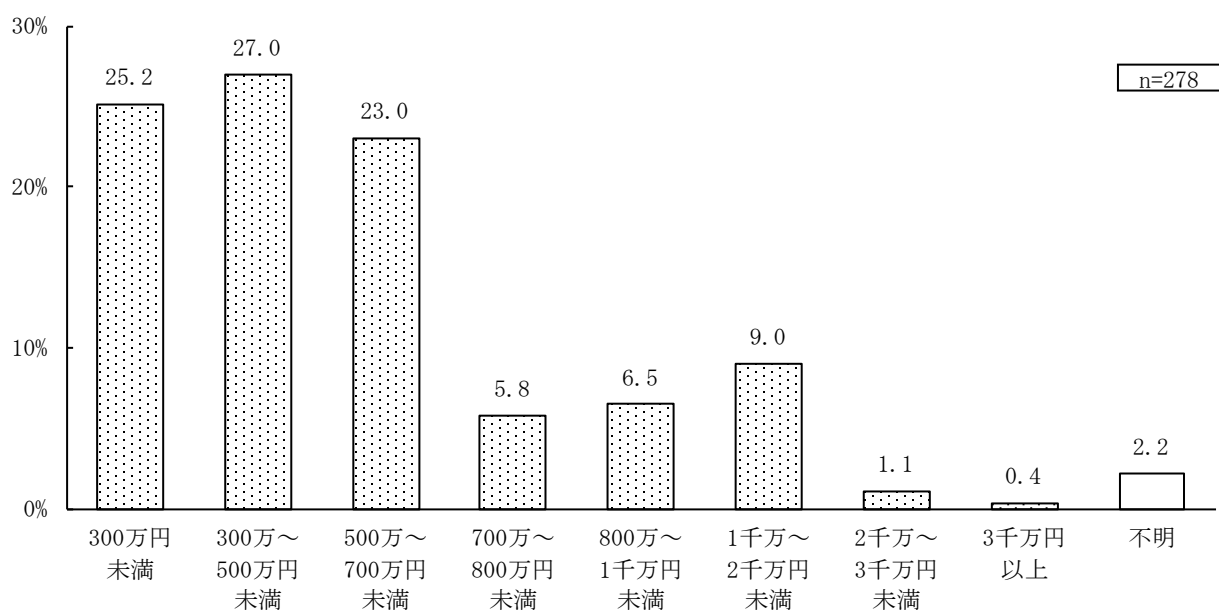
図表 143：職業



(4) 年収

年収は、「300万～500万円未満」が27.0%と最も高くなっている。次いで「300万円未満」（25.2%）、「500万～700万円未満」（23.0%）と続いている。回答者の5割以上が500万円未満、7割以上が700万円未満となっている。（図表144）

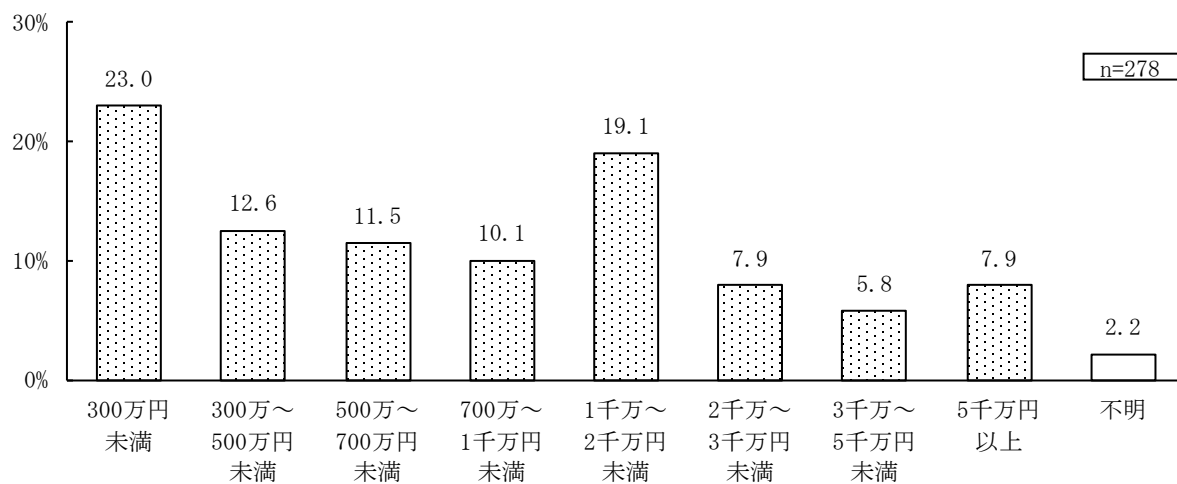
図表 144：年収



(5) 保有資産額

保有資産額については、「300万円未満」（23.0%）が最も高くなっている。次いで「1千万～2千万円未満」（19.1%）が高い。（図表145）

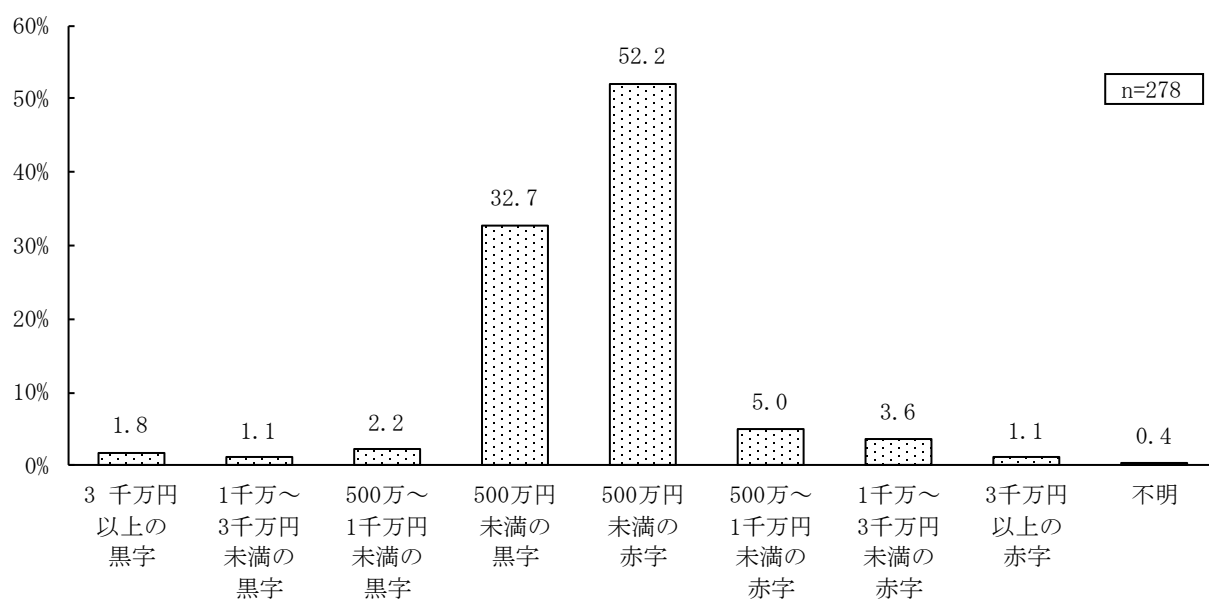
図表 145：保有資産



(6) 累積の損益

累積の損益については、「500万円未満の赤字」（52.2%）が最も高くなっている。次いで「500万円未満の黒字」（32.7%）と続き、それ以外は1割未満と割合が低い。（図表146）

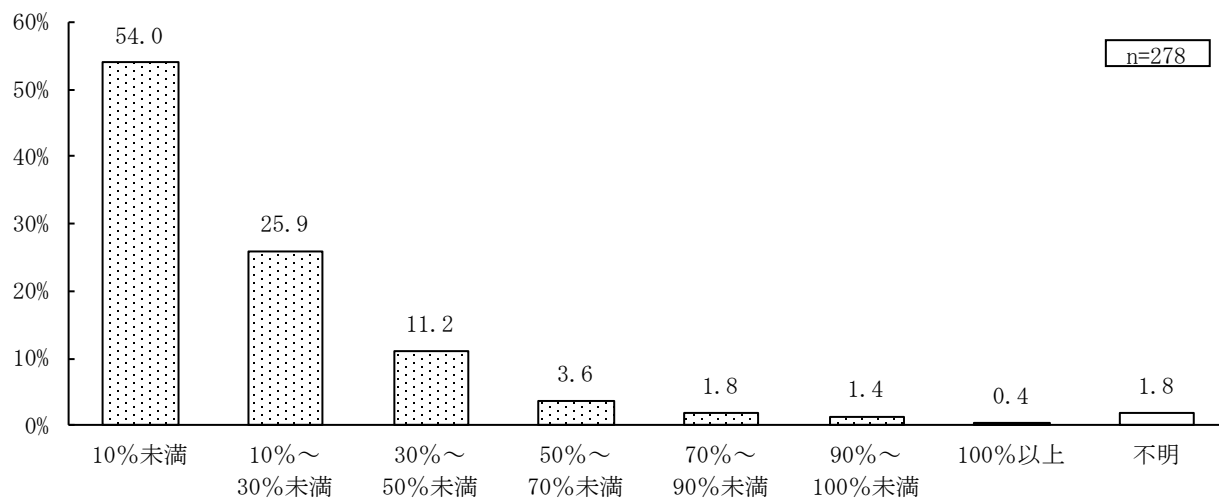
図表 146：累積の損益



(7) 投資割合

保有している金融資産額に占める店頭商品デリバティブ取引の投資割合は「10%未満」が54.0%で過半数となっている。次いで「10%～30%未満」（25.9%）の割合が高くなっており、全体の8割近くが投資割合30%未満となっている。（図表147）

図表 147：投資割合

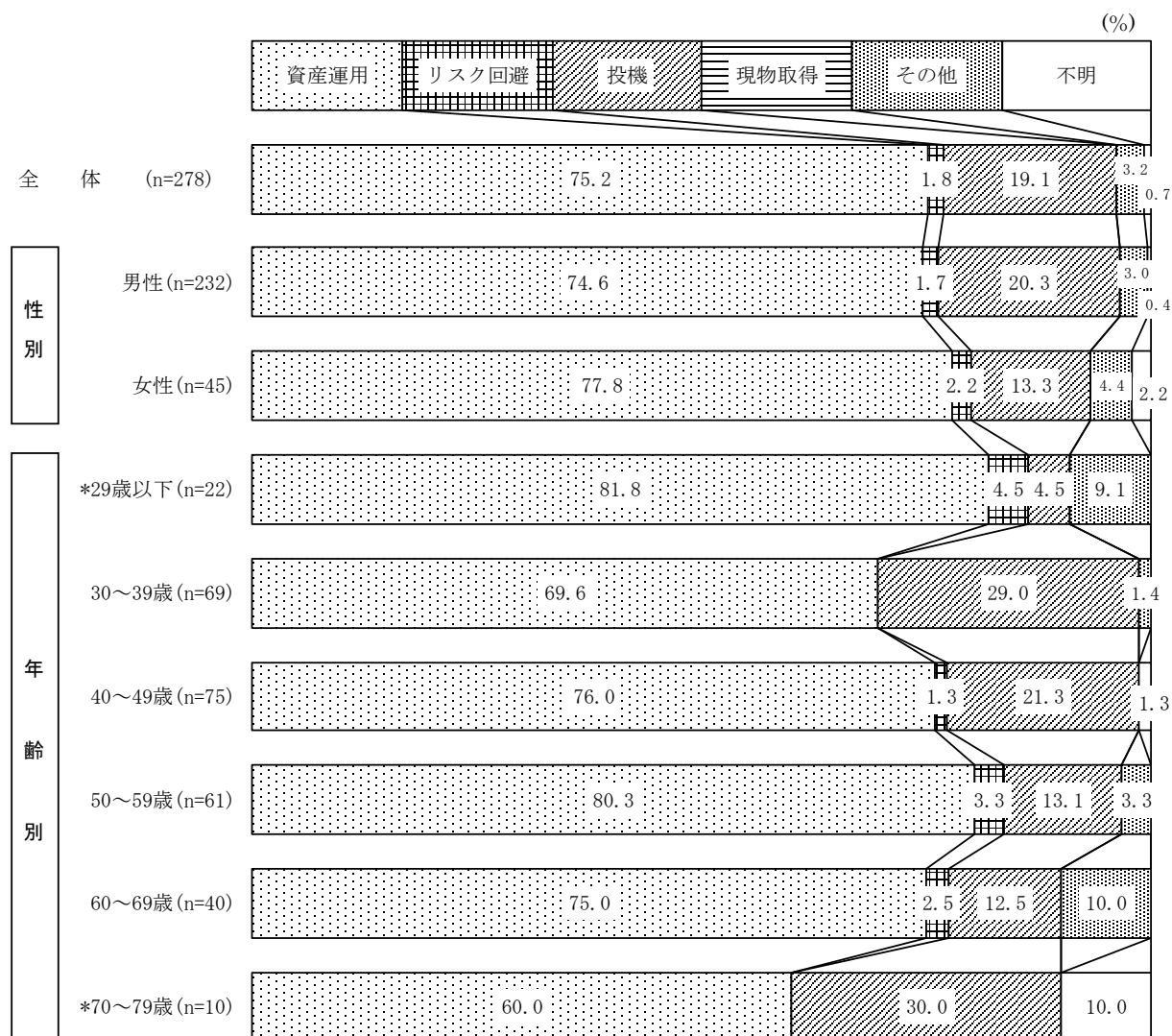


Ⅱ-4-2. 商品先物取引（店頭商品デリバティブ取引）を始めた動機

商品先物取引（店頭商品デリバティブ取引）を始めた動機については、「資産運用の手段として」が75.2%、「投機として」が19.1%となっており、資産運用としての意識が高いことがわかる。

性別でみると「投機として」では女性よりも男性が7.0ポイント高い。また、年齢別では「30～39歳」と「70～79歳」で「資産運用」が7割以下となっている。（図表148）

図表148：商品先物取引（店頭商品デリバティブ取引）を始めた動機（性別、年齢別）



注) 図表中*印のついた項目はサンプル数が少ないため参考値。

注) 年齢層(80歳以上)はサンプルがないため表記なし。

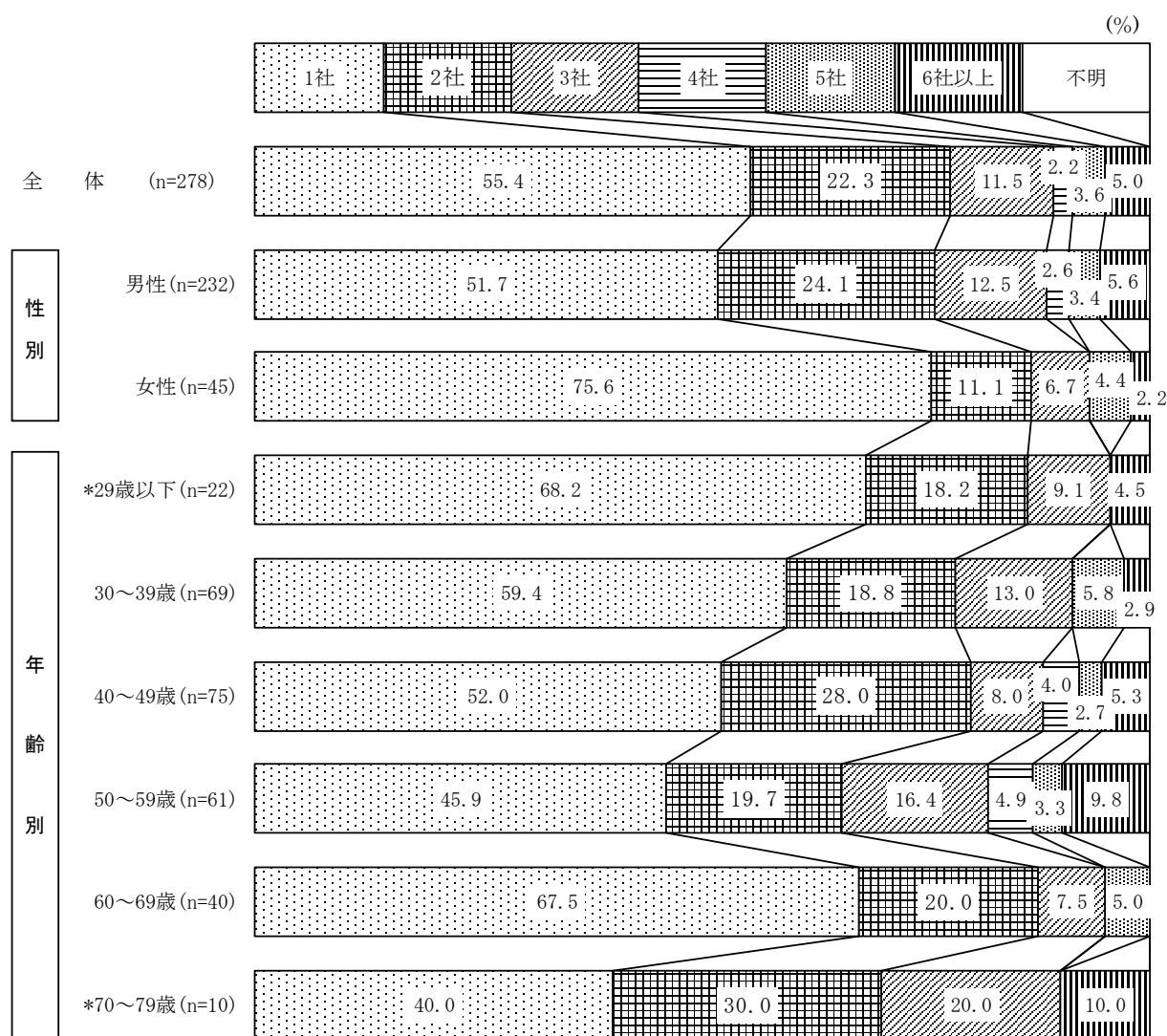
Ⅱ-4-3. 商品先物取引の経験

(1) これまでに取引した商品先物取引業者数

これまでに取引した経験のある商品先物取引業者数については、「1社」が55.4%、「2社」が22.3%となっており、7割以上が「2社以下」となっている。

性別でみると、女性は「1社」が75.6%で男性と比べて高くなっている。年齢別は「50～59歳」を除いた世代で、2社以下が7割以上となっている。（図表149）

図表 149： これまでに取引した商品先物取引業者数（性別、年齢別）



注) 図表中*印のついた項目はサンプル数が少ないため参考値。

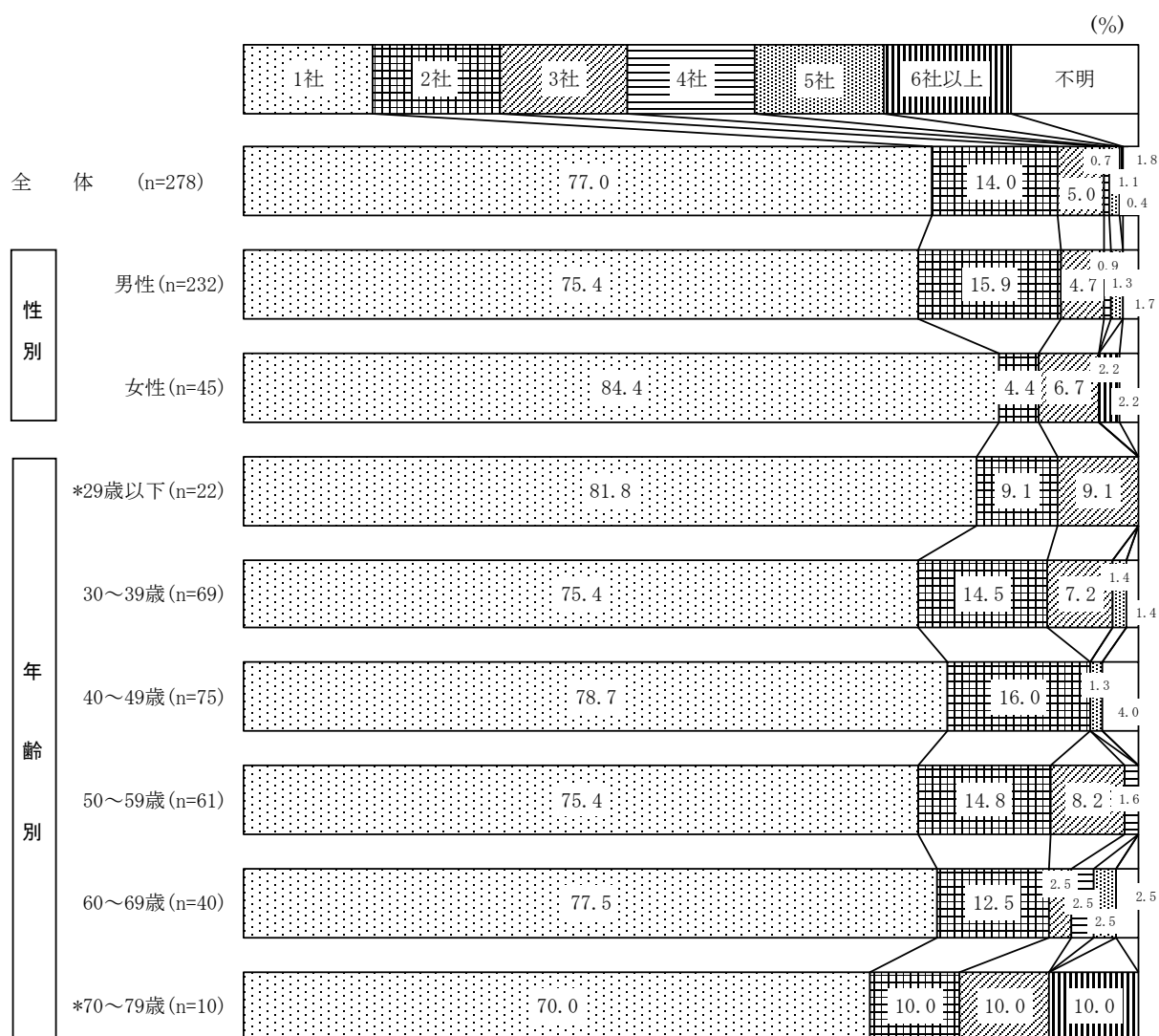
注) 年齢層(80歳以上)はサンプルがないため表記なし。

(2) 現在取引している商品先物取引業者数

現在取引している商品先物取引業者数については、「1社」が77.0%、「2社」が14.0%となっており、9割以上が「2社以下」となっている。

性別、年齢別にみても、いずれも「1社」が高く、大きな違いはみられない。ただし、女性は男性よりも「1社」の割合が9.0ポイント高い。（図表150）

図表 150：現在取引している商品先物取引業者数（性別、年齢別）



注) 図表中*印のついた項目はサンプル数が少ないため参考値。

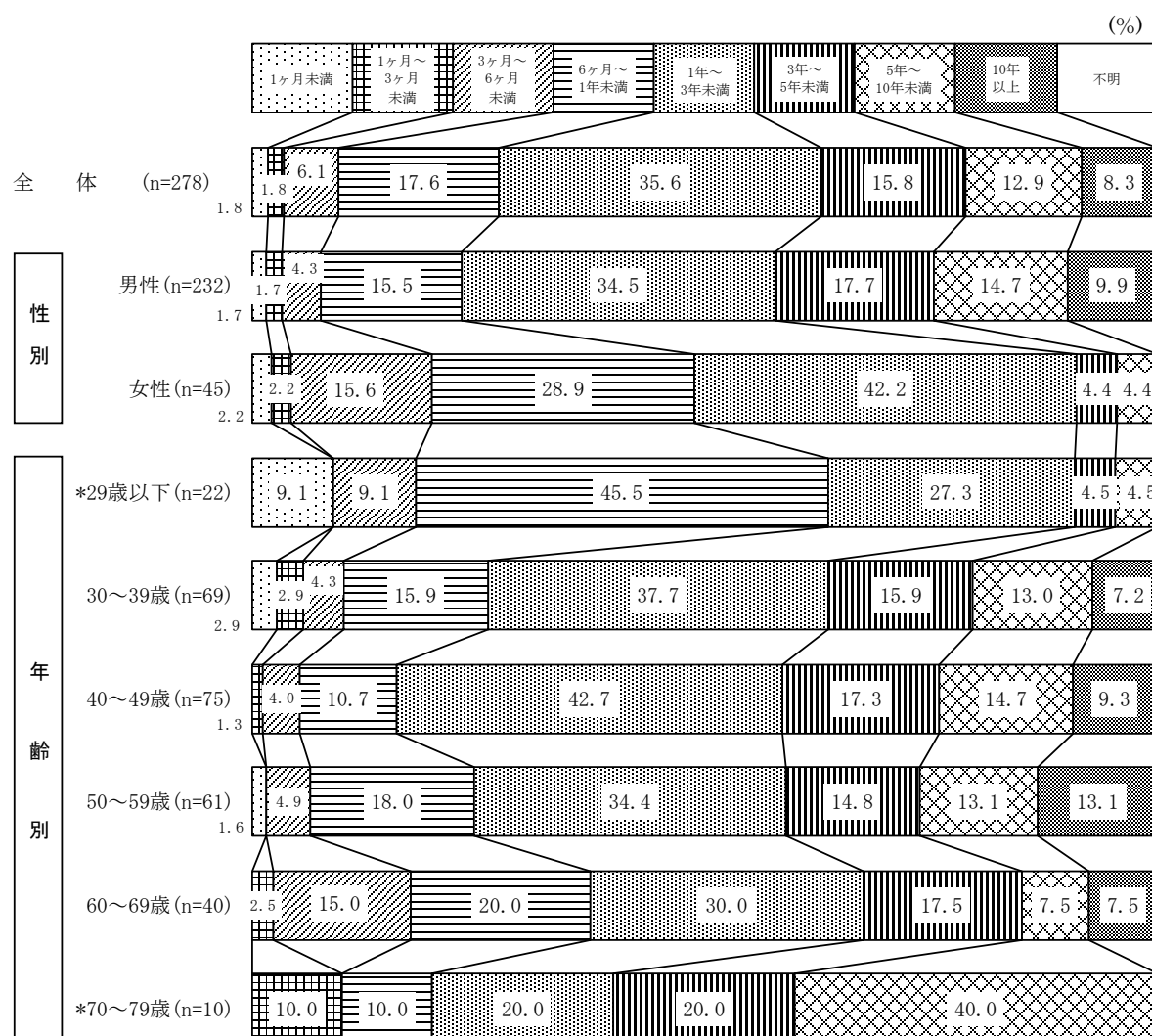
注) 年齢層 (80歳以上) はサンプルがないため表記なし。

Ⅱ-4-4. 商品先物取引（店頭商品デリバティブ取引）の経験期間（累積）

商品先物取引（店頭商品デリバティブ取引）の経験期間（累積）については、「1年～3年未満」が35.6%で最も割合が高く、次いで「6ヶ月～1年未満」（17.6%）、「3年～5年未満」（15.8%）、「5年～10年未満」（12.9%）となっている。「1年未満」が全体の27.3%となっており、「3年未満」が6割以上を占めている。

性別でみると「3年未満」は男性では57.7%なのに対し女性では91.1%となっている。年齢別でみると、「60～69歳」では「3年未満」が67.5%と高くなっている。（図表151）

図表151：商品先物取引（店頭商品デリバティブ取引）の経験期間（性別、年齢別）

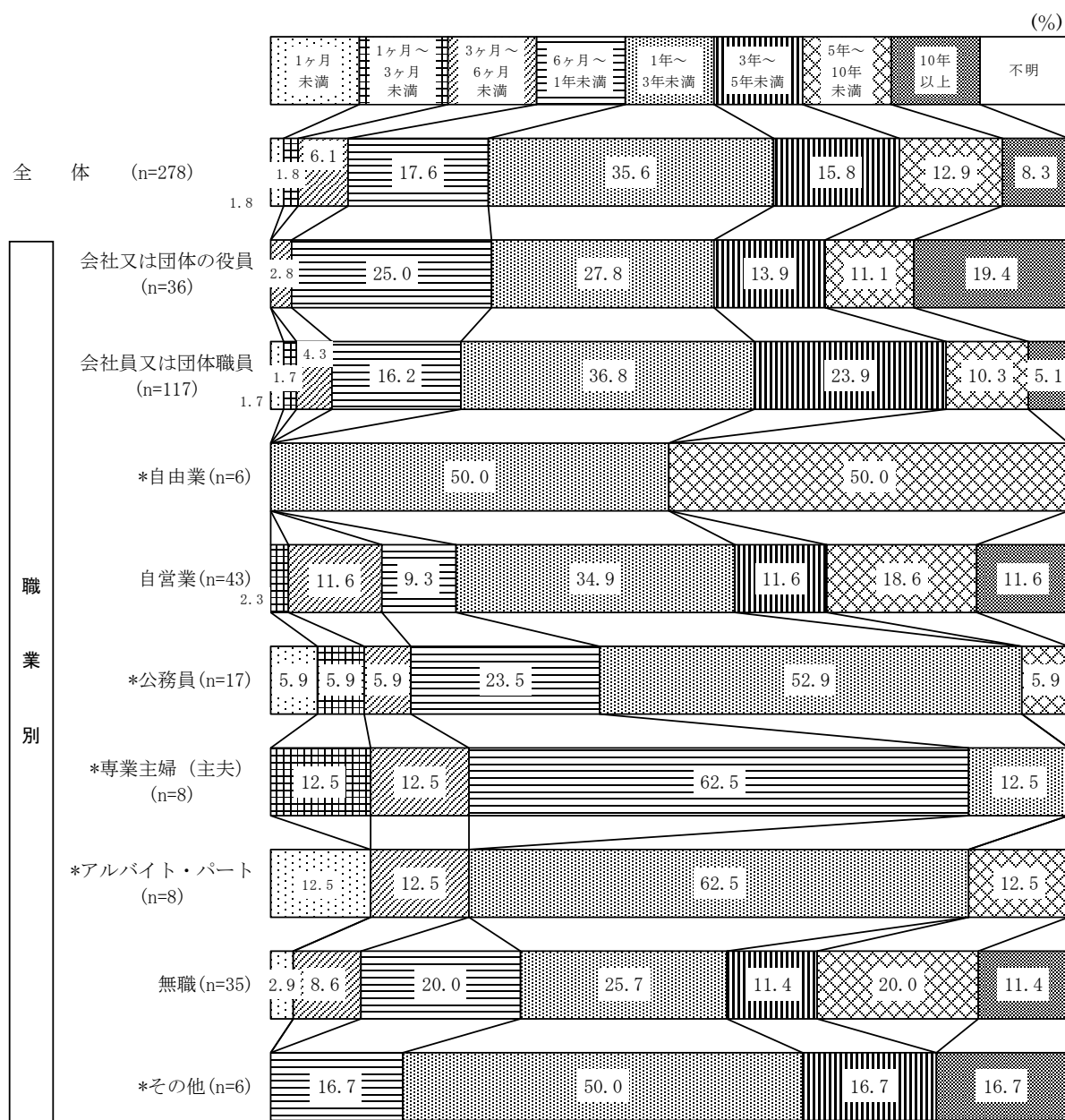


注) 図表中*印のついた項目はサンプル数が少ないため参考値。

注) 年齢層(80歳以上)はサンプルがないため表記なし。

商品先物取引（店頭商品デリバティブ取引）の経験期間（累積）を職業別でみると、どの職業でも「3年未満」が5割以上と高くなっている。（図表 152）

図表 152：商品先物取引の経験期間（職業別）



注) 図表中*印のついた項目はサンプル数が少ないため参考値。

注) 年齢層 (80歳以上) はサンプルがないため表記なし。

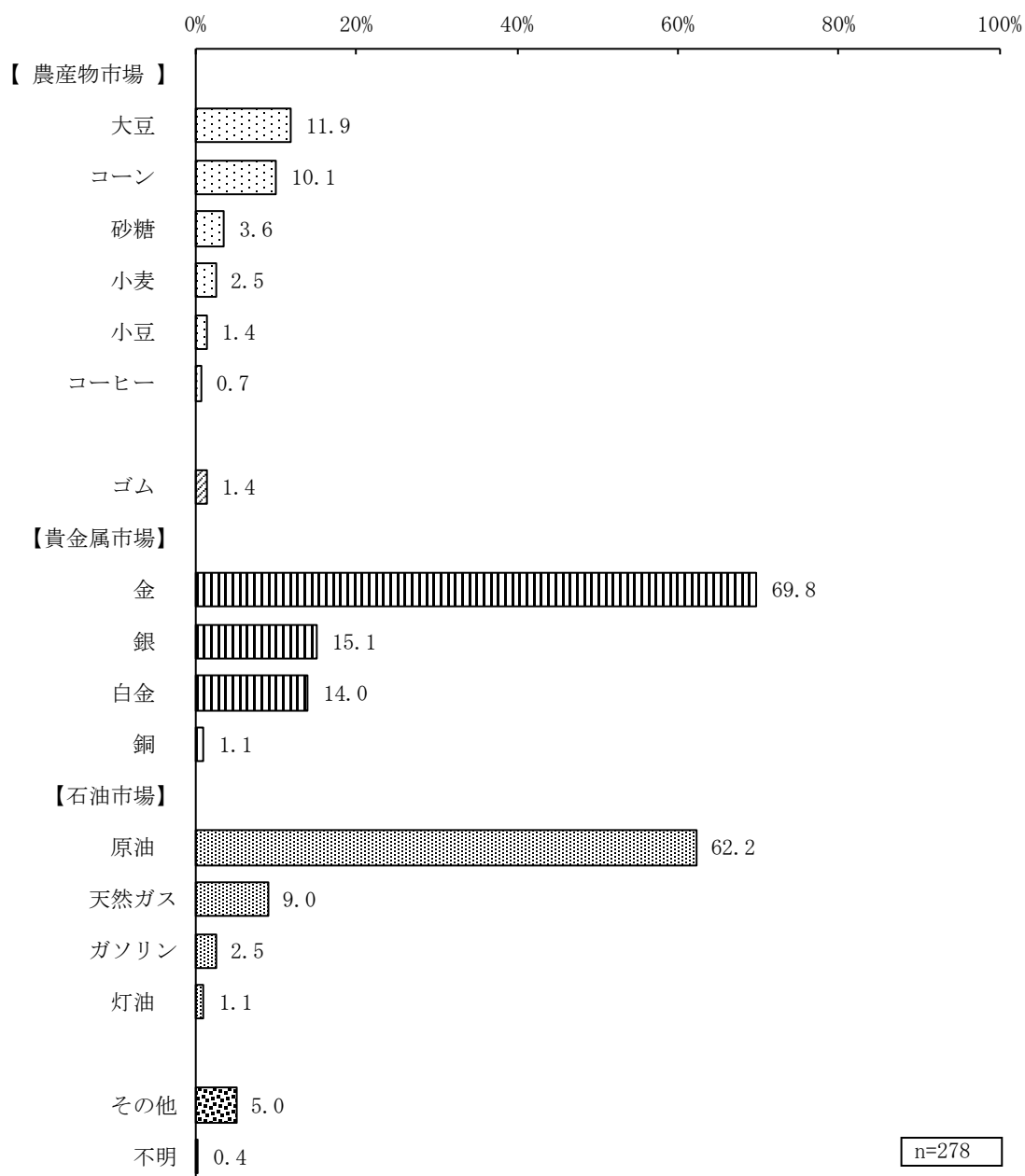
Ⅱ-4-5. 商品先物取引（店頭商品デリバティブ取引）を行った商品

「農産物市場」では「大豆」が11.9%と取引割合が高くなっている。次いで「コーン」が10.1%となっている。

「貴金属市場」は「金」が69.8%と、回答者の約7割が取引を行っており、全体でみても最も割合が高い。次いで「銀」が15.1%、「白金」が14.0%となっている。

「石油市場」は「原油」が62.2%と高くなっている。（図表153）

図表 153：商品先物取引（店頭商品デリバティブ取引）を行った商品【複数回答】



商品先物取引（店頭商品デリバティブ取引）を行った商品については、性別でみると「原油」で女性より男性の割合が23.7ポイント高くなっている。年齢別では大きな違いはみられない。

（図表154）

図表 154：商品先物取引（店頭商品デリバティブ取引）を行った商品（性別、年齢別）【複数回答】

		合 計	農産物・砂糖						ゴ ム	貴金属			
			大豆	コー ン	砂 糖	小 麦	小 豆	コ ー ヒ ー		金	銀	白 金	銅
全 体		278 100.0	33 11.9	28 10.1	10 3.6	7 2.5	4 1.4	2 0.7	4 1.4	194 69.8	42 15.1	39 14.0	3 1.1
性 別	男性	232 100.0	32 13.8	25 10.8	8 3.4	6 2.6	3 1.3	2 0.9	3 1.3	163 70.3	38 16.4	38 16.4	3 1.3
	女性	45 100.0	1 2.2	3 6.7	2 4.4	1 2.2	1 2.2	0 0.0	1 2.2	30 66.7	4 8.9	1 2.2	0 0.0
年 齢 別	*29歳以下	22 100.0	3 13.6	1 4.5	1 4.5	0 0.0	1 4.5	0 0.0	0 0.0	11 50.0	2 9.1	1 4.5	1 4.5
	30～39歳	69 100.0	8 11.6	11 15.9	4 5.8	2 2.9	0 0.0	1 1.4	0 0.0	47 68.1	18 26.1	13 18.8	2 2.9
	40～49歳	75 100.0	13 17.3	10 13.3	3 4.0	3 4.0	1 1.3	1 1.3	1 1.3	53 70.7	13 17.3	12 16.0	0 0.0
	50～59歳	61 100.0	5 8.2	5 8.2	0 0.0	1 1.6	1 1.6	0 0.0	3 4.9	46 75.4	3 4.9	9 14.8	0 0.0
	60～69歳	40 100.0	3 7.5	0 0.0	1 2.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	29 72.5	4 10.0	2 5.0	0 0.0
	*70～79歳	10 100.0	1 10.0	1 10.0	1 10.0	1 10.0	1 10.0	0 0.0	0 0.0	7 70.0	2 20.0	2 20.0	0 0.0

		合 計	石油				そ の 他	不 明
			原 油	天 然 ガ ス	ガ ソ リ ン	灯 油		
全 体		278 100.0	173 62.2	25 9.0	7 2.5	3 1.1	14 5.0	1 0.4
性 別	男性	232 100.0	153 65.9	23 9.9	7 3.0	3 1.3	9 3.9	1 0.4
	女性	45 100.0	19 42.2	2 4.4	0 0.0	0 0.0	5 11.1	0 0.0
年 齢 別	*29歳以下	22 100.0	13 59.1	1 4.5	0 0.0	0 0.0	1 4.5	0 0.0
	30～39歳	69 100.0	48 69.6	14 20.3	3 4.3	1 1.4	5 7.2	0 0.0
	40～49歳	75 100.0	49 65.3	8 10.7	2 2.7	1 1.3	2 2.7	0 0.0
	50～59歳	61 100.0	36 59.0	2 3.3	1 1.6	1 1.6	3 4.9	1 1.6
	60～69歳	40 100.0	22 55.0	0 0.0	1 2.5	0 0.0	2 5.0	0 0.0
	*70～79歳	10 100.0	4 40.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 10.0	0 0.0

注)図表中*印のついた項目はサンプル数が少ないため参考値。

注)年齢層(80歳以上)はサンプルがないため表記なし。

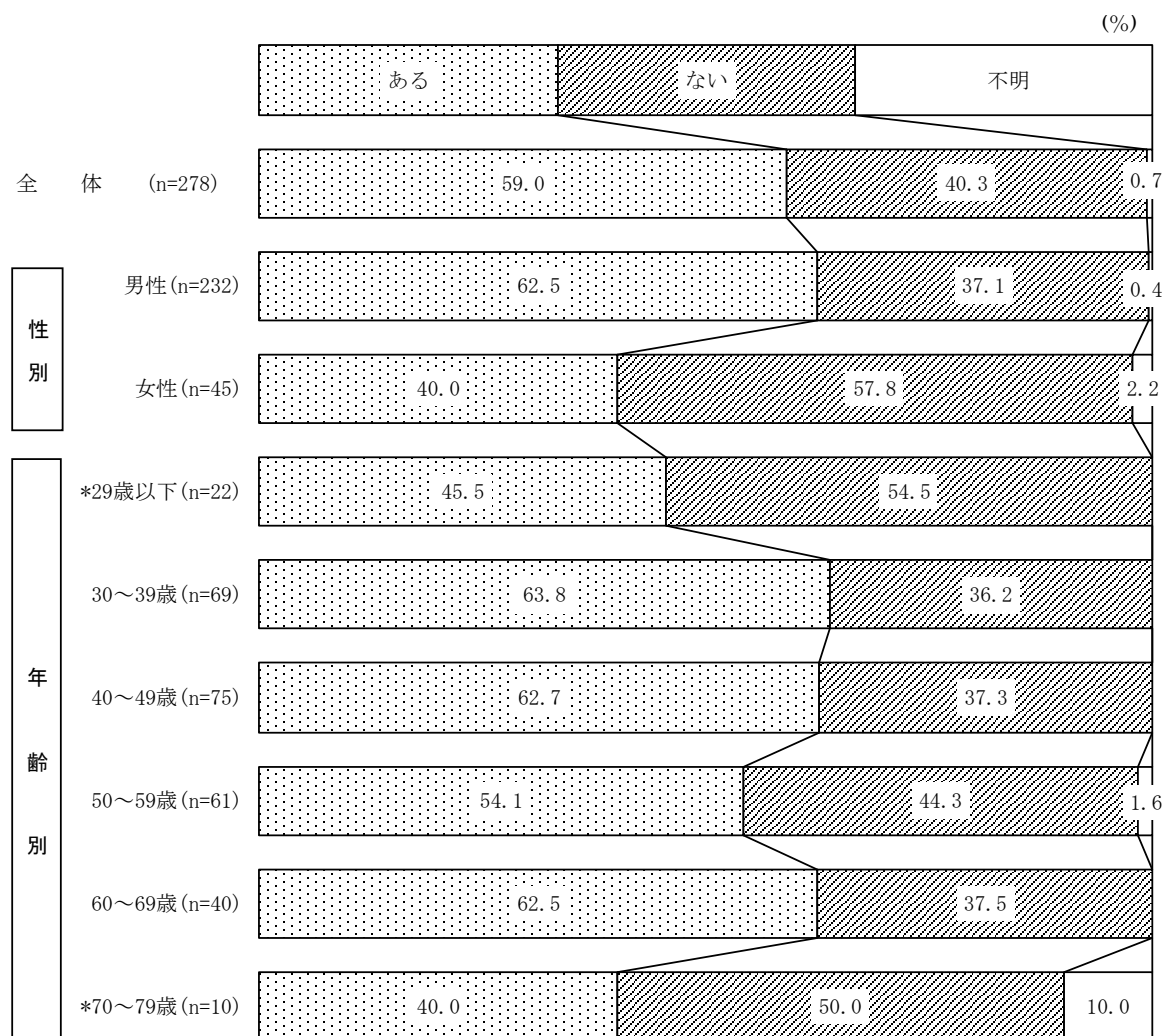
Ⅱ-4-6. 取引証拠金等の追加の有無

取引開始後に取引証拠金等の追加の有無については、「ある」が59.0%、「ない」が40.3%となっており、過半数が取引を拡大している。

性別でみると、男性では6割以上が取引の拡大をしている。

年齢別でみると、「30～39歳」、「40～49歳」、「60～69歳」で取引の拡大をしている割合が6割を超えている。（図表155）

図表 155：取引額の拡大（取引証拠金等の追加）の有無（性別、年齢別）



注) 図表中*印のついた項目はサンプル数が少ないため参考値。

注) 年齢層(80歳以上)はサンプルがないため表記なし。

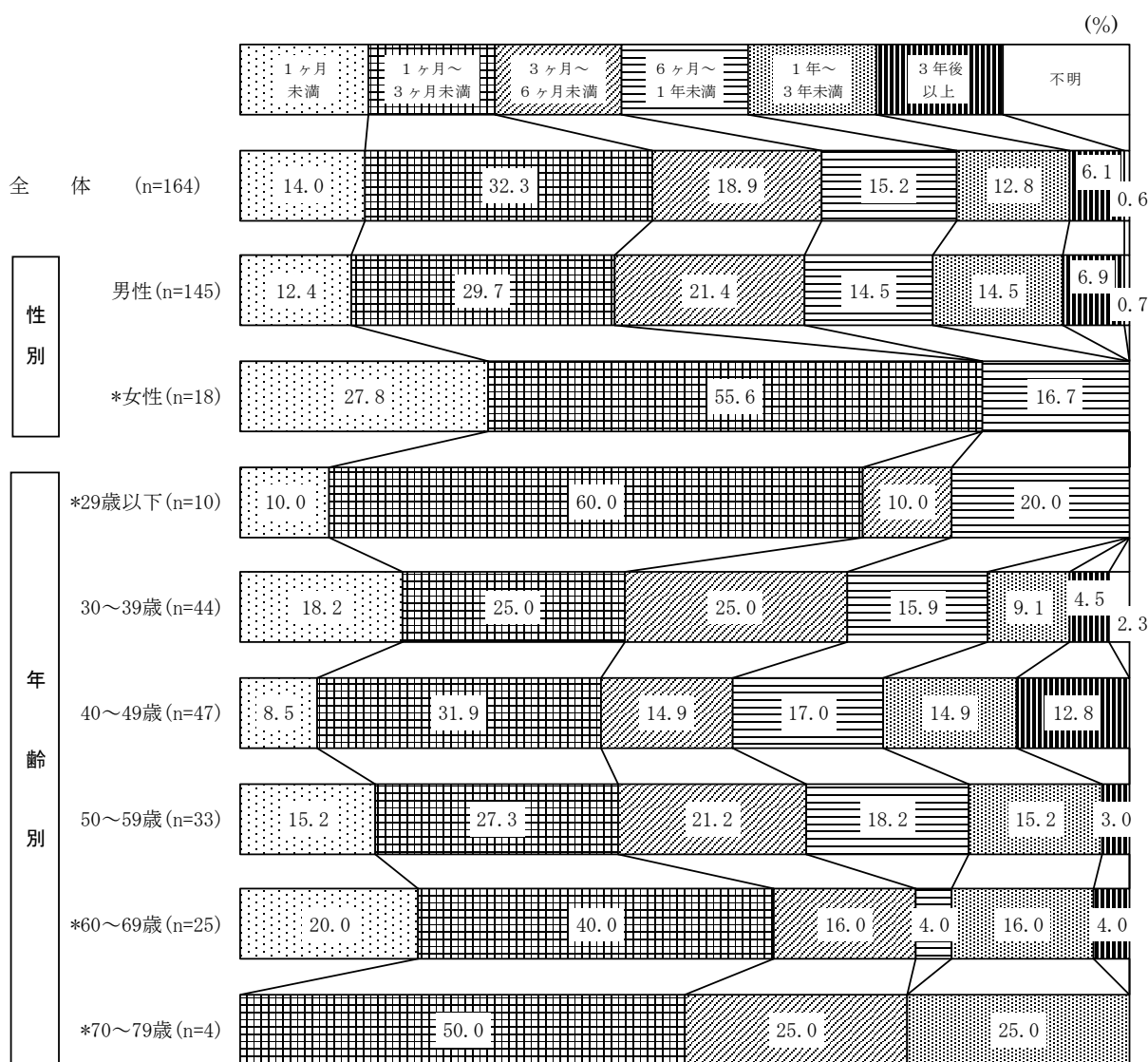
Ⅱ-4-7. 取引証拠金等の追加時期

取引開始後に取引証拠金等を追加した対象者164人に対して、取引経過後どの程度の期間で取引証拠金等の追加を行ったかを質問している。その結果をみると、「1ヶ月～3ヶ月未満」が32.3%で最も高くなっている。これに次いで「3ヶ月～6ヶ月未満」（18.9%）、「6ヶ月～1年未満」（15.2%）の割合が高くなっている。取引開始後3ヶ月までに4割以上が、6ヶ月までに6割以上が取引証拠金等を追加しており、取引開始後の比較的短期間で取引拡大する割合が高い。

年齢別ではどの世代も3ヶ月までに4割以上、6ヶ月までに過半数が取引拡大をしている。

（図表156）

図表 156：取引額の拡大（取引証拠金等の追加）の時期（性別、年齢別）



注) 図表中*印のついた項目はサンプル数が少ないため参考値。

注) 年齢層(80歳以上)はサンプルがないため表記なし。

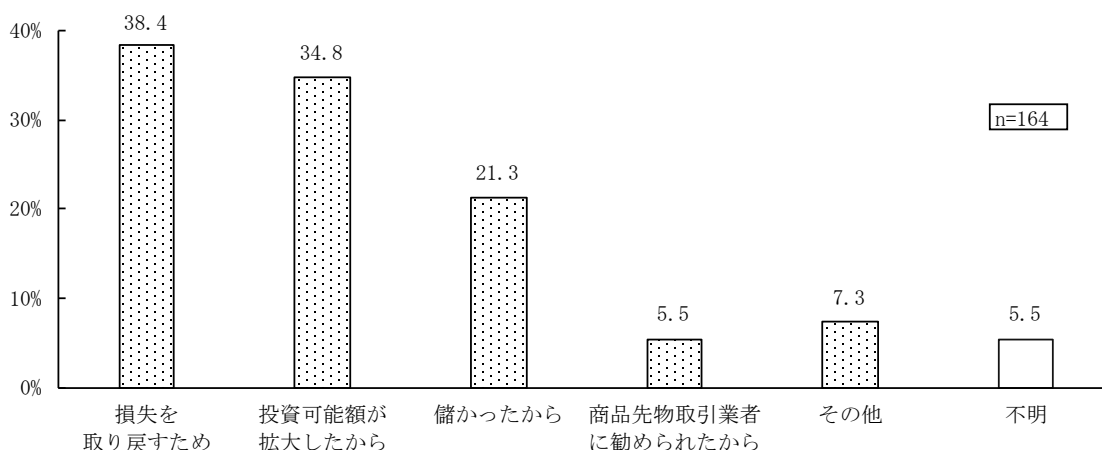
注) 取引額拡大の有無を「ある」と回答した委託者164人が回答。

Ⅱ-4-8. 取引証拠金等の追加理由

取引開始後に取引証拠金等を追加した理由について質問している。その結果をみると、「損失を取り戻すため」が38.4%で最も高く、次いで「投資可能額が拡大したから」の34.8%となっている。

(図表157)

図表 157：取引証拠金等の追加理由【複数回答】



注)取引額拡大の有無を「ある」と回答した委託者164人が回答。

性別では、女性は「商品先物取引業者に勧められたから」が27.8%で男性より高い。年齢別では29歳以下～59歳までの年代で「損失を取り戻すため」、「投資可能額が拡大したから」がいずれも3割以上と高くなっている。(図表158)

図表 158：取引証拠金等の追加理由（性別、年齢別）【複数回答】

(上段実数／下段%)

		合 計	損失を 取り戻すため	投資可能額が 拡大したから	儲かったから	商品先物取引 業者に勧め られたから	その他	不明
全 体		164 100.0	63 38.4	57 34.8	35 21.3	9 5.5	12 7.3	9 5.5
性 別	男性	145 100.0	54 37.2	55 37.9	33 22.8	4 2.8	10 6.9	8 5.5
	*女性	18 100.0	8 44.4	2 11.1	2 11.1	5 27.8	2 11.1	1 5.6
年 齢 別	*29歳以下	10 100.0	4 40.0	4 40.0	2 20.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	30～39歳	44 100.0	14 31.8	19 43.2	9 20.5	0 0.0	3 6.8	4 9.1
	40～49歳	47 100.0	18 38.3	17 36.2	11 23.4	1 2.1	5 10.6	3 6.4
	50～59歳	33 100.0	15 45.5	11 33.3	7 21.2	1 3.0	2 6.1	0 0.0
	*60～69歳	25 100.0	11 44.0	4 16.0	6 24.0	6 24.0	1 4.0	2 8.0
	*70～79歳	4 100.0	0 0.0	2 50.0	0 0.0	1 25.0	1 25.0	0 0.0

注)図表中*印のついた項目はサンプル数が少ないため参考値。

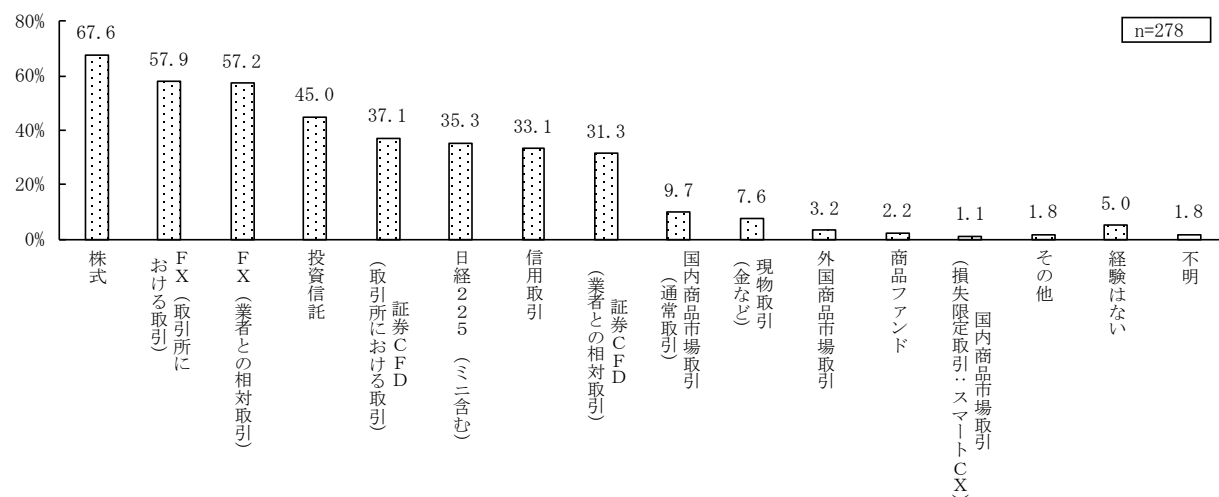
注)年齢層(80歳以上)はサンプルがないため表記なし。

注)取引拡大の有無を「ある」と回答した委託者164人が回答。

Ⅱ-4-9. 店頭商品デリバティブ取引以外に取引経験のある金融商品等

店頭商品デリバティブ取引以外に取引経験のある金融商品等については、「株式」が67.6%で最も高く、次いで「FX（取引所における取引）」が57.9%、「FX（業者との相対取引）」が57.2%となっている。この上位3項目が5～6割台と割合が高い。（図表159）（図表160）

図表 159：店頭商品デリバティブ取引以外に取引経験のある金融商品等【複数回答】



図表 160：店頭商品デリバティブ取引以外に取引経験のある金融商品等（性別、年齢別）【複数回答】

（上段実数／下段％）

	合 計	株 式	FX（取引所における取引）	FX（業者との相対取引）	投資信託	証券CFD（取引所における取引）	日経225（ミニ含む）	信用取引	証券CFD（業者との相対取引）	国内商品市場取引（通常取引）	現物取引（金など）	外国商品市場取引	商品ファンド	（損失限定取引：スマートCX）国内商品市場取引	その他	経験はない	不 明
全 体	278 100.0	188 67.6	161 57.9	159 57.2	125 45.0	103 37.1	98 35.3	92 33.1	87 31.3	27 9.7	21 7.6	9 3.2	6 2.2	3 1.1	5 1.8	14 5.0	5 1.8
性別																	
男性	232 100.0	167 72.0	150 64.7	144 62.1	109 47.0	90 38.8	89 38.4	85 36.6	81 34.9	26 11.2	15 6.5	9 3.9	5 2.2	3 1.3	4 1.7	8 3.4	2 0.9
女性	45 100.0	21 46.7	11 24.4	14 31.1	16 35.6	12 26.7	9 20.0	6 13.3	5 11.1	1 2.2	6 13.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 2.2	6 13.3	3 6.7
年齢別																	
*29歳以下	22 100.0	12 54.5	10 45.5	7 31.8	8 36.4	5 22.7	8 36.4	4 18.2	5 22.7	1 4.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 4.5	4 18.2	0 0.0
30～39歳	69 100.0	46 66.7	46 66.7	41 59.4	26 37.7	27 39.1	26 37.7	18 26.1	21 30.4	2 2.9	5 7.2	1 1.4	1 1.4	2 2.9	1 1.4	2 2.9	1 1.4
40～49歳	75 100.0	59 78.7	48 64.0	51 68.0	34 45.3	34 45.3	27 36.0	28 37.3	24 32.0	10 13.3	5 6.7	3 4.0	2 2.7	0 0.0	2 2.7	1 1.3	1 1.3
50～59歳	61 100.0	45 73.8	34 55.7	40 65.6	35 57.4	21 34.4	27 44.3	28 45.9	26 42.6	10 16.4	6 9.8	4 6.6	1 1.6	1 1.6	1 1.6	2 3.3	1 1.6
60～69歳	40 100.0	22 55.0	17 42.5	15 37.5	18 45.0	12 30.0	7 17.5	12 30.0	9 22.5	4 10.0	2 5.0	0 0.0	1 2.5	0 0.0	0 0.0	5 12.5	2 5.0
*70～79歳	10 100.0	4 40.0	6 60.0	4 40.0	4 40.0	3 30.0	3 30.0	1 10.0	1 10.0	0 0.0	3 30.0	1 10.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

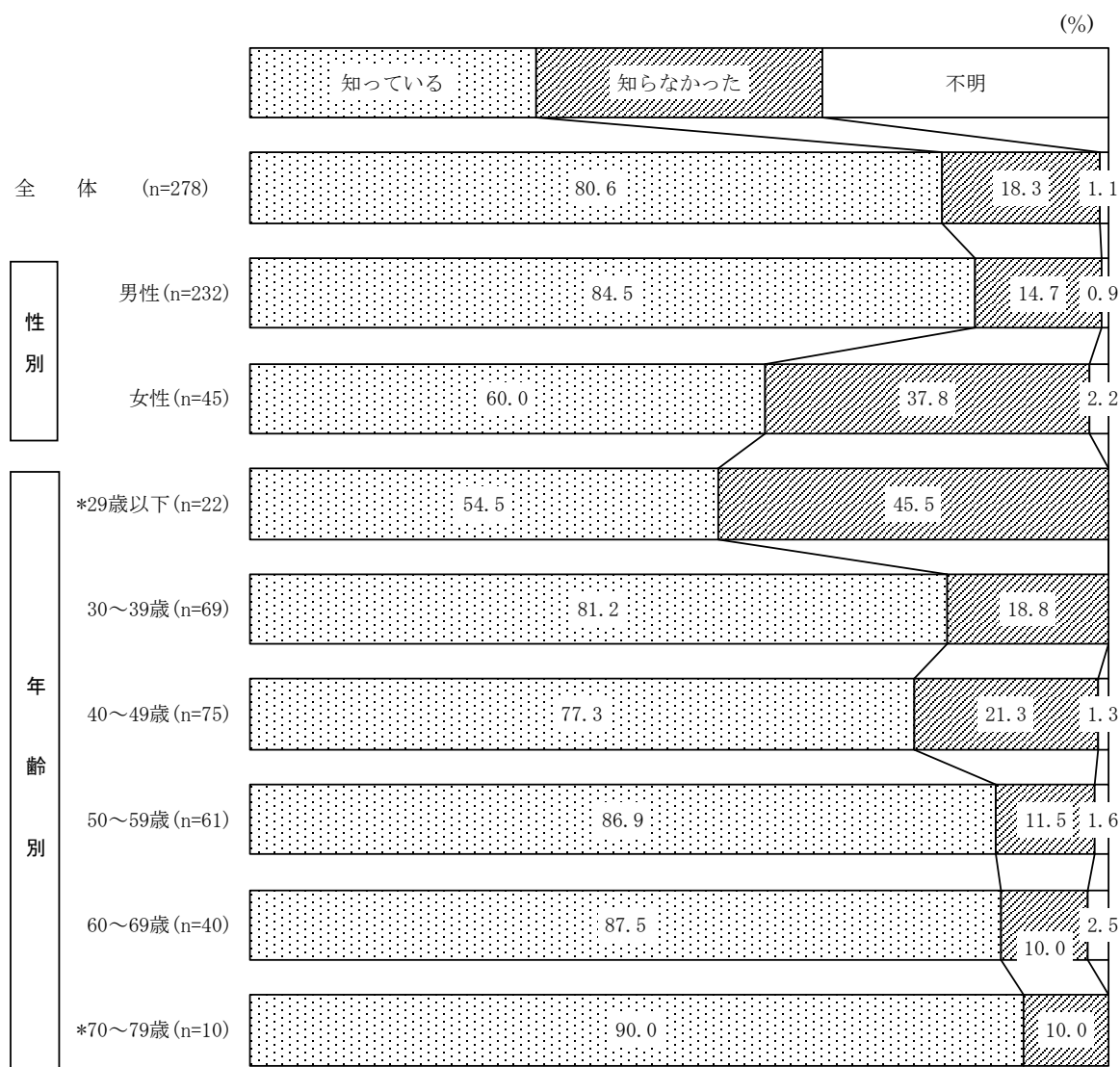
注) 図表中*印のついた項目はサンプル数が少ないため参考値。
注) 年齢層(80歳以上)はサンプルがないため表記なし。

Ⅱ-4-10. 店頭商品デリバティブ取引業者の許可について

店頭商品デリバティブ取引を行う業者については、商品先物取引法に基づく許可を得る必要があることについては、「知っている」が80.6%、「知らなかった」が18.3%と、8割以上が認知している。

性別でみると、女性は「知っている」が60.0%で男性より24.5ポイント低い。年齢別では「29歳以下」を除く年代で「知っている」割合がいずれも7割以上と高くなっている。（図表161）

図表 161：店頭商品デリバティブ取引業者が国の許可を受ける必要性の認知（性別、年齢別）



注) 図表中*印のついた項目はサンプル数が少ないため参考値。

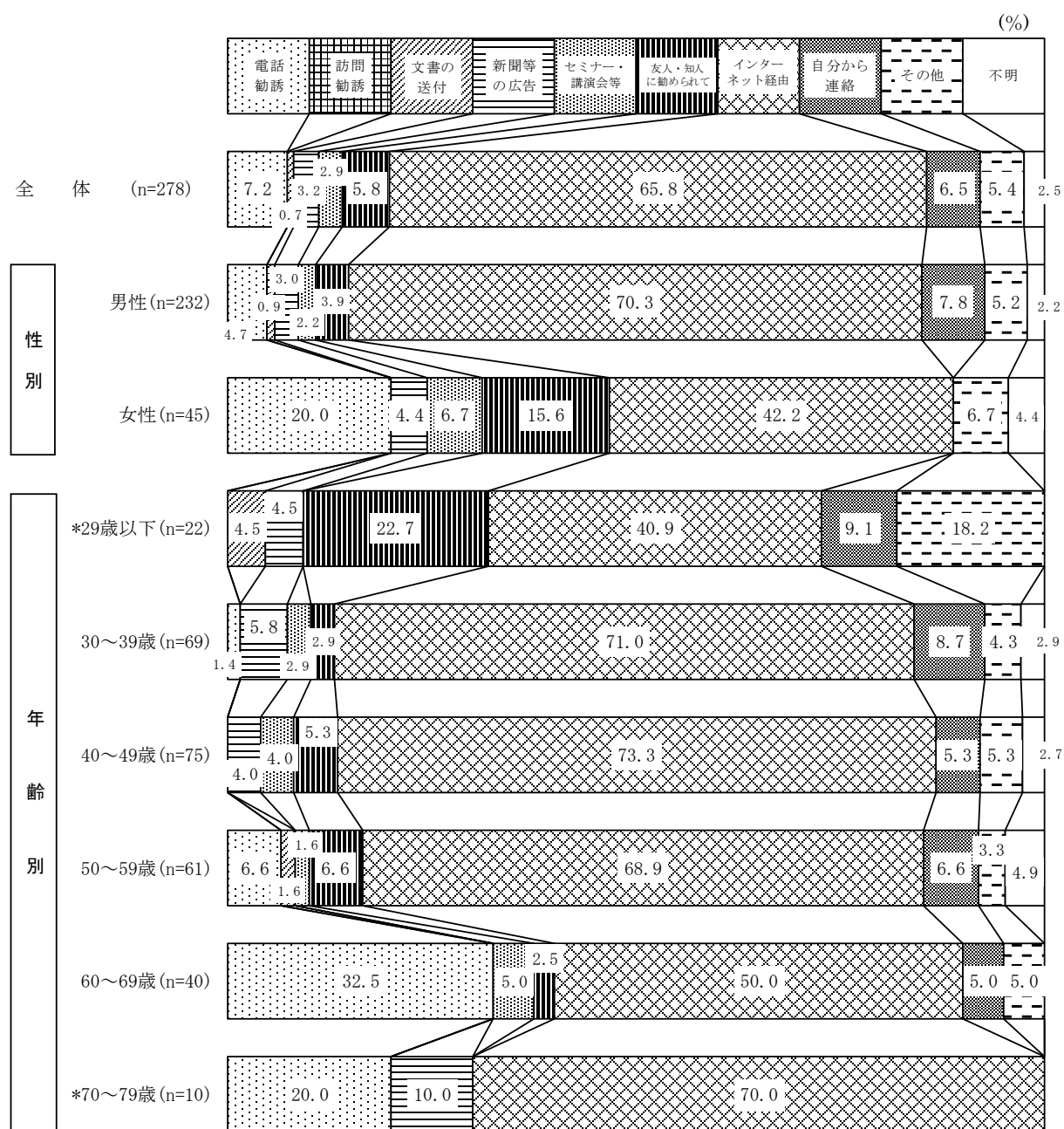
注) 年齢層 (80歳以上) はサンプルがないため表記なし。

Ⅱ-4-11. 現在の商品先物取引業者と取引をしているきっかけ

現在の商品先物取引業者と取引をしているきっかけについては、「インターネット経由」の割合が65.8%と高くなっている。これ以外の項目は1割未満となっている。

性別では女性、年齢別では「29歳以下」がいずれも「インターネット経由」が4割程度と他の層と比較して低くなっている。（図表162）

図表 162：現在の商品先物取引業者と取引をしているきっかけ（性別、年齢別）



注) 図表中*印のついた項目はサンプル数が少ないため参考値。

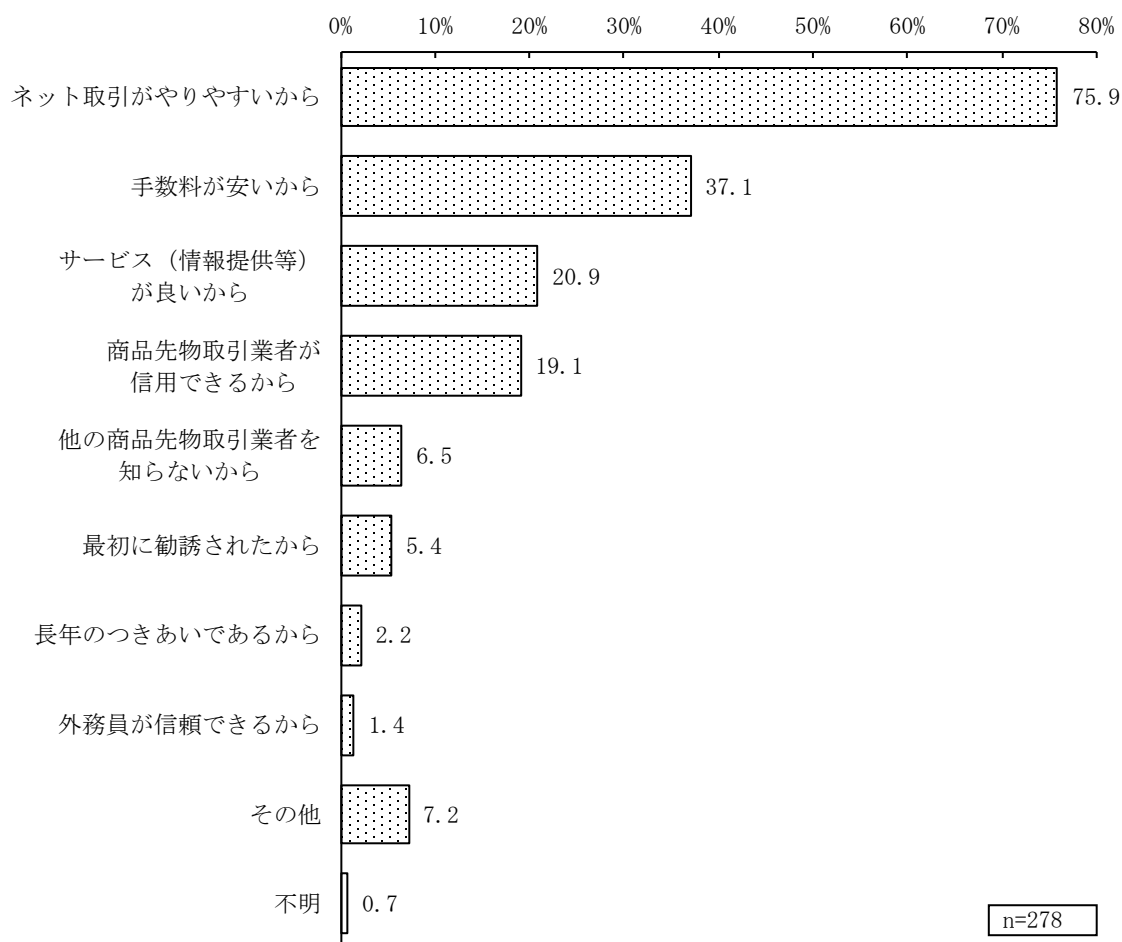
注) 年齢層(80歳以上)はサンプルがないため表記なし。

Ⅱ-4-12. 現在の商品先物取引業者と取引をしている理由

現在の商品先物取引業者と取引をしている理由については、「ネット取引がやりやすいから」が75.9%と最も割合が高い。次いで、「手数料が安いから」（37.1%）、「サービス（情報提供等）が良いから」（20.9%）、「商品先物取引業者が信用できるから」（19.1%）となっている。

（図表163）

図表 163：現在の商品先物取引業者と取引をしている理由【複数回答】



性別でみると、男性で「ネット取引がやりやすいから」の割合が78.0%と女性よりも高い。一方女性では、「他の商品先物取引業者を知らないから」(15.6%)と「最初に勧誘されたから」の割合が男性よりも10ポイント前後高くなっている。

年齢別でみると、いずれの年代も「ネット取引がやりやすいから」の割合が最も高くなっており、大きな違いはみられない。(図表 164)

図表 164：現在の商品先物取引業者と取引をしている理由（性別、年齢別）【複数回答】

(上段実数／下段%)

		合 計	ネ ッ ト 取 引 が や り や す い か ら	手 数 料 が 安 い か ら	サ ー ビ ス が 良 い か ら	商 品 先 物 取 引 業 者 が 信 用 で き る か ら	他 の 商 品 先 物 取 引 業 者 を 知 ら な い か ら	最 初 に 勧 誘 さ れ た か ら	長 年 の つ き あ い で あ る か ら	外 務 員 が 信 頼 で き る か ら	そ の 他	不 明
全 体		278 100.0	211 75.9	103 37.1	58 20.9	53 19.1	18 6.5	15 5.4	6 2.2	4 1.4	20 7.2	2 0.7
性 別	男性	232 100.0	181 78.0	90 38.8	49 21.1	45 19.4	11 4.7	9 3.9	6 2.6	2 0.9	12 5.2	2 0.9
	女性	45 100.0	29 64.4	13 28.9	9 20.0	8 17.8	7 15.6	6 13.3	0 0.0	2 4.4	8 17.8	0 0.0
年 齢 別	*29歳以下	22 100.0	16 72.7	6 27.3	7 31.8	6 27.3	2 9.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 4.5	0 0.0
	30～39歳	69 100.0	56 81.2	26 37.7	19 27.5	11 15.9	4 5.8	1 1.4	4 5.8	2 2.9	2 2.9	0 0.0
	40～49歳	75 100.0	60 80.0	32 42.7	12 16.0	15 20.0	6 8.0	2 2.7	1 1.3	0 0.0	5 6.7	1 1.3
	50～59歳	61 100.0	48 78.7	28 45.9	13 21.3	11 18.0	1 1.6	4 6.6	0 0.0	1 1.6	4 6.6	1 1.6
	60～69歳	40 100.0	23 57.5	8 20.0	6 15.0	8 20.0	4 10.0	7 17.5	1 2.5	1 2.5	6 15.0	0 0.0
	*70～79歳	10 100.0	7 70.0	3 30.0	1 10.0	2 20.0	1 10.0	1 10.0	0 0.0	0 0.0	2 20.0	0 0.0

注) 図表中*印のついた項目はサンプル数が少ないため参考値。

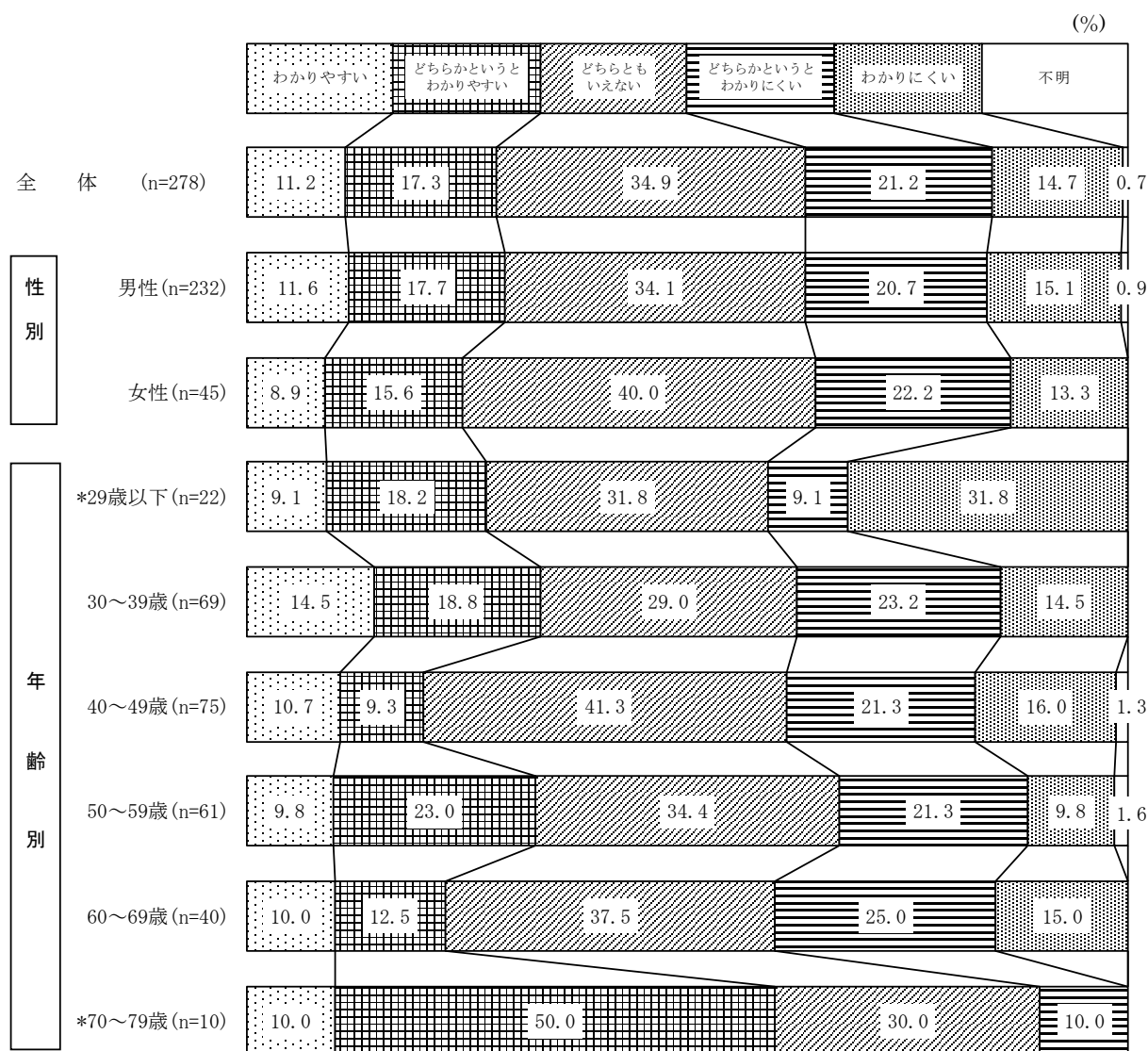
注) 年齢層(80歳以上)はサンプルがないため表記なし。

Ⅱ-4-13. 契約締結前交付書面のわかりやすさ

「契約締結前交付書面」のわかりやすさについては、「わかりやすい」が 11.2%、「どちらかというわかりやすい」が 17.3%となっている。これに対して、「わかりにくい」は 14.7%、「どちらかというわかりにくい」は 21.2%となっている。

性別では、男性より女性で“わかりやすい”割合がやや低い。年齢別では、「40～49 歳」と「60～69 歳」で同割合が低くなっている。（図表 165）

図表 165：「契約締結前交付書面」のわかりやすさ（性別、年齢別）



注) 図表中*印のついた項目はサンプル数が少ないため参考値。

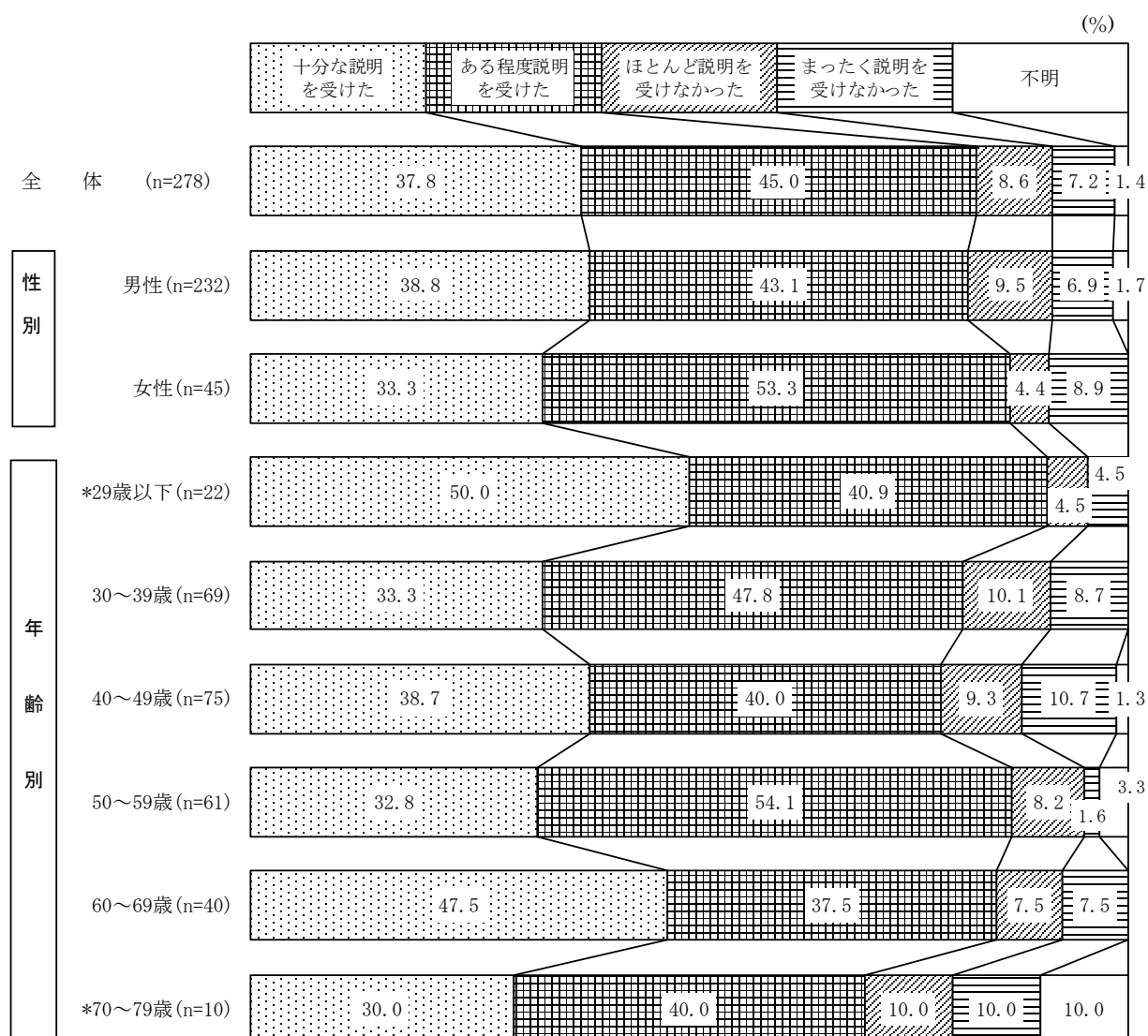
注) 年齢層 (80歳以上) はサンプルがないため表記なし。

Ⅱ-4-14. 店頭商品デリバティブ取引を始めるにあたっての業者からの説明

店頭商品デリバティブ取引を始める際の説明については、「十分な説明を受けた」が37.8%、「ある程度説明を受けた」が45.0%となっており、合計すると8割以上を占めている。これに対して、「ほとんど説明を受けなかった」（8.6%）、「まったく説明を受けなかった」（7.2%）との回答もみられる。

性別、年齢別でみても、「十分な説明を受けた」と「ある程度説明を受けた」の合計が7割以上となっている。男性より女性の方が“説明を受けなかった”割合が低くなっている。（図表166）

図表 166：店頭商品デリバティブ取引を始めるにあたっての業者からの説明（性別、年齢別）



注) 図表中*印のついた項目はサンプル数が少ないため参考値。

注) 年齢層(80歳以上)はサンプルがないため表記なし。

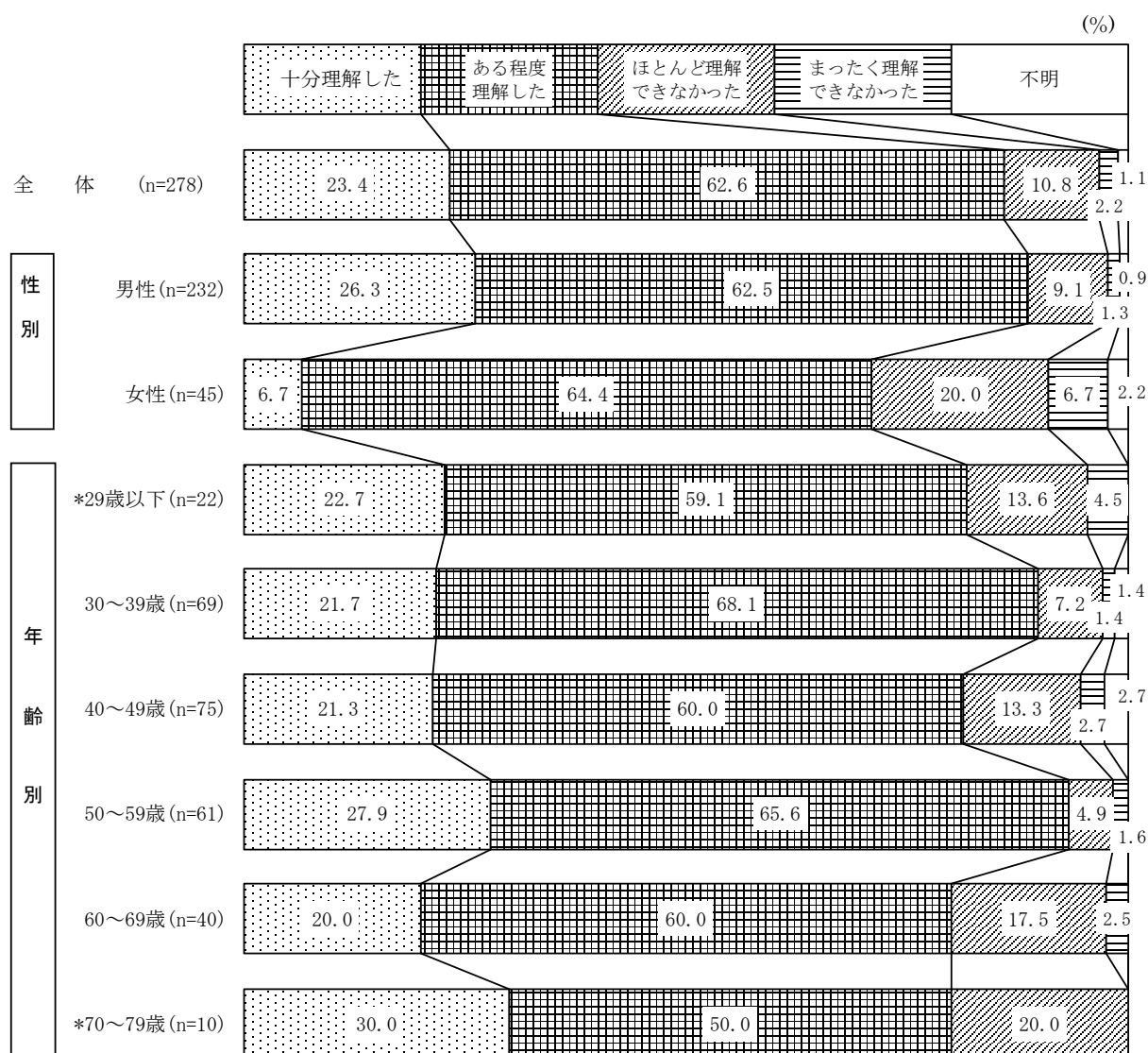
Ⅱ-4-15. 店頭商品デリバティブ取引を始めるにあたっての仕組みの理解

(1) 取引前の理解状況

店頭商品デリバティブ取引を始めるにあたっての店頭商品デリバティブ取引の仕組みを理解したかでは、「十分理解した」が23.4%、「ある程度理解した」が62.6%であり、合計すると8割以上を占めている。「ほとんど理解できなかった」は10.8%、「まったく理解できなかった」は2.2%となっている。

性別では、女性で「十分理解した」が6.7%と低くなっている。年齢別ではいずれも「十分理解した」と「ある程度理解した」の合計が8割以上となっている。（図表 167）

図表 167：店頭商品デリバティブ取引の仕組みの理解（性別、年齢別）

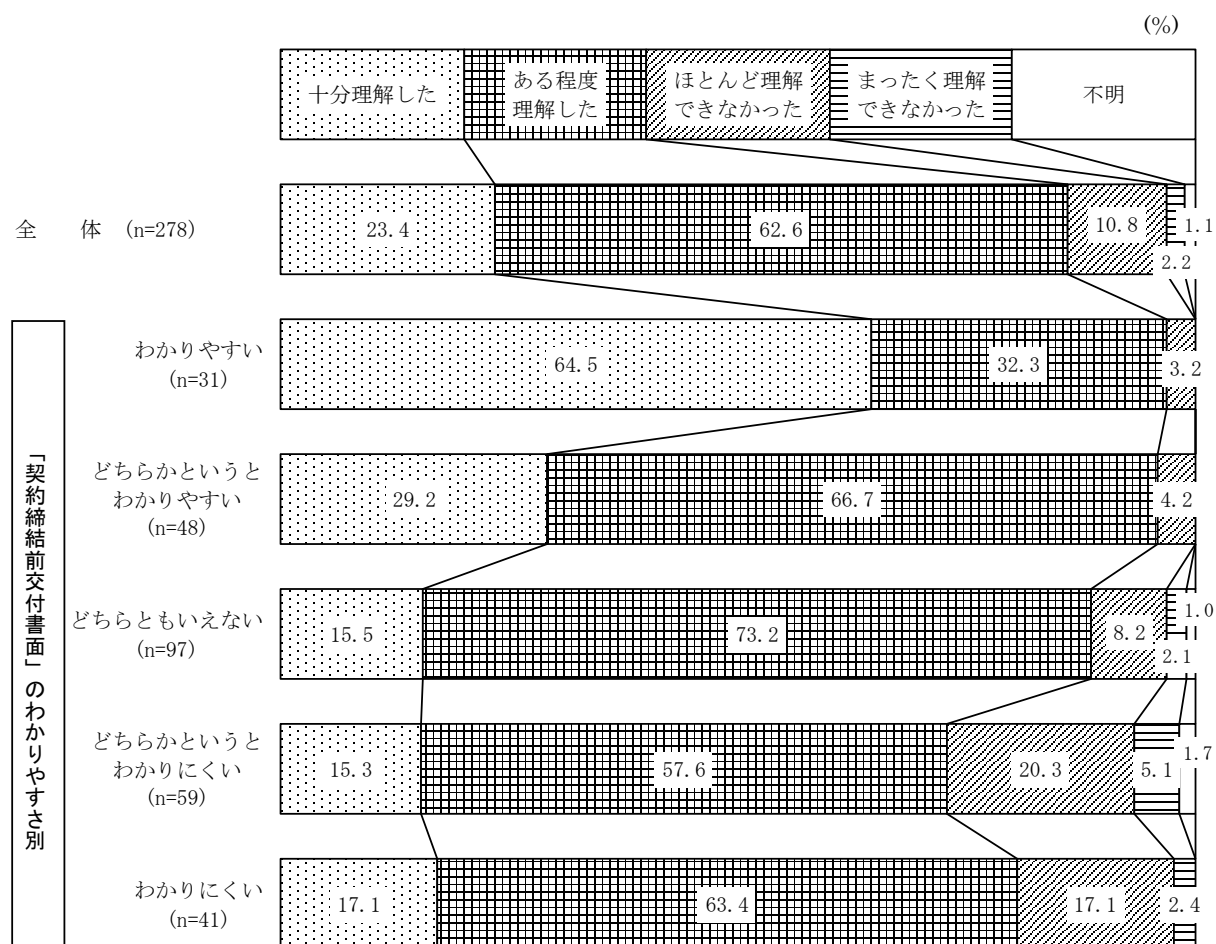


注) 図表中*印のついた項目はサンプル数が少ないため参考値。

注) 年齢層(80歳以上)はサンプルがないため表記なし。

「契約締結前交付書面」のわかりやすさ別でみると、「わかりやすい」では「十分理解した」の割合が64.5%と最も高くなっている。また、「どちらともいえない」でも、「十分理解した」、「ある程度理解した」の合計が 88.7%と高くなっている。これに対して「どちらかというとわかりにくい」と「わかりにくい」では「ほとんど理解できなかった」、「まったく理解できなかった」の合計が2割前後となっている。（図表168）

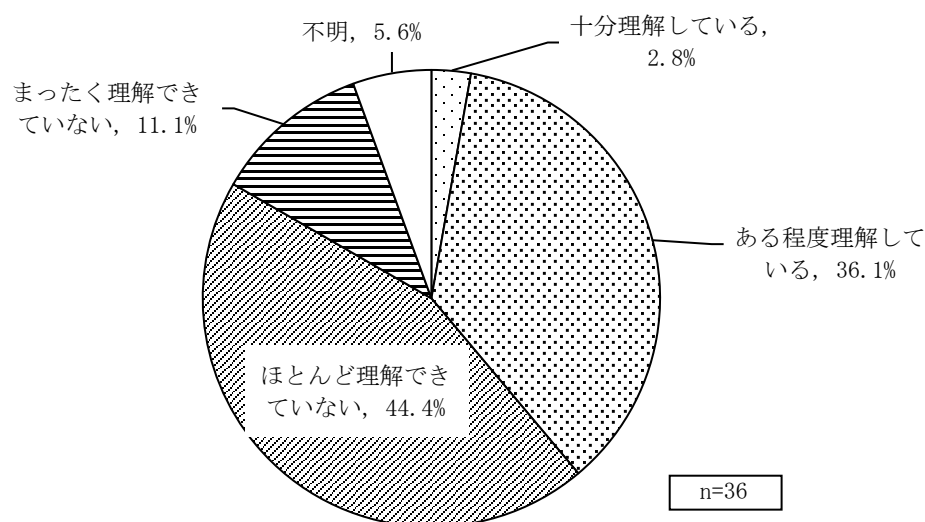
図表 168：店頭商品デリバティブ取引の仕組みの理解（「契約締結前交付書面」のわかりやすさ別）



(2) 現在の理解状況

店頭商品デリバティブ取引を始めるにあたって店頭商品デリバティブ取引の仕組みを理解したかで、「ほとんど理解できなかった」あるいは「まったく理解できなかった」と回答した36人を対象として、現在の理解状況について質問している。その結果をみると「ほとんど理解できていない」は16名（44.4%）、「まったく理解できていない」は4名（11.1%）と理解できていない者が5割以上存在している。（図表 169）

図表169：現在の店頭商品デリバティブ取引の仕組みの理解



注)取引開始の際に仕組みを「ほとんど理解できなかった」、「まったく理解できなかった」と回答した委託者36人が回答。

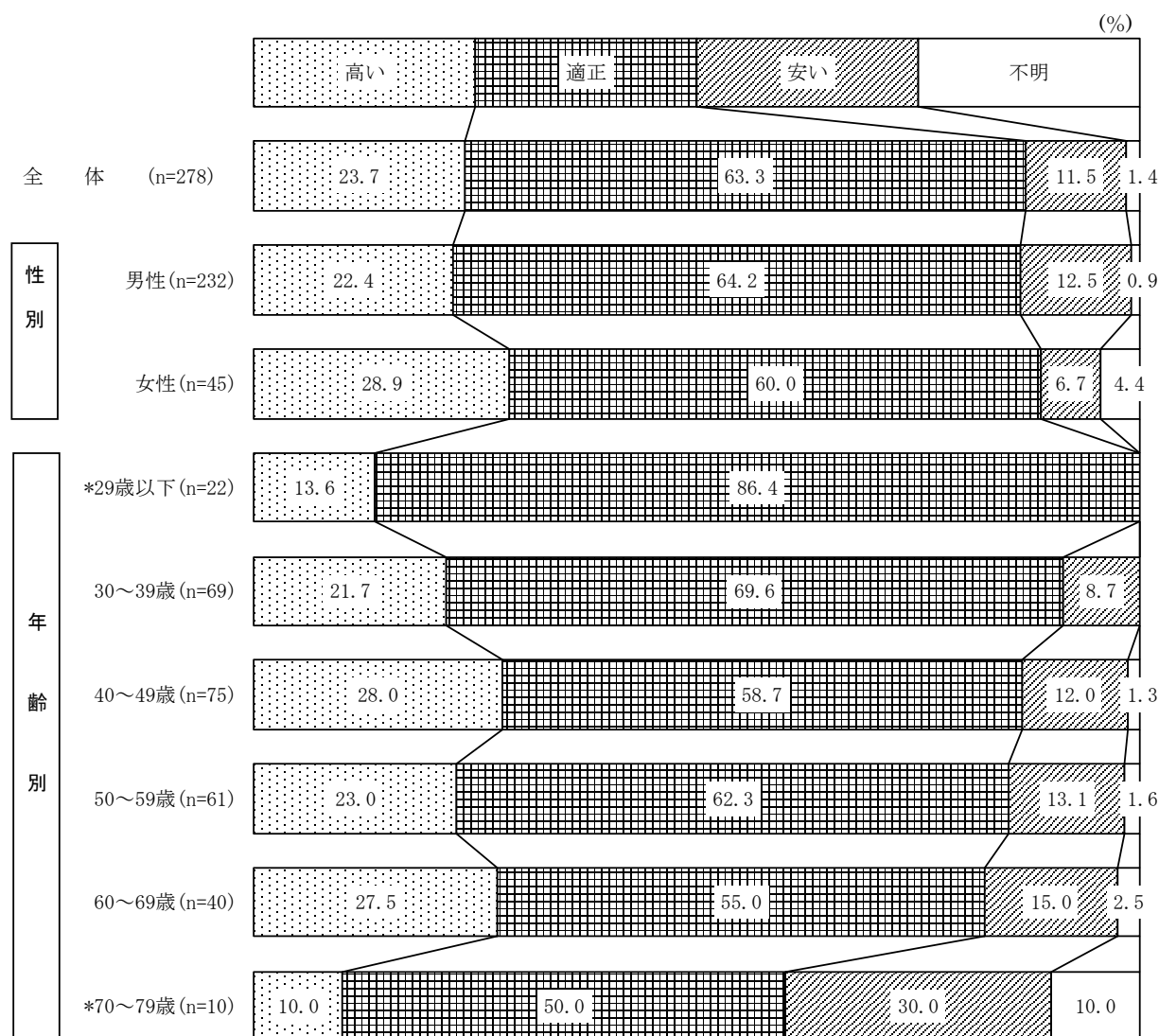
Ⅱ-4-16. 委託手数料について

委託手数料については、「高い」が23.7%、「適正」が63.3%、「安い」が11.5%となっており、「適正」と考えている割合が高い。

性別は、女性で「高い」が28.9%と、男性の22.4%に比べ高くなっている。

年齢別は、年齢が上がるにつれ「安い」の割合が高くなっている。（図表170）

図表 170：委託手数料について（性別、年齢別）

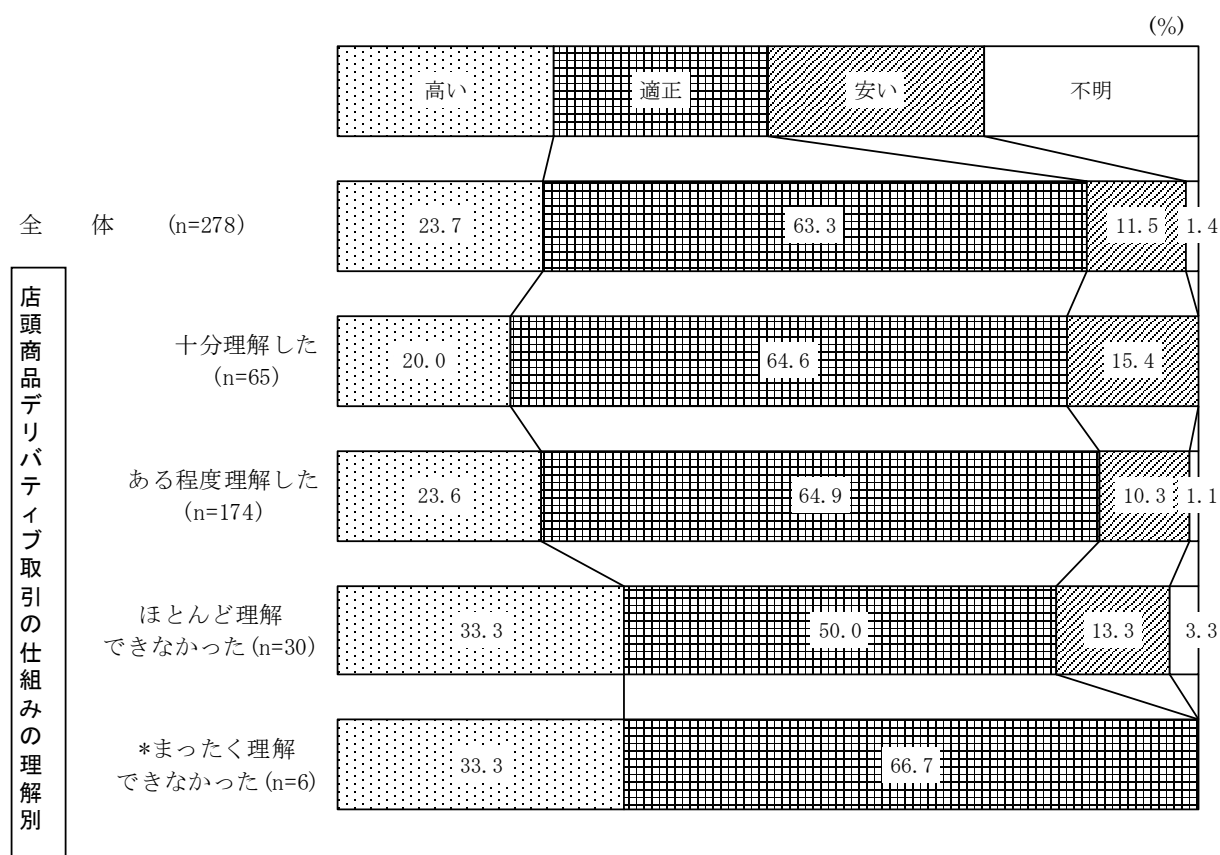


注) 図表中*印のついた項目はサンプル数が少ないため参考値。

注) 年齢層(80歳以上)はサンプルがないため表記なし。

店頭商品デリバティブ取引の仕組みの理解別でみると「十分理解した」から「ほとんど理解できなかった」にかけて「高い」の割合が高くなっている。（図表171）

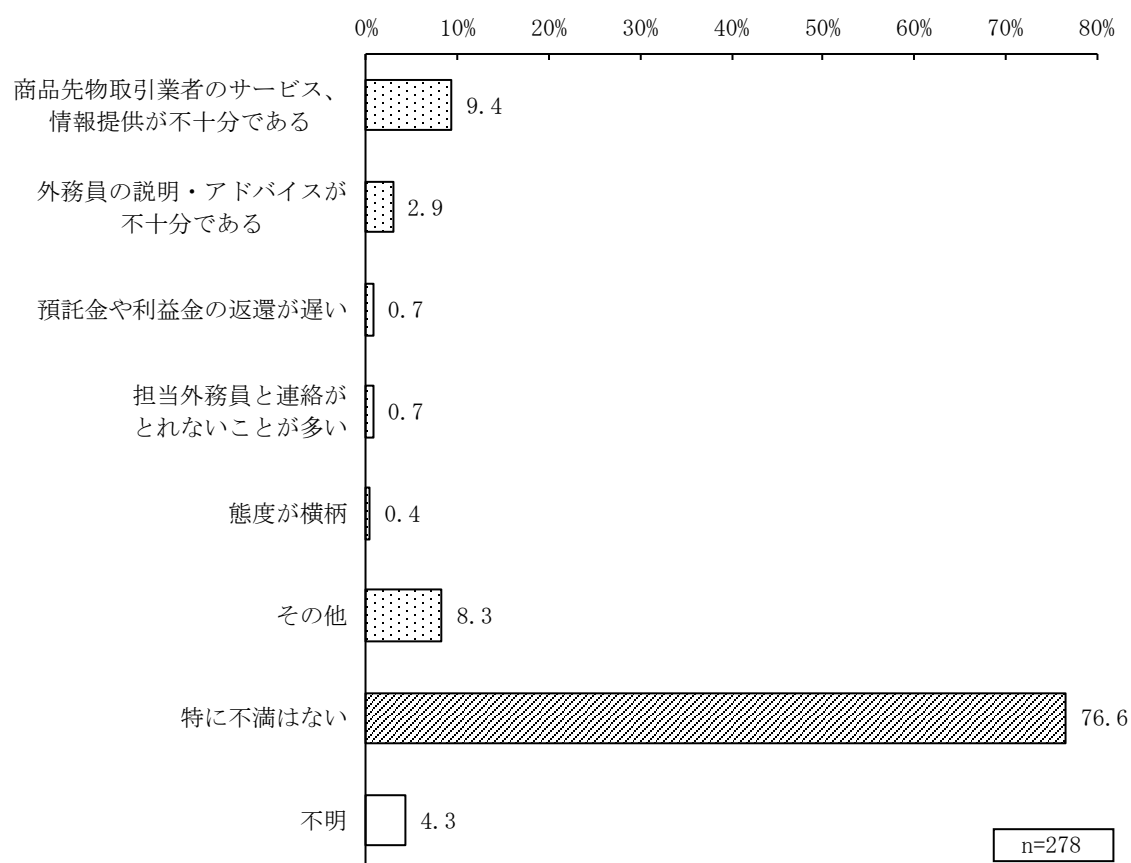
図表 171：委託手数料について（店頭商品デリバティブ取引の仕組みの理解別）



Ⅱ-4-17. 商品先物取引業者に対する不満

商品先物取引業者に対する不満については、「特に不満はない」の割合が76.6%と最も高くなっている。不満の具体的な項目としては「商品先物取引業者のサービス、情報提供が不十分である」(9.4%)が高くなっている。(図表 172)

図表 172：商品先物取引業者に対する不満【複数回答】



性別では、男性より女性で「特に不満はない」の割合が低い。年齢別では、「60～69歳」と「70～79歳」で「特に不満はない」が60.0%と比較的低くなっている。（図表173）

図表 173：商品先物取引業者に対する不満（性別、年齢別）【複数回答】

（上段実数／下段％）

		合計	分サ商 ー品 ビス 先物 取引 業者 の 情 報 提 供 が 不 十	が外 不務 十員 分の 説明 ・ア ド バイ ス	い預 託金 や利 益金 の返 還が 遅	い担 当外 務員 と連 絡が とれ な	態 度 が 横 柄	そ の 他	特 に 不 満 は な い	不 明
全 体		278 100.0	26 9.4	8 2.9	2 0.7	2 0.7	1 0.4	23 8.3	213 76.6	12 4.3
性 別	男性	232 100.0	23 9.9	5 2.2	2 0.9	2 0.9	1 0.4	15 6.5	184 79.3	8 3.4
	女性	45 100.0	3 6.7	3 6.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	7 15.6	29 64.4	4 8.9
年 齢 別	*29歳以下	22 100.0	1 4.5	1 4.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	19 86.4	1 4.5
	30～39歳	69 100.0	5 7.2	0 0.0	0 0.0	1 1.4	0 0.0	0 0.0	62 89.9	2 2.9
	40～49歳	75 100.0	9 12.0	2 2.7	1 1.3	0 0.0	0 0.0	3 4.0	57 76.0	4 5.3
	50～59歳	61 100.0	2 3.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	14 23.0	45 73.8	2 3.3
	60～69歳	40 100.0	8 20.0	5 12.5	1 2.5	1 2.5	1 2.5	3 7.5	24 60.0	2 5.0
	*70～79歳	10 100.0	1 10.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 20.0	6 60.0	1 10.0

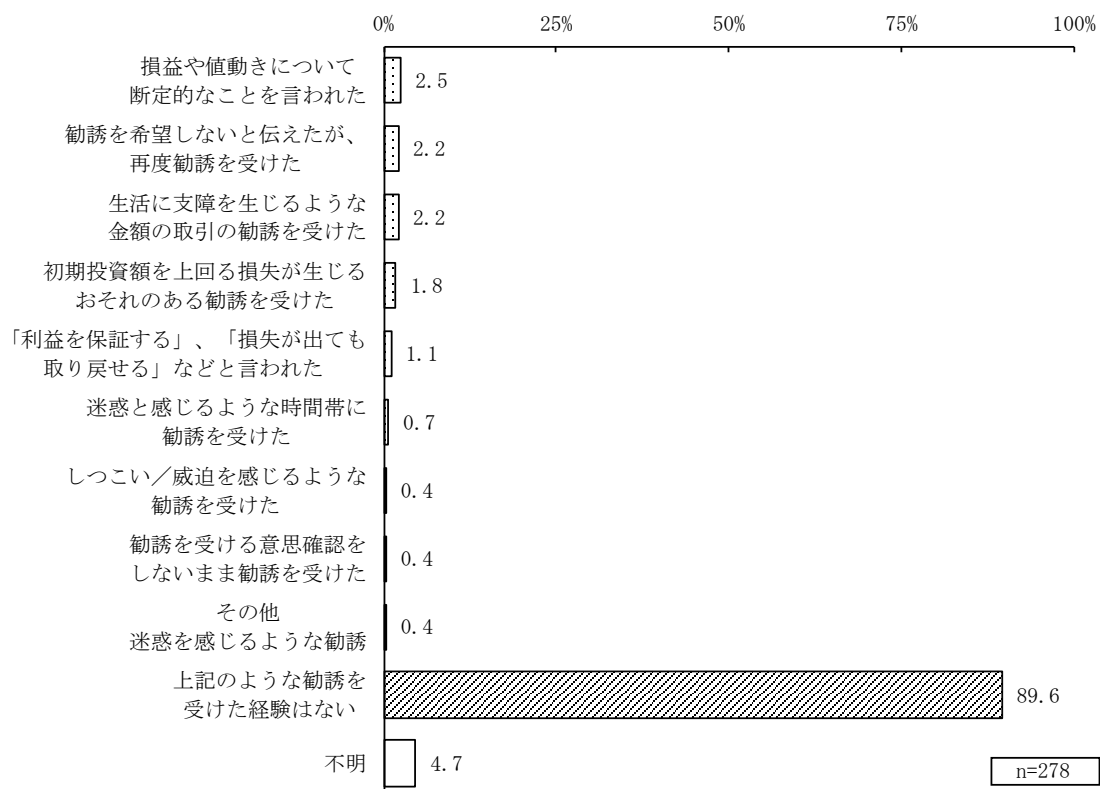
注) 図表中*印のついた項目はサンプル数が少ないため参考値。

注) 年齢層(80歳以上)はサンプルがないため表記なし。

Ⅱ-4-18. 商品先物取引業者からの勧誘について

商品先物取引業者からの勧誘については、「上記のような勧誘を受けた経験はない」の割合が89.6%と最も高く、約9割は不適切と思われる勧誘を受けたことはない。（図表174）

図表 174：商品先物取引業者からの勧誘【複数回答】



性別では、女性で「左記のような勧誘を受けた経験はない」が 80.0%と、男性に比べ11.4ポイント低い。

年齢別では「左記のような勧誘を受けた経験はない」は「60～69歳」と「70～79歳」で7割台だが、それ以外の年齢層ではいずれも8割以上となっている。（図表175）

図表 175：商品先物取引業者からの勧誘（性別、年齢別）【複数回答】

（上段実数／下段％）

		合計	損益や値動きについて断定的なことを言われた	再度勧誘を希望しないと伝えたが、	生活に支障を生じるような金額の取引の勧誘を受けた	初期投資額を上回る損失が生じるおそれのある勧誘を受けた	「利益を保証する」、「損失が出てでも取り戻せる」などと言われた	迷惑とを感じるような時間帯に勧誘を受けた	や、威迫を感じるような勧誘を受けた	しつこいと感じるような勧誘を	勧誘を受ける意思確認をしないまま勧誘を受けた	その他迷惑を感じるような勧誘	左記のような勧誘を受けた経験はない	不明
全 体		278 100.0	7 2.5	6 2.2	6 2.2	5 1.8	3 1.1	2 0.7	1 0.4	1 0.4	1 0.4	1 0.4	249 89.6	13 4.7
性別	男性	232 100.0	3 1.3	3 1.3	3 1.3	2 0.9	1 0.4	2 0.9	0 0.0	1 0.4	0 0.0	0 0.0	212 91.4	10 4.3
	女性	45 100.0	4 8.9	3 6.7	3 6.7	3 6.7	2 4.4	0 0.0	1 2.2	0 0.0	1 2.2	0 0.0	36 80.0	3 6.7
年 齢 別	*29歳以下	22 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	22 100.0	0 0.0
	30～39歳	69 100.0	0 0.0	0 0.0	1 1.4	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	64 92.8	4 5.8
	40～49歳	75 100.0	0 0.0	1 1.3	0 0.0	1 1.3	0 0.0	1 1.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	71 94.7	2 2.7
	50～59歳	61 100.0	2 3.3	1 1.6	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 1.6	0 0.0	55 90.2	3 4.9
	60～69歳	40 100.0	5 12.5	2 5.0	5 12.5	3 7.5	3 7.5	1 2.5	1 2.5	0 0.0	0 0.0	1 2.5	29 72.5	3 7.5
	*70～79歳	10 100.0	0 0.0	2 20.0	0 0.0	1 10.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	7 70.0	1 10.0

注) 図表中*印のついた項目はサンプル数が少ないため参考値。

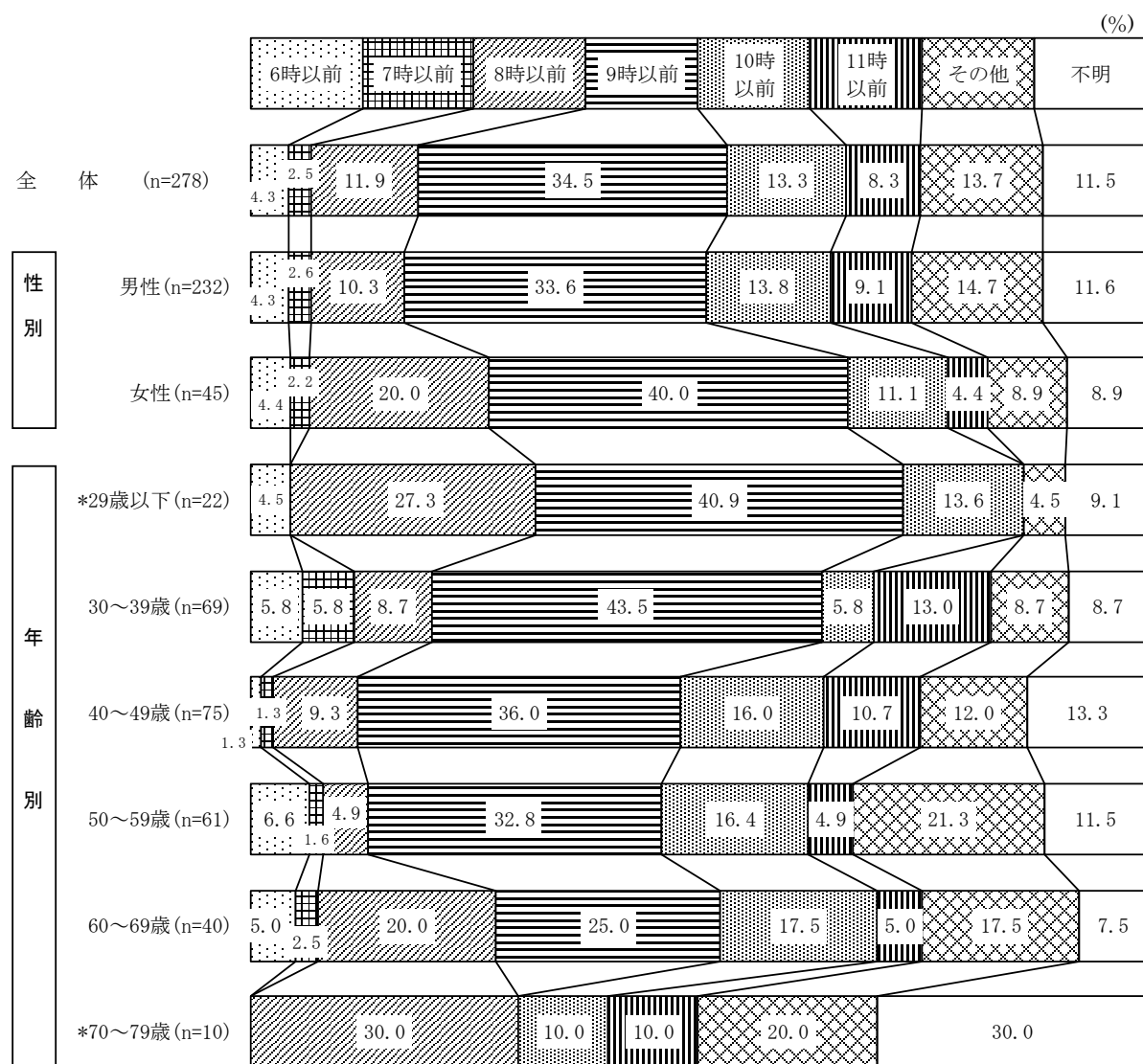
注) 年齢層(80歳以上)はサンプルがないため表記なし。

Ⅱ-4-19. 勧誘を迷惑と感じる時間帯

(1) 午前中の時間

勧誘を迷惑と感じる時間帯については、「9時以前」の割合が34.5%で最も高くなっている。年齢別では「70歳～79歳」で「8時以前」が最も高いが、それ以外の年齢層ではいずれも「9時以前」の割合が最も高くなっている。（図表176）

図表176：勧誘を迷惑と感じる時間帯（午前中の時間）（性別、年齢別）

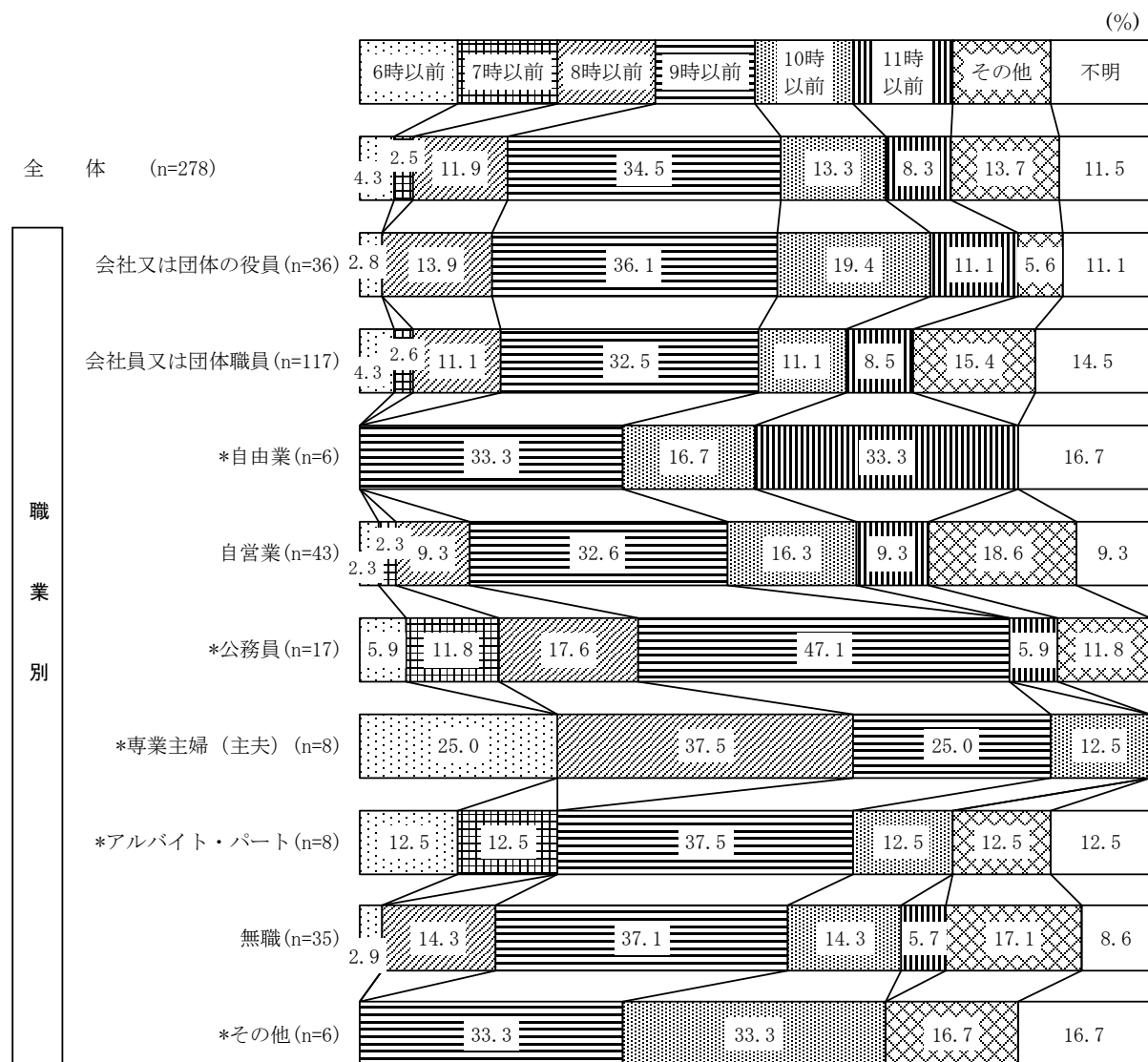


注) 図表中*印のついた項目はサンプル数が少ないため参考値。

注) 年齢層 (80歳以上) はサンプルがないため表記なし。

職業別では、「会社又は団体の役員」、「会社員又は団体職員」、「自営業」、「無職」以外はサンプルが少なく参考値であるが、「専業主婦（主夫）」以外で「9時以前」の割合が3割以上となっている。（図表177）

図表177：勧誘を迷惑と感じる時間帯（午前の時間）（職業別）



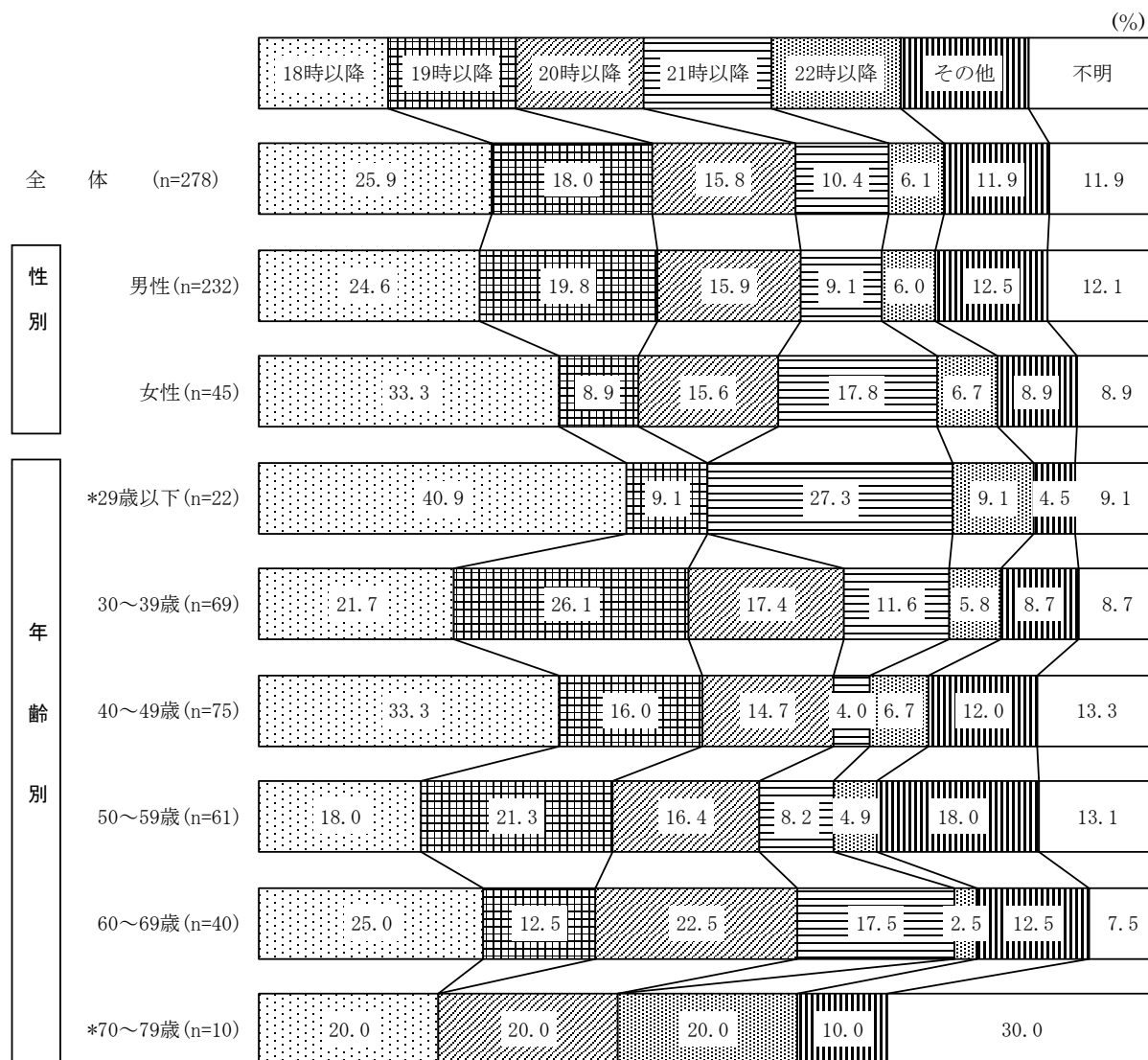
注) 図表中*印のついた項目はサンプル数が少ないため参考値。

(2) 午後の時間

勧誘を迷惑と感じる時間帯については、「18時以降」の割合が25.9%で最も高くなっている。

性別では、女性で「18時以降」、「21時以降」の割合が男性よりもそれぞれ8.7ポイント高くなっている。年齢別では「70～79歳」以外の年齢層では、「30～39歳」と「50～59歳」では「19時以降」が最も割合が高い。（図表178）

図表178：勧誘を迷惑と感じる時間帯（午後の時間）（性別、年齢別）

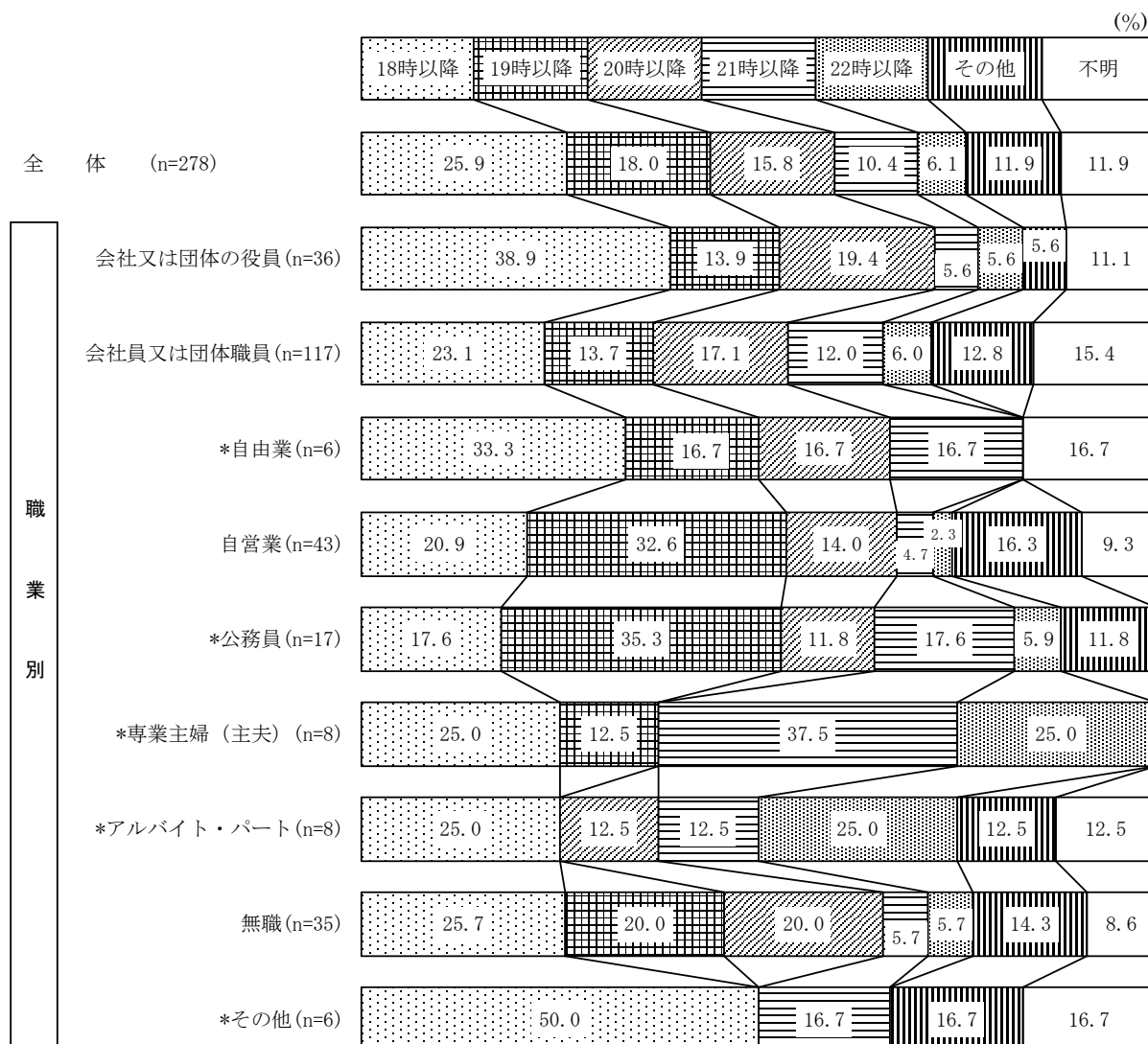


注) 図表中*印のついた項目はサンプル数が少ないため参考値。

注) 年齢層 (80歳以上) はサンプルがないため表記なし。

職業別では、「会社又は団体の役員」、「会社員又は団体職員」、「自営業」、「無職」以外はサンプルが少なく参考値であるが、「自営業」、「公務員」、「専業主婦（主夫）」以外で「18時以降」の割合が最も高い。（図表 179）

図表179：勧誘を迷惑と感じる時間帯（午後の時間）（職業別）



注) 図表中*印のついた項目はサンプル数が少ないため参考値。

Ⅱ-4-20. 注文方法について

(1) 平成 30 年中の注文方法

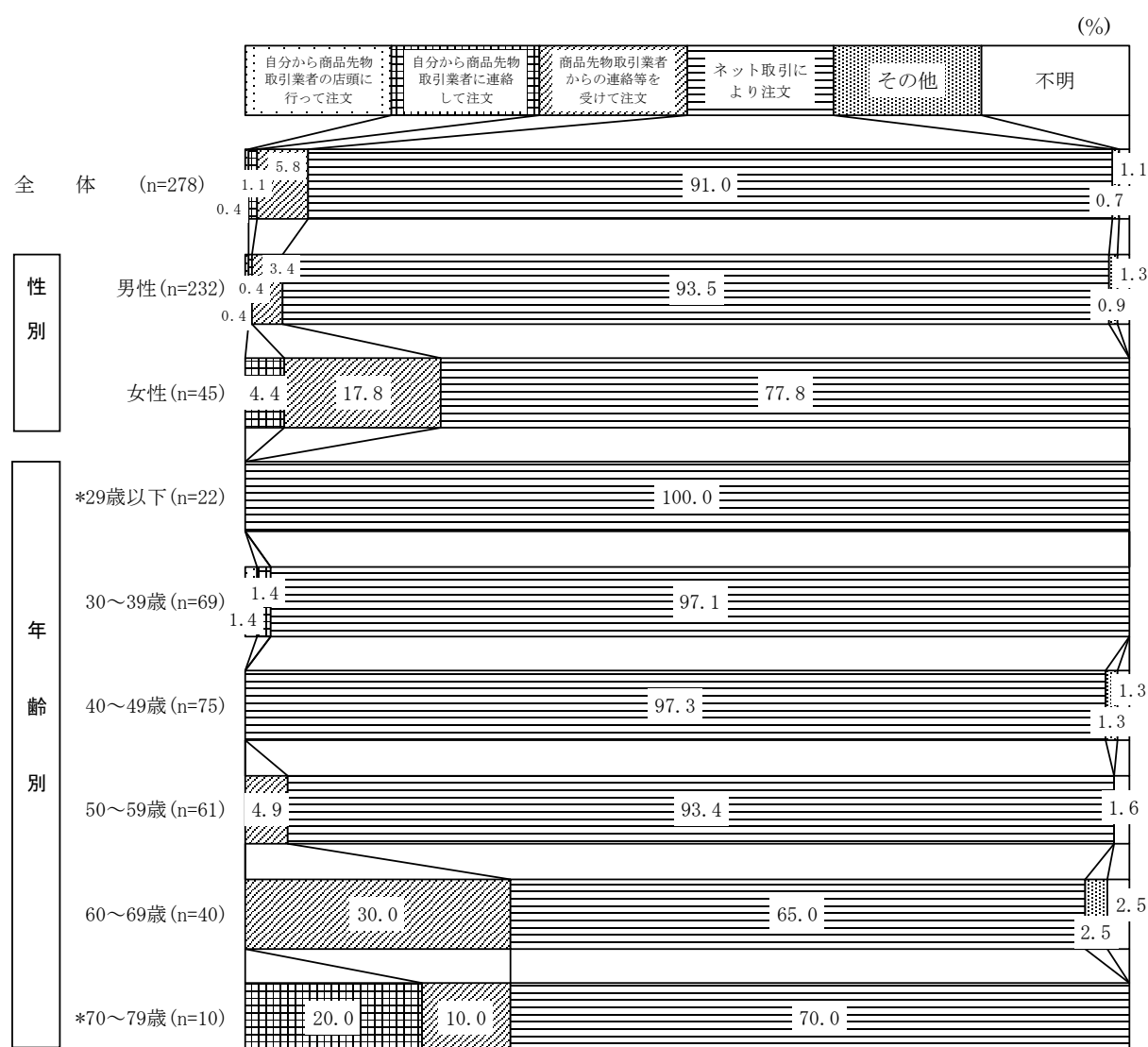
平成30年中の注文方法については、「ネット取引により注文した」が91.0%で最も高くなっている。

性別でみると、女性は「商品先物取引業者からの連絡等を受けて注文した」が17.8%で、男性の3.4%に比べ高くなっている。

年齢別でみると、「60～69歳」で、「商品先物取引業者からの連絡等を受けて注文した」の割合が30.0%、「70～79歳」で「自分から商品先物取引業者に連絡して注文した」が20.0%となっている。それ以外の年齢層では、いずれも「ネット取引により注文した」が9割以上と高くなっている。

(図表 180)

図表 180：平成 30 年中の注文方法（性別、年齢別）



注) 図表中*印のついた項目はサンプル数が少ないため参考値。

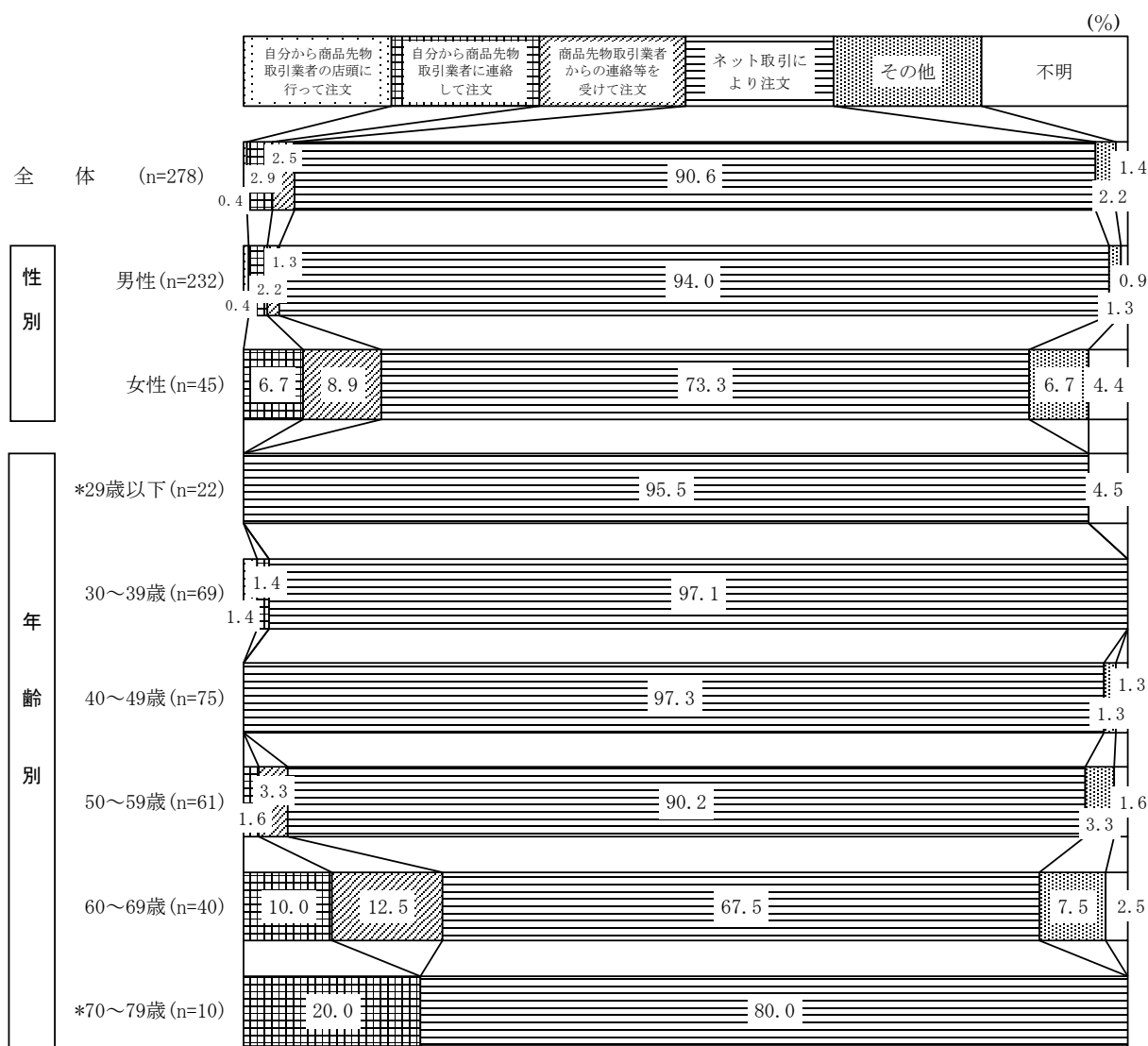
注) 年齢層(80歳以上)はサンプルがないため表記なし。

(2) 今後の注文方法

今後の注文方法については、「ネット取引により注文する」が（90.6％）で高くなっている。

性別でみると、女性は「ネット取引により注文する」の割合が男性に比べ低い。年齢別でみると、いずれも「ネット取引により注文する」が高く、特に50歳代以下では9割を超えている。60歳代以上では「自分から商品先物取引業者に連絡して注文する」や「商品先物取引業者からの連絡等を受けて注文する」の割合が高くなっている。（図表 181）

図表 181：今後の注文方法（性別、年齢別）



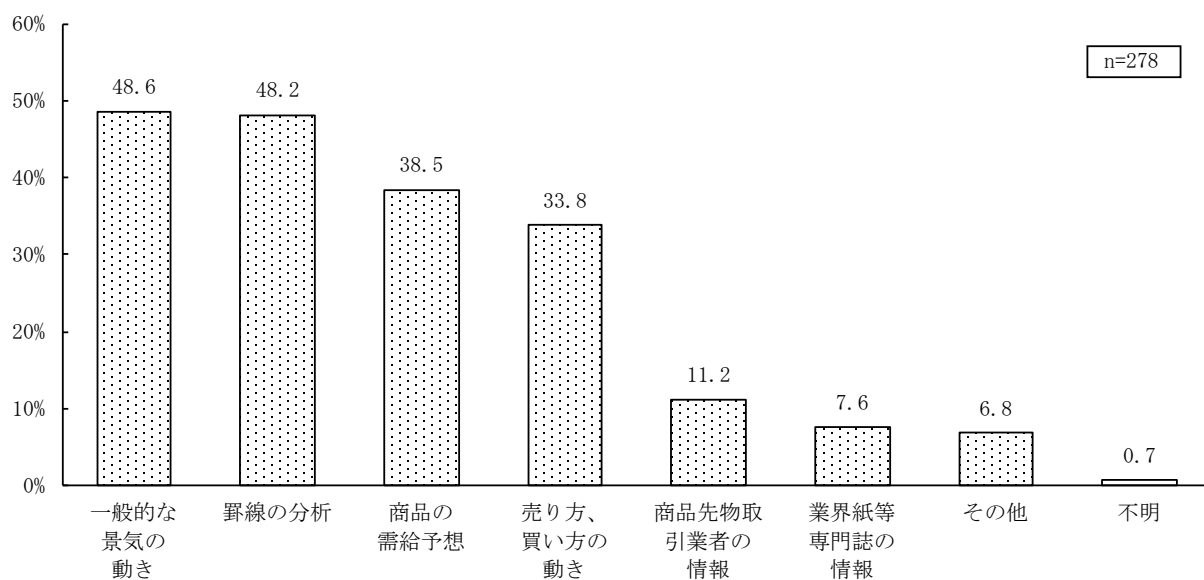
注) 図表中*印のついた項目はサンプル数が少ないため参考値。

注) 年齢層 (80歳以上) はサンプルがないため表記なし。

Ⅱ-4-21. 商品先物取引（店頭商品デリバティブ取引）の判断材料

商品先物取引（店頭商品デリバティブ取引）の判断材料については、「一般的な景気の動き」が48.6%で最も高く、次いで「罫線の分析」（48.2%）「商品の需給予想」（38.5%）と続いている。（図表182）

図表 182：商品先物取引（店頭商品デリバティブ取引）の判断材料【複数回答】



性別でみると、女性は「商品先物取引業者の情報」の割合が26.7%と男性に比べ高い。
 年齢別では49歳以下と「60～69歳」で「一般的な景気の動き」が最も高いが、「50～59歳」と「70～79歳」で「罫線の分析」が最も高くなっている。（図表183）

図表 183：商品先物取引（店頭商品デリバティブ取引）の判断材料（性別、年齢別）【複数回答】

（上段実数／下段％）

		合計	一般的な景気の動き	罫線の分析	商品の需給予想	売り方、買い方の動き	商品先物取引業者の情報	業界紙等専門誌の情報	その他	不明
全 体		278 100.0	135 48.6	134 48.2	107 38.5	94 33.8	31 11.2	21 7.6	19 6.8	2 0.7
性別	男性	232 100.0	111 47.8	116 50.0	96 41.4	79 34.1	19 8.2	17 7.3	17 7.3	2 0.9
	女性	45 100.0	23 51.1	17 37.8	10 22.2	14 31.1	12 26.7	3 6.7	2 4.4	0 0.0
年齢別	29歳以下	22 100.0	10 45.5	6 27.3	7 31.8	7 31.8	1 4.5	3 13.6	2 9.1	0 0.0
	30～39歳	69 100.0	40 58.0	37 53.6	26 37.7	32 46.4	5 7.2	6 8.7	6 8.7	0 0.0
	40～49歳	75 100.0	41 54.7	38 50.7	33 44.0	22 29.3	3 4.0	4 5.3	6 8.0	1 1.3
	50～59歳	61 100.0	24 39.3	35 57.4	23 37.7	20 32.8	6 9.8	2 3.3	4 6.6	1 1.6
	60～69歳	40 100.0	16 40.0	11 27.5	14 35.0	10 25.0	14 35.0	4 10.0	1 2.5	0 0.0
	*70～79歳	10 100.0	3 30.0	6 60.0	3 30.0	2 20.0	2 20.0	1 10.0	0 0.0	0 0.0

注)図表中*印のついた項目はサンプル数が少ないため参考値。

注)年齢層(80歳以上)はサンプルがないため表記なし。

Ⅱ-4-22. 損失を一定限度内に抑えるロスカット取引について

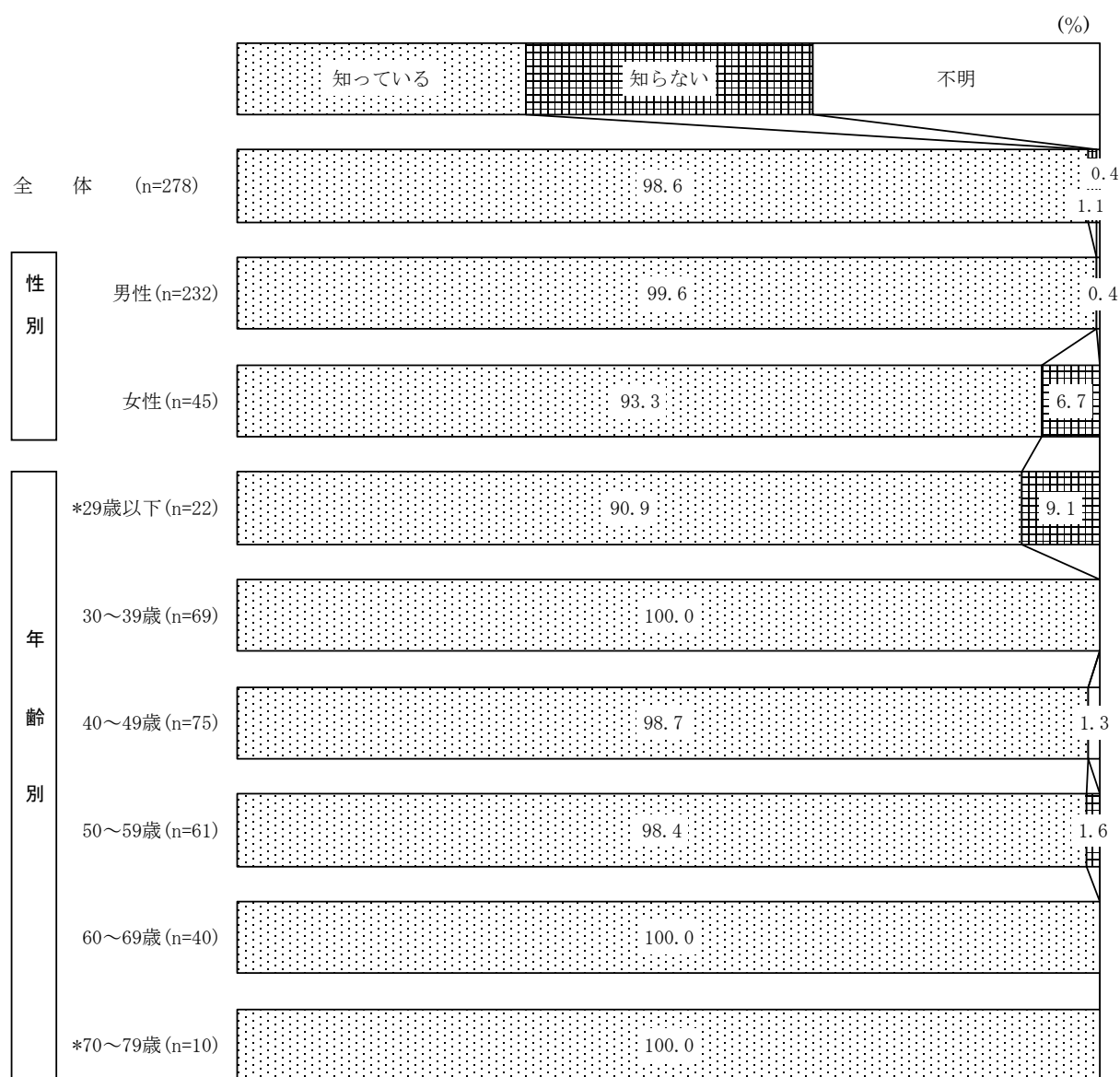
(1) ロスカット取引の認知

個人客を相手として店頭商品デリバティブ取引を行う場合に損失が一定限度を超えるとロスカット取引が行われることについて、「知っている」が98.6%で「知らない」はわずかに1.1%となっている。

性別、年齢別にみても、いずれも「知っている」の割合が9割を超え高くなっている。

(図表 184)

図表 184：ロスカット取引の認知（性別、年齢別）



注) 図表中*印のついた項目はサンプル数が少ないため参考値。

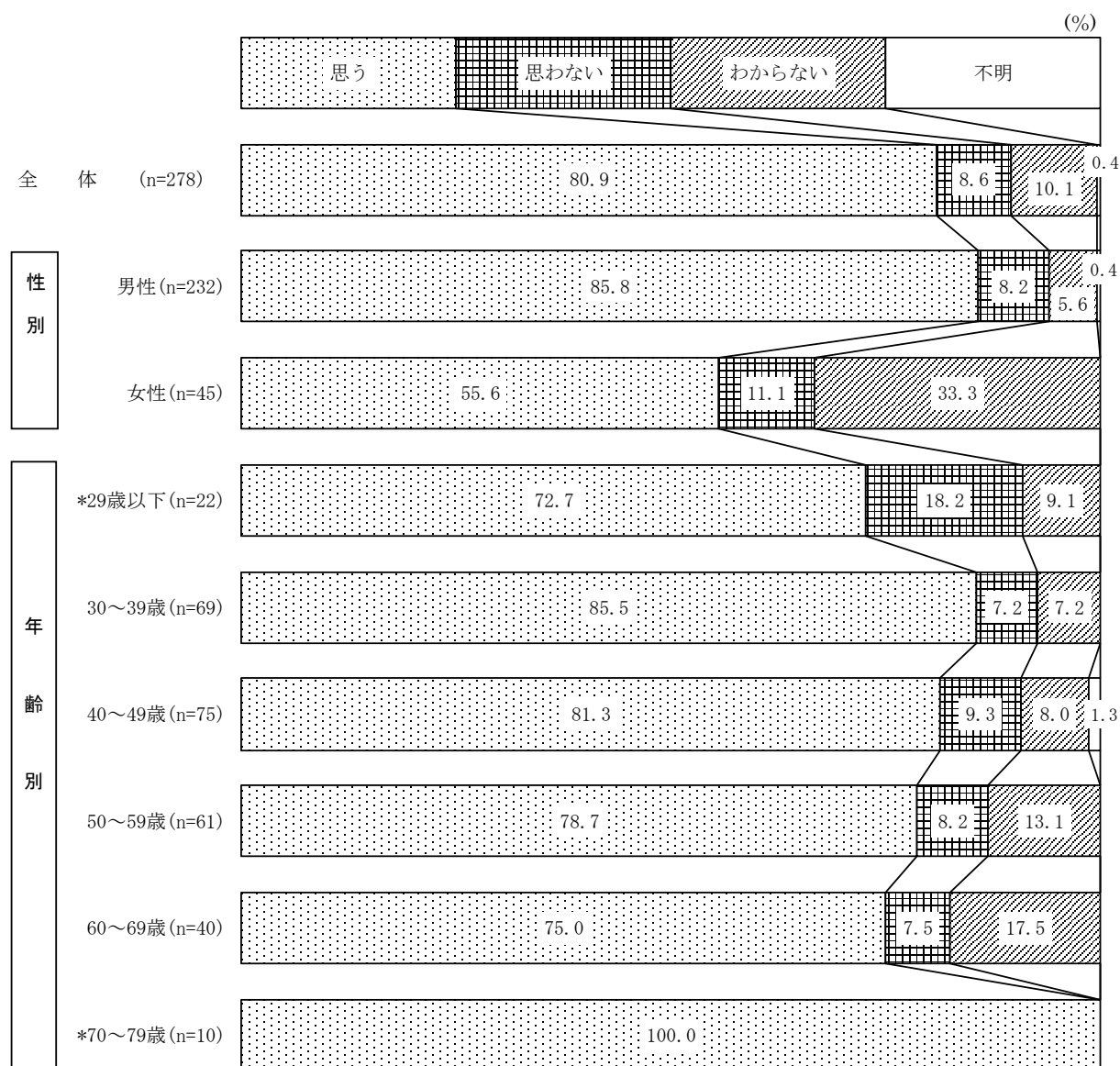
注) 年齢層(80歳以上)はサンプルがないため表記なし。

(2) ロスカット取引の有用性

ロスカット取引の有用性については「（有用だと）思う」が80.9%、「（有用だと）思わない」が8.6%となっており、有用とする割合が高い。

性別では、男性で「（有用だと）思う」が85.8%と女性より30.2ポイント高い。年齢別では、「（有用だと）思う」の割合がいずれも7割以上と高くなっているが、中でも「30～39歳」、「40～49歳」、「70～79歳」では8割以上とさらに高くなっている。（図表 185）

図表 185：ロスカット取引の有用性（性別、年齢別）



注) 図表中*印のついた項目はサンプル数が少ないため参考値。

注) 年齢層 (80歳以上) はサンプルがないため表記なし。

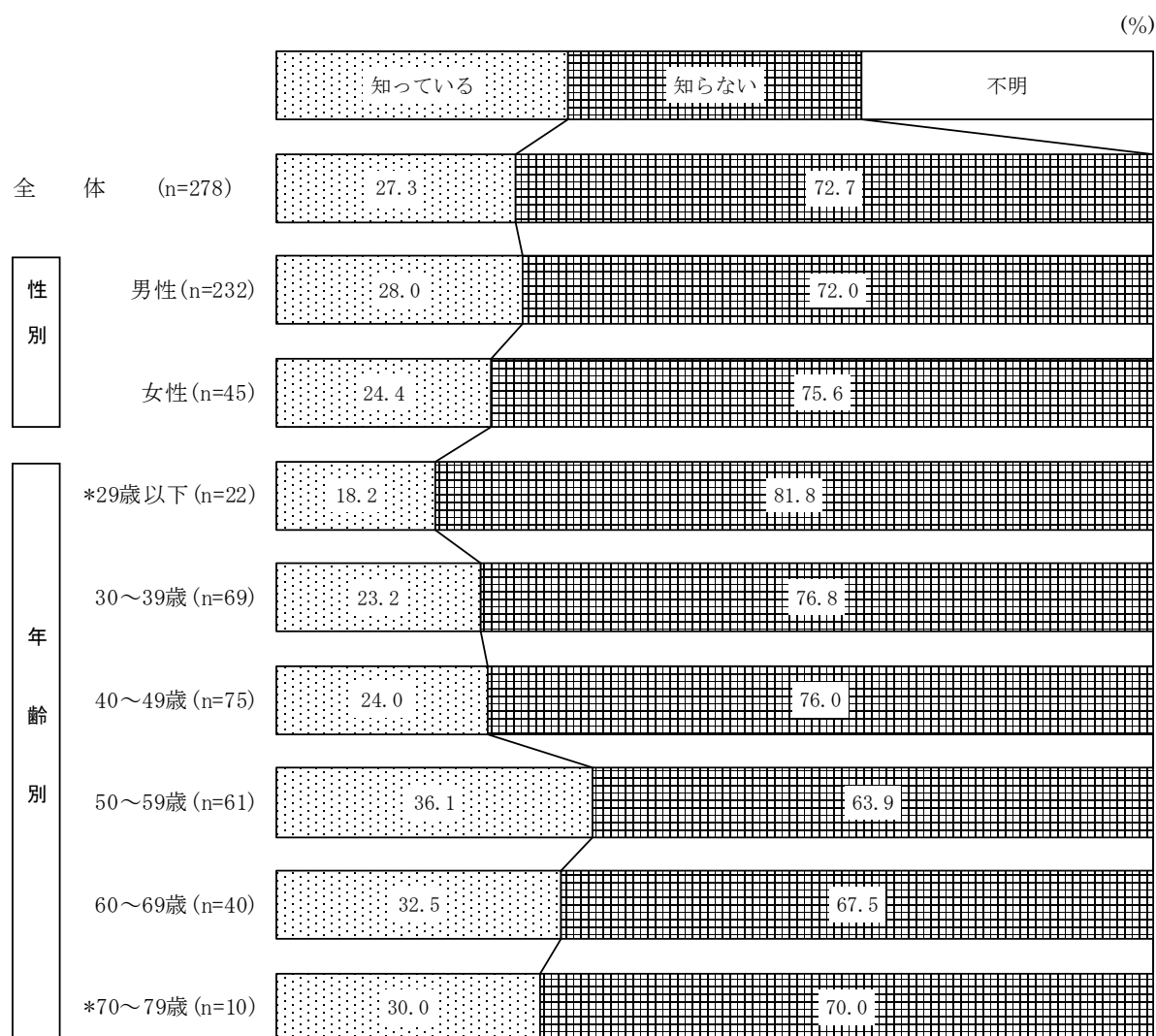
Ⅱ-4-23. 日本商品先物取引協会について

(1) 日本商品先物取引協会の認知度

日本商品先物取引協会の認知度については、「知っている」が27.3%、「知らない」が72.7%となっており、認知率は3割以下にとどまっている。

性別でみると、男性で「知っている」が28.0%、女性では24.4%で、男性の認知率の方が高くなっている。年齢別でみると、「29歳以下」から「50～59歳」にかけて年齢が上がるにつれて認知率が高まっている。（図表186）

図表 186：日本商品先物取引協会について（性別、年齢別）

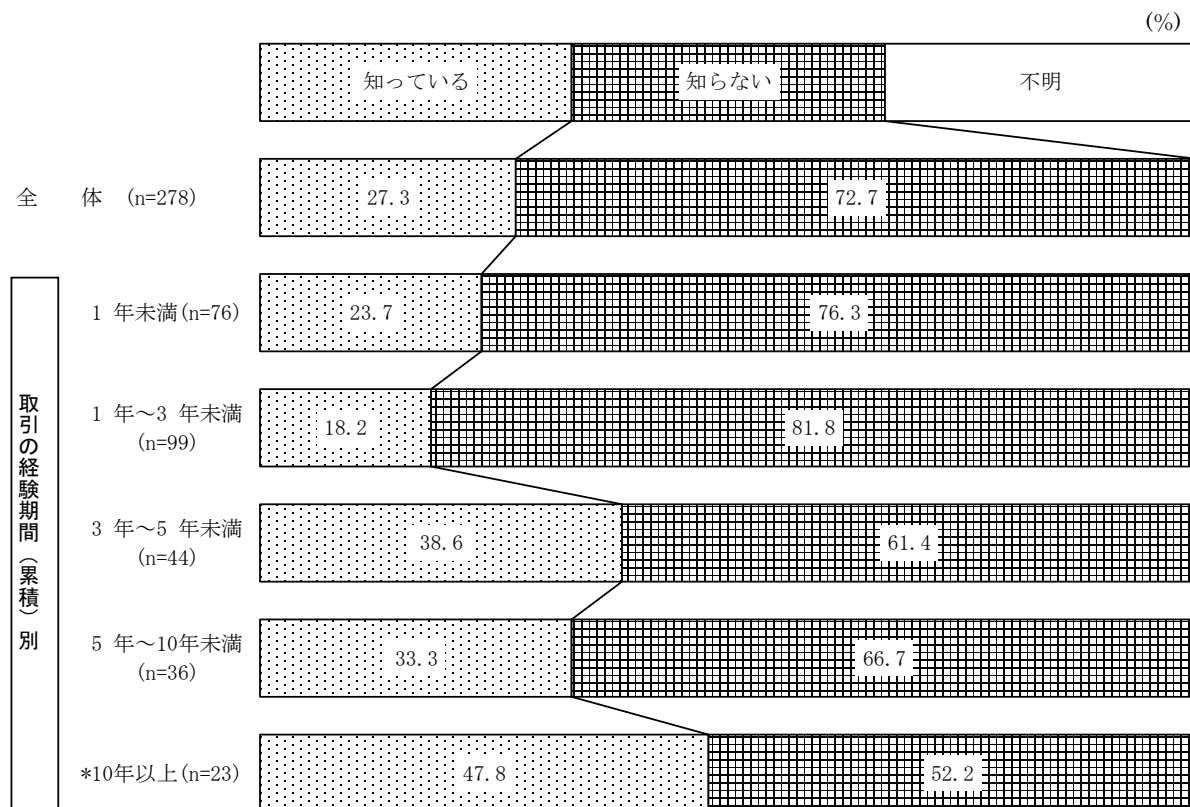


注) 図表中*印のついた項目はサンプル数が少ないため参考値。

注) 年齢層 (80歳以上) はサンプルがないため表記なし。

取引の経験期間（累積）別でみると、「1年未満」は「知っている」が23.7%で、「1年～3年未満」では18.2%と少し低くなるが、それ以降はいずれも3割以上で、「10年以上」では47.8%と特に認知率が高くなっている。（図表187）

図表 187：日本商品先物取引協会について（取引の経験期間（累積）別）



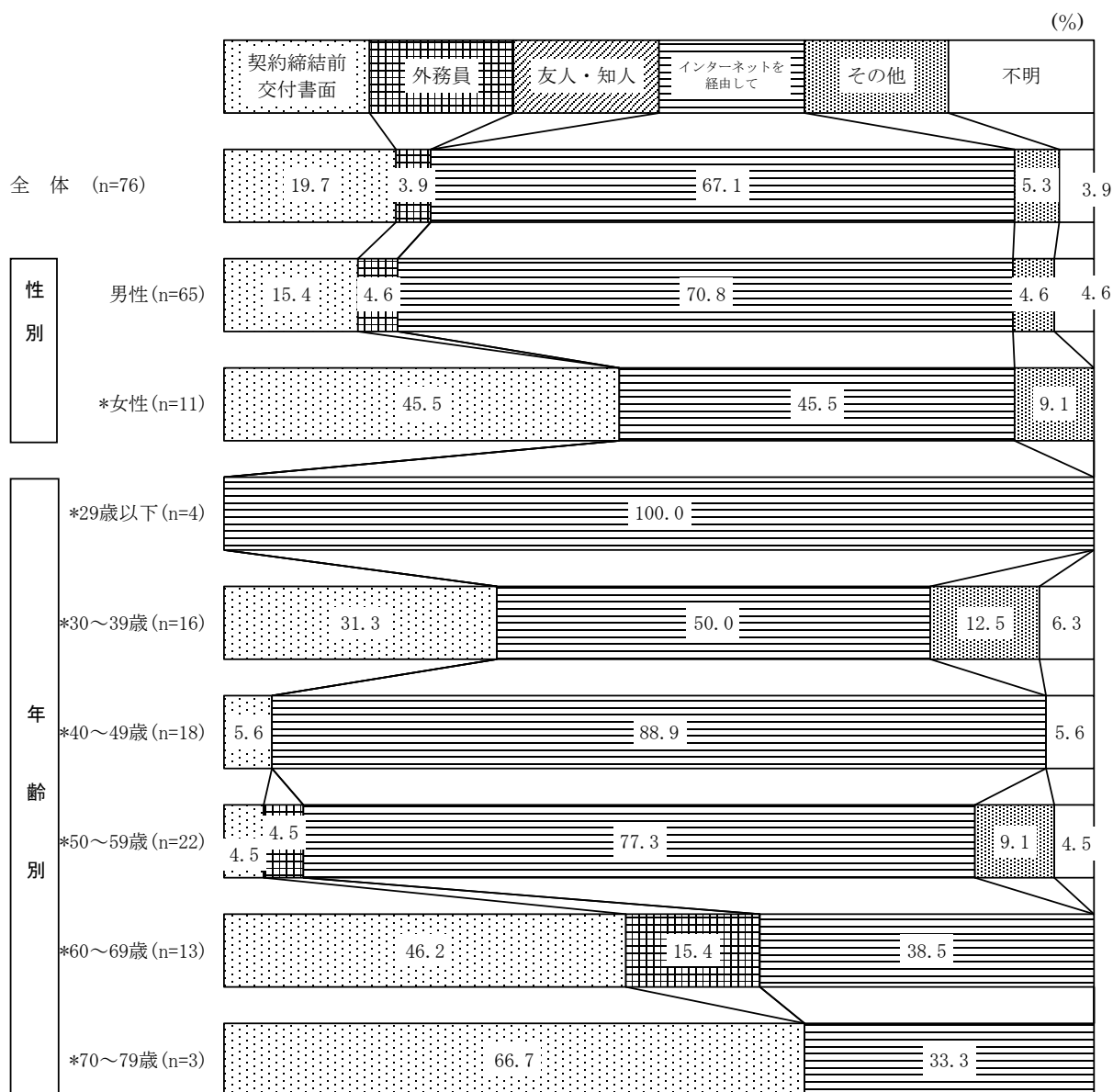
注) 図表中*印のついた項目はサンプル数が少ないため参考値。

(2) 日本商品先物取引協会を知ったきっかけ

日本商品先物取引協会を知ったきっかけについては、「インターネットを經由して」の割合が67.1%と最も高くなっている。次いで「契約締結前交付書面」が19.7%となっている。

性別では、女性で「契約締結前交付書面」が45.5%と高い。年齢別では59歳以下の年齢層では「インターネットを經由して」が5割以上で最も高くなっている。一方、「60～69歳」と「70～79歳」では「契約締結前交付書面」が最も高くなっている。（図表188）

図表 188：日本商品先物取引協会を知ったきっかけ（性別、年齢別）



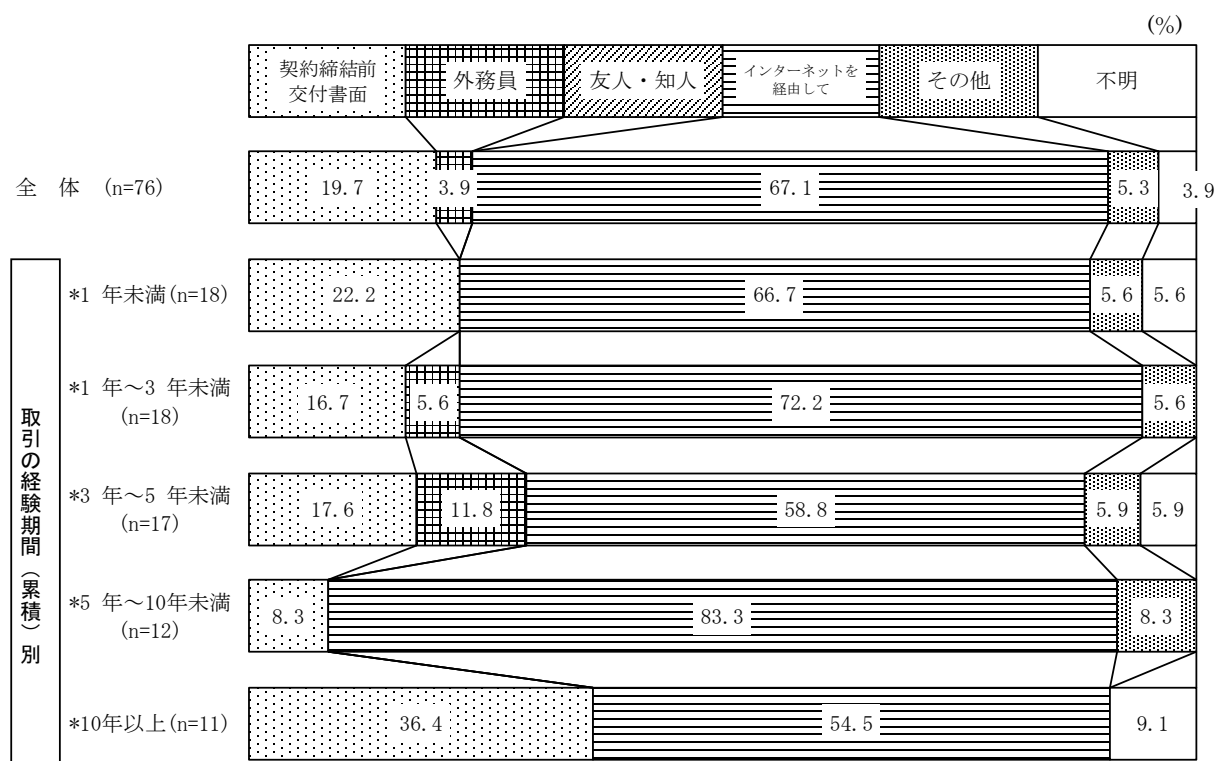
注) 図表中*印のついた項目はサンプル数が少ないため参考値。

注) 年齢層 (80歳以上) はサンプルがないため表記なし。

注) 日本商品先物取引協会を「知っている」と回答した委託者76人が回答。

取引の経験期間（累積）別でみると、どの属性もサンプルが少なく参考値となるが、いずれも「インターネットを経由して」の割合が最も高い。次いで「契約締結前交付書面」の割合が高くなっている。（図表189）

図表189：日本商品先物取引協会を知ったきっかけ（取引の経験期間（累積）別）



注) 図表中*印のついた項目はサンプル数が少ないため参考値。

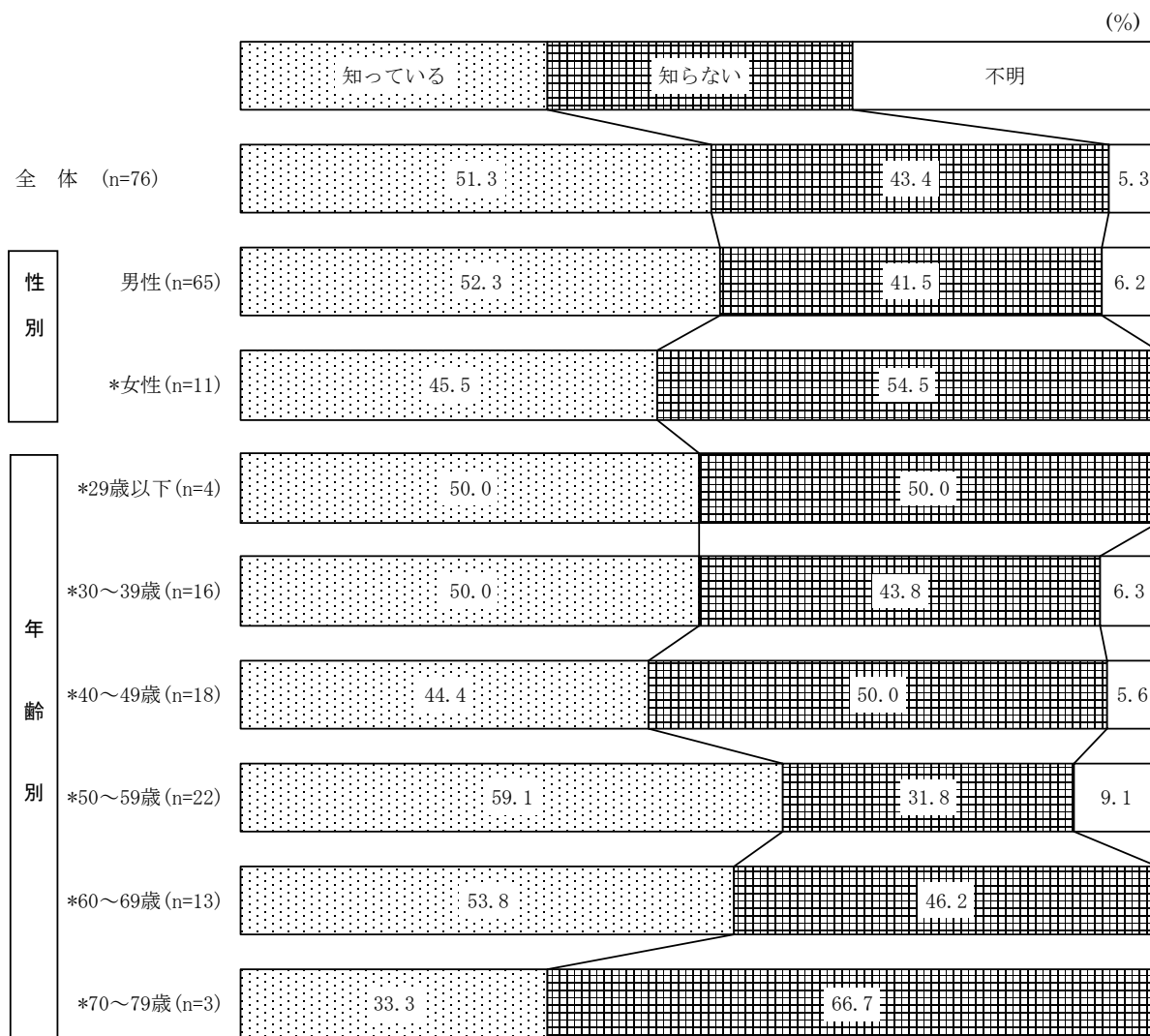
注) 日本商品先物取引協会を「知っている」と回答した委託者76人が回答。

(3) 日本商品先物取引協会の相談・苦情の仲介業務について

日本商品先物取引協会が相談・苦情の仲介業務を行っていることについては、「知っている」が51.3%、「知らない」が43.4%となっている。

性別でみると、女性の方が男性より「知っている」の割合が低い。年齢別では、どの属性もサンプルが少なく参考値となるが、「40～49歳」と「70～79歳」で「知っている」が5割未満となっている。（図表190）

図表 190：日本商品先物取引協会の相談・苦情の仲介業務について（性別、年齢別）



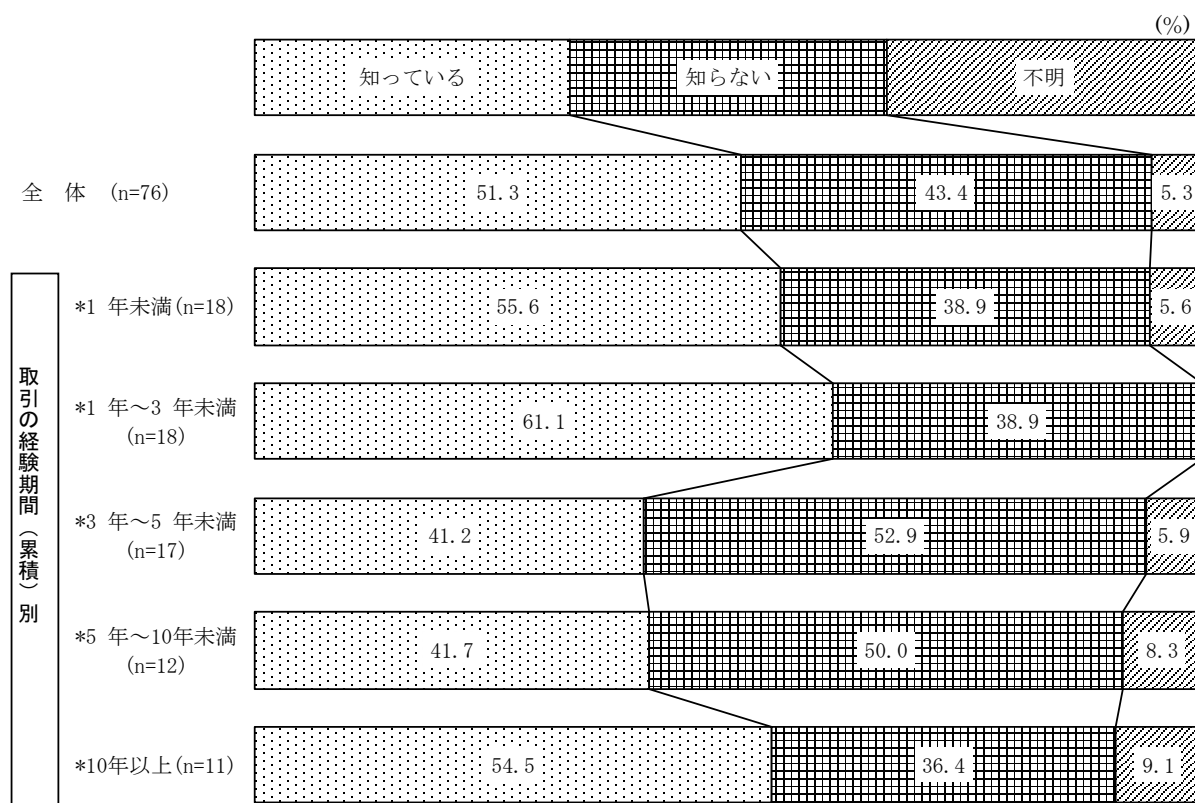
注) 図表中*印のついた項目はサンプル数が少ないため参考値。

注) 年齢層(80歳以上)はサンプルがないため表記なし。

注) 日本商品先物取引協会を「知っている」と回答した委託者76人が回答。

取引の経験期間（累積）別でみると、どの属性もサンプルが少なく参考値となるが、「3年～5年未満」、「5年～10年未満」で「知らない」が「知っている」を上回っている。（図表191）

図表 191：日本商品先物取引協会の相談・苦情の仲介業務について（取引の経験期間（累積）別）



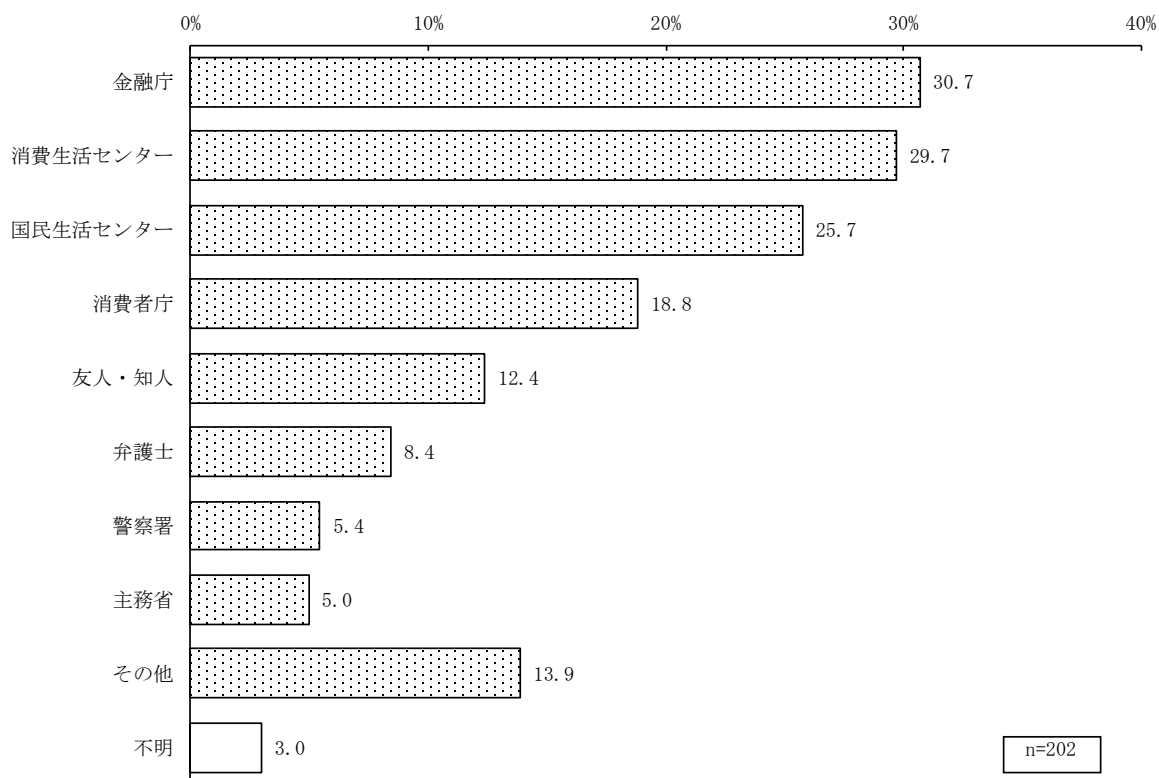
注) 図表中*印のついた項目はサンプル数が少ないため参考値。

注) 日本商品先物取引協会を「知っている」と回答した委託者76人が回答。

(4) 相談・苦情の申し立て先について

日本商品先物取引協会を「知らない」と回答した202人を対象に相談や苦情の申し立て先について聞くと、「金融庁」（30.7%）が最も高く、次いで「消費生活センター」（29.7%）、「国民生活センター」（25.7%）となっている。（図表192）

図表 192：相談・苦情の申し立て先【複数回答】



注) 日本商品先物取引協会を「知らない」と回答した委託者202人が回答。

性別でみると、男性は「金融庁」の割合が最も高く、女性は「消費生活センター」と「その他」の割合が最も高い。年齢別は、30～59歳までの年齢層で「金融庁」の割合が高い。（図表193）

図表 193：相談・苦情の申し立て先（性別、年齢別）【複数回答】

（上段実数／下段％）

		合 計	金 融 庁	消 費 生 活 セ ン タ ー	国 民 生 活 セ ン タ ー	消 費 者 庁	友 人 ・ 知 人	弁 護 士	警 察 署	主 務 省	そ の 他	不 明
全 体		202 100.0	62 30.7	60 29.7	52 25.7	38 18.8	25 12.4	17 8.4	11 5.4	10 5.0	28 13.9	6 3.0
性 別	男性	167 100.0	57 34.1	51 30.5	45 26.9	33 19.8	18 10.8	15 9.0	9 5.4	8 4.8	20 12.0	4 2.4
	女性	34 100.0	4 11.8	8 23.5	7 20.6	5 14.7	7 20.6	2 5.9	2 5.9	2 5.9	8 23.5	2 5.9
年 齢 別	*29歳以下	18 100.0	4 22.2	5 27.8	6 33.3	3 16.7	4 22.2	1 5.6	2 11.1	0 0.0	0 0.0	1 5.6
	30～39歳	53 100.0	19 35.8	13 24.5	14 26.4	11 20.8	9 17.0	5 9.4	4 7.5	3 5.7	3 5.7	2 3.8
	40～49歳	57 100.0	18 31.6	18 31.6	14 24.6	9 15.8	5 8.8	7 12.3	3 5.3	3 5.3	8 14.0	2 3.5
	50～59歳	39 100.0	12 30.8	10 25.6	15 38.5	10 25.6	5 12.8	3 7.7	2 5.1	3 7.7	6 15.4	0 0.0
	*60～69歳	27 100.0	7 25.9	11 40.7	3 11.1	4 14.8	2 7.4	1 3.7	0 0.0	1 3.7	8 29.6	0 0.0
	*70～79歳	7 100.0	1 14.3	2 28.6	0 0.0	1 14.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 42.9	1 14.3

注) 図表中*印のついた項目はサンプル数が少ないため参考値。

注) 年齢層(80歳以上)はサンプルがないため表記なし。

注) 日本商品先物取引協会を「知らない」と回答した委託者202人が回答。

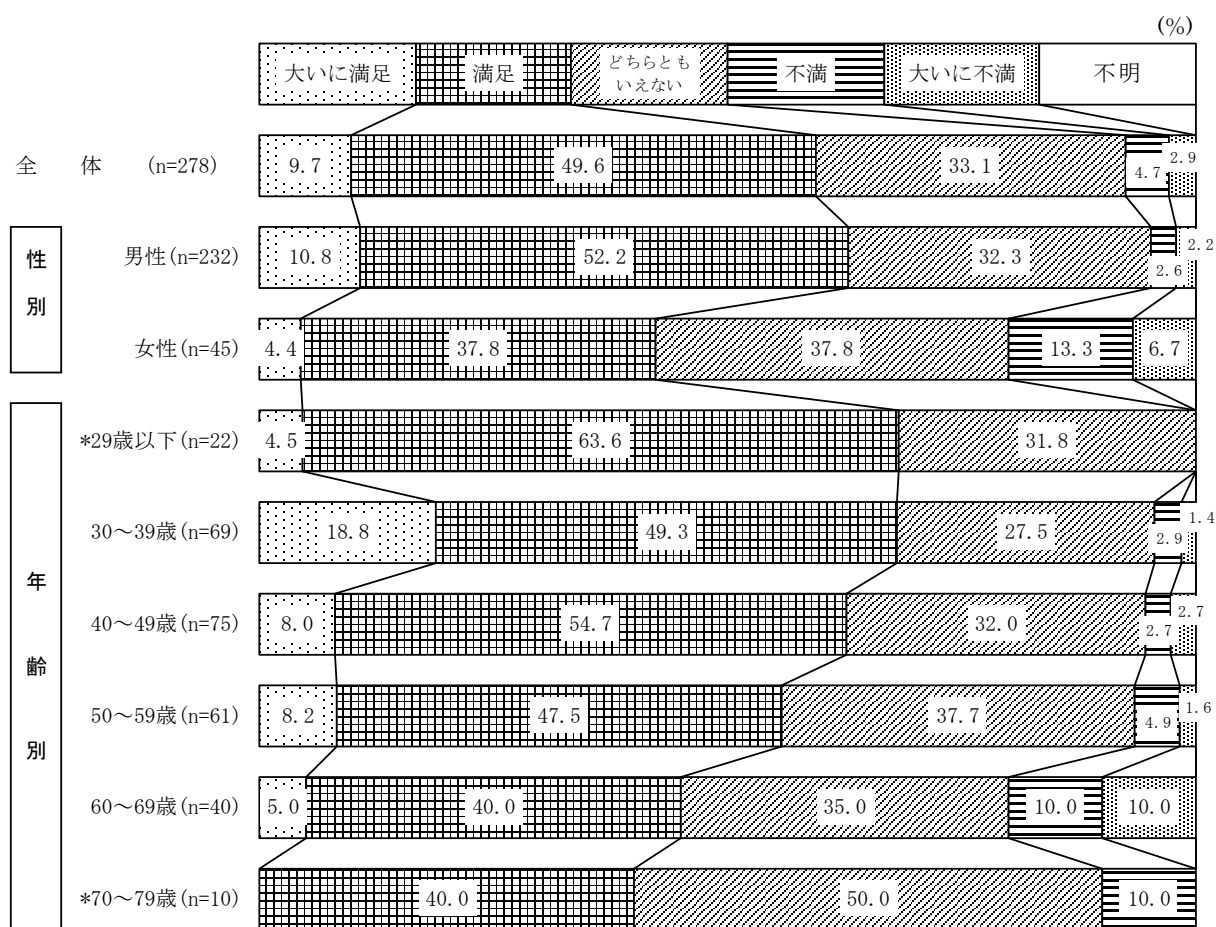
Ⅱ-4-24. 商品先物取引についての満足度

商品先物取引を経験したことに満足しているかについては、「大いに満足」が9.7%、「満足」が49.6%で、合計すると59.3%と6割近くが満足している。一方で「不満」が4.7%、「大いに不満」が2.9%で、合計7.6%と全体の5%以上が不満と感じている。

性別でみると、男性の満足度（「大いに満足」+「満足」）が6割以上であるのに対し、女性の満足度は4割程度と割合が低い。年齢別では、年齢が上がるにつれて満足度が低くなっている。

（図表194）

図表 194：商品先物取引についての満足度（性別、年齢別）



注) 図表中*印のついた項目はサンプル数が少ないため参考値。

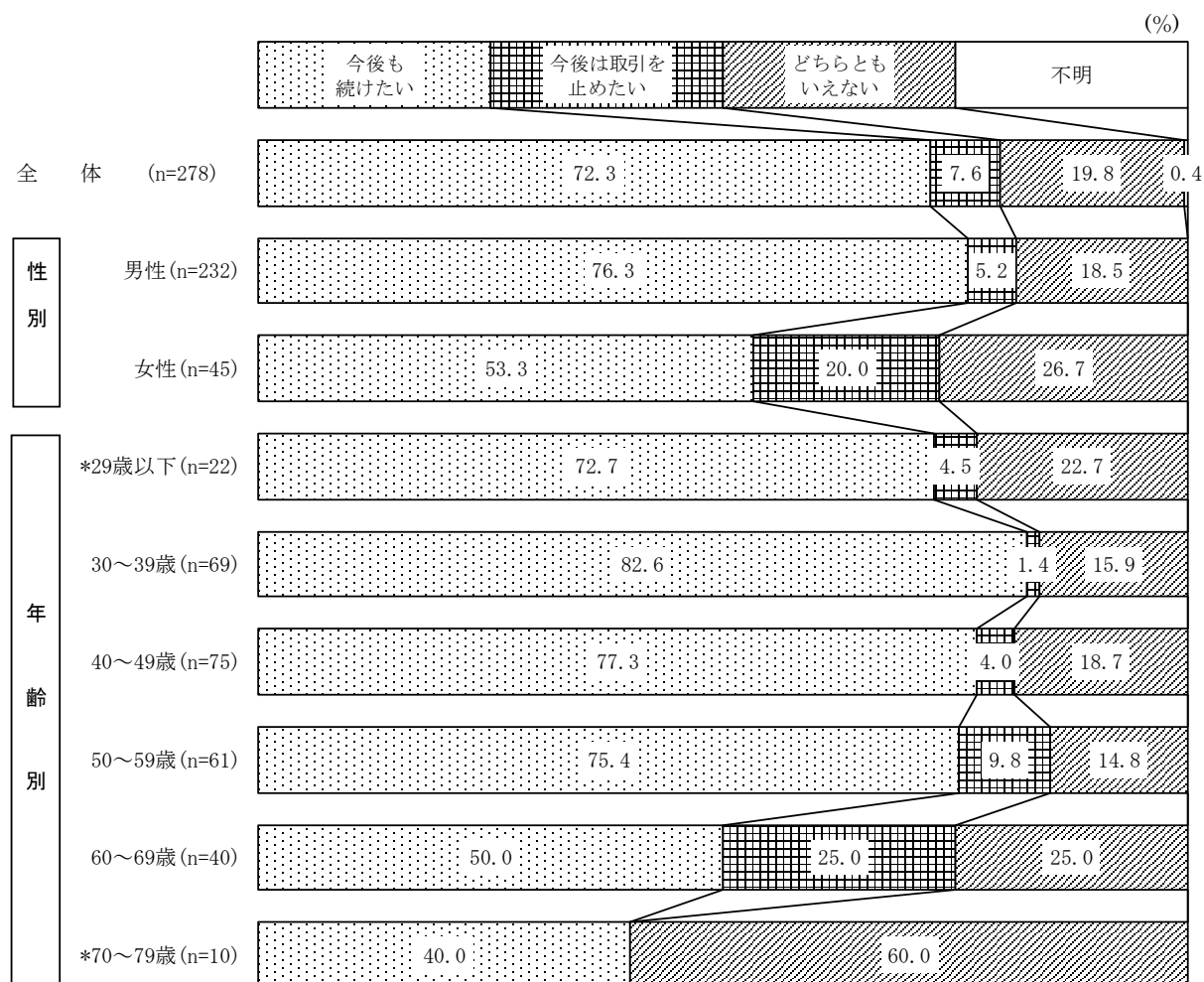
注) 年齢層(80歳以上)はサンプルがないため表記なし。

Ⅱ-4-25. 商品先物取引の継続意向について

商品先物取引の継続意向については、「今後も続けたい」が72.3%、「今後は取引を止めたい」が7.6%で、今後も続けたい割合の方が高い。

性別でみると、女性より男性で「今後も続けたい」の割合が高くなっている。年齢別では69歳以下の年齢層で「今後も続けたい」の割合が「今後は取引を止めたい」の割合を上回っているが、年齢が高くなるほど、「今後も続けたい」の割合が低くなる傾向がある。（図表195）

図表 195：商品先物取引の継続意向について（性別、年齢別）



注) 図表中*印のついた項目はサンプル数が少ないため参考値。

注) 年齢層(80歳以上)はサンプルがないため表記なし。

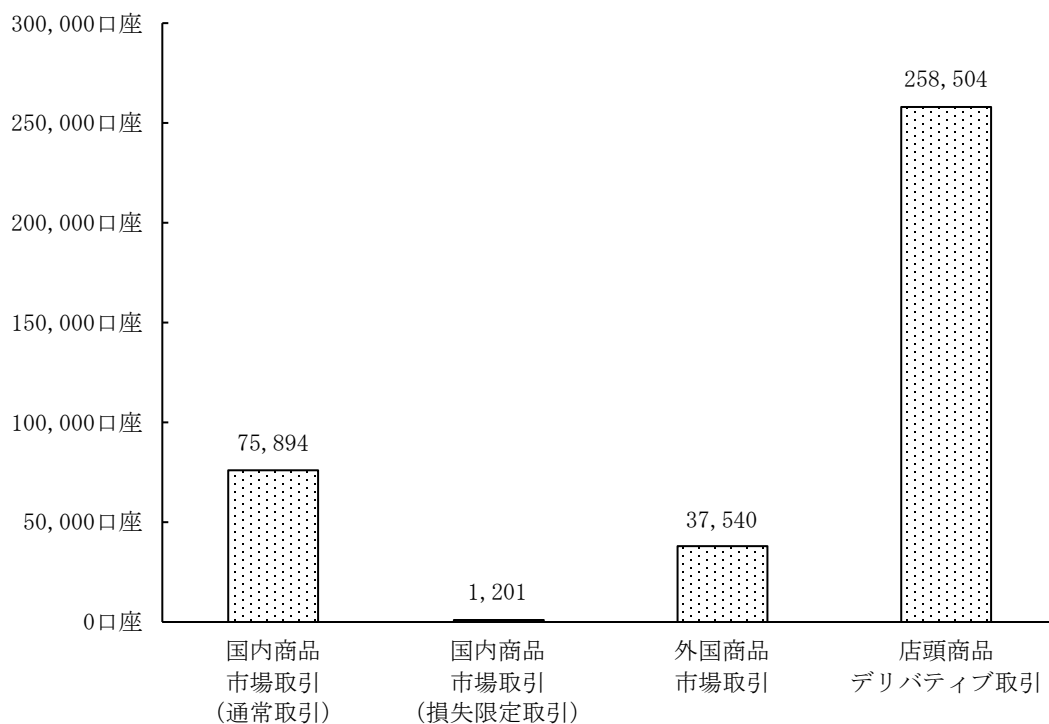
Ⅲ.商品先物取引業者調査の結果

Ⅲ-1. 取引口座数

商品先物取引業者の平成30年における新規の取引口座数と年末の建玉口座数、平成31年年初の取引口座数について、「国内商品市場取引（通常取引）」、「国内商品市場取引（損失限定取引）」、「外国商品市場取引」、「店頭商品デリバティブ取引」の分類ごとに、それぞれ「特定委託者・特定当業者」、「特定委託者・特定当業者以外の法人」、「一般個人」の別に質問している¹。

取引口座数は、「国内商品市場取引（通常取引）」が75,894口座、「国内商品市場取引（損失限定取引）」が1,201口座、「外国商品市場取引」が37,540口座、「店頭商品デリバティブ取引」が258,504口座となっている。（図表196）

図表196：取引口座数（平成31年年初）



¹ それぞれの用語の定義は次のとおり。以下、同じ。

「特定委託者」：商品先物取引法第2条第25項に規定される者

「特定当業者」：商品先物取引法第2条第26項に規定される者

「電子取引」：インターネット等の通信回線を用いて電磁的方法により取引の注文を行う委託者

「対面取引」：電子取引以外の委託者

(1) 国内商品市場取引

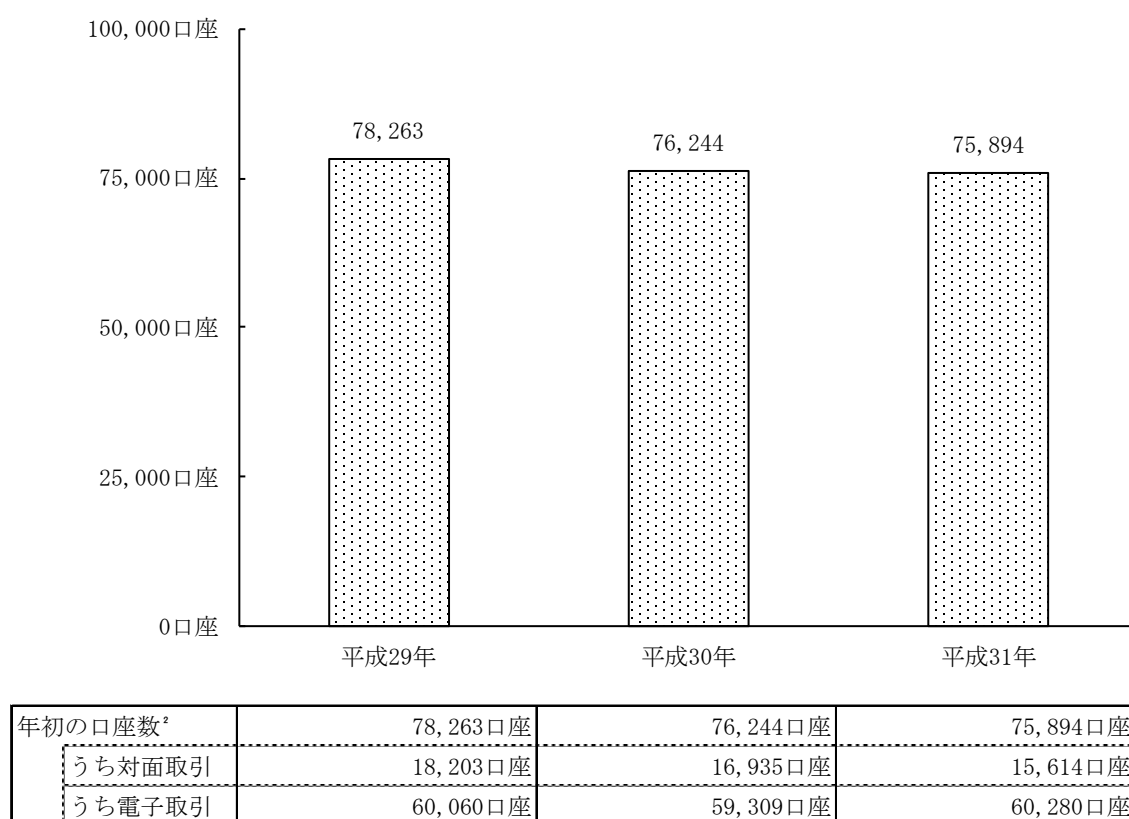
①通常取引

取引口座数

国内商品市場取引（通常取引）の取引口座数は、平成29年年初には78,263口座、平成30年年初には76,244口座あり、平成31年年初には75,894口座となっている。そのうち対面取引口座数が15,614口座（20.6%）、電子取引口座数が60,280口座（79.4%）となっている。

口座数の推移をみると、平成29年年初から平成31年年初にかけて、ほぼ横ばいではあるものの、減少の傾向が続いている。（図表197）（図表198）

図表197：国内商品市場取引（通常取引）の取引口座数【合計】

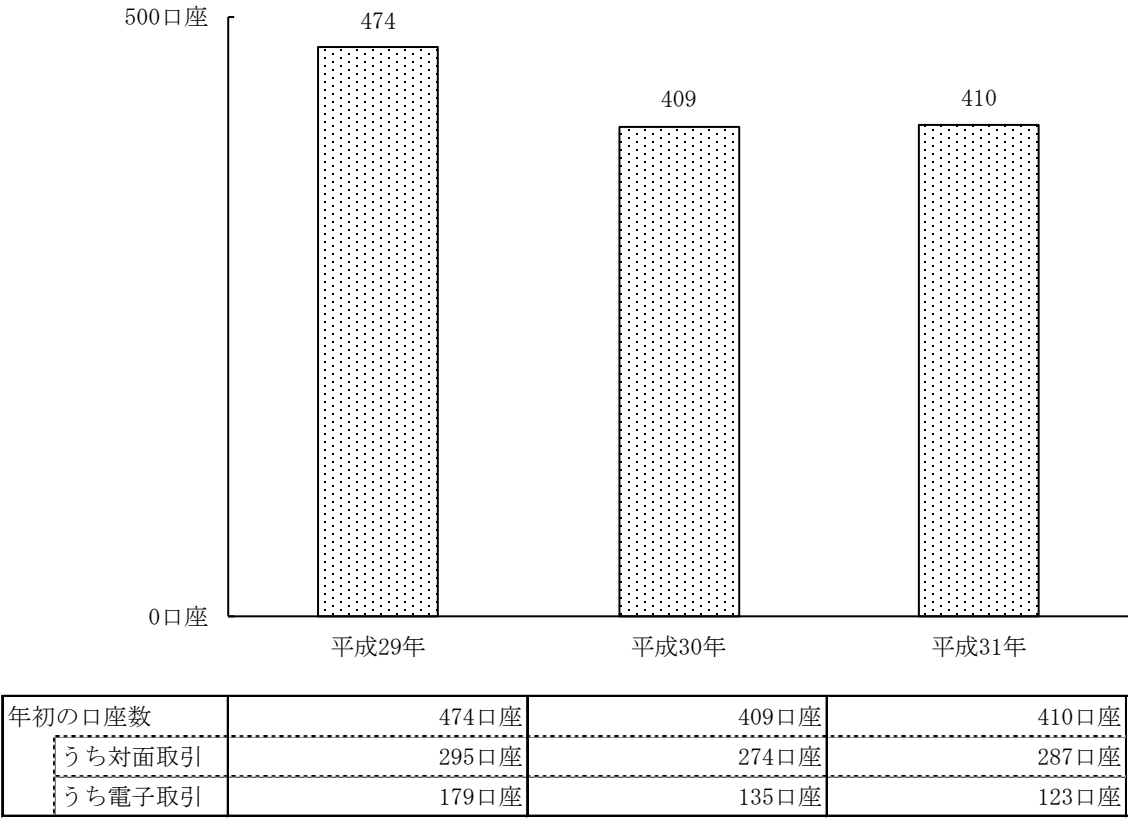


² 平成29年及び平成30年の口座数は、前回及び前々回に実施した調査の数値を使用（以下、図表197～図表206まで同じ）。

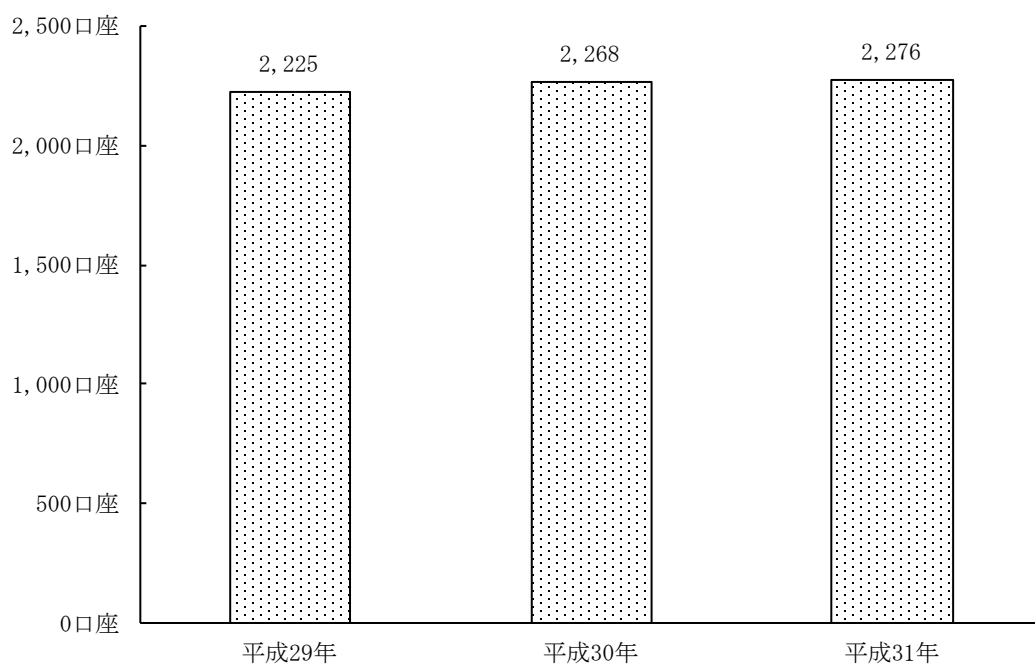
取引口座の内訳

図表198：国内商品市場取引（通常取引）の取引口座の内訳

【特定委託者・特定当業者】

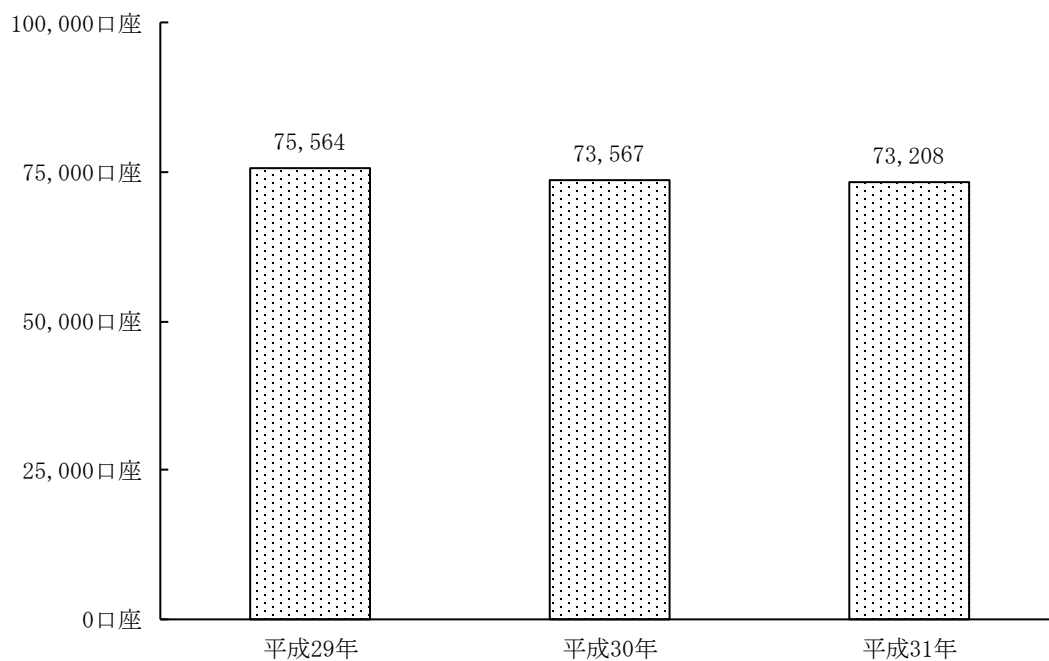


【特定委託者・特定当業者以外の法人】



年初の口座数	2,225口座	2,268口座	2,276口座
うち対面取引	1,007口座	1,039口座	1,057口座
うち電子取引	1,218口座	1,229口座	1,219口座

【一般個人】



年初の口座数	75,564口座	73,567口座	73,208口座
うち対面取引	16,901口座	15,622口座	14,270口座
うち電子取引	58,663口座	57,945口座	58,938口座

平成31年年初の総口座数は75,894口座であるのに対し、一般個人は73,208口座と、全体に占める一般個人の割合は96.5%となっている。（図表199）

図表199：国内商品取引市場（通常取引）の取引口座数

		平成29年	平成30年	平成31年
特定委託者・ 特定業者	年初の口座数	474口座	409口座	410口座
	うち対面取引	295口座	274口座	287口座
	うち電子取引	179口座	135口座	123口座
	新規の口座数	42口座	21口座	
	うち対面取引	34口座	8口座	
	うち電子取引	8口座	13口座	
	年末の建玉口座数	187口座	188口座	
	うち対面取引	121口座	124口座	
	うち電子取引	66口座	64口座	
上記以外 の法人	年初の口座数	2,225口座	2,268口座	2,276口座
	うち対面取引	1,007口座	1,039口座	1,057口座
	うち電子取引	1,218口座	1,229口座	1,219口座
	新規の口座数	573口座	383口座	
	うち対面取引	476口座	332口座	
	うち電子取引	97口座	51口座	
	年末の建玉口座数	696口座	585口座	
	うち対面取引	468口座	412口座	
	うち電子取引	228口座	173口座	
一般個人	年初の口座数	75,564口座	73,567口座	73,208口座
	うち対面取引	16,901口座	15,622口座	14,270口座
	うち電子取引	58,663口座	57,945口座	58,938口座
	新規の口座数	5,926口座	3,243口座	
	うち対面取引	3,625口座	2,079口座	
	うち電子取引	2,301口座	1,164口座	
	年末の建玉口座数	13,428口座	11,618口座	
	うち対面取引	7,645口座	6,305口座	
	うち電子取引	5,783口座	5,313口座	
合 計	年初の口座数	78,263口座	76,244口座	75,894口座
	うち対面取引	18,203口座	16,935口座	15,614口座
	うち電子取引	60,060口座	59,309口座	60,280口座
	新規の口座数	6,541口座	3,647口座	
	うち対面取引	4,135口座	2,419口座	
	うち電子取引	2,406口座	1,228口座	
	年末の建玉口座数	14,311口座	12,391口座	
	うち対面取引	8,234口座	6,841口座	
	うち電子取引	6,077口座	5,550口座	

②損失限定取引

取引口座数は、平成29年年初は1,251口座、平成30年年初は1,311口座、平成31年年初は1,201口座となっている。新規の口座数については、平成29年は1,654口座、平成30年は1,077口座となっている。（図表200）

図表200：国内商品市場取引（損失限定取引）の取引口座数

		平成29年	平成30年	平成31年
一般個人	年初の口座数	1,251口座	1,311口座	1,201口座
	うち対面取引	1,251口座	1,311口座	1,200口座
	うち電子取引	0口座	0口座	1口座
	新規の口座数	1,654口座	1,077口座	
	うち対面取引	1,654口座	1,076口座	
	うち電子取引	0口座	1口座	
	年末の建玉口座数	750口座	527口座	
	うち対面取引	750口座	526口座	
	うち電子取引	0口座	1口座	

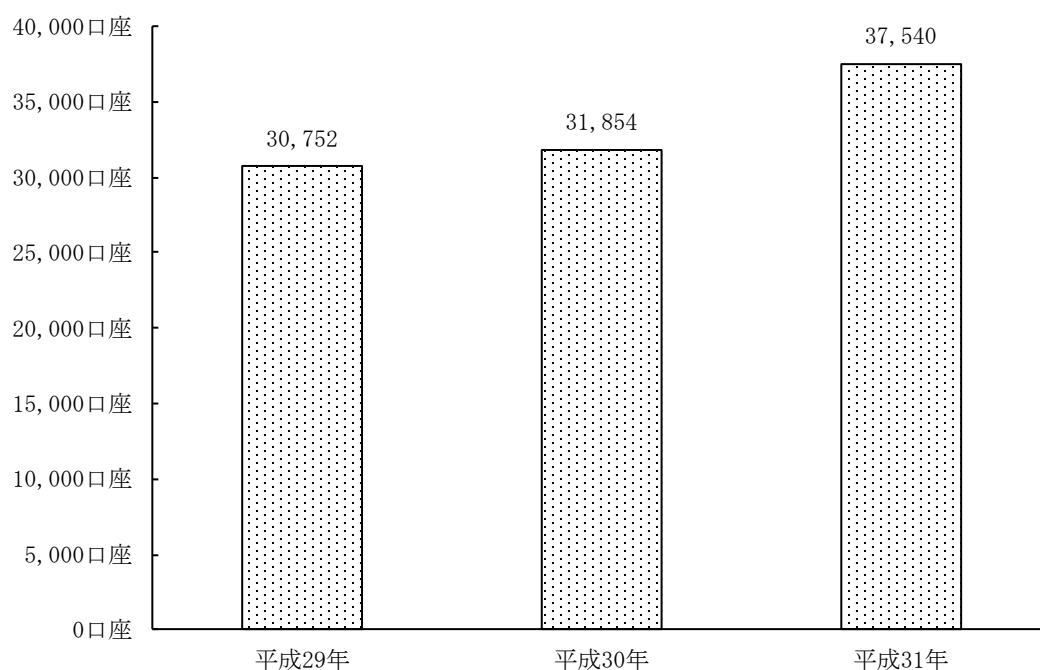
(2) 外国商品市場取引

取引口座数

外国商品市場取引の取引口座数は、平成30年年初には31,854口座あり、平成31年年初には37,540口座と増加傾向になっている。

取引口座数の推移について、年初の口座数別でみると、平成30年年初から平成31年年初にかけて大幅に増加している。（図表201）

図表201：外国商品市場取引の取引口座数【合計】

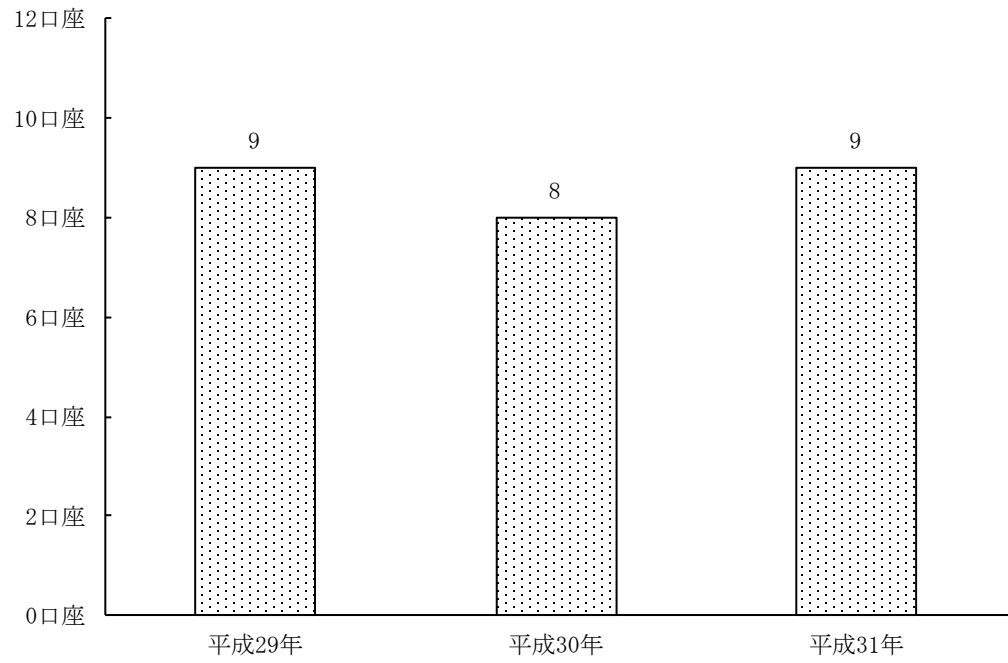


年初の口座数	30,752口座	31,854口座	37,540口座
うち対面取引	0口座	3口座	2口座
うち電子取引	30,752口座	31,851口座	37,538口座

取引口座の内訳

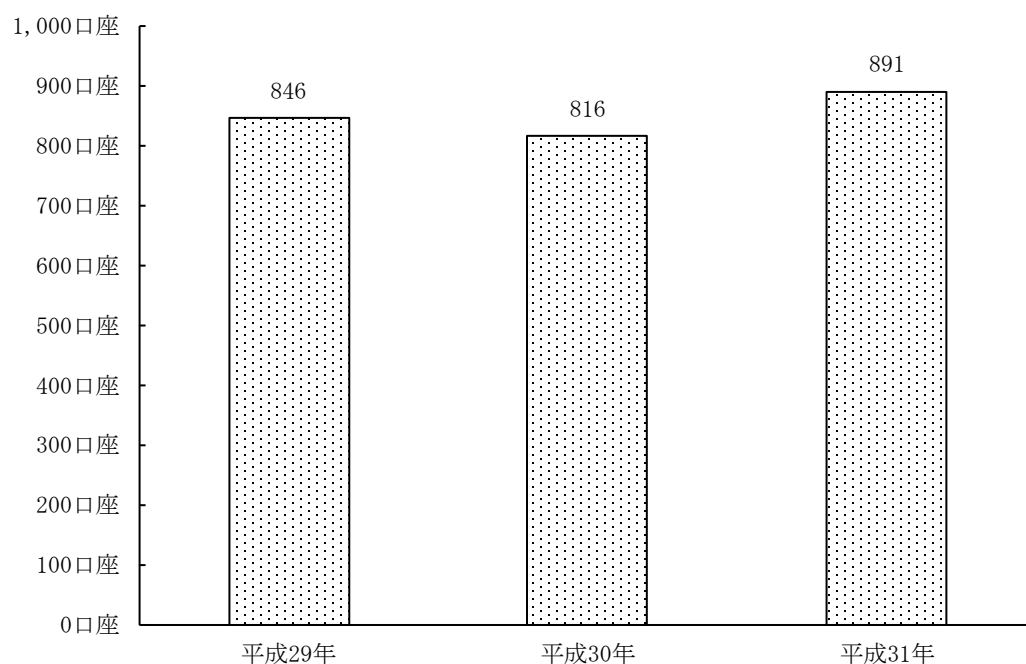
図表202：外国商品市場取引の取引口座数の内訳

【特定委託者・特定当業者】



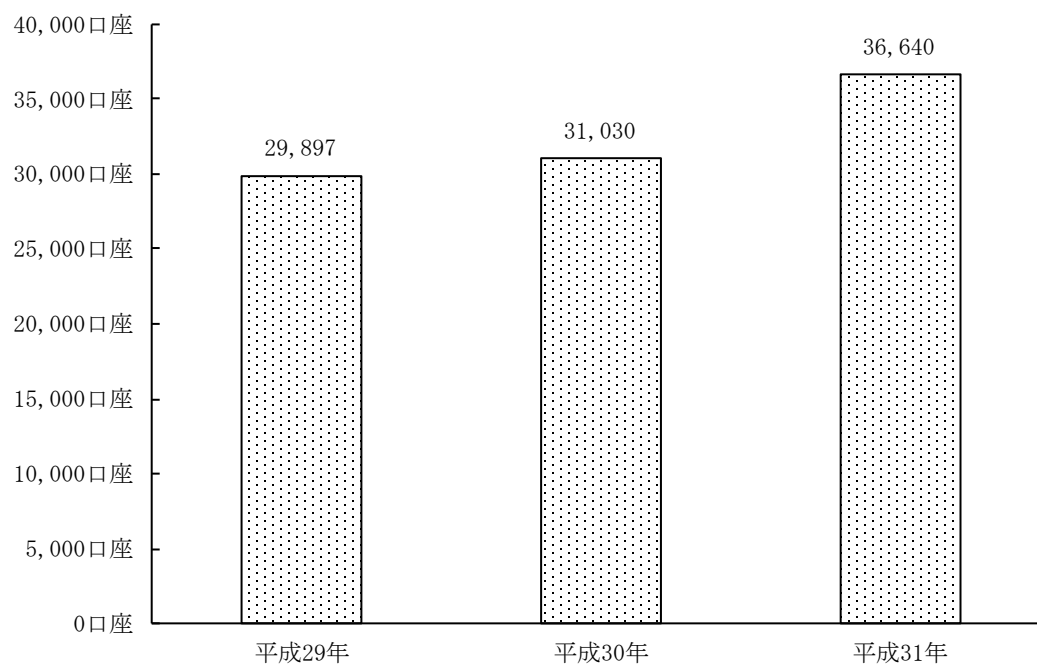
年初の口座数	9口座	8口座	9口座
うち対面取引	0口座	3口座	2口座
うち電子取引	9口座	5口座	7口座

【特定委託者・特定当業者以外の法人】



年初の口座数	846口座	816口座	891口座
うち対面取引	0口座	0口座	0口座
うち電子取引	846口座	816口座	891口座

【一般個人】



年初の口座数	29,897口座	31,030口座	36,640口座
うち対面取引	0口座	0口座	0口座
うち電子取引	29,897口座	31,030口座	36,640口座

図表203：外国商品市場取引の取引口座数

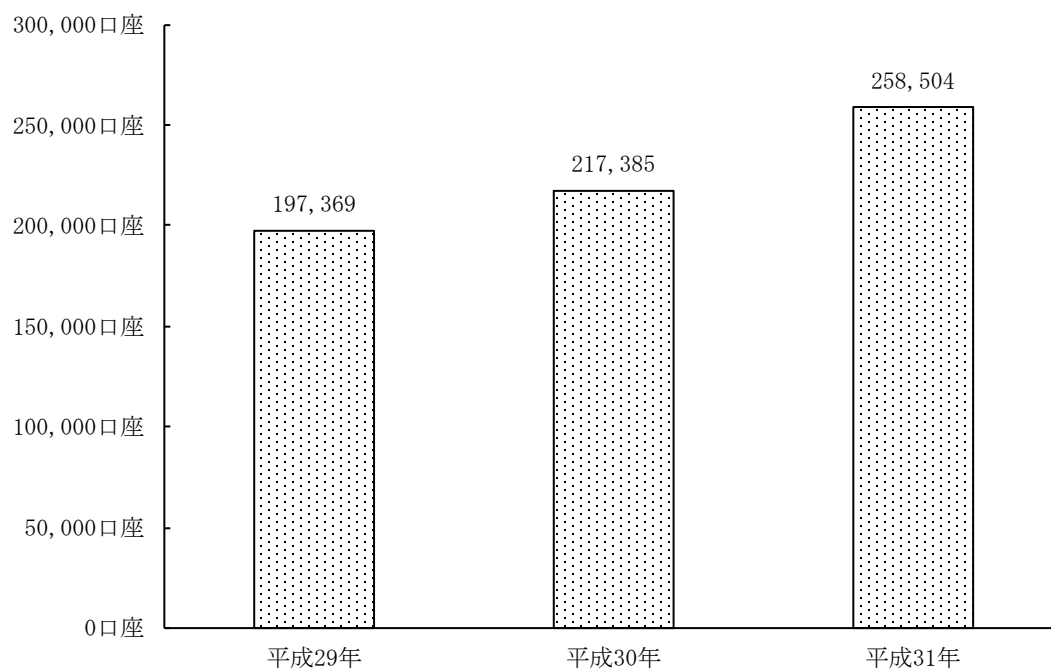
		平成29年	平成30年	平成31年
特定委託者・ 特定業者	年初の口座数	9口座	8口座	9口座
		うち対面取引	3口座	2口座
		うち電子取引	5口座	7口座
	新規の口座数	4口座	1口座	
		うち対面取引	0口座	
		うち電子取引	1口座	
	年末の建玉口座数	7口座	3口座	
		うち対面取引	0口座	
		うち電子取引	3口座	
上記以外 の法人	年初の口座数	846口座	816口座	891口座
		うち対面取引	0口座	0口座
		うち電子取引	816口座	891口座
	新規の口座数	61口座	82口座	
		うち対面取引	0口座	
		うち電子取引	82口座	
	年末の建玉口座数	2口座	3口座	
		うち対面取引	0口座	
		うち電子取引	3口座	
一般個人	年初の口座数	29,897口座	31,030口座	36,640口座
		うち対面取引	0口座	0口座
		うち電子取引	31,030口座	36,640口座
	新規の口座数	2,319口座	6,340口座	
		うち対面取引	0口座	
		うち電子取引	6,340口座	
	年末の建玉口座数	2口座	15口座	
		うち対面取引	0口座	
		うち電子取引	15口座	
合 計	年初の口座数	30,752口座	31,854口座	37,540口座
		うち対面取引	3口座	2口座
		うち電子取引	31,851口座	37,538口座
	新規の口座数	2,384口座	6,423口座	
		うち対面取引	0口座	
		うち電子取引	6,423口座	
	年末の建玉口座数	11口座	21口座	
		うち対面取引	0口座	
		うち電子取引	21口座	

(3) 店頭商品デリバティブ取引

取引口座数

店頭商品デリバティブ取引の取引口座数は、平成30年年初には217,385口座あり、平成31年年初には258,504口座となっている。そのうち電子取引が口座（99.6%）となっている。（図表204）

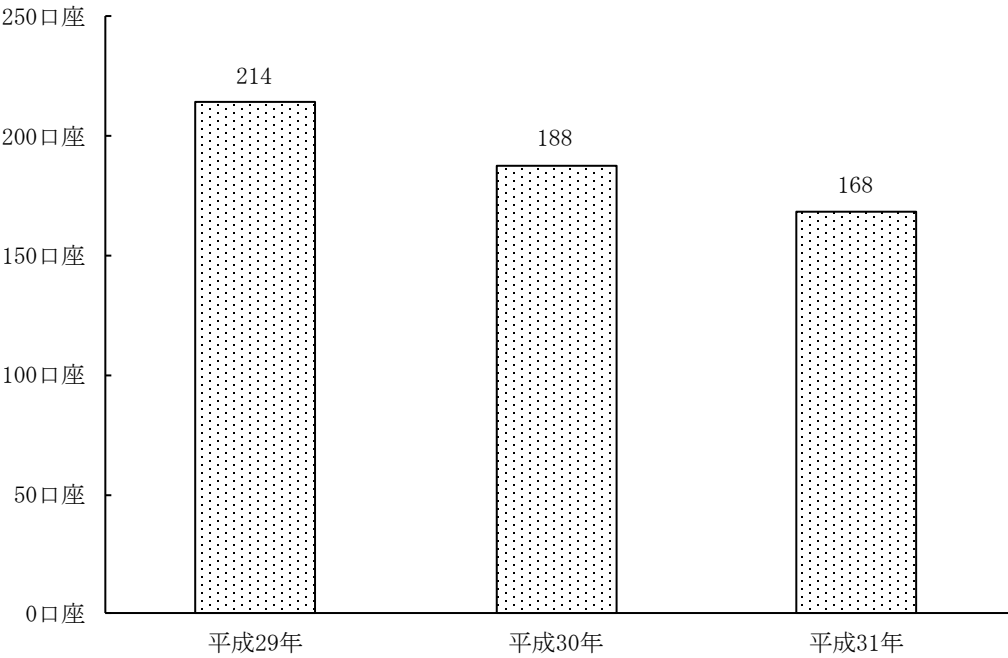
図表204：店頭商品デリバティブ取引の取引口座数【合計】



年初の口座数	197,369口座	217,385口座	258,504口座
うち対面取引	688口座	819口座	878口座
うち電子取引	196,681口座	216,566口座	257,626口座

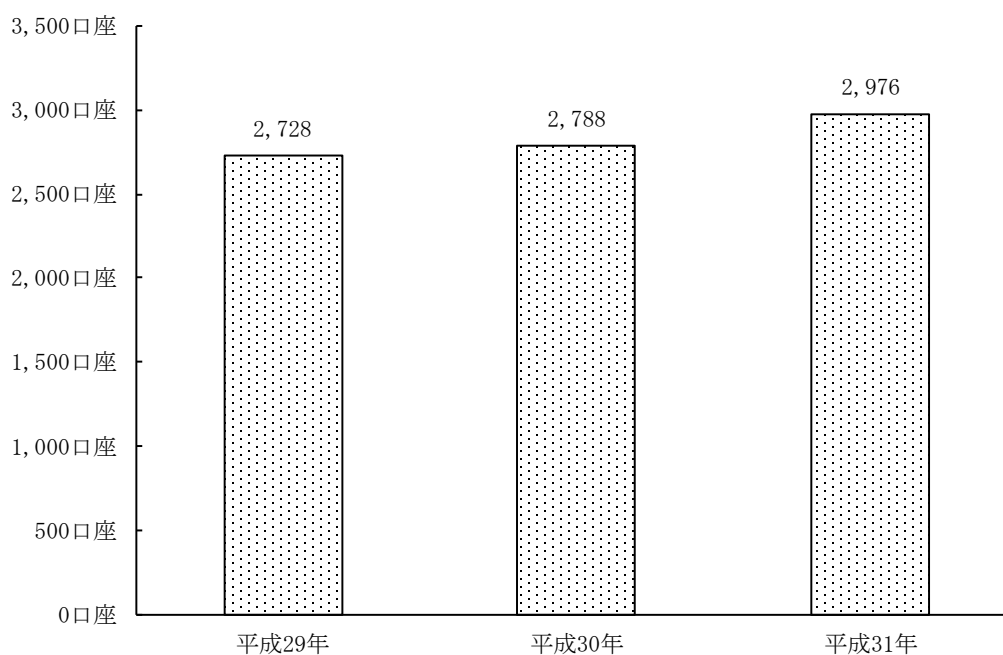
図表205：店頭商品デリバティブ取引の取引口座数の内訳

【特定委託者・特定当業者】



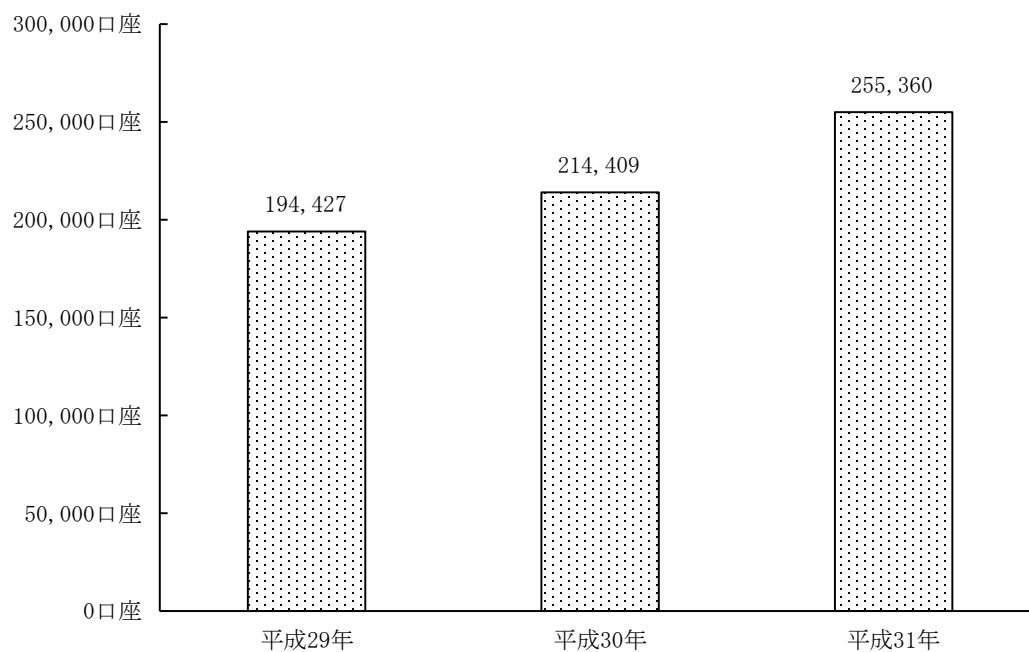
年初の口座数	214口座	188口座	168口座
うち対面取引	194口座	178口座	159口座
うち電子取引	20口座	10口座	9口座

【特定委託者・特定当業者以外の法人】



年初の口座数	2,728口座	2,788口座	2,976口座
うち対面取引	120口座	112口座	151口座
うち電子取引	2,608口座	2,676口座	2,825口座

【一般個人】



年初の口座数	194,427口座	214,409口座	255,360口座
うち対面取引	374口座	529口座	568口座
うち電子取引	194,053口座	213,880口座	254,792口座

図表206：店頭商品デリバティブ取引の取引口座数

		平成29年	平成30年	平成31年
特定委託者・ 特定業者	年初の口座数	214口座	188口座	168口座
	うち対面取引	194口座	178口座	159口座
	うち電子取引	20口座	10口座	9口座
	新規の口座数	10口座	14口座	
	うち対面取引	10口座	14口座	
	うち電子取引	0口座	0口座	
	年末の建玉口座数	168口座	147口座	
	うち対面取引	162口座	141口座	
	うち電子取引	6口座	6口座	
上記以外 の法人	年初の口座数	2,728口座	2,788口座	2,976口座
	うち対面取引	120口座	112口座	151口座
	うち電子取引	2,608口座	2,676口座	2,825口座
	新規の口座数	207口座	264口座	
	うち対面取引	19口座	57口座	
	うち電子取引	188口座	207口座	
	年末の建玉口座数	80口座	89口座	
	うち対面取引	29口座	36口座	
	うち電子取引	51口座	53口座	
一般個人	年初の口座数	194,427口座	214,409口座	255,360口座
	うち対面取引	374口座	529口座	568口座
	うち電子取引	194,053口座	213,880口座	254,792口座
	新規の口座数	26,171口座	42,435口座	
	うち対面取引	250口座	187口座	
	うち電子取引	25,921口座	42,248口座	
	年末の建玉口座数	3,347口座	3,762口座	
	うち対面取引	301口座	318口座	
	うち電子取引	3,046口座	3,444口座	
合 計	年初の口座数	197,369口座	217,385口座	258,504口座
	うち対面取引	688口座	819口座	878口座
	うち電子取引	196,681口座	216,566口座	257,626口座
	新規の口座数	26,388口座	42,713口座	
	うち対面取引	279口座	258口座	
	うち電子取引	26,109口座	42,455口座	
	年末の建玉口座数	3,595口座	3,998口座	
	うち対面取引	492口座	495口座	
	うち電子取引	3,103口座	3,503口座	

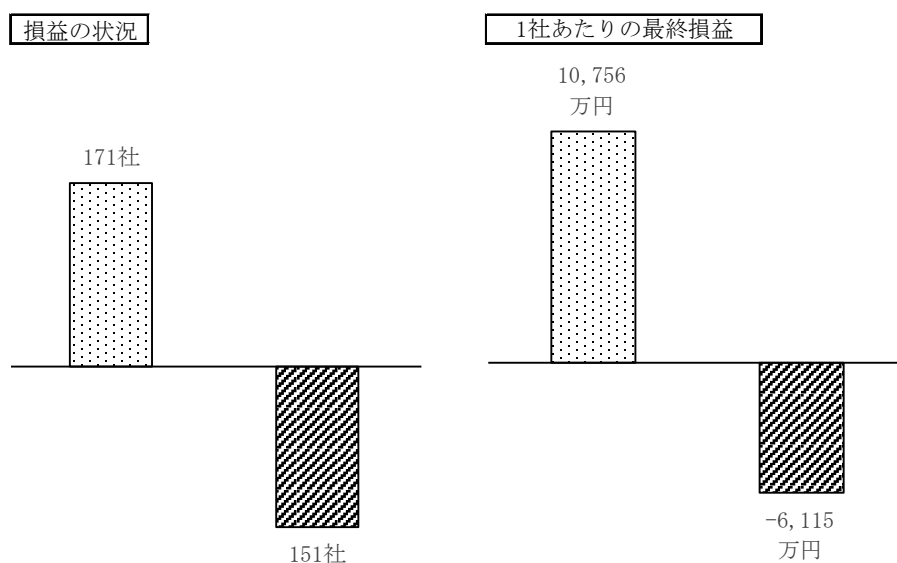
Ⅲ-2. 損益の状況

(1) 国内商品市場取引

①通常取引【特定委託者・特定当業者】

平成30年の1年間において合計をみると、利益者が171社、損失者が151社となっており、利益者の一社あたり平均損益額は11,797万円、平均手数料額1,041万円で最終の平均損益額は10,756万円となっている。また、損失者では一社あたり平均損益額は▲5,759万円、平均手数料額355万円で最終の損益額は平均▲6,115万円である。（図表207）

図表207：特定委託者・特定当業者の損益情報



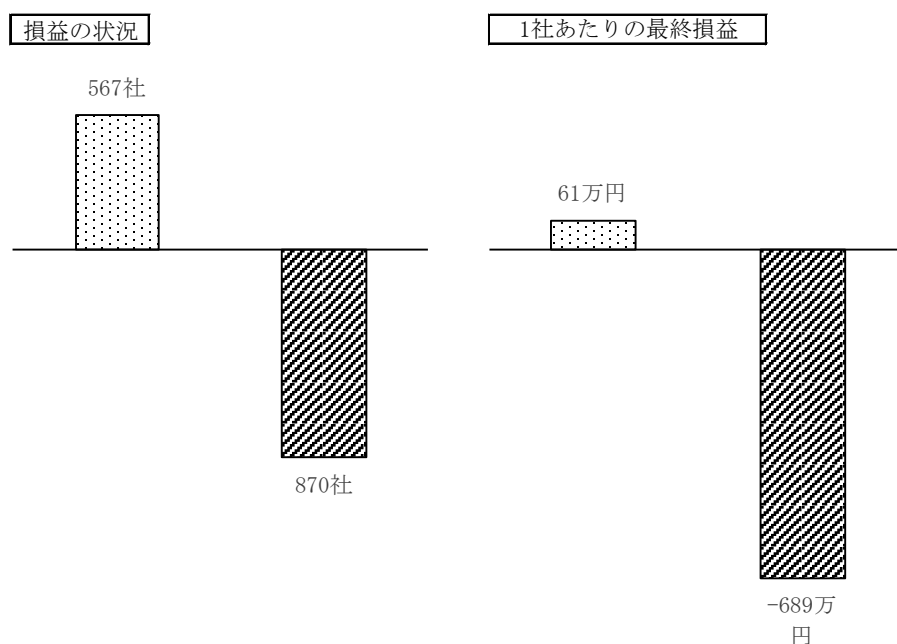
	平成30年		
	対面取引	電子取引	合計
利益者数	137社 (57%)	34社 (42%)	171社 (53%)
うち最終利益となる委託者	113社	32社	145社
うち最終損失となる委託者	24社	2社	26社
利益合計額	53.46億円	148.27億円	201.73億円
うち最終利益となる委託者	53.42億円	148.21億円	201.63億円
うち最終損失となる委託者	427万円	539万円	966万円
利益手数料額	2.89億円	14.91億円	17.80億円
うち最終利益となる委託者	2.81億円	14.84億円	17.65億円
うち最終損失となる委託者	762万円	694万円	1,456万円
最終の損益額	50.58億円	133.36億円	183.93億円
うち最終利益となる委託者	50.61億円	133.37億円	183.98億円
うち最終損失となる委託者	-335万円	-156万円	-490万円
一社あたり損益額	3,902万円	43,608万円	11,797万円
一社あたり手数料額	211万円	4,386万円	1,041万円
一社あたり最終の損益額	3,692万円	39,222万円	10,756万円
損失者数	104社 (43%)	47社 (58%)	151社 (47%)
損失合計額	▲65.13億円	▲21.84億円	▲86.97億円
損失手数料額	1.31億円	4.05億円	5.37億円
最終の損益額	▲66.44億円	▲25.89億円	▲92.33億円
一社あたり損益額	▲6,262万円	▲4,647万円	▲5,759万円
一社あたり手数料額	126万円	862万円	355万円
一社あたり最終の損益額	▲6,389万円	▲5,509万円	▲6,115万円
委託者数合計	241社 (100%)	81社 (100%)	322社 (100%)

②通常取引【特定委託者・特定当業者以外の法人】

平成30年の1年間において合計をみると、利益者が567社、損失者が870社となっており、一社あたり平均損益額は286万円、平均手数料額224万円で最終損益額は61万円である。また損失者は一社あたり平均損益額が▲542万円、平均手数料額147万円で、最終損益額は▲689万円となっている。

(図表 208)

図表208：特定委託者・特定当業者以外の法人の損益状況

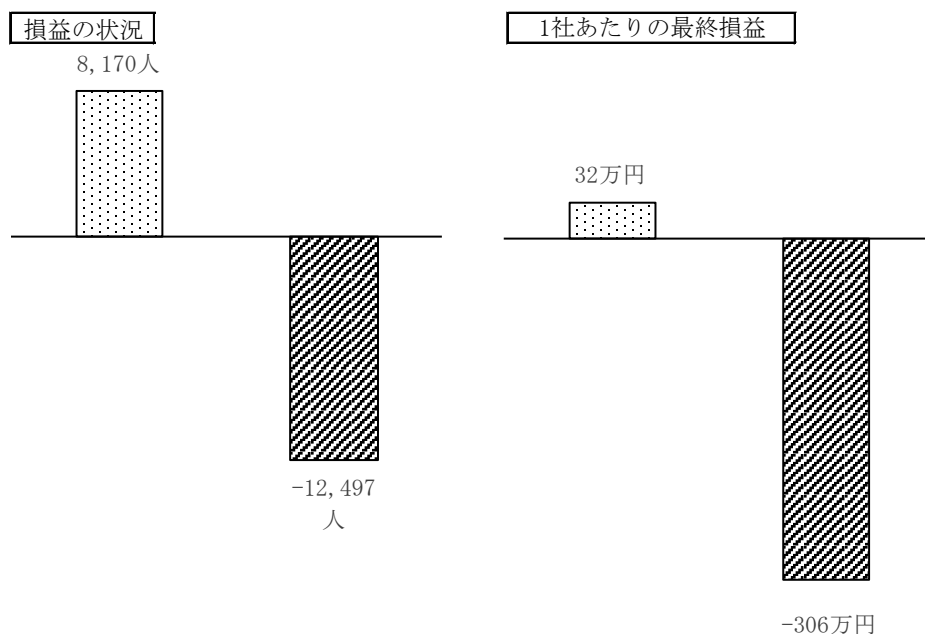


	平成30年		
	対面取引	電子取引	合計
利益者数	438社 (39%)	129社 (40%)	567社 (39%)
うち最終利益となる委託者	246社	118社	364社
うち最終損失となる委託者	192社	11社	203社
利益合計額	13.10億円	3.10億円	16.20億円
うち最終利益となる委託者	10.48億円	3.03億円	13.51億円
うち最終損失となる委託者	2.62億円	0.07億円	2.69億円
利益手数料額	12.22億円	0.51億円	12.73億円
うち最終利益となる委託者	3.43億円	0.38億円	3.81億円
うち最終損失となる委託者	8.79億円	0.13億円	8.92億円
最終の損益額	0.87億円	2.60億円	3.47億円
うち最終利益となる委託者	7.05億円	2.65億円	9.70億円
うち最終損失となる委託者	▲6.18億円	▲0.06億円	▲6.23億円
一社あたり損益額	299万円	240万円	286万円
一社あたり手数料額	279万円	39万円	224万円
一社あたり最終の損益額	20万円	201万円	61万円
損失者数	680社 (61%)	190社 (60%)	870社 (61%)
損失合計額	▲38.05億円	▲9.09億円	▲47.14億円
損失手数料額	12.11億円	0.68億円	12.79億円
最終の損益額	▲50.16億円	▲9.77億円	▲59.93億円
一社あたり損益額	▲560万円	▲478万円	▲542万円
一社あたり手数料額	178万円	36万円	147万円
一社あたり最終の損益額	▲738万円	▲514万円	▲689万円
委託者数合計	1,118社 (100%)	319社 (100%)	1,437社 (100%)

③通常取引【一般個人】

平成30年の1年間において合計をみると、利益者が8,170人、損失者が12,497人となっており、一人あたり平均損益額は153万円、平均手数料額121万円で平均最終損益は32万円である。これに対して損失者では一人あたり平均損益額は▲223万円、平均手数料額83万円で平均最終損益額は▲306万円となっている。（図表209）

図表209：一般個人の損益情報（通常取引）

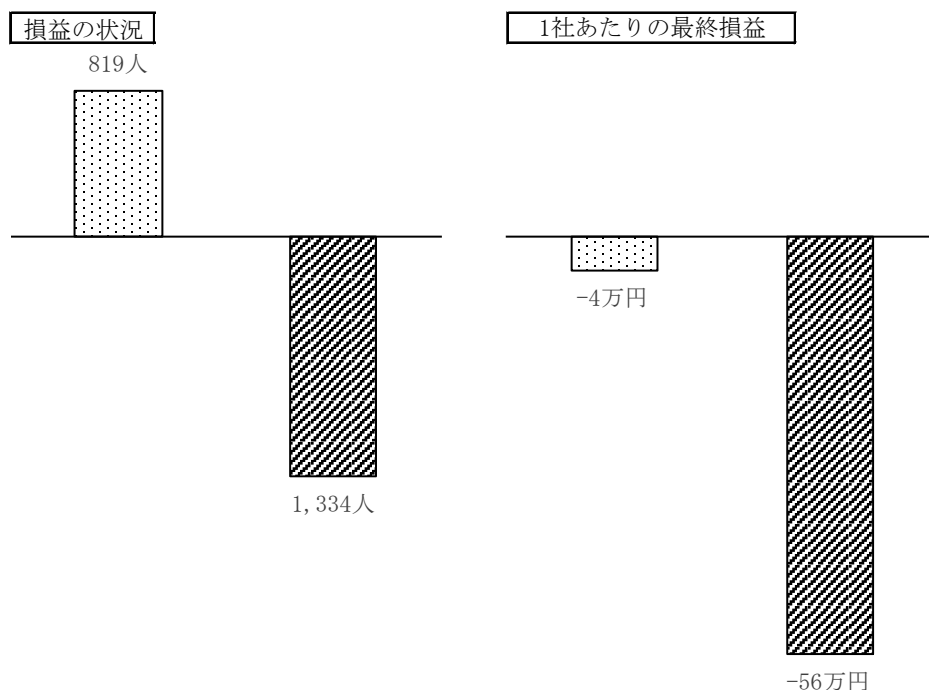


	平成30年		
	対面取引	電子取引	合計
利益者数	4,553人 (42%)	3,617人 (37%)	8,170人 (40%)
うち最終利益となる委託者	2,737人	3,200人	5,937人
うち最終損失となる委託者	1,816人	417人	2,233人
利益合計額	84.03億円	41.24億円	125.27億円
うち最終利益となる委託者	55.26億円	40.46億円	95.72億円
うち最終損失となる委託者	28.77億円	0.78億円	29.55億円
利益手数料額	92.76億円	6.43億円	99.19億円
うち最終利益となる委託者	27.33億円	4.69億円	32.02億円
うち最終損失となる委託者	65.43億円	1.74億円	67.17億円
最終の損益額	-8.73億円	34.81億円	26.08億円
うち最終利益となる委託者	27.93億円	35.77億円	63.70億円
うち最終損失となる委託者	▲36.66億円	▲0.96億円	▲37.62億円
一人あたり損益額	185万円	114万円	153万円
一人あたり手数料額	204万円	18万円	121万円
一人あたり最終の損益額	▲19万円	96万円	32万円
損失者数	6,412人 (58%)	6,085人 (63%)	12,497人 (60%)
損失合計額	▲167.26億円	▲111.14億円	▲278.41億円
損失手数料額	90.73億円	13.21億円	103.94億円
最終の損益額	▲257.99億円	▲124.36億円	▲382.35億円
一人あたり損益額	▲261万円	▲183万円	▲223万円
一人あたり手数料額	142万円	22万円	83万円
一人あたり最終の損益額	▲402万円	▲204万円	▲306万円
委託者数合計	10,965人 (100%)	9,702人 (100%)	20,667人 (100%)

④損失限定取引【一般個人】

平成30年の1年間において合計をみると、利益者が819人、損失者が1,334人となっており、利益者では一人あたり平均損益額18万円、平均手数料額23万円で平均最終損益は▲4万円である。これに対して損失者では、一人あたり平均損益額が▲38万円、平均手数料額18万円で最終平均損益額は▲56万円となっている。（図表210）

図表210：一般個人の損益状況（損失限定取引）



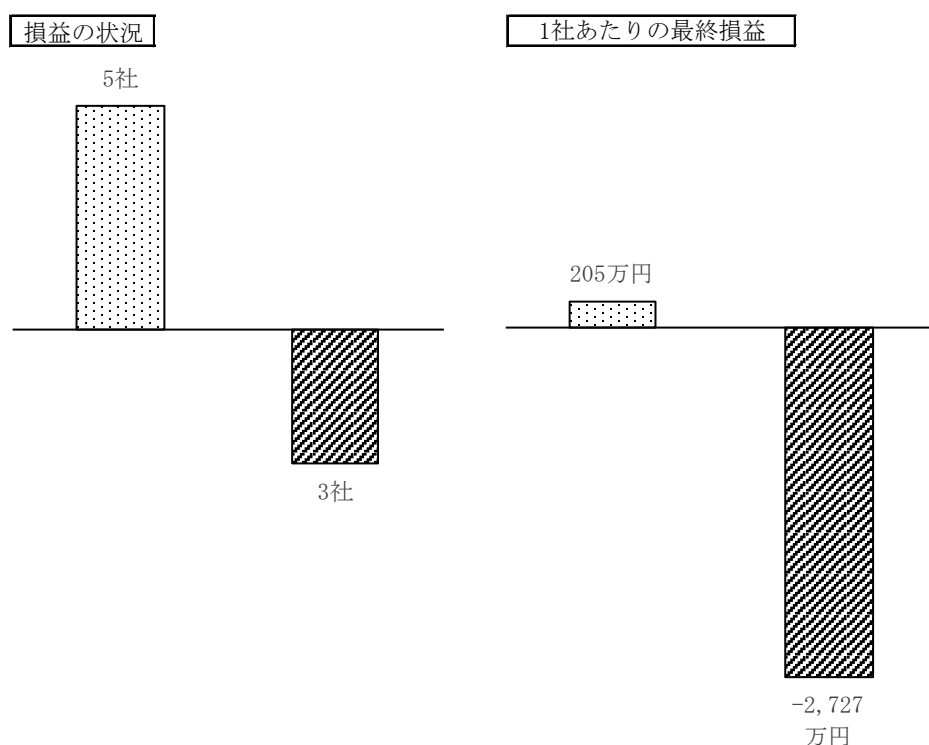
	平成30年		
	対面取引	電子取引	合計
利益者数	819人 (38%)	0人 (0%)	819人 (38%)
うち最終利益となる委託者	510人	0人	510人
うち最終損失となる委託者	309人	0人	309人
利益合計額	1.49億円	0.00億円	1.49億円
うち最終利益となる委託者	1.43億円	0.00億円	1.43億円
うち最終損失となる委託者	0.07億円	0.00億円	0.07億円
利益手数料額	1.86億円	0.00億円	1.86億円
うち最終利益となる委託者	0.54億円	0.00億円	0.54億円
うち最終損失となる委託者	1.32億円	0.00億円	1.32億円
最終の損益額	▲0.37億円	0.00億円	▲0.37億円
うち最終利益となる委託者	0.88億円	0.00億円	0.88億円
うち最終損失となる委託者	▲1.25億円	0.00億円	▲1.25億円
一人あたり損益額	18万円	0万円	18万円
一人あたり手数料額	23万円	0万円	23万円
一人あたり最終の損益額	▲4万円	0万円	▲4万円
損失者数	1,334人 (62%)	0人 (0%)	1,334人 (62%)
損失合計額	▲5.07億円	0.00億円	▲5.07億円
損失手数料額	2.41億円	0.00億円	2.41億円
最終の損益額	▲7.48億円	0.00億円	▲7.48億円
一人あたり損益額	▲38万円	0万円	▲38万円
一人あたり手数料額	18万円	0万円	18万円
一人あたり最終の損益額	▲56万円	0万円	▲56万円
委託者数合計	2,153人 (100%)	0人 (100%)	2,153人 (100%)

(2) 外国商品市場取引

①外国商品市場取引【特定委託者・特定当業者】

平成30年の1年間において合計をみると、利益者が5社、損失者が3社となっており、利益者の一社あたり平均損益額は228万円、平均手数料額23万円で平均最終損益は205万円である。これに対して損失者は、一社あたり平均損益額は▲2,500万円、平均手数料額228万円で平均最終損益は▲2,727万円となっている。（図表211）

図表211：特定委託者・特定当業者の損益状況

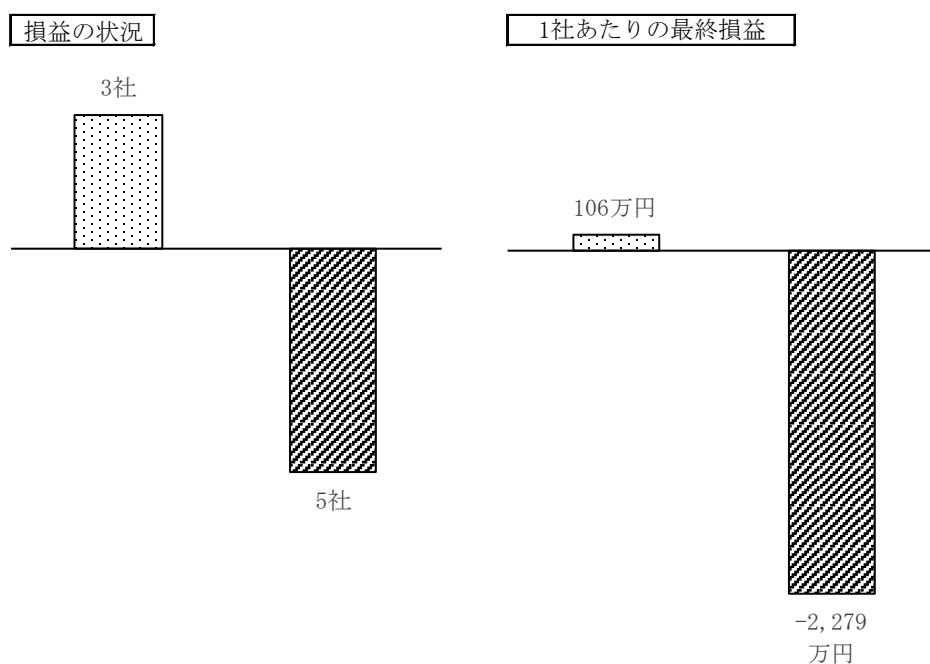


	平成30年		
	対面取引	電子取引	合計
利益者数	0社 (0%)	5社 (83%)	5社 (63%)
うち最終利益となる委託者	0社	5社	5社
うち最終損失となる委託者	0社	0社	0社
利益合計額	0.00億円	0.11億円	0.11億円
うち最終利益となる委託者	0.00億円	0.11億円	0.11億円
うち最終損失となる委託者	0万円	0万円	0万円
利益手数料額	0万円	113万円	113万円
うち最終利益となる委託者	0万円	113万円	113万円
うち最終損失となる委託者	0万円	0万円	0万円
最終の損益額	0.00億円	0.10億円	0.10億円
うち最終利益となる委託者	0.00億円	0.10億円	0.10億円
うち最終損失となる委託者	0万円	0万円	0万円
一社あたり損益額	0万円	228万円	228万円
一社あたり手数料額	0万円	23万円	23万円
一社あたり最終の損益額	0万円	205万円	205万円
損失者数	2社 (100%)	1社 (17%)	3社 (38%)
損失合計額	▲0.64億円	▲0.11億円	▲0.75億円
損失手数料額	0.06億円	0.01億円	0.07億円
最終の損益額	▲0.71億円	▲0.11億円	▲0.82億円
一社あたり損益額	▲3,219万円	▲1,061万円	▲2,500万円
一社あたり手数料額	310万円	63万円	228万円
一社あたり最終の損益額	▲3,529万円	▲1,124万円	▲2,727万円
委託者数合計	2社 (100%)	6社 (100%)	8社 (100%)

②外国商品市場取引【特定委託者・特定当業者以外の法人】

平成30年の1年間において合計をみると、利益者が3社、損失者が5社となっており、利益者では一社あたり平均損益額が136万円、平均手数料額30万円で平均最終損益額は106万円である。これに対して損失者では、一社あたり平均損益額は▲2,211万円、一社あたり平均手数料額は68万円で、平均最終損益額は▲2,279万円となっている。（図表212）

図表212：特定委託者・特定当業者以外の法人の損益状況

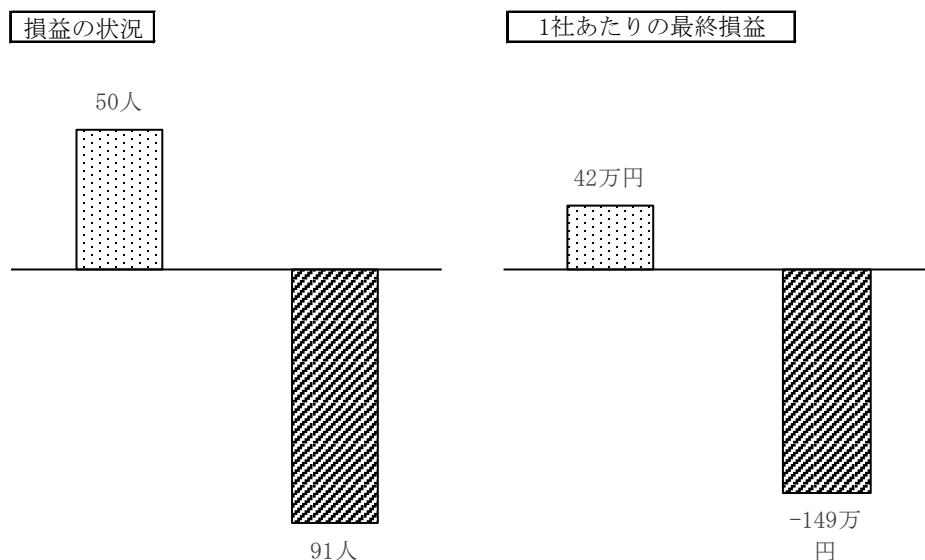


	平成30年		
	対面取引	電子取引	合計
利益者数	0社 (0%)	3社 (38%)	3社 (38%)
うち最終利益となる委託者	0社	3社	3社
うち最終損失となる委託者	0社	0社	0社
利益合計額	0万円	407万円	407万円
うち最終利益となる委託者	0万円	407万円	407万円
うち最終損失となる委託者	0万円	0万円	0万円
利益手数料額	0万円	90.1万円	90.1万円
うち最終利益となる委託者	0万円	90.1万円	90.1万円
うち最終損失となる委託者	0万円	0万円	0万円
最終の損益額	0万円	317万円	317万円
うち最終利益となる委託者	0万円	317万円	317万円
うち最終損失となる委託者	0万円	0万円	0万円
一社あたり損益額	0万円	136万円	136万円
一社あたり手数料額	0万円	30万円	30万円
一社あたり最終の損益額	0万円	106万円	106万円
損失者数	0社 (0%)	5社 (63%)	5社 (63%)
損失合計額	0.00億円	▲1.11億円	▲1.11億円
損失手数料額	0.00億円	0.03億円	0.03億円
最終の損益額	0.00億円	▲1.14億円	▲1.14億円
一社あたり損益額	0万円	▲2,211万円	▲2,211万円
一社あたり手数料額	0万円	68万円	68万円
一社あたり最終の損益額	0万円	▲2,279万円	▲2,279万円
委託者数合計	0社 (0%)	8社 (100%)	8社 (100%)

③外国商品市場取引【一般個人】

平成30年の1年間において合計をみると、利益者が50人、損失者が91人となっており、利益者では一人あたり平均損益額は51万円、平均手数料額9万円で平均最終損益額は42万円である。これに対して損失者では、一人あたり平均損益額は▲139万円、平均手数料額は9万円で、平均最終損益額は▲149万円となっている。（図表213）

図表213：一般個人の損益状況



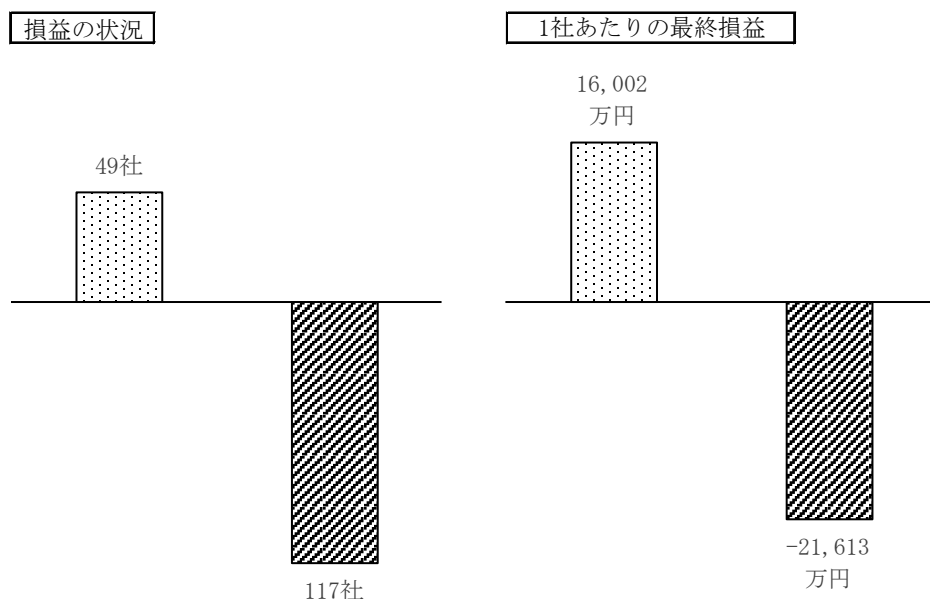
	平成30年		
	対面取引	電子取引	合計
利益者数	0人 (0%)	50人 (35%)	50人 (35%)
うち最終利益となる委託者	0人	43人	43人
うち最終損失となる委託者	0人	7人	7人
利益合計額	0.00億円	0.26億円	0.26億円
うち最終利益となる委託者	0.00億円	0.25億円	0.25億円
うち最終損失となる委託者	0万円	61万円	61万円
利益手数料額	0.00億円	0.05億円	0.05億円
うち最終利益となる委託者	0.00億円	0.03億円	0.03億円
うち最終損失となる委託者	0万円	119万円	119万円
最終の損益額	0.00億円	0.21億円	0.21億円
うち最終利益となる委託者	0.00億円	0.22億円	0.22億円
うち最終損失となる委託者	0万円	-58万円	-58万円
一人あたり損益額	0万円	51万円	51万円
一人あたり手数料額	0万円	9万円	9万円
一人あたり最終の損益額	0万円	42万円	42万円
損失者数	0人 (0%)	91人 (65%)	91人 (65%)
損失合計額	0.00億円	▲1.27億円	▲1.27億円
損失手数料額	0.00億円	0.09億円	0.09億円
最終の損益額	0.00億円	▲1.35億円	▲1.35億円
一人あたり損益額	0万円	▲139万円	▲139万円
一人あたり手数料額	0万円	9万円	9万円
一人あたり最終の損益額	0万円	▲149万円	▲149万円
委託者数合計	0人 (100%)	141人 (100%)	141人 (100%)

(3) 店頭商品デリバティブ取引

①店頭商品デリバティブ取引【特定委託者・特定当業者】

平成30年の1年間において合計をみると、利益者が49社、損失者が117社となっており、利益者では一社あたり平均最終損益額は16,002万円、損失者では平均最終損益額は▲21,613万円となっている。（図表214）

図表214：特定委託者・特定当業者の損益状況

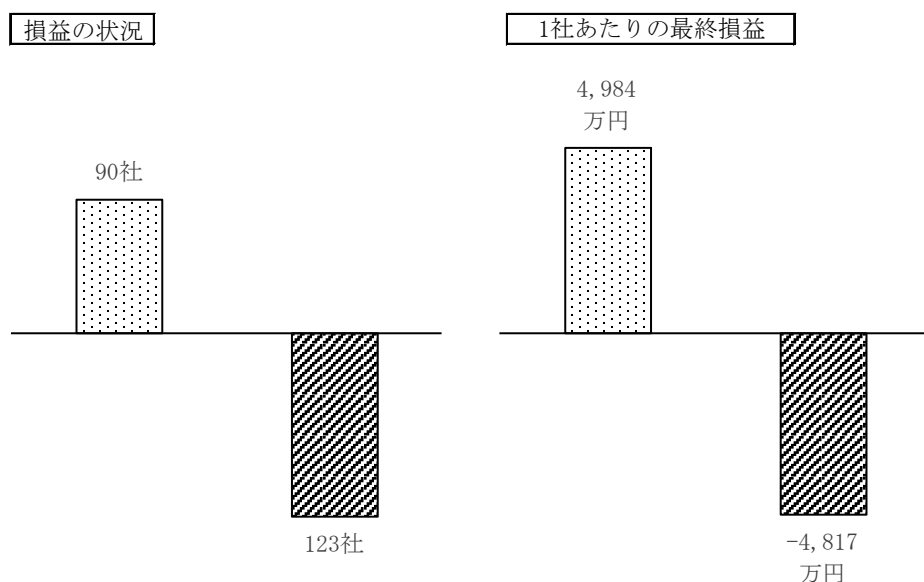


	平成30年		
	対面取引	電子取引	合計
利益者数	41社 (27%)	8社 (50%)	49社 (30%)
うち最終利益となる委託者	41社	8社	49社
うち最終損失となる委託者	0社	0社	0社
利益合計額	78.39億円	0.02億円	78.41億円
うち最終利益となる委託者	78.39億円	0.02億円	78.41億円
うち最終損失となる委託者	0.00億円	0.00億円	0.00億円
利益手数料額	0.00億円	0.00億円	0.00億円
うち最終利益となる委託者	0.00億円	0.00億円	0.00億円
うち最終損失となる委託者	0.00億円	0.00億円	0.00億円
最終の損益額	78.39億円	0.02億円	78.41億円
うち最終利益となる委託者	78.39億円	0.02億円	78.41億円
うち最終損失となる委託者	0.00億円	0.00億円	0.00億円
一社あたり損益額	19,119万円	26万円	16,002万円
一社あたり手数料額	0万円	0万円	0万円
一社あたり最終の損益額	19,119万円	26万円	16,002万円
損失者数	109社 (73%)	8社 (50%)	117社 (70%)
損失合計額	▲252.46億円	▲0.41億円	▲252.87億円
損失手数料額	0.00億円	0.00億円	0.00億円
最終の損益額	▲252.46億円	▲0.41億円	▲252.87億円
一社あたり損益額	▲23,162万円	▲514万円	▲21,613万円
一社あたり手数料額	0万円	0万円	0万円
一社あたり最終の損益額	▲23,162万円	▲514万円	▲21,613万円
委託者数合計	150社 (100%)	16社 (100%)	166社 (100%)

②店頭商品デリバティブ取引【特定委託者・特定当業者以外の法人】

平成30年の1年間において合計をみると、利益者が90社、損失者が123社となっており、利益者では一社あたり平均損益額は4,984万円、最終平均損益額は4,984万円である。これに対して損失者では一社あたり平均損益額は▲4,817万円で、平均最終損益額は▲4,817万円となっている。（図表215）

図表215：特定委託者・特定当業者以外の法人の損益状況

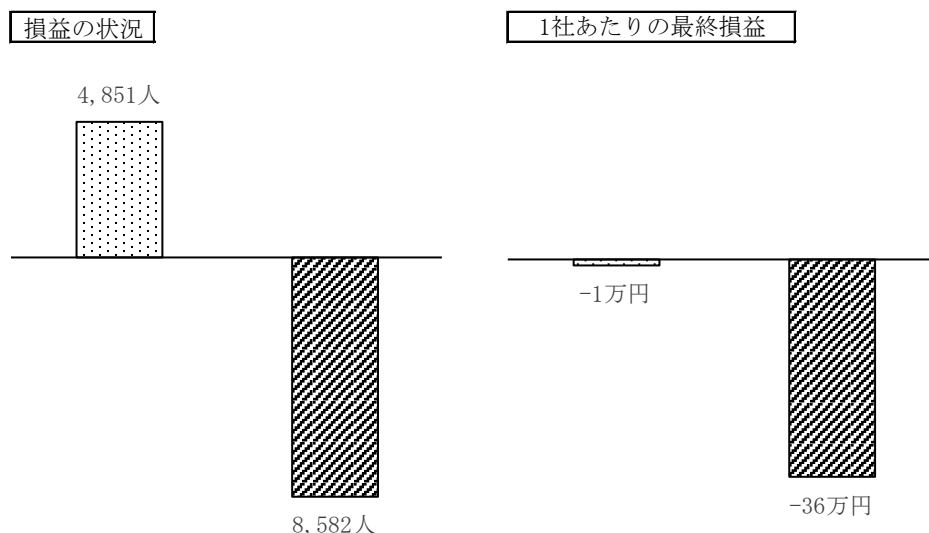


	平成30年		
	対面取引	電子取引	合計
利益者数	57社 (56%)	33社 (30%)	90社 (42%)
うち最終利益となる委託者	57社	33社	90社
うち最終損失となる委託者	0社	0社	0社
利益合計額	44.81億円	0.04億円	44.85億円
うち最終利益となる委託者	44.81億円	0.04億円	44.85億円
うち最終損失となる委託者	0.00億円	0.00億円	0.00億円
利益手数料額	0.00億円	0.00億円	0.00億円
うち最終利益となる委託者	0.00億円	0.00億円	0.00億円
うち最終損失となる委託者	0.00億円	0.00億円	0.00億円
最終の損益額	44.81億円	0.04億円	44.85億円
うち最終利益となる委託者	44.81億円	0.04億円	44.85億円
うち最終損失となる委託者	0.00億円	0.00億円	0.00億円
一社あたり損益額	7,861万円	13万円	4,984万円
一社あたり手数料額	0万円	0万円	0万円
一社あたり最終の損益額	7,861万円	13万円	4,984万円
損失者数	45社 (44%)	78社 (70%)	123社 (58%)
損失合計額	▲57.60億円	▲1.65億円	▲59.25億円
損失手数料額	0万円	25万円	25万円
最終の損益額	▲57.60億円	▲1.66億円	▲59.25億円
一社あたり損益額	▲12,800万円	▲212万円	▲4,817万円
一社あたり手数料額	0万円	0.33万円	0.21万円
一社あたり最終の損益額	▲12,800万円	▲212万円	▲4,817万円
委託者数合計	102社 (100%)	111社 (100%)	213社 (100%)

③店頭商品デリバティブ取引【一般個人】

平成30年の1年間において合計をみると、利益者が4,851人、損失者が8,582人となっている。利益者では一人あたり平均損益額は5万円、平均最終損益額は▲1万円である。これに対して損失者では一人あたり平均損益額は▲32万円、平均最終損益額は▲36万円となっている。（図表216）

図表216：一般個人の損益状況



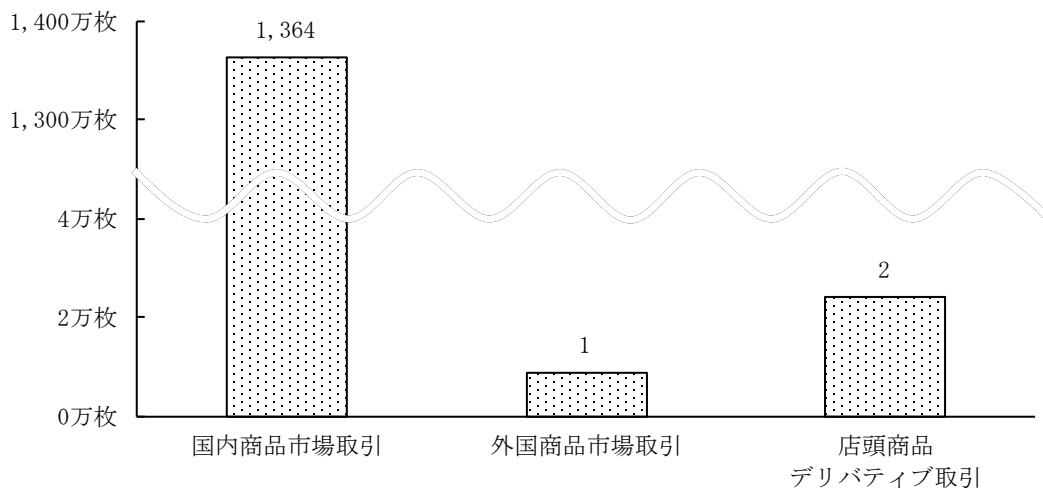
	平成30年		
	対面取引	電子取引	合計
利益者数	500人 (50%)	4,351人 (35%)	4,851人 (36%)
うち最終利益となる委託者	156人	4,321人	4,477人
うち最終損失となる委託者	344人	30人	374人
利益合計額	-6.72億円	9.02億円	2.30億円
うち最終利益となる委託者	1.99億円	9.02億円	11.00億円
うち最終損失となる委託者	-87,055万円	28万円	-87,027万円
利益手数料額	2.80億円	0.01億円	2.82億円
うち最終利益となる委託者	0.83億円	0.00億円	0.84億円
うち最終損失となる委託者	19,705万円	82万円	19,786万円
最終の損益額	-9.52億円	9.01億円	-0.52億円
うち最終利益となる委託者	1.15億円	9.01億円	10.16億円
うち最終損失となる委託者	-106,760万円	-53万円	-106,813万円
一人あたり損益額	▲134万円	21万円	5万円
一人あたり手数料額	56万円	0万円	6万円
一人あたり最終の損益額	▲190万円	21万円	▲1万円
損失者数	500人 (50%)	8,082人 (65%)	8,582人 (64%)
損失合計額	▲6.72億円	▲21.04億円	▲27.75億円
損失手数料額	2.80億円	0.04億円	2.85億円
最終の損益額	▲9.52億円	▲21.08億円	▲30.60億円
一人あたり損益額	▲134万円	▲26万円	▲32万円
一人あたり手数料額	56万円	0万円	3万円
一人あたり最終の損益額	▲190万円	▲26万円	▲36万円
委託者数合計	1,000人 (100%)	12,433人 (100%)	13,433人 (100%)

Ⅲ-3. 取引件数・取引額

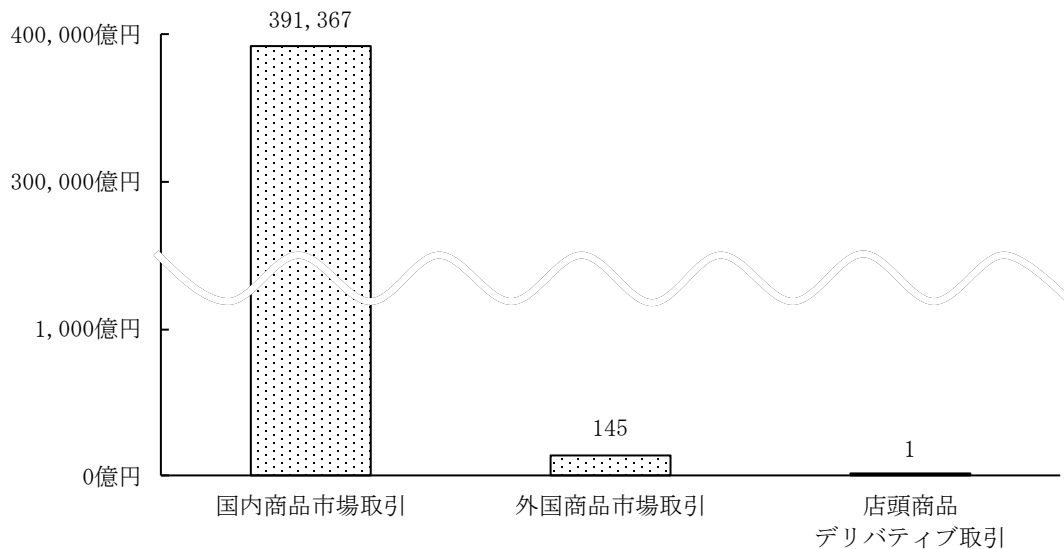
(1) 特定委託者・特定当業者

特定委託者・特定当業者を対象とした平成30年の1年間における取引件数は、国内商品市場取引が1,364万枚（件）で39兆1,367億円となっている。外国商品市場取引は1万枚（件）で145億円、店頭商品デリバティブ取引は2万枚（件）で1億円となっている。³（図表217）（図表218）（図表219）

図表217：特定委託者・特定当業者の取引件数（グラフ）



図表218：特定委託者・特定当業者の取引金額（グラフ）



³ 平成30年1月初から12月末までに注文を受けて成立した取引件数、金額のため、各市場が公表している出来高とは違いが生じる可能性がある。取引金額取引件数・取引額の定義は次のとおり（以下同じ）。

- (1) 他の業者に取次ぎをした取引を含み、他の業者から取次ぎを受けた取引は対象外。
- (2) 取引件数は、新規建玉（売建玉と買建玉の合計）の数量（1取引単位を1件）。
- (3) 取引金額は、新規建玉について、（約定価格×取引単位×数量）により算出。オプション取引の取引金額は、コール又はプットのオプション価格（プレミアム金額×取引単位×数量）を基に算出。
- (4) 外貨建て取引の場合は、各社で実務上利用している為替レートにより邦貨換算。
- (5) 商品CFD取引に対するカバー取引は対象外。商品CFD取引以外の店頭商品デリバティブ取引（スワップ取引等）は含まない。

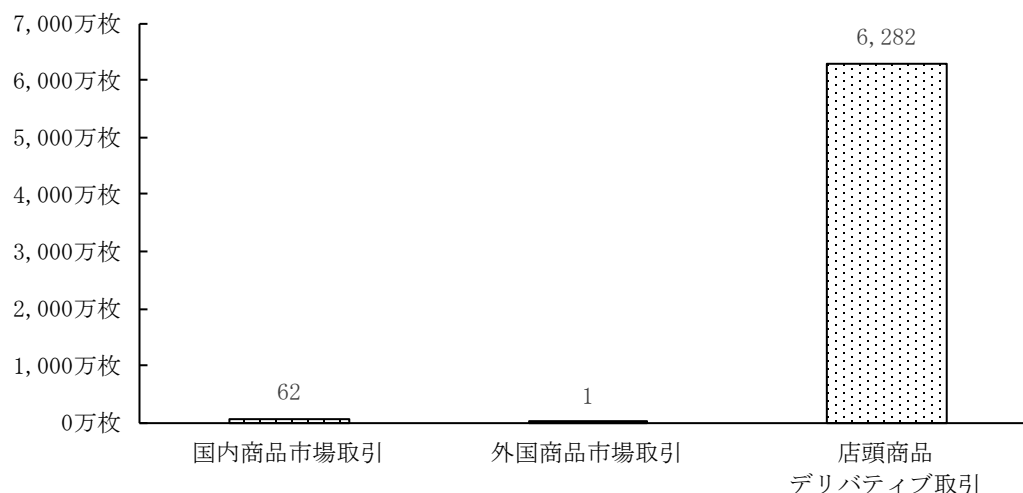
図表219：特定委託者・特定当業者（表）

		対面取引	電子取引	合計
国内商品市場取引	取引件数	146 万枚	1,218 万枚	1,364 万枚
	取引金額	27,600 億円	363,767 億円	391,367 億円
外国商品市場取引	取引件数	1 万枚	0 万枚	1 万枚
	取引金額	86 億円	59 億円	145 億円
店頭商品デリバティブ取引	取引件数	0 枚	2 万枚	2 万枚
	取引金額	0 億円	1 億円	1 億円

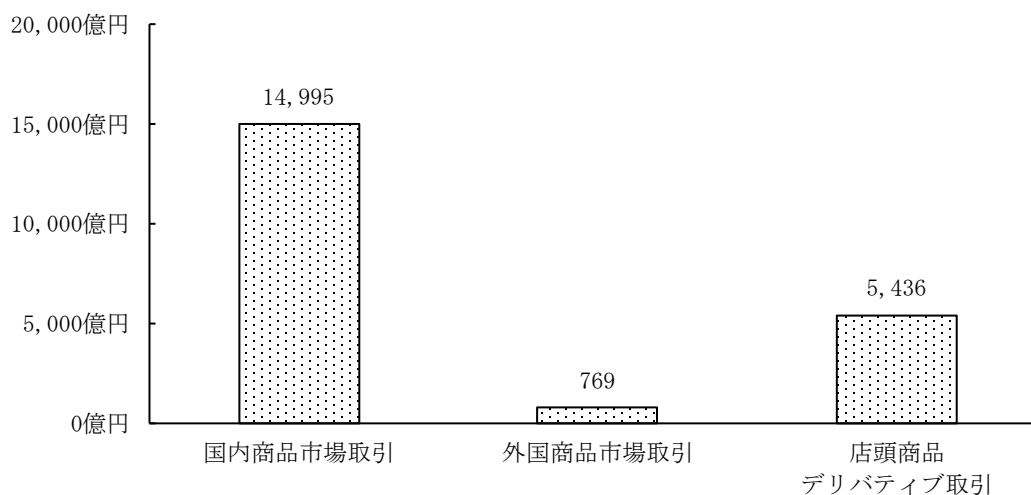
(2) 特定委託者・特定当業者以外の法人

特定委託者・特定当業者以外の法人を対象とした平成30年の1年間における取引件数は、国内商品市場取引が62万枚（件）で1兆4,995億円となっている。外国商品取引は1万枚（件）で769億円、店頭商品デリバティブ取引は6,282万枚（件）で5,436億円となっており、国内商品市場取引の規模が大きくなっている。（図表220）（図表221）（図表222）

図表220：特定委託者・特定当業者以外の法人の取引件数（グラフ）



図表221：特定委託者・特定当業者以外の法人の取引金額（グラフ）



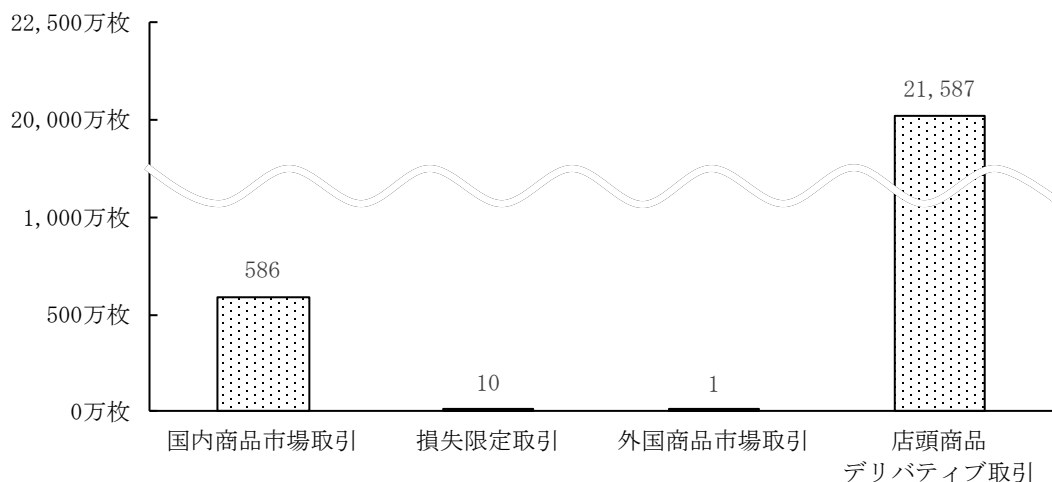
図表222：特定委託者・特定当業者以外の法人（表）

		対面取引	電子取引	合計
国内商品市場取引	取引件数	37 万枚	25 万枚	62 万枚
	取引金額	7,349 億円	7,646 億円	14,995 億円
外国商品市場取引	取引件数	0 万枚	1 万枚	1 万枚
	取引金額	0 億円	769 億円	769 億円
店頭商品デリバティブ取引	取引件数	0 万枚	6,282 万枚	6,282 万枚
	取引金額	0 億円	5,436 億円	5,436 億円

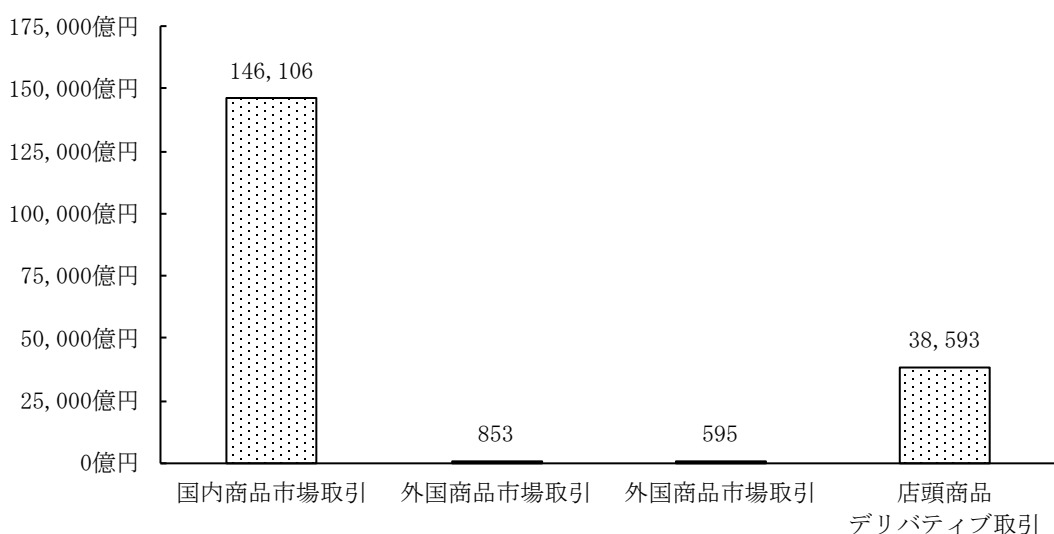
(3) 一般個人

一般個人を対象とした平成30年の1年間における取引件数は、国内商品市場取引が586万枚（件）で14兆6,106億円となっている。損失限定取引は10万枚（件）で853億円、外国商品取引は1万枚（件）で595億円、店頭商品デリバティブ取引は21,587万枚（件）で3兆8,593億円となっており、国内商品市場取引の規模が大きくなっている。（図表223）（図表224）（図表225）

図表223：一般個人の取引件数（グラフ）



図表224：一般個人の取引金額（グラフ）



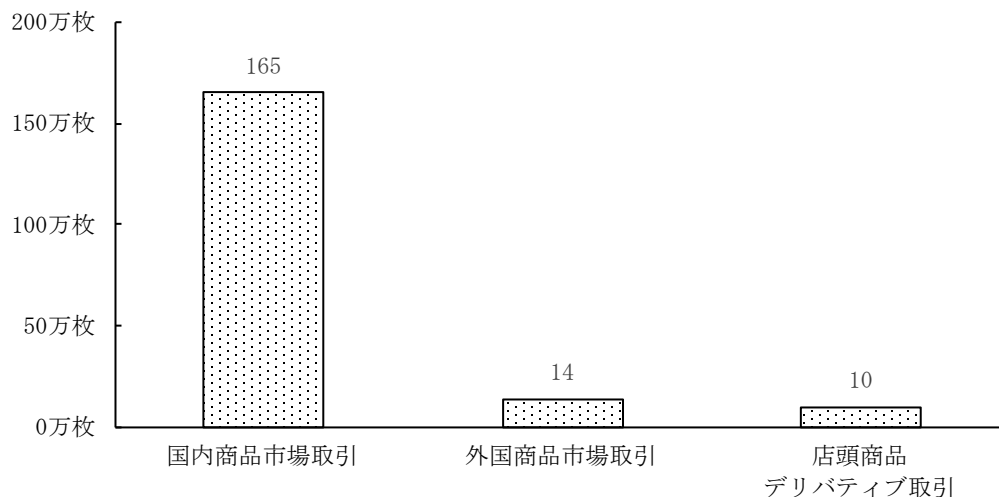
図表225：一般個人（表）

		対面取引	電子取引	合計
国内商品市場取引	取引件数	219.9 万枚	366.3 万枚	586.2 万枚
	取引金額	41,405.1 億円	104,700.8 億円	146,105.9 億円
損失限定取引	取引件数	9.6 万枚	0.0 万枚	9.6 万枚
	取引金額	853.3 億円	0.0 億円	853.3 億円
	ロスカット件数	1.4 万枚	0.0 万枚	1.4 万枚
	ストップロス件数	0.0 万枚	0.0 万枚	0.0 万枚
外国商品市場取引	取引件数	0.0 万枚	0.9 万枚	0.9 万枚
	取引金額	0.0 億円	594.5 億円	594.5 億円
店頭商品デリバティブ取引	取引件数	6.5 万枚	21,580.5 万枚	21,587.0 万枚
	取引金額	2,460.2 億円	36,132.6 億円	38,592.9 億円

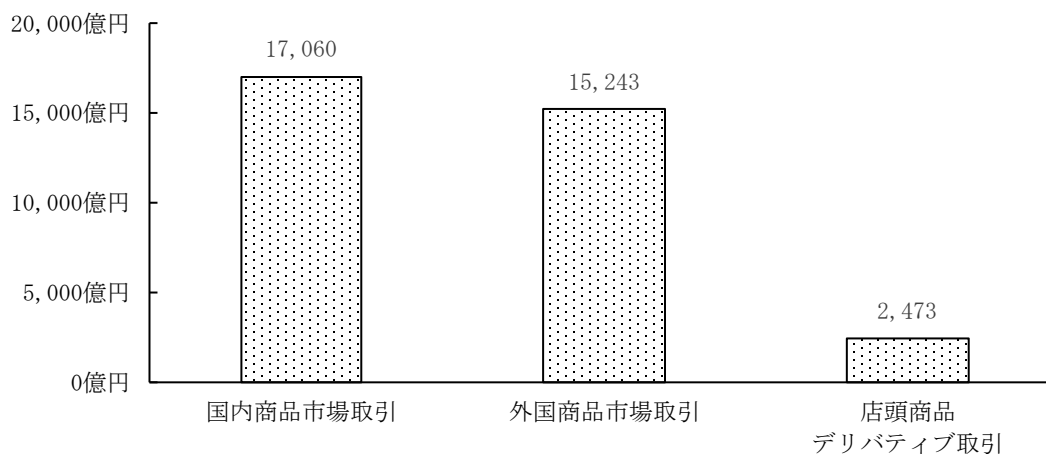
Ⅲ-4. 自己取引

平成30年の1年間の自己取引をみると、取引金額では国内商品市場取引が最も多く1兆7,060億円、次いで外国商品市場取引の1兆5,243億円となっている。取引件数では国内商品市場取引が最も多く165万件、次いで外国商品市場取引が14万件となっている⁴。（図表226）（図表227）（図表228）

図表226：自己取引の取引件数（グラフ）



図表227：自己取引の取引金額（グラフ）



図表228：自己取引（表）

	国内商品市場取引	外国商品市場取引	店頭商品 デリバティブ取引
取引件数	165 万件	14 万件	10 万件
取引金額	17,060 億円	15,243 億円	2,473 億円

⁴ (1) 取引件数は、新規建玉（売建玉と買建玉の合計）の数量（1取引単位を1件として計算）。

(2) 取引金額は、新規建玉について、（約定価格×取引単位×数量）により算出。

オプション取引の取引金額は、コール又はプットのオプション価格（プレミアム金額×取引単位×数量）を基に算出。

(3) 外貨建て取引の場合は、各社で実務上利用している為替レートにより邦貨換算。

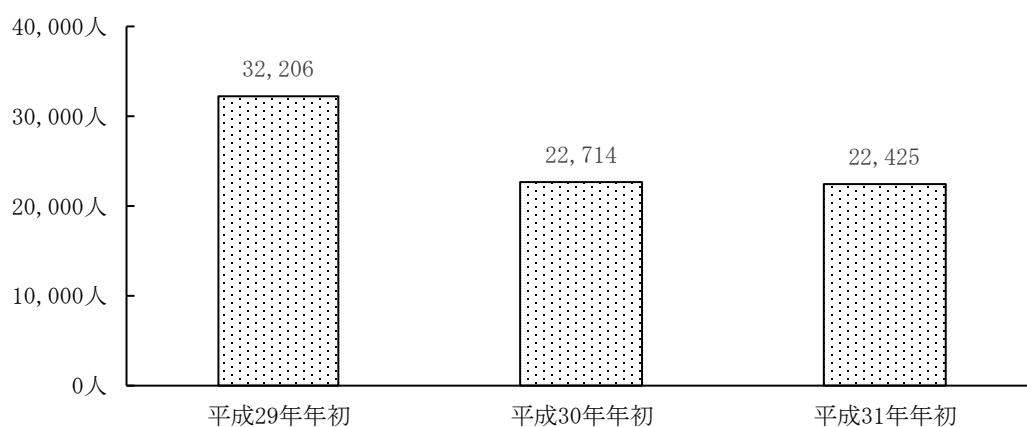
(4) 商品CFD取引に対するカバー取引は対象外。商品CFD以外の店頭商品デリバティブ取引（スワップ取引等は対象外）。

Ⅲ-5. 登録外務員

(1) 登録外務員数

登録外務員数は、平成29年年初には32,206人、平成30年年初には22,714人、平成31年年初には22,425人となっている。（図表229）。

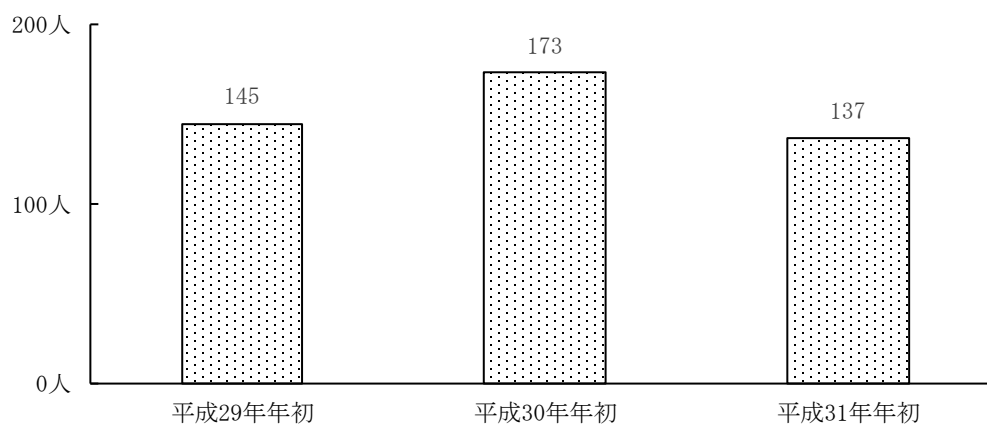
図表229：登録外務員数



(2) 仲介業者の登録外務員数

仲介業者の登録外務員数は、平成30年年初には173人と増加したものの、平成31年年初は137人であり、平成29年年初よりも減少している。（図表230）。

図表230：仲介業者の登録外務員数



Ⅲ-6. 非居住者口座等の状況

図表231：平成30年末時点の非居住者口座及び所在地が海外の法人口座

	国内商品市場取引	外国商品市場取引	店頭商品 デリバティブ取引
平成30年末時点の口座数	82口座	0口座	167口座

図表232：平成30年1月から12月までの新規口座（非居住者口座及び所在地が海外の法人口座）

	国内商品市場取引	外国商品市場取引	店頭商品 デリバティブ取引
平成30年中の新規口座数	11口座	0口座	11口座

図表233：平成30年末時点の犯罪収益移転危険度調査書に注意を要するとされた国に居住地又は所在地がある口座

	国内商品市場取引	外国商品市場取引	店頭商品 デリバティブ取引
注意を要するとされた国に 居住地等がある口座数	0口座	0口座	0口座

図表234：平成30年末時点の外国PEPs口座

	国内商品市場取引	外国商品市場取引	店頭商品 デリバティブ取引
平成30年末時点の口座数	0口座	0口座	0口座

図表235：平成30年1月から12月までに200万円超の現金受渡があった口座

	国内商品市場取引	外国商品市場取引	店頭商品 デリバティブ取引
現金受渡があった口座数	130口座	0口座	0口座